

第5562号 令和6年4月1日

北九州市公報

発 行 所
北九州市小倉北区内1番1号
北 九 州 市 役 所

目 次

◇ 告 示

- 令和6年度北九州市予算の要領【財政・変革局財務部財政課】

北九州市告示第148号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、令和6年2月市議会定例会において議決された令和6年度北九州市予算の要領を次のとおり公表する。

令和6年4月1日

北九州市長 武内和久

- 1 令和6年度北九州市予算
- 2 令和6年度北九州市一般会計予算に関する説明書
- 3 令和6年度北九州市特別会計予算に関する説明書

令和 6 年度

北 九 州 市 予 算

目 次

一 般 会 計	頁
一 般 会 計 予 算	1
特 別 会 計	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算	29
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計 予 算	35
卸 売 市 場 特 別 会 計 予 算	38
渡 船 特 別 会 計 予 算	42
土 地 区 画 整 理 特 別 会 計 予 算	46
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 特 別 会 計 予 算	52
港 湾 整 備 特 別 会 計 予 算	55
公 債 償 還 特 別 会 計 予 算	61
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計 予 算	65
土 地 取 得 特 別 会 計 予 算	68
駐 車 場 特 別 会 計 予 算	72
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 予 算	75
産 業 用 地 整 備 特 別 会 計 予 算	78
漁 業 集 落 排 水 特 別 会 計 予 算	81

介 護 保 險 特 別 会 計 予 算	84
空 港 関 連 用 地 整 備 特 別 会 計 予 算	92
臨 海 部 産 業 用 地 貸 付 特 別 会 計 予 算	95
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算	98
市 民 太 陽 光 発 電 所 特 別 会 計 予 算	103
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 予 算	106
上 水 道 事 業 会 計 予 算	110
工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算	116
交 通 事 業 会 計 予 算	120
病 院 事 業 会 計 予 算	124
下 水 道 事 業 会 計 予 算	128
公 営 競 技 事 業 会 計 予 算	132

一 般 会 計

令和 6 年度 北 九 州 市 一 般 会 計 予 算

令和 6 年度北九州市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ627, 883, 000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、85, 000, 000千円とする。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市税		179,356,010
	1 市民税	74,061,000
	2 固定資産税	73,742,000
	3 軽自動車税	2,368,000
	4 市たばこ税	7,582,000
	5 鉱産税	24,000
	6 特別土地保有税	10
	7 入湯税	10,000
	8 事業所税	7,439,000
	9 都市計画税	12,728,000
	10 環境未来税	954,000
	11 宿泊税	448,000

(単位：千円)

款	項	金額
2 地方譲与税		3,232,000
	1 地方揮発油譲与税	1,020,000
	2 自動車重量譲与税	1,693,000
	3 森林環境譲与税	147,000
	4 特別とん譲与税	306,000
	5 航空機燃料譲与税	26,000
	6 石油ガス譲与税	40,000
3 利子割交付金		30,000
	1 利子割交付金	30,000
4 配当割交付金		511,000
	1 配当割交付金	511,000
5 株式等譲渡所得割交付金		350,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 株式等譲渡所得割交付金	350,000
6 分離課税所得割交付金		133,000
	1 分離課税所得割交付金	133,000
7 法人事業税交付金		2,387,000
	1 法人事業税交付金	2,387,000
8 地方消費税交付金		21,232,000
	1 地方消費税交付金	21,232,000
9 ゴルフ場利用税交付金		49,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	49,000
10 環境性能割交付金		784,000
	1 環境性能割交付金	784,000
11 軽油引取税交付金		6,136,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 軽油引取税交付金	6,136,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金		30,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000
13 地方特例交付金		5,618,000
	1 地方特例交付金	5,550,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68,000
14 地方交付税		78,500,000
	1 地方交付税	78,500,000
15 交通安全対策特別交付金		274,000
	1 交通安全対策特別交付金	274,000
16 分担金及び負担金		2,108,199
	1 負担金	2,108,199

(単位：千円)

款	項	金額
17 使用料及び手数料		15,123,540
	1 使用料	10,538,836
	2 手数料	4,584,704
18 国庫支出金		135,398,664
	1 国庫負担金	98,342,563
	2 国庫補助金	36,666,677
	3 委託金	389,424
19 県支出金		33,591,232
	1 県負担金	26,787,845
	2 県補助金	4,963,088
	3 委託金	1,840,299
20 財産収入		5,876,800

(単位：千円)

款	項	金額
	1 財産運用収入	881,392
	2 財産売却収入	4,995,408
21 寄附金		3,934,093
	1 寄附金	3,934,093
22 繰入金		18,289,461
	1 特別会計繰入金	250,988
	2 基金繰入金	18,038,473
23 繰越金		10
	1 繰越金	10
24 諸収入		60,466,591
	1 延滞金加算金及び過料	153,975
	2 市預金利子	171

(単位：千円)

款	項	金額
	3 貸付金元利収入	44,466,010
	4 受託事業収入	127,504
	5 収益事業収入	8,600,000
	6 雑入	7,118,931
25 市債		54,472,400
	1 市債	54,472,400
歳	入	合
		計
		627,883,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		1,662,078
	1 議会費	1,662,078
2 総務費		51,332,449
	1 総務職員費	19,131,226
	2 総務管理費	4,172,741
	3 企画費	18,158,015
	4 市民費	4,334,115
	5 徴税費	3,285,266
	6 戸籍住民基本台帳費	769,684
	7 選挙、人事委員会及び監査委員費	1,433,983
	8 統計調査費	35,081
	9 繰出金	12,338

(単位：千円)

款	項	金額
3 保健福祉費		183,959,888
	1 保健福祉職員費	9,152,202
	2 社会福祉費	86,777,988
	3 公衆衛生費	9,551,902
	4 環境衛生費	479,275
	5 保健所費	1,086,873
	6 生活保護費	43,493,071
	7 災害救助費	30,866
	8 繰出金	33,387,711
4 子ども家庭費		76,514,753
	1 子ども家庭職員費	5,271,151
	2 子ども家庭費	71,231,930

(単位：千円)

款	項	金額
	3 繰出金	11,672
5 環境費		39,602,919
	1 環境職員費	3,142,542
	2 環境費	36,460,377
6 労働費		470,290
	1 労働諸費	470,290
7 農林水産業費		2,737,507
	1 農林水産業職員費	665,931
	2 農業費	1,079,255
	3 林業費	288,450
	4 水産業費	672,286
	5 繰出金	31,585

(単位：千円)

款	項	金額
8 産業経済費		55,269,780
	1 産業経済職員費	1,609,474
	2 産業学術費	51,393,681
	3 観光振興費	1,832,005
	4 繰出金	434,620
9 土木費		32,540,556
	1 土木職員費	4,442,024
	2 土木管理費	787,928
	3 道路橋りょう費	13,763,575
	4 河川費	3,088,689
	5 都市計画費	9,113,958
	6 繰出金	1,344,382

(單位：千円)

款	項	金額
10 港湾費		9,097,679
	1 港湾職員費	1,277,731
	2 港湾管理費	967,171
	3 港湾整備費	5,770,575
	4 埋立費	1,079,457
	5 繰出金	2,745
11 建築行政費		8,738,562
	1 建築職員費	1,596,874
	2 建築管理費	3,894,773
	3 住宅建設費	3,246,915
12 消防費		13,362,300
	1 消防費	13,362,300

(単位：千円)

款	項	金額
13 教育費		75,253,329
	1 教育職員費	51,301,111
	2 教育総務費	1,234,645
	3 小学校費	9,778,834
	4 中学校費	6,429,294
	5 高等学校費	148,428
	6 特別支援学校費	3,983,242
	7 幼稚園費	65,793
	8 社会教育費	1,041,742
	9 保健体育費	1,268,375
	10 繰出金	1,865
14 災害復旧費		1,100

(単位：千円)

款	項	金額
	1 鉦害復旧費	1,100
15 諸支出金		77,039,810
	1 公債償還特別会計繰出金	67,734,779
	2 公営企業費	7,111,211
	3 基金積立金	2,193,820
16 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳	出	合
		計
		627,883,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
本庁舎浸水対策事業	令和7年度	216,000
市政だより編集委託経費	自 令和7年度 至 令和8年度	44,500
区役所電話設備保守点検経費	令和7年度	10,800
区役所庁舎浸水対策事業	令和7年度	142,200
区役所・出張所改修事業	令和7年度	47,100
公用車リース経費（戸畑区分）	自 令和7年度 至 令和13年度	54,600
移住相談ワンストップ窓口運営委託事業	令和7年度	7,000
ガバメントクラウド対応整備事業	自 令和7年度 至 令和10年度	1,754,500
BPR（業務改革）推進事業	自 令和7年度 至 令和10年度	180,000
庁内データ活用推進総合事業	自 令和7年度 至 令和10年度	15,000
予約発券サービス運用経費	自 令和7年度 至 令和11年度	229,100

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
窓口支援システム整備運用事業	自 令和 7 年 度 至 令和 10 年 度	139,200
全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業	自 令和 7 年 度 至 令和 10 年 度	29,500
庁内イントラネット管理・運用事業	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	2,788,500
ネットワーク統括管理事業	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	746,100
総合行政ネットワーク等共同利用事業	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	66,700
行政情報検索サービス経費	令和 7 年 度	11,900
J：COM北九州芸術劇場改修事業	令和 7 年 度	88,700
税務システム等の標準準拠システム移行事業	令和 7 年 度	260,000
固定資産税納税通知書作成経費	令和 7 年 度	9,800
法人市民税申告書等作成経費	令和 7 年 度	1,400
路線価付設業務委託経費	自 令和 7 年 度 至 令和 8 年 度	64,400

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市民税・県民税特別徴収税額通知書作成経費	自 令和 7 年 度 至 令和 8 年 度	19,100
市民税・県民税納税通知書作成経費	自 令和 7 年 度 至 令和 8 年 度	11,300
市税証明書コンビニ交付サービス事業	自 令和 7 年 度 至 令和 9 年 度	1,400
税務事務端末リース経費	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	6,000
住民基本台帳ネットワークシステムサーバ機器等の借 入れ及び保守事業	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	46,700
住基ネット統合端末等リース経費	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	23,000
戸籍への氏名振り仮名記載事業	令和 7 年 度	389,000
窓口受付呼出システム更新事業	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	26,600
国保年金課窓口等業務改善事業	令和 7 年 度	25,700
障害者スポーツセンター整備事業	令和 7 年 度	24,000
年長者研修大学校穴生学舎空調機更新事業	令和 7 年 度	16,000

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公用車リース経費（動物愛護センター）	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	3,500
高血圧重症化予防実証事業	令和 7 年 度	3,000
親子ふれあいルーム運営委託事業	自 令和 7 年 度 至 令和 9 年 度	103,300
保育士宿舎借り上げ支援事業	令和 7 年 度	22,500
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	55,300
一時保護所給食調理業務民間委託事業	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	90,200
保育所整備推進事業	令和 7 年 度	112,200
放課後児童クラブ整備リース経費	自 令和 7 年 度 至 令和 9 年 度	7,200
青少年施設老朽化対策事業	令和 7 年 度	61,900
環境パトロール車リース経費	自 令和 7 年 度 至 令和 8 年 度	900
公用車リース経費（エコタウンセンター業務）	自 令和 7 年 度 至 令和 10 年 度	2,400

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公用車における燃料電池自動車普及事業	自 令和 7 年 度 至 令和 10 年 度	2,500
ごみ収集指定袋制実施事業	令和 7 年 度	252,400
家庭ごみ及びし尿処理手数料システム改修事業	令和 7 年 度	90,000
フックロール車リース経費	自 令和 7 年 度 至 令和 8 年 度	1,000
一般廃棄物情報管理システム経費	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	51,200
工場ごみ受入業務委託経費	自 令和 7 年 度 至 令和 9 年 度	260,500
日明工場維持管理事業	自 令和 7 年 度 至 令和 26 年 度	新日明工場整備運営事業契約における 運営・維持管理業務費に物価変動による 増減額並びに当該増減額に係る消費 税及び地方消費税並びに消費税及び地 方消費税の税率の引上げによる増額分 を加算した額
新門司工場基幹的設備改良事業	令和 7 年 度	206,900

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
皇后崎工場機器整備事業	令和7年度	182,700
新門司工場機器整備事業	令和7年度	110,500
新門司工場機器整備事業	自 令和7年度 至 令和8年度	10,800
日明工場建設事業	自 令和7年度 至 令和26年度	139,200千円に物価変動による増減額 及び整備割賦払金に係る金利変動に伴 う増減額並びに当該増減額に係る消費 税及び地方消費税並びに消費税及び地 方消費税の税率の引上げによる増額分 を加算した額
北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト事業	令和7年度	14,000
公用車リース経費（有害鳥獣対策業務）	自 令和7年度 至 令和11年度	1,400
北九州国際展示場施設整備事業	令和7年度	19,100
公用車リース経費（国際ビジネス業務）	令和7年度	200
技術開発交流センター屋上防水改修事業	令和7年度	39,000

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
学術研究都市教育系システム等リース経費	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	209,500
歴史的建造物耐震改修事業	令和 7 年 度	39,100
北九州国際会議場施設整備事業	令和 7 年 度	20,400
道路維持事業（国道199号 中原大橋）	令和 7 年 度	110,000
道路維持事業（国道199号 若戸大橋）	令和 7 年 度	500,000
道路新設改良事業（中貫貫弥生が丘1号線）	令和 7 年 度	200,000
河川改良事業（神嶽川）	自 令和 7 年 度 至 令和 8 年 度	738,600
響灘東地区処分場整備事業	令和 7 年 度	2,000,000
市営住宅管理システム更新事業	令和 7 年 度	85,400
市営住宅耐震改修事業（ときわ台団地）	令和 7 年 度	179,500
市営住宅計画保全事業（ときわ台団地ほか）	令和 7 年 度	494,400

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
予防情報システム運用保守事業	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	1,900
常備車両更新経費	令和 7 年 度	366,700
大規模災害対応能力強化事業	令和 7 年 度	32,200
公用車リース経費（消防業務）	自 令和 7 年 度 至 令和 14 年 度	49,700
電気自動車充電設備リース経費	自 令和 7 年 度 至 令和 14 年 度	2,300
八幡東消防団第1分団本部現地建替え事業	令和 7 年 度	27,500
公用車リース経費（防災業務）	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	2,400
奨学金システム更新事業	令和 7 年 度	58,400
通学支援業務（学校規模適正化）	令和 7 年 度	19,600
電話設備整備事業（小学校）	令和 7 年 度	300
学校給食調理業務民間委託事業（小学校）	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	1,446,000

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
パソコン整備事業（小学校）	自 令和 7 年 度 至 令和 12 年 度	1,530,000
子どもひまわり学習塾事業（小学校）	令和 7 年 度	3,500
小学校外国語活動補助事業	令和 7 年 度	155,400
就学援助システム改修事業	令和 7 年 度	29,100
学校給食魅力向上事業	令和 7 年 度	80,000
電話設備整備事業（中学校）	令和 7 年 度	200
指導者用デジタル教科書リース経費（中学校）	自 令和 7 年 度 至 令和 10 年 度	82,000
学校給食調理業務民間委託事業（中学校）	自 令和 7 年 度 至 令和 11 年 度	1,019,000
パソコン整備事業（中学校）	自 令和 7 年 度 至 令和 12 年 度	676,000
子どもひまわり学習塾事業（中学校）	令和 7 年 度	800
中学校・高等学校外国語活動補助事業	令和 7 年 度	91,700

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公用車リース経費（指導業務）	自 令和 7 年 度 至 令和 12 年 度	1,600
タブレット整備事業（高等学校）	令和 7 年 度	5,000
タブレット整備事業（特別支援学校）	令和 7 年 度	1,300
特別支援学校スクールバス運行委託事業	令和 7 年 度	23,000
特別支援学校スクールバス運行委託事業	自 令和 7 年 度 至 令和 9 年 度	188,600
電話設備整備事業（特別支援学校）	令和 7 年 度	20
パソコン整備事業（特別支援学校）	自 令和 7 年 度 至 令和 12 年 度	79,000
学校用AED更新事業	自 令和 7 年 度 至 令和 13 年 度	46,100
令和6年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	自 令和 6 年 度 至 令和 16 年 度	元金 1,045,000,000千円 及び利子相当額
令和6年度における地方債証券（グリーンボンド）の共同発行によって生ずる連帯債務	自 令和 6 年 度 至 令和 16 年 度	元金 134,000,000千円 及び利子相当額

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証（建設資金）	自 令和 6 年 度 至 令和 26 年 度	290,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（建設資金）	自 令和 6 年 度 至 令和 26 年 度	借入金 377,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	自 令和 6 年 度 至 令和 26 年 度	借入金 3,035,000千円 及び利子相当額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務施設建設事業	3,776,300	証書借入 又は 証券発行 (他の地方 公共団体 との共同 発行を含 む。)	8.5 以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを行 った後においては、当 該見直し後の利率)	30年(据置期間を含む。)以内に元利均等そ の他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、 償還年限を短縮し、また低利債に借換するこ とができるものとし、借入先の融通条件がある ときは、これに従うことができる。
保健福祉施設建設事業	356,300			
子ども家庭施設建設事業	338,400			
環境施設建設事業	16,779,600			
農林水産施設建設事業	308,100			
産業経済施設建設事業	653,700			
土木施設建設事業	12,161,000			
港湾施設建設事業	5,194,800			
建築行政施設建設事業	1,711,000			
消防施設建設事業	1,608,600			
教育施設建設事業	4,973,200			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
福岡北九州 高速道路公社出資金	千円 78,000		%	
福岡北九州 高速道路公社貸付金	203,000			
地域総合整備資金貸付事業	240,000			
上水道事業出資金	90,400			
臨時財政対策債	6,000,000			

特 別 会 計

議案第 2 号

令和 6 年度 北九州市 国民健康保険特別会計 予算

令和 6 年度北九州市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 97,870,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		14,808,578
	1 国民健康保険料	14,808,578
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		190,882
	1 国庫補助金	190,882
4 県支出金		71,266,785
	1 県負担金	197,045
	2 県補助金	71,069,740
5 繰入金		11,395,065
	1 繰入金	11,395,065
6 繰越金		57,500

(単位：千円)

款	項	金額
	1 繰越金	57,500
7 諸収入		151,180
	1 延滞金加算金及び過料	2,000
	2 雑入	149,180
歳	入	計
		97,870,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,763,141
	1 総務管理費	1,763,141
2 保険給付費		70,715,086
	1 保険給付費	70,715,086
3 国民健康保険事業費納付金		24,478,559
	1 医療給付費分納付金	17,061,697
	2 後期高齢者支援金等分納付金	5,640,283
	3 介護納付金分納付金	1,776,579
4 保健事業費		805,714
	1 保健事業費	805,714
5 諸支出金		57,500
	1 償還金及び還付加算金	57,500

(単位：千円)

款	項	金額
6 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳	出	計
		97,870,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国保年金課窓口等業務改善事業	令和7年度	119,000
国民健康保険システム改修事業	自 令和7年度 至 令和8年度	317,500

議案第 3 号

令和 6 年度 北九州市 食肉センター特別会計予算

令和 6 年度北九州市の食肉センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 362,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		154,552
	1 使用料	154,552
2 財産収入		586
	1 財産運用収入	586
3 繰入金		177,532
	1 繰入金	177,532
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
5 諸収入		29,320
	1 雑入	29,320
歳 入	合 計	362,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 食肉センター費		361,800
	1 食肉センター費	337,054
	2 繰出金	24,746
2 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		362,000

議案第 4 号

令和 6 年度 北九州市卸売市場特別会計予算

令和 6 年度北九州市の卸売市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,033,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		411,618
	1 使用料	411,618
2 繰入金		153,503
	1 繰入金	153,503
3 繰越金		33,500
	1 繰越金	33,500
4 諸収入		179,979
	1 雑入	179,979
5 市債		254,500
	1 市債	254,500
歳 入 合 計		1,033,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 卸売市場費		1,031,100
	1 卸売市場費	950,147
	2 繰出金	80,953
2 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,033,100

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
卸売市場施設整備事業	千円 254,500	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第 5 号

令和 6 年度 北 九 州 市 渡 船 特 別 会 計 予 算

令和 6 年度北九州市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 453,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		59,204
	1 使用料	59,180
	2 手数料	24
2 国庫支出金		51,178
	1 国庫補助金	51,178
3 県支出金		20,000
	1 県補助金	20,000
4 財産収入		961
	1 財産運用収入	961
5 繰入金		280,803
	1 繰入金	280,803
6 繰越金		40,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 繰越金	40,000
7 諸収入		1,254
	1 雑入	1,254
歳	入	合
		計
		453,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 渡船事業費		453, 200
	1 渡船事業費	428, 048
	2 繰出金	25, 152
2 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		453, 400

令和 6 年度 北九州市 土地区画整理特別会計 予算

令和 6 年度北九州市の土地区画整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,198,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		18
	1 使用料	8
	2 手数料	10
2 国庫支出金		898,330
	1 国庫補助金	898,330
3 財産収入		7,312
	1 財産貸付収入	5,037
	2 財産売払収入	2,275
4 繰入金		1,309,450
	1 繰入金	1,309,450
5 繰越金		10
	1 繰越金	10

(単位：千円)

款	項	金額
6 諸収入		280
	1 雑入	280
7 市債		1,983,100
	1 市債	1,983,100
歳	入	合
		計
		4,198,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		4,198,500
	1 土地区画整理事業費	3,553,018
	2 繰出金	645,482
歳 出	合 計	4,198,500

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
折尾土地地区画整理事業	令和7年度	919,900
且過地区土地地区画整理事業（立体換地建築物整備）	自 令和7年度 至 令和8年度	2,500,000
且過地区土地地区画整理事業（仮設店舗設置・管理運営）	自 令和7年度 至 令和8年度	41,600

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	千円 1,983,100	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第 7 号

令和 6 年度 北九州市土地区画整理事業清算特別会計予算

令和 6 年度北九州市の土地区画整理事業清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 清算徴収金		148
	1 清算徴収金	148
2 繰越金		142
	1 繰越金	142
3 諸収入		10
	1 雑入	10
歳 入	合 計	300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業清算費		300
	1 土地区画整理事業清算費	300
歳 出 合 計		300

令和 6 年度 北九州市 港湾整備特別会計 予算

令和 6 年度北九州市の港湾整備特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,108,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		3,038,153
	1 使用料	3,038,153
2 財産収入		161,886
	1 財産運用収入	161,886
3 繰入金		649,658
	1 一般会計繰入金	504
	2 特別会計繰入金	649,154
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
5 諸収入		118,093
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 貸付金収入	45,516

(単位：千円)

款	項	金額
	3 雑入	72,567
6 市債		1,141,000
	1 市債	1,141,000
歳	入	5,108,800
	合	
	計	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 港湾整備事業費		5,103,800
	1 機能施設事業費	2,796,669
	2 繰出金	2,306,981
2 予備費	3 基金積立金	150
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,108,800

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業（2基目）	令和7年度	9,000
太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業（3基目）	自 令和7年度 至 令和8年度	1,438,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
機能施設事業	千円 1,141,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

令和 6 年度 北九州市公債償還特別会計予算

令和 6 年度北九州市の公債償還特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 172,523,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰入金		114,784,000
	1 繰入金	114,784,000
2 市債		57,739,000
	1 市債	57,739,000
歳 入 合 計		172,523,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公債費		169,312,085
	1 公債費	169,312,085
2 繰出金		3,210,915
	1 繰出金	3,210,915
歳 出 合 計		172,523,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	57,739,000 <small>千円</small>	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 <small>%</small>	30年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第 10 号

令和 6 年度 北九州市 住宅新築資金等貸付特別会計予算

令和 6 年度北九州市の住宅新築資金等貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県支出金		225
	1 県補助金	225
2 繰越金		10
	1 繰越金	10
3 諸収入		665
	1 貸付金元利収入	555
	2 雑入	110
歳 入 合 計		900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 住宅新築資金等貸付事業費		900
	1 住宅新築資金等貸付事業費	900
歳 出 合 計		900

令和 6 年度 北九州市土地取得特別会計予算

令和 6 年度北九州市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,541,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		2,897,910
	1 財産運用収入	10
	2 財産売払収入	2,897,900
2 繰入金		51,690
	1 繰入金	51,690
3 市債		2,591,400
	1 市債	2,591,400
歳 入	合 計	5,541,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地先行取得費		5,541,000
	1 土地先行取得費	2,594,713
	2 繰出金	2,946,287
歳 出	合 計	5,541,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地先行取得事業	千円 2,591,400	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第 12 号

令和 6 年度 北 九 州 市 駐 車 場 特 別 会 計 予 算

令和 6 年度北九州市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 510,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		357,565
	1 使用料	357,565
2 繰越金		152,000
	1 繰越金	152,000
3 諸収入		435
	1 雑入	435
歳 入 合 計		510,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 駐車場事業費		509,500
	1 駐車場事業費	309,500
	2 繰出金	200,000
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		510,000

議案第 13 号

令和 6 年度 北九州市 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

令和 6 年度北九州市の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 160,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰入金		11,672
	1 繰入金	11,672
2 繰越金		20,905
	1 繰越金	20,905
3 諸収入		127,823
	1 貸付金元利収入	127,823
歳 入	合 計	160,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		160,400
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	157,428
	2 繰出金	2,972
歳 出	合 計	160,400

議案第 14 号

令和 6 年度 北九州市 産業用地整備特別会計予算

令和 6 年度北九州市の産業用地整備特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,002,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		1,843,968
	1 財産運用収入	19,968
	2 財産売払収入	1,824,000
2 繰越金		158,032
	1 繰越金	158,032
歳 入	合 計	2,002,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 産業用地整備事業費		2,002,000
	1 産業用地整備事業費	449,691
	2 繰出金	1,552,309
歳 出	合 計	2,002,000

議案第 15 号

令和 6 年度 北九州市 漁業集落排水特別会計予算

令和 6 年度北九州市の漁業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 37,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		10
	1 分担金	10
2 使用料及び手数料		2,395
	1 使用料	2,395
3 繰入金		31,585
	1 繰入金	31,585
4 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
5 諸収入		10
	1 雑入	10
歳 入	合 計	37,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 漁業集落排水費		36,000
	1 漁業集落排水費	18,830
	2 繰出金	17,170
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		37,000

令和 6 年度 北九州市介護保険特別会計予算

令和 6 年度北九州市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 108,879,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		19,205,705
	1 介護保険料	19,205,705
2 使用料及び手数料		10,056
	1 手数料	10,056
3 国庫支出金		26,696,056
	1 国庫負担金	17,836,931
	2 国庫補助金	8,859,125
4 支払基金交付金		28,026,266
	1 支払基金交付金	28,026,266
5 県支出金		15,605,268
	1 県負担金	14,877,346
	2 財政安定化基金支出金	10

(単位：千円)

款	項	金額
	3 県補助金	727,912
6 財産収入		1,396
	1 財産運用収入	1,386
	2 財産売払収入	10
7 寄附金		10
	1 寄附金	10
8 繰入金		18,224,143
	1 一般会計繰入金	16,508,635
	2 基金繰入金	1,715,508
9 繰越金		807,128
	1 繰越金	807,128
10 諸収入		3,962

(単位：千円)

款	項	金額
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	3,952
11 市債		10
	1 財政安定化基金貸付金	10
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入		299,000
	1 介護予防サービス計画費収入	298,980
	2 介護予防ケアマネジメント事業繰入金	10
	3 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10
歳 入	合 計	108,879,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		2,496,816
	1 総務管理費	1,602,816
	2 介護認定費	894,000
2 保険給付費		100,659,262
	1 介護サービス等諸費	100,659,262
3 地域支援事業費		4,886,722
	1 地域支援事業費	4,886,722
4 財政安定化基金拠出金		10
	1 財政安定化基金拠出金	10
5 保健福祉事業費		293,000
	1 保健福祉事業費	293,000
6 基金積立金		1,376

(単位：千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	1,376
7 諸支出金		39,814
	1 償還金及び還付加算金	39,814
8 繰出金		3,000
	1 繰出金	3,000
9 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
10 介護予防ケアマネジメント事業費		299,000
	1 介護予防サービス計画費	299,000
歳 出	合 計	108,879,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険システム改修事業	自 令和 7 年 度 至 令和 8 年 度	671,800
基幹系端末リース経費	自 令和 7 年 度 至 令和 10 年 度	24,300

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政安定化基金事業	<small>千円</small> 10	証書借入	<small>%</small> 無利子	福岡県介護保険財政安定化基金条例第8条又は第10条第2項の規定により償還する。

議案第 17 号

令和 6 年度 北九州市空港関連用地整備特別会計予算

令和 6 年度北九州市の空港関連用地整備特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		10
	1 財産売却収入	10
2 繰越金		3,480
	1 繰越金	3,480
3 諸収入		10
	1 雑入	10
歳 入	合 計	3,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 空港関連用地整備事業費		3,500
	1 空港関連用地整備事業費	3,420
	2 繰出金	80
歳 出	合 計	3,500

議案第 18 号

令和 6 年度 北九州市臨海部産業用地貸付特別会計予算

令和 6 年度北九州市の臨海部産業用地貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 637,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		637,600
	1 財産運用収入	415,003
	2 財産売払収入	222,597
歳 入	合 計	637,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 臨海部産業用地貸付事業費		637,600
	1 臨海部産業用地貸付事業費	637,600
歳 出 合 計		637,600

令和 6 年度 北九州市 後期高齢者医療特別会計 予算

令和 6 年度北九州市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,661,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		13,890,616
	1 後期高齢者医療保険料	13,890,616
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
4 繰入金		5,306,469
	1 繰入金	5,306,469
5 繰越金		463,041
	1 繰越金	463,041
6 諸収入		764
	1 延滞金及び過料	380

(単位：千円)

款	項	金額
	2 償還金及び還付加算金	110
	3 雑入	274
歳	入 合 計	19,661,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		539,973
	1 総務管理費	431,831
	2 徴収費	108,142
2 後期高齢者医療広域連合納付金		19,041,789
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	19,041,789
3 諸支出金		29,238
	1 償還金及び還付加算金	29,238
4 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		19,661,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国保年金課窓口等業務改善事業	令和7年度	30,800

議案第 20 号

令和 6 年度 北九州市市民太陽光発電所特別会計予算

令和 6 年度北九州市の市民太陽光発電所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 105,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 発電収入		61,686
	1 発電収入	61,686
2 繰越金		43,314
	1 繰越金	43,314
歳 入 合 計		105,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市民太陽光発電所事業費		98,000
	1 市民太陽光発電所事業費	25,999
	2 繰出金	72,001
2 予備費		7,000
	1 予備費	7,000
歳 出 合 計		105,000

令和 6 年度 北九州市市立病院機構病院事業債管理特別会計予算

令和 6 年度北九州市の市立病院機構病院事業債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,103,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

北九州市長 武 内 和 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 諸収入		1,460,800
	1 貸付金元利収入	1,460,800
2 市債		1,642,800
	1 市債	1,642,800
歳 入 合 計		3,103,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市立病院機構病院事業債管理事業費		3,103,600
	1 市立病院機構病院事業債管理事業費	1,642,800
	2 繰出金	1,460,800
歳 出	合 計	3,103,600

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立病院機構貸付金	千円 1,642,800	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

令和6年度 北九州市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度北九州市の上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

【水道事業】

(1) 給水戸数	513,357戸
(2) 総配水量	104,062千 m^3
(3) 一日平均配水量	285,101 m^3
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備改良事業	6,066,438千円
ロ 浄水場整備事業	1,801,778千円
ハ 送配水施設整備事業	496,479千円

【水道用水供給事業】

(1) 給水事業者数	5 事業者
(2) 総給水量	7,300千 m^3
(3) 一日平均給水量	20,000 m^3

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

〔水道事業〕

	<u>収</u>	<u>入</u>
第1款 水道事業収益		20,143,778 千円
第1項 営業収益		17,387,286 千円
第2項 営業外収益		2,712,458 千円
第3項 特別利益		44,034 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>
第1款 水道事業費		21,140,659 千円
第1項 営業費用		18,911,313 千円
第2項 営業外費用		2,184,051 千円
第3項 特別損失		25,295 千円
第4項 予備費		20,000 千円

〔水道用水供給事業〕

	<u>収</u>	<u>入</u>
第2款 用水供給事業収益		903,139 千円
第1項 営業収益		808,509 千円
第2項 営業外収益		94,620 千円
第3項 特別利益		10 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>
第2款 用水供給事業費		897,873 千円
第1項 営業費用		798,959 千円
第2項 営業外費用		97,904 千円
第3項 特別損失		10 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,108,821千円（水道事業 7,907,084千円、水道用水供給事業 201,737千円）は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

【水道事業】

	<u>収</u>	<u>入</u>
第1款 水道事業資本的収入		6,740,097 千円
第1項 企業債		5,515,000 千円
第2項 国県補助金		61,437 千円
第3項 出資金		121,289 千円
第4項 工事負担金		1,015,578 千円
第5項 固定資産売却代金		23,783 千円
第6項 預託金返還金		3,000 千円
第7項 その他資本的収入		10 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>
第1款 水道事業資本的支出		14,647,181 千円
第1項 施設費		11,237,194 千円
第2項 企業債償還金		3,404,563 千円
第3項 投資		200 千円
第4項 預託金		3,000 千円
第5項 国庫補助金返還金		2,224 千円

〔水道用水供給事業〕

	<u>収</u> <u>入</u>	
第 2 款 用水供給事業資本的收入		464,660 千円
第 1 項 企 業 債		166,500 千円
第 2 項 出 資 金		90,400 千円
第 3 項 工 事 負 担 金		207,740 千円
第 4 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
第 5 項 その他資本的收入		10 千円
	<u>支</u> <u>出</u>	
第 2 款 用水供給事業資本の支出		666,397 千円
第 1 項 施 設 費		475,882 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		190,515 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金システム調達仕様書作成業務委託経費	令和7年度	16,000
検針等機器保守業務委託経費	自 令和7年度 至 令和10年度	104,000
水道料金等徴収業務委託経費	自 令和7年度 至 令和11年度	4,197,000
水道料金システム帳票出力業務委託経費	自 令和7年度 至 令和11年度	97,000
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	令和7年度	1,000,000
システム基盤更新業務委託経費	自 令和7年度 至 令和12年度	1,099,000
市内イントラネット端末リース経費	自 令和7年度 至 令和11年度	288,000
公用車リース経費	自 令和7年度 至 令和13年度	17,000
配水管改良事業	令和7年度	100,000
浄水場整備事業	令和7年度	876,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送配水施設等整備事業	千円 5,515,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
水道用水供給事業	166,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 上水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,740千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,400,000千円と定める。

令和6年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和 6 年度 北九州市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度北九州市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------|-----------------------|
| (1) | 給水事業所数 | 70事業所 |
| (2) | 総給水量 | 42,804千m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 117,272m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 工業用水道事業収益		1,988,426 千円
第 1 項 営業収益		1,762,877 千円
第 2 項 営業外収益		225,539 千円
第 3 項 特別利益		10 千円
	支	出
第 1 款 工業用水道事業費		1,916,278 千円
第 1 項 営業費用		1,825,030 千円
第 2 項 営業外費用		84,238 千円
第 3 項 特別損失		10 千円
第 4 項 予備費		7,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,259,317千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収</u> <u>入</u>	
第1款 工業用水道事業資本的収入		1,411,525 千円
第1項 企 業 債		1,186,000 千円
第2項 国 庫 補 助 金		34,505 千円
第3項 工 事 負 担 金		191,000 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
第5項 其 他 資 本 的 収 入		10 千円
	<u>支</u> <u>出</u>	
第1款 工業用水道事業資本的支出		2,670,842 千円
第1項 施 設 費		2,536,842 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		134,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
システム基盤更新業務委託経費	自 令和7年度 至 令和12年度	81,000 ^{千円}
浄水場整備事業	令和7年度	18,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道建設事業	千円 1,186,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,512千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和6年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和6年度北九州市交通事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度北九州市の交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 乗 合 車	
イ 車 両 数	84台
ロ 年間走行キロメートル	2,922,000キロメートル
ハ 年間総輸送人員	4,200,000人
ニ 一日平均輸送人員	11,507人
(2) 貸 切 車	
イ 車 両 数	22台
ロ 年間走行キロメートル	320,000キロメートル
ハ 年間総輸送人員	404,000人
ニ 一日平均輸送人員	1,107人
(3) 主要な建設改良事業	
イ 旅客自動車購入事業	46,200千円
ロ 旅客自動車整備事業	15,224千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	<u>収 入</u>	
第1款 自動車運送事業収益		2,058,634 千円
第1項 営業収益		1,600,665 千円
第2項 営業外収益		457,949 千円
第3項 特別利益		20 千円
	<u>支 出</u>	
第1款 自動車運送事業費		2,063,756 千円
第1項 営業費用		1,964,918 千円
第2項 営業外費用		96,828 千円
第3項 特別損失		10 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 62,414千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収 入</u>	
第1款 自動車運送事業資本的収入		80,670 千円
第1項 企業債		77,700 千円
第2項 国庫補助金		10 千円
第3項 県支出金		1,650 千円
第4項 固定資産売却代金		10 千円
第5項 その他資本的収入		1,300 千円

	<u>支</u> <u>出</u>	
第 1 款 自動車運送事業資本の支出		143,084 千円
第 1 項 建設改良費		96,909 千円
第 2 項 企業債償還金		44,175 千円
第 3 項 予備費		2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旅客自動車等整備事業	千円 77,700	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 交通事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、352,493千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、350,000千円と定める。

令和6年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和6年度 北九州市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度北九州市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|----------|
| (1) 病 床 数 | 155床 |
| (2) 主要な建設改良事業 | |
| イ 北九州市立門司病院主要設備改修事業 | 55,700千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、医業費用中の資産減耗費 20,000千円の財源に充てるため、企業債 14,800千円を借り入れる。

	<u>収 入</u>	
第1款 病院事業収益		305,104 千円
第1項 医業収益		58,201 千円
第2項 医業外収益		246,893 千円
第3項 特別利益		10 千円
	<u>支 出</u>	
第1款 病院事業費		463,326 千円
第1項 医業費用		430,662 千円
第2項 医業外費用		32,654 千円
第3項 特別損失		10 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	<u>収 入</u>	
第1款 病院事業資本的収入		383,544 千円
第1項 企業債		55,700 千円
第2項 出資金		327,844 千円
	<u>支 出</u>	
第1款 病院事業資本的支出		383,544 千円
第1項 建設改良費		55,700 千円
第2項 企業債償還金		327,844 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
財 務 会 計 シ ス テ ム 更 新 事 業	自 令 和 7 年 度 至 令 和 11 年 度	7,000 <small>千円</small>
旧 八 幡 病 院 解 体 事 業	令 和 7 年 度	34,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧八幡病院解体事業	千円 14,800	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
北九州市立門司病院主要設備改修事業	55,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,500千円である。

令和6年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和6年度 北九州市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度北九州市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	140,295千m ³	
(2) 水洗化助成戸数	13戸	
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管渠布設	6,381,000千円	門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等
ロ ポンプ場整備	575,000千円	城野ポンプ場等
ハ 処理場整備	1,560,000千円	皇后崎浄化センター等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		27,694,162 千円
第1項 営業収益		21,153,945 千円
第2項 営業外収益		6,540,187 千円
第3項 特別利益		30 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業費		28,337,906 千円
第1項 営業費用		26,676,233 千円
第2項 営業外費用		1,626,653 千円
第3項 特別損失		15,020 千円
第4項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,426,577千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収 入</u>	
第1款 下水道事業資本的収入		13,857,687 千円
第1項 企業債		6,614,000 千円
第2項 国庫補助金		4,339,255 千円
第3項 負担金		650,487 千円
第4項 寄附金		9,534 千円
第5項 貸付金回収金		991 千円
第6項 基金繰入金		2,243,400 千円
第7項 その他資本的収入		20 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業資本的支出		24,284,264 千円
第1項 建設改良費		12,992,493 千円
第2項 企業債償還金		8,567,499 千円
第3項 投資		2,724,272 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター及びポンプ場 運転整備等業務委託経費	自令和7年度 至令和9年度	1,263,000 ^{千円}
浄化センター修繕経費	令和7年度	55,000
下水道建設事業	自令和7年度 至令和8年度	2,590,000
施設改良事業	令和7年度	900,000
庁内イントラネット端末 リース経費	自令和7年度 至令和11年度	78,100
システム基盤 更新業務委託経費	自令和7年度 至令和12年度	505,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 6,614,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,148,489千円である。

令和6年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度北九州市の公営競技事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

〔競輪事業〕

(1) 年間開催日数	75 日
(2) 年間車券発売金	41,500,000 千円
(3) 1日平均車券発売金	553,333 千円
(4) 年間場間場外発売金	4,192,400 千円
(5) 主要な建設改良事業	
イ 小倉競輪場施設整備事業	546,990 千円

〔モーターボート競走事業〕

(1) 年間開催日数	174 日
(2) 年間舟券発売金	140,000,000 千円
(3) 1日平均舟券発売金	804,598 千円
(4) 年間場間場外発売金	9,506,906 千円
(5) 主要な建設改良事業	
イ 若松モーターボート競走場施設整備事業	2,309,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

〔競輪事業〕

	収 入	
第1款 競輪事業収益		42,869,494 千円
第1項 営業収益		42,457,840 千円
第2項 営業外収益		359,151 千円
第3項 特別利益		52,503 千円
	支 出	
第1款 競輪事業費		41,873,068 千円
第1項 営業費用		41,817,048 千円
第2項 営業外費用		55,010 千円
第3項 特別損失		1,010 千円

〔モーターボート競走事業〕

	収 入	
第2款 モーターボート競走事業収益		143,514,023 千円
第1項 営業収益		143,481,409 千円
第2項 営業外収益		32,604 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支 出	
第2款 モーターボート競走事業費		134,300,828 千円
第1項 営業費用		134,136,962 千円
第2項 営業外費用		162,856 千円
第3項 特別損失		1,010 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,335,824千円（競輪事業 579,487千円、モーターボート競走事業 7,756,337千円）は利益剰余金処分量 5,000,000千円及び損益勘定留保資金等 3,335,824千円で補てんするものとする。）。

〔競輪事業〕

	<u>収</u>	<u>入</u>
第1款 競輪事業資本的収入		932,805 千円
第1項 出 資 金		600,000 千円
第2項 固定資産売却代金		55,605 千円
第3項 基金繰入金		277,200 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>
第1款 競輪事業資本的支出		1,512,292 千円
第1項 建設改良費		557,492 千円
第2項 企業債償還金		845,000 千円
第3項 投 資		109,800 千円

〔モーターボート競走事業〕

	<u>収</u>	<u>入</u>
第2款 モーターボート競走事業資本的収入		600,055 千円
第1項 固定資産売却代金		55 千円
第2項 基金繰入金		600,000 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>
第2款 モーターボート競走事業資本的支出		8,356,392 千円
第1項 建設改良費		2,621,382 千円
第2項 企業債償還金		38,000 千円
第3項 投 資		697,010 千円
第4項 繰 出 金		5,000,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公 用 車 リ ー ス 経 費	自 令 和 7 年 度 至 令 和 11 年 度	11,000 ^{千円}
ボ ー ト レ ー ス 若 松 地 域 貢 献 エ リ ア コ ミ ュ ニ テ ィ ス ペ ー ス 建 築 事 業	令 和 7 年 度	1,167,000
ボ ー ト レ ー ス 若 松 地 域 貢 献 エ リ ア 広 場 整 備 事 業	令 和 7 年 度	240,000
ボ ー ト レ ー ス 若 松 西 ス タ ン ド 棟 大 規 模 改 修 工 事 実 施 設 計 委 託 事 業	令 和 7 年 度	180,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(利益剰余金の処分)

第8条 利益剰余金のうち 5,000,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 一般会計繰出金 5,000,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和6年2月20日提出

北九州市長 武 内 和 久

令和6年度

一般会計予算に関する説明書

北九州市

目 次

	頁
会 計 別 歳 出 集 計 表	1
歳入歳出予算事項別明細書	3
1 総 括	3
2 歳 入	7
3 歳 出	113
(1) 給 与 費 明 細 書	255
(2) 債務負担行為に関する説明書	265

会 計 別 歳 出 集 計 表

(単位：千円)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
一 般 会 計		627,883,000	609,161,000	18,722,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	97,870,000	100,422,000	△ 2,552,000
	食 肉 セ ン タ ー	362,000	341,000	21,000
	卸 売 市 場	1,033,100	1,100,800	△ 67,700
	渡 船	453,400	441,200	12,200
	土 地 区 画 整 理	4,198,500	4,250,200	△ 51,700
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算	300	300	0
	港 湾 整 備	5,108,800	4,189,500	919,300
	公 債 償 還	172,523,000	168,701,000	3,822,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	900	1,000	△ 100
	土 地 取 得	5,541,000	6,699,000	△ 1,158,000
	駐 車 場	510,000	347,900	162,100
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	160,400	176,700	△ 16,300
産 業 用 地 整 備	2,002,000	440,000	1,562,000	

(単位：千円)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
特 別 会 計	漁 業 集 落 排 水	37,000	34,000	3,000
	介 護 保 險	108,879,000	109,286,000	△ 407,000
	空 港 関 連 用 地 整 備	3,500	3,600	△ 100
	臨 海 部 産 業 用 地 貸 付	637,600	952,600	△ 315,000
	後 期 高 齡 者 医 療	19,661,000	18,260,000	1,401,000
	市 民 太 陽 光 発 電 所	105,000	112,000	△ 7,000
	市立病院機構病院事業債管理	3,103,600	5,470,400	△ 2,366,800
小 計		422,190,100	421,229,200	960,900
企 業 会 計	上 水 道 事 業	37,352,110	35,722,340	1,629,770
	工 業 用 水 道 事 業	4,587,120	3,866,050	721,070
	交 通 事 業	2,206,840	2,135,390	71,450
	病 院 事 業	846,870	808,400	38,470
	下 水 道 事 業	52,622,170	52,242,640	379,530
	公 営 競 技 事 業	186,042,580	177,724,200	8,318,380
小 計		283,657,690	272,499,020	11,158,670
合 計		1,333,730,790	1,302,889,220	30,841,570

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

令和6年度北九州市一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	179,356,010	181,425,000	△ 2,068,990
2 地方譲与税	3,232,000	3,165,000	67,000
3 利子割交付金	30,000	42,000	△ 12,000
4 配当割交付金	511,000	592,000	△ 81,000
5 株式等譲渡所得割交付金	350,000	350,000	0
6 分離課税所得割交付金	133,000	133,000	0
7 法人事業税交付金	2,387,000	2,603,000	△ 216,000
8 地方消費税交付金	21,232,000	23,297,000	△ 2,065,000
9 ゴルフ場利用税交付金	49,000	46,000	3,000
10 環境性能割交付金	784,000	488,000	296,000
11 軽油引取税交付金	6,136,000	5,160,000	976,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000	30,000	0
13 地方特例交付金	5,618,000	1,249,000	4,369,000

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
14 地方交付税	78,500,000	69,000,000	9,500,000
15 交通安全対策特別交付金	274,000	332,000	△ 58,000
16 分担金及び負担金	2,108,199	2,322,561	△ 214,362
17 使用料及び手数料	15,123,540	15,674,892	△ 551,352
18 国庫支出金	135,398,664	126,164,417	9,234,247
19 県支出金	33,591,232	32,577,918	1,013,314
20 財産収入	5,876,800	8,403,739	△ 2,526,939
21 寄附金	3,934,093	3,779,399	154,694
22 繰入金	18,289,461	13,500,669	4,788,792
23 繰越金	10	10	0
24 諸収入	60,466,591	69,367,995	△ 8,901,404
25 市債	54,472,400	49,457,400	5,015,000
歳 入 合 計	627,883,000	609,161,000	18,722,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	1,662,078	1,687,947	△ 25,869			135	1,661,943
2 総務費	51,332,449	45,498,946	5,833,503	4,396,008	4,016,300	4,911,032	38,009,109
3 保健福祉費	183,959,888	181,973,328	1,986,560	89,285,289	356,300	3,423,242	90,895,057
4 子ども家庭費	76,514,753	73,657,361	2,857,392	43,509,737	338,400	1,233,118	31,433,498
5 環境費	39,602,919	24,573,292	15,029,627	8,394,631	16,779,600	7,387,773	7,040,915
6 労働費	470,290	476,332	△ 6,042	103,972		18,632	347,686
7 農林水産業費	2,737,507	2,408,298	329,209	801,829	308,100	242,468	1,385,110
8 産業経済費	55,269,780	62,615,195	△ 7,345,415	645,520	653,700	43,690,684	10,279,876
9 土木費	32,540,556	34,154,065	△ 1,613,509	5,786,266	12,442,000	4,401,304	9,910,986
10 港湾費	9,097,679	13,387,731	△ 4,290,052	977,974	5,194,800	1,330,672	1,594,233
11 建築行政費	8,738,562	8,837,552	△ 98,990	1,810,866	1,711,000	3,334,960	1,881,736
12 消防費	13,362,300	11,880,561	1,481,739	172,760	1,608,600	352,514	11,228,426
13 教育費	75,253,329	72,321,475	2,931,854	12,952,145	4,973,200	1,906,168	55,421,816

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
14 災害復旧費	1,100	1,023	77				1,100
15 諸支出金	77,039,810	75,387,894	1,651,916	97,430	90,400	2,334,841	74,517,139
16 予備費	300,000	300,000	0				300,000
歳出合計	627,883,000	609,161,000	18,722,000	168,934,427	48,472,400	74,567,543	335,908,630

2 歳 入

2 歳 入

1 款 市税

1 項 市民税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	62,548,000	65,825,000	△ 3,277,000	1 現年課税分	62,011,000	○現年度分 61,788,000
						均等割 1,316,000
				納税義務者数 437,574人		
				税 率 3,000円		
所得割 60,472,000	課税標準額 899,697,541	税 率 6/100 又は 8/100	○過年度分 223,000			
			2 滞納繰越分 537,000	○滞納繰越分 537,000		
2 法人	11,513,000	12,074,000	△ 561,000	1 現年課税分	11,499,000	○現年度分 11,398,000
						均等割 3,584,000
				納税義務者数 27,677人		
				税 率 60,000円～3,600,000円		
法人税割 7,814,000	税 率 6.0/100 又は 8.2/100	○過年度分 101,000				
2 滞納繰越分 14,000		○滞納繰越分 14,000				
計	74,061,000	77,899,000	△ 3,838,000			

1 款 市税

2 項 固定資産税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	72,155,000	71,265,000	890,000	1 現年課税分	71,839,000	○現年度分 71,751,000 土地 21,629,000 課税標準額 1,557,741,000 税率 1.4/100 家屋 32,913,000 課税標準額 2,455,103,000 税率 1.4/100 償却資産 17,209,000 課税標準額 1,231,090,000 税率 1.4/100 ○過年度分 88,000
				2 滞納繰越分	316,000	○滞納繰越分 316,000
2 国有資産等所在 市町村交付金	1,587,000	1,461,000	126,000	1 現年課税分	1,587,000	○現年度分 1,587,000 交付金 1,587,000 算定標準額 113,395,000 交付率 1.4/100
計	73,742,000	72,726,000	1,016,000			

1 款 市税

3 項 軽自動車税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環境性能割	132,000	106,000	26,000	1 現年課税分	132,000	○現年度分 132,000
2 種別割	2,236,000	2,184,000	52,000	1 現年課税分	2,207,000	○現年度分 2,206,000 税率 1,000円～12,900円
				2 滞納繰越分	29,000	○過年度分 1,000 ○滞納繰越分 29,000
計	2,368,000	2,290,000	78,000			

1 款 市税

4 項 市たばこ税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市たばこ税	7,582,000	7,303,000	279,000	1 現年課税分	7,582,000	○現年度分 7,582,000 課税標準 1,157,355千本 税率 千本につき 6,552円
計	7,582,000	7,303,000	279,000			

1 款 市税

5 項 鉦産税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 鉦産税	24,000	27,000	△ 3,000	1 現年課税分	24,000	○現年度分 24,000 課税標準額 2,400,000 税 率 1/100又は0.7/100
計	24,000	27,000	△ 3,000			

1 款 市税

6 項 特別土地保有税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別土地保有税	10	1,000	△ 990	1 滞納繰越分	10	○滞納繰越分 10
計	10	1,000	△ 990			

1 款 市税

7 項 入湯税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 入湯税	10,000	8,000	2,000	1 現年課税分	10,000	○現年度分 10,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						課税標準 74,401人 税率 1人1泊につき 150円 (日帰りは、1日につき100円)
計	10,000	8,000	2,000			

1 款 市税**8 項 事業所税**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事業所税	7,439,000	7,289,000	150,000	1 現年課税分	7,430,000	○現年度分 7,414,000 資産割 6,443,000 課税標準 10,738,000㎡ 税率 1㎡につき600円 従業者割 971,000 課税標準額 388,400,000 税率 0.25/100
				2 滞納繰越分	9,000	○滞納繰越分 9,000
計	7,439,000	7,289,000	150,000			

1 款 市税

9 項 都市計画税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 都市計画税	12,728,000	12,589,000	139,000	1 現年課税分	12,657,000	○現年度分 12,656,000 土地 5,566,000 課税標準額 1,871,269,000 税率 0.3/100 家屋 7,090,000 課税標準額 2,391,239,000 税率 0.3/100
				2 滞納繰越分	71,000	○過年度分 1,000 ○滞納繰越分 71,000
計	12,728,000	12,589,000	139,000			

1 款 市税

10 項 環境未来税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 環境未来税	954,000	904,000	50,000	1 現年課税分	954,000	○現年度分 954,000 課税標準 954,000トン 税率 1トンにつき 1,000円

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	954,000	904,000	50,000			

1 款 市税**11 項 宿泊税**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 宿泊税	448,000	389,000	59,000	1 現年課税分	440,000	○現年度分 課税標準 3,000千人 税率 1人1泊につき 150円
				2 滞納繰越分	8,000	○過年度分 1,000 ○滞納繰越分 8,000
計	448,000	389,000	59,000			

2 款 地方譲与税

1 項 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	1,020,000	1,026,000	△ 6,000	1 地方揮発油譲与税	1,020,000	○地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税法第1条の規定による譲与見込額
計	1,020,000	1,026,000	△ 6,000			

2 款 地方譲与税

2 項 自動車重量譲与税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	1,693,000	1,616,000	77,000	1 自動車重量譲与税	1,693,000	○自動車重量譲与税 自動車重量譲与税法第1条の規定による譲与見込額
計	1,693,000	1,616,000	77,000			

2 款 地方譲与税

3 項 森林環境譲与税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	147,000	115,000	32,000	1 森林環境譲与税	147,000	○森林環境譲与税 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第27条の規定による譲与見込額
計	147,000	115,000	32,000			

2 款 地方譲与税

4 項 特別とん譲与税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別とん譲与税	306,000	333,000	△ 27,000	1 特別とん譲与税	306,000	○特別とん譲与税 特別とん譲与税法第1条の規定による譲与見込額
計	306,000	333,000	△ 27,000			

2 款 地方譲与税

5 項 航空機燃料譲与税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 航空機燃料譲与税	26,000	28,000	△ 2,000	1 航空機燃料譲与税	26,000	○航空機燃料譲与税 航空機燃料譲与税法第1条の規定による譲与見込額
計	26,000	28,000	△ 2,000			

2 款 地方譲与税

6 項 石油ガス譲与税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 石油ガス譲与税	40,000	47,000	△ 7,000	1 石油ガス譲与税	40,000	○石油ガス譲与税 石油ガス譲与税法第1条の規定による譲与見込額
計	40,000	47,000	△ 7,000			

3 款 利子割交付金

1 項 利子割交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子割交付金	30,000	42,000	△ 12,000	1 利子割交付金	30,000	○利子割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						地方税法第71条の26の規定による交付見込額
計	30,000	42,000	△ 12,000			

4 款 配当割交付金**1 項 配当割交付金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 配当割交付金	511,000	592,000	△ 81,000	1 配当割交付金	511,000	○配当割交付金 511,000 地方税法第71条の47の規定による交付見込額
計	511,000	592,000	△ 81,000			

5 款 株式等譲渡所得割交付金**1 項 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 株式等譲渡所得 割交付金	350,000	350,000	0	1 株式等譲渡所 得割交付金	350,000	○株式等譲渡所得割交付金 350,000 地方税法第71条の67の規定による交付見込額

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	350,000	350,000	0			

6 款 分離課税所得割交付金**1 項 分離課税所得割交付金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 分離課税所得割 交付金	133,000	133,000	0	1 分離課税所得 割交付金	133,000	○分離課税所得割交付金 地方税法附則第7条の4の規定による交付見込額
計	133,000	133,000	0			

7 款 法人事業税交付金**1 項 法人事業税交付金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 法人事業税交付 金	2,387,000	2,603,000	△ 216,000	1 法人事業税交 付金	2,387,000	○法人事業税交付金 地方税法第72条の76の規定による交付見込額
計	2,387,000	2,603,000	△ 216,000			

8 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	21,232,000	23,297,000	△ 2,065,000	1 地方消費税交付金	21,232,000	○地方消費税交付金 地方税法第72条の115の規定による交付見込額
計	21,232,000	23,297,000	△ 2,065,000			

9 款 ゴルフ場利用税交付金

1 項 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用税交付金	49,000	46,000	3,000	1 ゴルフ場利用税交付金	49,000	○ゴルフ場利用税交付金 地方税法第103条の規定による交付見込額
計	49,000	46,000	3,000			

10 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 環境性能割交付金	784,000	488,000	296,000	1 環境性能割交付金	784,000	○環境性能割交付金 地方税法第177条の6の規定による交付見込額
計	784,000	488,000	296,000			

11 款 軽油引取税交付金

1 項 軽油引取税交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税交付金	6,136,000	5,160,000	976,000	1 軽油引取税交付金	6,136,000	○軽油引取税交付金 地方税法第144条の60の規定による交付見込額
計	6,136,000	5,160,000	976,000			

12 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	30,000	30,000	0	1 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	30,000	○国有提供施設等所在市町村助成交付金 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律第1項の規定による 交付見込額
計	30,000	30,000	0			

13 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	5,550,000	1,172,000	4,378,000	1 地方特例交付 金	5,550,000	○地方特例交付金
計	5,550,000	1,172,000	4,378,000			

13 款 地方特例交付金

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68,000	77,000	△ 9,000	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68,000	○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 68,000
計	68,000	77,000	△ 9,000			

14 款 地方交付税

1 項 地方交付税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	78,500,000	69,000,000	9,500,000	1 地方交付税	78,500,000	○地方交付税 78,500,000
計	78,500,000	69,000,000	9,500,000			

15 款 交通安全対策特別交付金

1 項 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	274,000	332,000	△ 58,000	1 交通安全対策特別交付金	274,000	○交通安全対策特別交付金 274,000
計	274,000	332,000	△ 58,000			

16 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保健福祉費負担金	1,127,926	1,141,734	△ 13,808	1 社会福祉費負担金	240,234	○老人保護措置費用負担金 236,398 ○生活支援ハウス負担金 1,392 ○障害児(者)施設措置費用負担金 2,444
				2 公衆衛生費負担金	887,672	○公害健康被害補償給付負担金 877,400 ○公害保健福祉事業負担金 4,147 ○健康被害予防事業負担金 6,125
				3 保健所費負担金	20	○精神障害者措置費用負担金 20
2 子ども家庭費負担金	728,275	908,198	△ 179,923	1 子ども家庭費負担金	728,275	○児童福祉施設等措置費用負担金 12,767 ○民間保育所入所負担金 673,925

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○母子生活支援施設広域入所負担金 40,730 ○公立保育所広域入所負担金 818 ○母子家庭等介護人派遣事業費用負担金 35
3 土木費負担金	207,050	223,721	△ 16,671	1 道路橋りょう費負担金	195,000	○道路掘さく復旧費負担金 195,000
				2 都市計画費負担金	12,050	○連続立体交差事業負担金 10,040 ○電線類地中化等負担金 2,010
4 港湾費負担金	44,948	47,108	△ 2,160	1 港湾管理費負担金	44,948	○港湾環境整備負担金 44,948
○環境費負担金	0	1,800	△ 1,800			
計	2,108,199	2,322,561	△ 214,362			

17 款 使用料及び手数料**1 項 使用料**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	911,157	904,174	6,983	1 総務管理使用料	6,248	○庁舎等目的外使用料 4,448 ○平和のまちミュージアム使用料 1,800

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 企画使用料	829,478	○大手町ビル使用料 5,320 ○庁舎目的外使用料 1,762 ○文化施設使用料 287,140 ○文化施設目的外使用料 3,535 ○スポーツ施設使用料 313,826 ○スポーツ施設目的外使用料 10,491 ○美術館使用料 15,067 ○美術館目的外使用料 795 ○博物館使用料 165,166 ○博物館目的外使用料 1,371 ○男女共同参画センター使用料 25,005
				3 市民使用料	75,431	○市民センター使用料等 49,102 ○総合食料品小売センター使用料 279 ○堺町安全・安心センター目的外使用料 2,133 ○旧古河鉱業若松ビル目的外使用料 34 ○折尾まちづくり記念館使用料 1,760 ○生涯学習センター使用料 21,188 ○生涯学習センター等目的外使用料 626 ○婦人会館使用料 309

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 保健福祉使用料	791,615	776,410	15,205	1 社会福祉使用料	57,171	○老人福祉センター使用料 41 ○年長者研修大学校使用料 16 ○障害者スポーツセンター使用料 26,860 ○ウェルとばた使用料 22,990 ○地域交流センター使用料 676 ○庁舎及び市有地目的外使用料 6,588
				2 公衆衛生使用料	523,980	○診療所使用料 502,423 ○エイズ抗体検査料 49 ○庁舎及び市有地目的外使用料 21,508
				3 環境衛生使用料	210,451	○火葬場等使用料 210,451
				4 保健所使用料	13	○庁舎及び市有地目的外使用料 13
3 子ども家庭使用料	227,102	372,717	△ 145,615	1 子ども家庭使用料	227,102	○公立保育所使用料 101,560 ○緑地保育センター使用料 1,800 ○児童文化施設使用料 58 ○青少年の家使用料 11,185 ○科学館使用料 111,125 ○市有地目的外使用料等 1,374
4 環境使用料	2,086	2,145	△ 59	1 環境使用料	2,086	○エコタウンセンター使用料 1,230

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○庁舎及び市有地目的外使用料 856
5 労働使用料	2,002	2,002	0	1 労働諸費使用料	2,002	○高齢者就業支援センター目的外使用料 2,002
6 農林水産業使用料	23,169	23,262	△ 93	1 農業使用料	2,980	○庁舎及び市有地目的外使用料 1,810 ○家畜診療所使用料 1,170
				2 林業使用料	145	○市有地目的外使用料 145
				3 水産業使用料	20,044	○漁港管理使用料 19,320 ○市有地目的外使用料 724
7 産業経済使用料	239,429	242,462	△ 3,033	1 産業学術使用料	227,666	○商工貿易会館使用料 48,916 ○北九州国際展示場等使用料 158 ○北九州テレワークセンター使用料 72,798 ○学術研究施設使用料 105,794
				2 観光振興使用料	11,763	○市有地目的外使用料 11,763
8 土木使用料	1,054,554	1,063,491	△ 8,937	1 道路使用料	862,052	○柱類占用料 175,114 ○管類占用料 512,593 ○看板類占用料 13,579 ○一時占用料 21,485 ○有料施設使用料 116,367

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○その他占用料 22,914
				2 河川使用料	13,801	○長期占用料 13,076 ○有料施設使用料 10 ○市有地目的外使用料 715
				3 都市計画使用料	178,701	○公園占用料 37,220 ○公園施設使用料 38,481 ○有料施設使用料 46,627 ○霊園使用料 49,807 ○市有地目的外使用料 176 ○その他使用料 6,390
9 港湾使用料	1,289,934	1,240,753	49,181	1 港湾管理使用料	1,289,934	○岸壁使用料 957,400 ○物揚場使用料 19,382 ○小型船係留施設使用料 35,292 ○浮栈橋使用料 2,839 ○入港料 167,461 ○貯木場使用料 423 ○占用使用料 50,730 ○庁舎等目的外使用料 56,407

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
10 建築行政使用料	5,886,854	6,232,560	△ 345,706	1 建築管理使用料	5,886,854	○市営住宅使用料 5,186,208 ○市営住宅駐車場使用料 685,994 ○市有地目的外使用料 14,652
11 消防使用料	2,385	877	1,508	1 消防使用料	2,385	○庁舎及び市有地目的外使用料 2,385
12 教育使用料	108,549	114,247	△ 5,698	1 小学校使用料	704	○市有地目的外使用料 704
				2 中学校使用料	7,447	○プール使用料 7,002 ○市有地目的外使用料 445
				3 高等学校使用料	71,285	○高等学校授業料 71,280 ○市有地目的外使用料 5
				4 特別支援学校使用料	26	○市有地目的外使用料 26
				5 社会教育使用料	29,087	○社会教育施設目的外使用料 29,087
計	10,538,836	10,975,100	△ 436,264			

17 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	397,486	428,050	△ 30,564	1 総務管理手数料	34,744	○臨時運行許可等手数料 4,350 ○建設材料試験手数料 30,342 ○不服申立て関係手数料 1 ○境界立会等手数料 12 ○証明手数料 39
				2 企画手数料	9,597	○匿名加工情報利用契約手数料 9,597
				3 市民手数料	2,722	○計量器検査手数料等 2,720 ○境界立会手数料 2
				4 徴税手数料	42,000	○証明、閲覧手数料 42,000
				5 戸籍住民基本台帳手数料	308,423	○戸籍住民基本台帳手数料 239,830 ○証明、閲覧手数料 68,593
2 保健福祉手数料	114,195	113,929	266	1 社会福祉手数料	6,902	○証明等手数料 6,902
				2 公衆衛生手数料	33,344	○畜犬手数料 32,130 ○保健環境研究所手数料 60 ○証明等手数料 1,154
				3 環境衛生手数料	65,788	○食品衛生手数料 43,579 ○環境衛生手数料 3,257 ○食鳥・食肉検査等手数料 18,952

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4 保健所手数料	8,161	○証明等手数料 8,161
3 子ども家庭手数料	22	22	0	1 子ども家庭手数料	22	○証明手数料 22
4 環境手数料	3,408,684	3,508,165	△ 99,481	1 環境手数料	3,408,684	○産業廃棄物収集運搬業許可申請等手数料 29,501 ○ごみ処理手数料 3,332,283 ○し尿処理手数料 46,900
5 農林水産業手数料	774	802	△ 28	1 農業手数料	566	○証明等手数料 522 ○飼養許可手数料 16 ○家畜診療所手数料 28
				2 林業手数料	208	○採石法事業認可(変更認可)申請手数料 208
6 土木手数料	82,279	79,326	2,953	1 土木管理手数料	81,934	○境界測量等調査手数料 1,466 ○特認荷重車両通行許可申請手数料 25,000 ○屋外広告物許可申請手数料 38,403 ○宅地造成許可申請手数料 988 ○開発許可申請手数料 12,440 ○建築許可申請手数料 1,019 ○優良宅地認定申請手数料 406 ○その他手数料 2,212

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 都市計画手数料	345	○霊園管理手数料 330 ○その他手数料 15
7 港湾手数料	505,675	492,790	12,885	1 港湾管理手数料	505,675	○水域占用料 505,665 ○証明手数料 10
8 建築行政手数料	31,607	33,041	△ 1,434	1 建築管理手数料	31,607	○建築確認申請及び証明手数料 17,814 ○省エネ適合判定及び省エネ建築物認定申請手数料 2,552 ○建築認定申請手数料 184 ○長期優良住宅認定申請手数料 10,228 ○低炭素建築物認定申請手数料 309 ○住宅使用料証明及び敷地境界立会手数料 356 ○サービス付き高齢者向け住宅登録申請手数料 164
9 消防手数料	41,432	41,115	317	1 消防手数料	41,432	○危険物施設設置等許可及び完成等検査手数料 36,056 ○火薬類取締法に関する許可及び完成等検査手数料 1,168 ○高圧ガス保安法に関する許可及び完成等検査手数料 3,404 ○液化石油ガス法に関する許可及び完成等検査手数料 804
10 教育手数料	2,550	2,552	△ 2	1 小学校手数料	1	○証明手数料 1
				2 中学校手数料	1	○証明手数料 1
				3 高等学校手数料	1,666	○入学金 1,110 ○選考料 525

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○証明手数料 31
				4 特別支援学校 手数料	1	○証明手数料 1
				5 幼稚園手数料	1	○証明手数料 1
				6 社会教育手数料	880	○図書複写手数料 880
計	4,584,704	4,699,792	△ 115,088			

18 款 国庫支出金**1 項 国庫負担金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保健福祉費国庫 負担金	59,403,666	59,601,361	△ 197,695	1 社会福祉費負 担金	25,170,154	○中国残留邦人等支援給付費 36,892 基本額 1,556×10/10 1,556 基本額 47,115×3/4 35,336 ○障害者自立支援給付費 15,354,351 相談支援給付費 基本額 558,411×1/2 279,205 障害福祉サービス事業（施設型）費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 21,665,145×1/2 10,832,572
						居宅系介護給付費 基本額 3,343,300×1/2 1,671,650
						共同生活援助事業費 基本額 4,509,788×1/2 2,254,894
						補装具費 基本額 262,000×1/2 131,000
						障害者（児）短期入所事業費 基本額 370,061×1/2 185,030
						○経過の福祉手当 3,681
						基本額 4,908×3/4 3,681
						○特別障害者手当 310,101
						基本額 413,468×3/4 310,101
						○自立支援（更生）医療給付費 1,061,484
						基本額 2,122,969×1/2 1,061,484
						○自立支援（精神）医療給付費 1,560,366
						基本額 3,120,733×1/2 1,560,366
						○療養介護医療費等給付費 116,500
						基本額 233,000×1/2 116,500
						○生活困窮者自立支援事業費 94,705
						基本額 126,274×3/4 94,705
						○点字図書館等事務費 23,501
						基本額 47,002×1/2 23,501

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○障害児福祉手当 117,928
						基本額 157,238×3/4 117,928
						○障害児施設措置費 5,329,463
						基本額 10,658,927×1/2 5,329,463
						○特定医療費支給事業費 1,161,182
						基本額 2,322,365×1/2 1,161,182
				2 公衆衛生費負担金	39,884	○結核（一般患者）医療費 5,364
						基本額 10,728×1/2 5,364
						○結核（入院勧告患者）医療費 20,681
						基本額 27,575×3/4 20,681
						○結核・感染症発生動向調査対策費 11,734
						基本額 23,468×1/2 11,734
						○防疫業務費（県分） 84
						基本額 168×1/2 84
						○防疫業務費（市分） 2
						基本額 6×1/3 2
						○感染症患者医療費 255
						基本額 341×3/4 255
						○感染症患者等移送事業費 133

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						基本額 266×1/2 133 ○理化学機器整備事業費 1,631
						基本額 3,263×1/2 1,631
				3 保健所費負担金	32,865	○精神障害者措置入院費 23,865 基本額 31,820×3/4 23,865 ○ひきこもり対策費 9,000
				4 生活保護費負担金	32,325,632	○扶助費 32,250,000 基本額 43,000,000×3/4 32,250,000 ○被保護者就労支援事業費 75,632
				5 国民健康保険負担金	1,092,286	○国民健康保険負担金 1,092,286
				6 介護保険負担金	742,845	○介護保険負担金 742,845
2 子ども家庭費国庫負担金	28,403,693	25,361,394	3,042,299	1 子ども家庭費負担金	28,403,693	○地域型保育給付費 1,372,576 基本額 2,357,163×58.23/100 1,372,576 ○施設型給付費 11,480,895 基本額 11,739,450×1/2 5,869,725

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 $9,636,220 \times 58.23/100$ 5,611,170
						○子育てのための施設等利用給付負担金 147,140
						基本額 $294,279 \times 1/2$ 147,140
						○児童福祉施設措置費 1,591,532
						基本額 $3,183,064 \times 1/2$ 1,591,532
						○一時保護所運営費 75,620
						基本額 $151,240 \times 1/2$ 75,620
						○児童手当 11,979,128
						○児童扶養手当 1,618,833
						基本額 $4,856,499 \times 1/3$ 1,618,833
						○未熟児養育医療費 21,714
						基本額 $43,428 \times 1/2$ 21,714
						○身体障害児育成医療費 2,364
						基本額 $4,728 \times 1/2$ 2,364
						○小児慢性特定疾病医療費 109,620
						基本額 $219,240 \times 1/2$ 109,620
						○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費 4,271
						基本額 $8,542 \times 1/2$ 4,271

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 消防費国庫負担金	7,152	7,309	△ 157	1 消防費負担金	7,152	○緊急消防援助隊活動費負担金 7,152
4 教育費国庫負担金	10,528,052	10,378,634	149,418	1 教育職員費負担金	10,280,417	○義務教育諸学校等職員給与費 基本額 30,841,251×1/3 10,280,417
				2 特別支援学校費負担金	247,635	○小倉北特別支援学校等整備事業費 基本額 495,270×1/2 247,635
計	98,342,563	95,348,698	2,993,865			

18 款 国庫支出金**2 項 国庫補助金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	2,576,493	1,396,829	1,179,664	1 総務管理費補助金	1,000	○都市構造再編集中支援事業費 基本額 2,000×1/2 1,000
				2 企画費補助金	677,953	○デジタル田園都市国家構想交付金 280,896 ○社会資本整備総合交付金 75,166 ○デジタル基盤改革支援補助金 42,370 基本額 42,370×10/10 42,370

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○マイナンバーカード交付事務費補助金 基本額 25,300×10/10 25,300
						○社会保障・税番号制度システム整備費補助金 基本額 17,661×10/10 17,661
						○外国人受入環境整備交付金 10,000
						○文化芸術振興費補助金 基本額 40,000×10/10 40,000
						○文化財購入費 基本額 21,013×8/10 16,810
						○埋蔵文化財発掘調査費 基本額 20,668×1/2 10,334
						○地域女性活躍推進交付金 2,536
						○PCB廃棄物対策推進費 基本額 153,171×10/10 153,171
						○学校施設環境改善交付金 3,709
				3 市民費補助金	101,526	○デジタル田園都市国家構想交付金 3,478
						○老人クラブ助成費 基本額 33,739×1/3 11,246
						○生涯学習活動促進事業費 1,304

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						基本額 3,912×1/3 1,304 ○家庭・地域・学校パートナーシップ事業費 396 基本額 1,190×1/3 396 ○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 85,102
				4 徴税費補助金	1,479,000	○デジタル基盤改革支援補助金 1,479,000 基本額 1,479,000×10/10 1,479,000
				5 戸籍住民基本台帳費補助金	313,814	○社会保障・税番号制度対応事業費補助金 294,489 基本額 294,489×10/10 294,489 ○デジタル基盤改革支援補助金 19,325 基本額 19,325×10/10 19,325
				6 選挙、人事委員会及び監査委員費補助金	3,200	○デジタル基盤改革支援補助金 3,200 基本額 3,200×10/10 3,200
2 保健福祉費国庫補助金	10,936,424	9,117,176	1,819,248	1 社会福祉費補助金	10,575,989	○社会福祉協議会活動費 7,500 基本額 15,000×1/2 7,500 ○重層的支援体制整備事業への移行準備事業費 11,625 基本額 15,500×3/4 11,625 ○中国残留邦人生活支援事業費 6,717 基本額 6,717×10/10 6,717

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,665,000
						○地域生活支援等事業費 465,178
						障害者差別解消・共生社会推進事業費
						基本額 2,043×1/2 1,021
						障害者虐待防止対策支援事業費 基本額 2,876×1/2 1,438
						触法障害者支援事業費 基本額 610×1/2 305
						日中一時支援事業費 基本額 29,283×1/2 14,641
						障害者相談支援事業費 基本額 140,679×1/2 70,339
						発達障害者総合支援事業費 基本額 36,109×1/2 18,054
						障害者スポーツ振興事業費 基本額 34,855×1/2 17,427
						移動支援事業費 基本額 208,740×1/2 104,370
						重度障害者大学等進学支援事業費
						基本額 1,800×1/2 900
						地域活動支援センター事業費 基本額 18,000×1/2 9,000
						成年後見制度利用支援事業費 基本額 27,460×1/2 13,730
						地域生活支援拠点等整備事業費 基本額 7,800×1/2 3,900
						福祉ホーム事業運営費 基本額 5,704×1/2 2,852
						障害者芸術文化活動等推進事業費
						基本額 7,898×1/2 3,949

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						在宅障害者援護費 基本額 10,789×1/2 5,394
						訪問入浴サービス事業費 基本額 14,370×1/2 7,185
						障害児（者）日常生活用具給付費 基本額 289,515×1/2 144,757
						ピアカウンセリング事業費 基本額 2,800×1/2 1,400
						障害者福祉会館運営費 基本額 35,070×1/2 17,535
						中途視覚障害者緊急生活訓練事業費 基本額 19,982×1/2 9,991
						精神障害者地域移行支援事業費 基本額 3,500×1/2 1,750
						夜間・休日精神医療相談事業費 基本額 11,600×1/2 5,800
						障害福祉システム改修事業費 基本額 5,011×2/3 3,340
						雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業費 基本額 10,000×1/2 5,000
						障害者意思決定支援推進事業費 基本額 2,200×1/2 1,100
						○児童虐待防止対策等総合支援事業費 3,810
						医療的ケア児等コーディネーター事業費 基本額 3,850×1/2 1,925
						医療的ケア児レスパイト事業費 基本額 1,291×1/2 645

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						障害児支援分野のICT導入モデル事業費
						基本額 1,740×2/3 1,160
						基本額 160×1/2 80
						○デジタル基盤改革支援補助金 58,740
						基本額 58,740×10/10 58,740
						○障害者総合支援事業費 8,038
						障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費
						基本額 8,000×2/3 5,333
						障害福祉分野のICT導入モデル事業費
						基本額 3,930×2/3 2,620
						基本額 170×1/2 85
						○こどもの安心・安全対策支援事業費 5,400
						基本額 7,200×3/4 5,400
						○難病特別対策推進事業費 655
						基本額 1,311×1/2 655
						○療養生活環境整備事業費 1,644
						基本額 3,288×1/2 1,644
						○心身障害者扶養共済事務費 87
						基本額 175×1/2 87

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○心身障害者扶養共済特別調整費 51,492
						基本額 102,984×1/2 51,492
						○認知症対策普及・相談・支援事業費 3,650
						基本額 7,300×1/2 3,650
						○認知症疾患医療センター運営事業費 6,745
						基本額 13,491×1/2 6,745
						○認知症にやさしいデザイン普及啓発事業費 1,000
						基本額 2,000×1/2 1,000
						○日常生活自立支援事業費 17,195
						基本額 34,390×1/2 17,195
						○老人クラブ及び連合会助成費 21,548
						老人クラブ及び連合会助成費 基本額 15,300×1/3 5,100
						基本額 12,782×1/2 6,391
						年長者の生きがいと創造の事業費
						基本額 19,000×1/2 9,500
						高齢者の健康づくり支援事業費 基本額 1,115×1/2 557
						○地域交流センター運営費 60,639
						基本額 121,278×1/2 60,639
						○地域交流センター整備費 26,148

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 52,296×1/2 26,148
						○要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業費 11,016
						基本額 14,688×3/4 11,016
						○生活困窮者自立支援事業費 86,315
						基本額 3,000×1/2 1,500
						基本額 9,000×3/4 6,750
						基本額 117,098×2/3 78,065
						○デジタル田園都市国家構想交付金 55,847
				2 公衆衛生費補 助金	80,099	○結核対策特別促進費 1,651
						基本額 1,651×10/10 1,651
						○感染症予防事業費 3,033
						基本額 6,066×1/2 3,033
						○エイズ予防対策費 1,274
						基本額 2,548×1/2 1,274
						○特定感染症予防事業費 31,736
						基本額 63,472×1/2 31,736
						○疾病予防対策事業費 724
						基本額 1,448×1/2 724
						○デジタル基盤改革支援補助金 23,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 23,000×10/10 23,000
						○公害健康被害補償給付事務費 18,351
						基本額 36,702×1/2 18,351
						○市場検査所設備等整備事業費 120
						基本額 360×1/3 120
						○地域保健医療等推進事業費 210
						基本額 420×1/2 210
				3 環境衛生費補助金	528	○牛海綿状脳症検査事業費 528
						基本額 528×10/10 528
				4 保健所費補助金	85,796	○依存症対策地域支援事業費 509
						基本額 1,019×1/2 509
						○精神保健福祉センター特定相談事業費 393
						基本額 1,179×1/3 393
						○地域自殺対策推進センター運営事業費 5,514
						基本額 11,028×1/2 5,514
						○受動喫煙対策促進事業費 500
						基本額 1,000×1/2 500
						○デジタル基盤改革支援補助金 37,000
						基本額 37,000×10/10 37,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○がん検診推進事業費 基本額 5,576×1/2 2,788
						○健康増進事業費 基本額 28,191×1/3 9,397
						○医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費 基本額 15,972×1/2 7,986
						○精神科緊急救急医療体制整備事業費 基本額 19,740×1/2 9,870
						○地域担当看護職員交付金 8,868
						○地域・職域連携推進事業費 基本額 2,000×1/2 1,000
						○感染症危機管理リーダーシップ人材育成モデル事業費 基本額 3,942×1/2 1,971
				5 生活保護費補 助金	194,012	○生活保護適正実施事業費 164,719 基本額 9,148×1/2 4,574 基本額 213,527×3/4 160,145
						○被保護者就労準備支援事業費 21,693 基本額 1,021×1/2 510 基本額 29,075×2/3 19,383

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						基本額 2,400×3/4 1,800
						○デジタル基盤改革支援補助金 7,600
						基本額 7,600×10/10 7,600
3子ども家庭費国 庫補助金	3,580,634	5,758,779	△ 2,178,145	1子ども家庭費 補助金	3,580,634	○児童虐待防止対策等総合支援事業費 144,524
						基本額 270,382×1/2 135,191
						基本額 14,000×2/3 9,333
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 159,431
						○母子家庭等対策総合支援事業費 189,196
						○里親促進事業費 1,500
						基本額 3,000×1/2 1,500
						○母子保健衛生費 35,749
						基本額 71,498×1/2 35,749
						○デジタル基盤改革支援補助金 79,020
						基本額 79,020×10/10 79,020
						○特定感染症検査事業等補助金 985
						基本額 1,970×1/2 985
						○小児慢性特定疾病対策事業費 1,118
						基本額 2,236×1/2 1,118
						○放課後児童クラブ整備費 18,896

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 56,688×1/3 18,896
						○子ども・子育て支援交付金 1,108,733
						一時預かり事業費 基本額 229,410×1/3 76,470
						ほっと子育てふれあい事業費 基本額 15,000×1/3 5,000
						利用者支援事業費 基本額 46,016×2/3 30,677
						地域子育て支援拠点事業費 基本額 64,872×1/3 21,624
						病児保育事業費 基本額 224,103×1/3 74,701
						延長保育事業費 基本額 151,839×1/3 50,613
						実質徴収に係る補足給付事業費 基本額 1,920×1/3 640
						子育て短期支援事業費 基本額 11,577×1/3 3,859
						放課後児童クラブ育成費 基本額 2,476,233×1/3 825,411
						乳児家庭全戸訪問等事業費 基本額 47,900×1/3 15,966
						子育て世帯訪問支援事業費 基本額 4,954×1/2 2,477
						子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費
						基本額 1,616×1/3 538
						オンライン母親教室事業費 基本額 1,135×2/3 757
						○保育所等整備交付金 144,372
						○保育対策総合支援事業費 82,364
						基本額 135,818×1/2 67,909

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 130×1/3 43
						基本額 21,618×2/3 14,412
						○子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 26,268
						基本額 52,536×1/2 26,268
						○認定こども園等運営費 265
						基本額 530×1/2 265
						○子育て支援施設等利用給付事業費 880,333
						基本額 1,759,750×1/2 879,875
						基本額 1,376×1/3 458
						○食材費（副食費）助成事業費 12,061
						基本額 36,183×1/3 12,061
						○地域少子化対策重点推進交付金 1,966
						基本額 3,000×1/2 1,500
						基本額 700×2/3 466
						○子ども・子育て支援整備交付金 14,866
						基本額 44,600×1/3 14,866
						○児童手当及び児童扶養手当システム改修事業費 195,104
						基本額 195,104×10/10 195,104
						○次世代育成支援対策施設整備交付金 90,928

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○出産・子育て応援交付金 385,889 ○市町村体験活動支援事業費 400 基本額 800×1/2 400 ○教育支援体制整備事業費 5,666 基本額 17,000×1/3 5,666 ○学校・家庭・地域連携協力推進事業費 1,000 基本額 3,000×1/3 1,000
4 環境費国庫補助金	8,351,479	3,288,638	5,062,841	1 環境費補助金	8,351,479	○自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業費 10,000 基本額 10,000×10/10 10,000 ○デジタル田園都市国家構想交付金 33,984 ○循環型社会形成推進交付金 7,612,437 ○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 695,058
5 労働費国庫補助金	103,972	102,253	1,719	1 労働諸費補助金	103,972	○デジタル田園都市国家構想交付金 57,910 ○地域就職氷河期世代支援加速化交付金 46,062
6 農林水産業費国庫補助金	62,257	4,591	57,666	1 農業費補助金	10,757	○特定外来生物防除等対策事業交付金 10,757
				2 水産業費補助金	51,500	○水産環境整備費 51,500 事業費 基本額 103,000×50/100 51,500
7 産業経済費国庫補助金	637,520	477,558	159,962	1 産業学術費補助金	550,368	○デジタル田園都市国家構想交付金 287,968 ○地域就職氷河期世代支援加速化交付金 5,400

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 237,000 ○地域経済循環創造事業交付金 10,000 ○文化芸術振興費補助金 10,000 基本額 10,000×10/10 10,000
				2 観光振興費補助金	87,152	○文化資源活用事業費補助金 4,400 基本額 8,000×55/100 4,400 ○デジタル田園都市国家構想交付金 63,000 ○都市再編集中支援事業補助金 7,718 基本額 15,437×1/2 7,718 ○社会資本整備総合交付金 12,034
8 土木費国庫補助金	5,254,829	5,479,099	△ 224,270	1 道路橋りょう費補助金	2,908,996	○道路メンテナンス事業費 945,360 基本額 1,718,836×5.5/10 945,360 ○都市構造再編集中支援事業費 90,000 基本額 180,000×1/2 90,000 ○社会資本整備総合交付金 1,726,809 ○PCB廃棄物対策推進費 146,827 基本額 146,827×10/10 146,827
				2 河川費補助金	513,200	○河川整備事業費 75,700 大規模特定 基本額 227,100×1/3 75,700

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○都市構造再編集集中支援事業費 基本額 23,000×1/2 11,500
						○社会資本整備総合交付金 426,000
				3 都市計画費補 助金	1,832,633	○街路事業費 350,350 地域連携 基本額 537,000×5.5/10 295,350 連続立体交差 基本額 100,000×5.5/10 55,000
						○都市構造再編集集中支援事業費 151,650 基本額 234,000×1/2 117,000 基本額 92,400×3.75/10 34,650
						○デジタル田園都市国家構想交付金 5,500
						○地域高規格道路調査費 2,000 基本額 6,000×1/3 2,000
						○社会資本整備総合交付金 1,315,541
						○官民連携まちなか再生推進事業費 5,000 基本額 5,000×10/10 5,000
						○まちなか居住移転支援事業費 2,592 基本額 5,185×1/2 2,592
9 港湾費国庫補助 金	976,800	1,063,700	△ 86,900	1 港湾管理費補 助金	18,100	○デジタル田園都市国家構想交付金 1,100 ○社会資本整備総合交付金 13,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○港湾脱炭素化推進計画作成費補助金 基本額 6,000×1/2 3,000
						○訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 基本額 2,000×1/2 1,000
				2 港湾整備費補助金	958,700	○社会資本整備総合交付金 382,000 ○海岸保全施設整備事業費 2,500 基本額 5,000×1/2 2,500 ○廃棄物処理施設整備事業費 541,200 基本額 2,200,000×24.6/100 541,200 ○港湾施設整備保全事業費 33,000 基本額 99,000×1/3 33,000
10 建築行政費国庫補助金	1,792,212	1,450,307	341,905	1 建築管理費補助金	493,129	○すこやか住宅普及事業費 1,575 基本額 3,500×4.5/10 1,575 ○住宅政策推進経費 7,211 基本額 14,161×4.5/10 6,372 基本額 839×10/10 839 ○市営住宅維持管理事業費 295,022 基本額 590,044×1/2 295,022 ○市営住宅相談事業費 22,906

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 45,813×1/2 22,906
						○優良建築物等整備事業費 794
						基本額 1,587×1/2 794
						○住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業費 765
						基本額 1,700×4.5/10 765
						○住むなら北九州 定住・移住推進事業費 29,250
						基本額 65,000×4.5/10 29,250
						○市営住宅集約建替えにおける民間住宅等活用モデル事業費 2,500
						基本額 5,000×1/2 2,500
						○マンション管理適正化推進事業費 5,700
						基本額 5,700×10/10 5,700
						○空き家対策事業費 69,355
						基本額 101,900×4.5/10 45,855
						基本額 47,000×1/2 23,500
						○市営住宅浴槽設置事業費 24,406
						基本額 48,813×1/2 24,406
						○市営住宅駐車場整備事業費 6,529
						基本額 13,059×1/2 6,529
						○住まいの安全・耐震に関する相談事業費 29

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						基本額 65×4.5/10 29
						○耐震改修促進計画事業費 500
						基本額 1,000×1/2 500
						○民間建築物耐震改修費等補助事業費 11,000
						基本額 22,000×1/2 11,000
						○民間建築物吹付けアスベスト除去工事等補助事業費 1,800
						基本額 600×10/10 600
						基本額 2,400×1/2 1,200
						○地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費 7,887
						基本額 15,774×1/2 7,887
						○市営住宅管理システム更新事業費 5,900
						基本額 11,800×1/2 5,900
				2 住宅建設費補助金	1,299,083	○公営住宅建設費 631,647
						市営住宅整備事業費 577,647
						現年度着工分 基本額 59,260×4.5/10 26,667
						過年度着工分 基本額 1,188,600×4.5/10 534,870
						建替事業移転料等 基本額 35,800×4.5/10 16,110
						優良賃貸住宅供給支援事業費 基本額 108,000×1/2 54,000
						○既設住宅改善費 667,436

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 小学校費補助 金	700,924	○G I G Aスクール運営支援センター整備事業費 14,351 基本額 43,054×1/3 14,351 ○防音事業関連維持費助成金 3,038 基本額 2,690×5.5/10 1,479 基本額 2,339×2/3 1,559 ○理科教育設備費 2,750 基本額 5,500×1/2 2,750 ○補習等のための指導員等派遣事業費 9,647 基本額 28,941×1/3 9,647 ○生活困窮者就労準備支援事業費 3,790 基本額 7,580×1/2 3,790 ○帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費 2,776 基本額 8,330×1/3 2,776 ○デジタル田園都市国家構想交付金 2,297 ○学校・家庭・地域連携協力推進事業費 4,000 基本額 12,000×1/3 4,000 ○就学援助費 1,243 基本額 2,487×1/2 1,243 ○特別支援教育就学奨励費 17,903

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 35,806×1/2 17,903
						○切れ目ない支援体制整備事業費 5,308
						基本額 15,926×1/3 5,308
						○学校施設環境改善交付金 434,356
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 193,569
						○デジタル基盤改革支援補助金 5,896
						基本額 5,896×10/10 5,896
				4 中学校費補助 金	427,679	○G I G Aスクール運営支援センター整備事業費 7,000
						基本額 21,001×1/3 7,000
						○防音事業関連維持費助成金 2,956
						基本額 1,065×5.5/10 585
						基本額 3,557×2/3 2,371
						○理科教育設備費 3,250
						基本額 6,500×1/2 3,250
						○教育支援体制整備事業費 68,091
						基本額 204,273×1/3 68,091
						○生活困窮者就労準備支援事業費 2,885
						基本額 5,770×1/2 2,885
						○学校・家庭・地域連携協力推進事業費 5,393

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 16,179×1/3 5,393
						○スクールカウンセラー活用事業費 52,923
						基本額 158,769×1/3 52,923
						○スクールソーシャルワーカー活用事業費 33,943
						基本額 101,829×1/3 33,943
						○デジタル田園都市国家構想交付金 1,054
						○教育支援センター（教育支援室）運営事業費 1,456
						基本額 2,913×1/2 1,456
						○就学援助費 3,519
						基本額 7,039×1/2 3,519
						○特別支援教育就学奨励費 9,807
						基本額 19,614×1/2 9,807
						○帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費 373
						基本額 1,120×1/3 373
						○学校施設環境改善交付金 235,029
				5 高等学校費補 助金	10,188	○理科教育設備費 150
						基本額 300×1/2 150
						○デジタル田園都市国家構想交付金 38
						○DXハイスクール補助金 10,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 10,000×10/10 10,000
				6 特別支援学校 費補助金	369,743	○理科教育設備費 100 基本額 200×1/2 100 ○GIGAスクール運営支援センター整備事業費 899 基本額 2,698×1/3 899 ○切れ目ない支援体制整備事業費 16,889 基本額 50,668×1/3 16,889 ○教育支援体制整備事業費 825 基本額 2,475×1/3 825 ○デジタル田園都市国家構想交付金 37 ○学校施設環境改善交付金 333,493 ○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 17,500
				7 幼稚園費補助 金	8,583	○幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業費 8,583 基本額 17,167×1/2 8,583
				8 社会教育費補 助金	19,083	○地域学校協働活動推進事業費 9,059 基本額 27,178×1/3 9,059 ○デジタル田園都市国家構想交付金 2,750 ○学校施設開放事業費 7,274 基本額 21,824×1/3 7,274

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				9 保健体育費補助金	554,660	○切れ目ない支援体制整備事業費 830 基本額 2,490×1/3 830 ○学校・家庭・地域連携協力推進事業費 3,200 基本額 9,600×1/3 3,200 ○就学援助費（医療費） 630 基本額 1,260×1/2 630 ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 550,000
○ 諸支出金国庫補助金	0	27,000	△ 27,000			
計	36,666,677	30,410,444	6,256,233			

18 款 国庫支出金**3 項 委託金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	5,918	5,418	500	1 総務管理費委託金	448	○地方公共団体消費状況等調査費 373 ○自衛官募集事務費 75

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 戸籍住民基本 台帳費委託金	5,470	○人口動態調査事務費 970 ○中長期在留者居住地届出等事務費 4,500
2 保健福祉費委託 金	300,679	303,645	△ 2,966	1 社会福祉費委 託金	257,826	○基礎年金等事務費 225,115 ○特別障害給付金事務費 236 ○年金生活者支援給付金事務費 3,688 ○社会福祉統計事務費 6,007 ○人権啓発活動地方委託費 10,902 ○特別児童扶養手当事務費 10,895 ○中国残留邦人等支援事業費 983
				2 公衆衛生費委 託金	18,204	○石綿健康リスク調査委託費 10,436 ○予防接種後健康状況調査事務委託費 330 ○環境保健調査委託費 2,248 ○保健環境研究所委託費 5,190
				3 保健所費委託 金	8,984	○国民健康・栄養調査費 918 ○歯科疾患実態調査費 282 ○保健統計調査委託費 7,177 ○社会保障・人口問題基本調査費 557 ○薬事経済調査委託費 50

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4 生活保護費委託金	15,665	○生活保護指導監査委託費 15,665
3 子ども家庭費委託金	141	141	0	1 子ども家庭費委託金	141	○乳幼児発育調査事業費 141
4 環境費委託金	29,116	30,303	△ 1,187	1 環境費委託金	29,116	○PCB適正処理推進事業費 29,116
5 農林水産業費委託金	11,069	44,681	△ 33,612	1 農業費委託金	11,069	○樋門管理費 11,069
6 消防費委託金	3,000	3,000	0	1 消防費委託金	3,000	○PCB適正処理推進事業費 3,000
7 教育費委託金	39,501	18,087	21,414	1 教育総務費委託金	5,600	○教育課程研究指定校事業費 5,600
				2 小学校費委託金	4,718	○道徳教育地域支援事業費 2,110
						○グローバル人材育成のための英語力向上事業費 708 ○学校安全総合支援事業費 1,900
3 中学校費委託金	29,183	○道徳教育地域支援事業費 774 ○グローバル人材育成のための英語力向上事業費 5,578 ○学校安全総合支援事業費 1,639 ○部活動の地域移行に向けた環境の一体的な整備事業費 21,192				
計	389,424	405,275	△ 15,851			

19 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 保健福祉費県負担金	18,211,995	17,092,791	1,119,204	1 社会福祉費負担金	10,789,759	○障害者自立支援給付費	7,677,175
						相談支援給付費	基本額 558,411×1/4 139,602
						障害福祉サービス事業（施設型）費	基本額 21,665,145×1/4 5,416,286
						居宅系介護給付費	基本額 3,343,300×1/4 835,825
						共同生活援助事業費	基本額 4,509,788×1/4 1,127,447
						補装具費	基本額 262,000×1/4 65,500
						障害者（児）短期入所事業費	基本額 370,061×1/4 92,515
						○自立支援（更生）医療給付費	530,742
							基本額 2,122,969×1/4 530,742
						○療養介護医療費等給付費	58,250
	基本額 233,000×1/4 58,250						
	○障害児通所給付費	2,523,592					
	基本額 10,094,371×1/4 2,523,592						
	2 公衆衛生費負担金	20,915	○予防接種事故救済費	20,915			
			基本額 27,887×3/4 20,915				
	3 国民健康保険負担金	3,764,080	○国民健康保険負担金	3,764,080			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4 介護保険負担金	371,422	○介護保険負担金 371,422
				5 後期高齢者医療負担金	3,265,819	○後期高齢者医療負担金 3,265,819
2 子ども家庭費県負担金	8,529,633	8,172,237	357,396	1 子ども家庭費負担金	8,529,633	○地域型保育給付 492,292 基本額 $2,357,156 \times 20.885/100$ 492,292 ○施設型給付 5,753,460 基本額 $1,612,148 \times 1/2$ 806,074 基本額 $11,739,450 \times 1/4$ 2,934,862 基本額 $9,636,220 \times 20.885/100$ 2,012,524 ○子育てのための施設等利用給付負担金 73,569 基本額 $294,279 \times 1/4$ 73,569 ○児童手当 2,198,273 ○未熟児養育医療費 10,857 基本額 $43,428 \times 1/4$ 10,857 ○身体障害児育成医療費 1,182 基本額 $4,728 \times 1/4$ 1,182
3 農林水産業費県負担金	950	950	0	1 農業費負担金	950	○野生鳥獣捕獲及び飼養許可事務交付金 950

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 土木費県負担金	43,733	48,558	△ 4,825	1 土木管理費負担金	41,733	○地籍調査事業費 基本額 55,644×3/4 41,733
				2 都市計画費負担金	2,000	○地域高規格道路調査費 基本額 6,000×1/3 2,000
5 建築行政費県負担金	1,534	2,114	△ 580	1 建築管理費負担金	1,534	○特定まちづくり施設新築等届出事務交付金 1,534
計	26,787,845	25,316,650	1,471,195			

19 款 県支出金**2 項 県補助金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県補助金	16,900	15,500	1,400	1 企画費補助金	12,500	○福岡県移住支援事業費補助金 基本額 50,000×1/4 12,500
				2 市民費補助金	4,400	○事務所撤去等運動補助金 基本額 1,000×1/2 500
						○福岡県消費者行政推進事業補助金 基本額 3,800×10/10 3,800

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○安全・安心まちづくり団体支援補助金 100 基本額 100×10/10 100
2 保健福祉費県補助金	478,405	1,313,819	△ 835,414	1 社会福祉費補助金	449,399	○医療的ケア児レスパイト事業費 6,504 基本額 13,009×1/2 6,504 ○新しい介護予防・健康づくり事業費 46,791 基本額 46,791×10/10 46,791 ○介護従事者等認知症研修事業費 3,836 基本額 7,672×1/2 3,836 ○認知症支援体制構築促進事業費 950 基本額 1,900×1/2 950 ○地域生活支援等事業費 216,118 障害者差別解消・共生社会推進事業費 基本額 2,043×1/4 510 障害者虐待防止対策支援事業費 基本額 2,876×1/4 719 触法障害者支援事業費 基本額 610×1/4 152 日中一時支援事業費 基本額 29,283×1/4 7,320 障害者相談支援事業費 基本額 140,679×1/4 35,169 障害者スポーツ振興事業費 基本額 34,855×1/4 8,713 移動支援事業費 基本額 208,740×1/4 52,185

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 3,850×1/4 962
						医療的ケア児レスパイト事業費
						基本額 1,291×1/4 322
						○民間老人福祉施設整備補助事業費 105,434
						基本額 105,434×10/10 105,434
						○低所得者対策事業費 8,317
						基本額 11,090×3/4 8,317
						○重度障害者医療給付費 31,977
						基本額 63,954×1/2 31,977
						○総合療育センター総合外来運営費補助金 23,880
						基本額 71,640×1/3 23,880
						○権利擁護人材育成事業費 1,256
						基本額 1,675×3/4 1,256
						○介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業費 3,052
						基本額 4,070×3/4 3,052
				2 公衆衛生費補 助金	21,959	○地域自殺対策強化事業費 6,594
						基本額 369×10/10 369
						基本額 3,844×3/4 2,883
						基本額 2,252×2/3 1,501

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						基本額 3,683×1/2 1,841
						○麻しん風しんワクチン接種費用助成事業費 5,089
						基本額 10,178×1/2 5,089
						○任意予防接種費用助成事業費 125
						基本額 250×1/2 125
						○へき地診療所運営費 10,151
						基本額 15,227×2/3 10,151
				3 環境衛生費補助金	2,100	○公衆浴場設備改善費 2,100
						基本額 4,200×1/2 2,100
				4 保健所費補助金	4,947	○小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業費 324
						基本額 648×1/2 324
						○骨髄等移植ドナー助成事業費 400
						基本額 800×1/2 400
						○アピアランスケア推進事業費 3,669
						基本額 7,338×1/2 3,669
						○福岡県消費・安全対策交付金 554
3 子ども家庭費県補助金	2,995,543	2,900,467	95,076	1 子ども家庭費補助金	2,995,543	○子ども医療給付費 827,383
						基本額 366,020×1/2 183,010
						基本額 2,577,492×1/4 644,373

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ひとり親家庭等医療給付費 349,069
						基本額 698,138×1/2 349,069
						○保育所等給食食材価格高騰対応事業費 107,025
						基本額 214,051×1/2 107,025
						○放課後児童クラブ整備費 18,896
						基本額 56,688×1/3 18,896
						○放課後児童クラブ利用者支援事業費 9,570
						基本額 19,140×1/2 9,570
						○子ども・子育て支援交付金 1,106,618
						一時預かり事業費 基本額 229,410×1/3 76,470
						ほっと子育てふれあい事業費 基本額 15,000×1/3 5,000
						利用者支援事業費 基本額 46,016×1/6 7,669
						地域子育て支援拠点事業費 基本額 64,872×1/3 21,624
						病児保育事業費 基本額 224,103×1/3 74,701
						基本額 22,700×10/10 22,700
						延長保育事業費 基本額 151,839×1/3 50,613
						実質徴収に係る補足給付事業費 基本額 1,920×1/3 640
						子育て短期支援事業費 基本額 11,577×1/3 3,859
						放課後児童クラブ育成費 基本額 2,476,233×1/3 825,411

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						乳児家庭全戸訪問等事業費 基本額 47,900×1/3 15,966 子育て世帯訪問支援事業費 基本額 4,954×1/4 1,238 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費 基本額 1,616×1/3 538 オンライン母親教室事業費 基本額 1,135×1/6 189 ○子育て支援施設等利用給付事業費 440,395 基本額 1,759,750×1/4 439,937 基本額 1,376×1/3 458 ○食材費（副食費）助成事業費 12,061 基本額 36,183×1/3 12,061 ○子ども・子育て支援整備交付金 19,915 ○出産・子育て応援交付金 104,611
4 環境費県補助金	13,645	11,494	2,151	1 環境費補助金	13,645	○河川美観対策事業費 1,000 定 額 1,000 ○保健所設置市産廃対策交付金 11,895 ○福岡県消費者行政推進事業費 750 基本額 1,500×1/2 750
5 農林水産業費県補助金	727,203	497,136	230,067	1 農業費補助金	409,770	○農業委員会交付金 3,771 ○機構集積支援事業費 2,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						定 額 2,000
						○人づくり担い手対策事業費 10,500
						定 額 10,500
						○中山間地域直接支払交付金 6,219
						事業費 基本額 8,834×2/3 5,889
						事務費 定 額 330
						○環境保全型農業直接支援対策費 4,503
						事業費 基本額 5,244×3/4 3,933
						事業費 基本額 1,000×1/2 500
						事務費 定 額 70
						○都市型園芸農業推進事業費 30,703
						事業費 基本額 51,666×1/2 25,833
						事業費 基本額 14,610×1/3 4,870
						○経営所得安定対策等推進事業費 5,000
						定 額 5,000
						○農地中間管理事業補助交付金 2,370
						定 額 2,370
						○産地生産基盤パワーアップ事業費 150,000
						基本額 300,000×1/2 150,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○有害鳥獣広域捕獲対策事業費 定額 22
						○ため池防災事業費 事業費 定額 158,000 事業費 基本額 $18,000 \times 3/4$ 13,500
						○多面的機能支払交付金 事業費 基本額 $12,477 \times 3/4$ 9,357 事務費 定額 285
						○農村環境整備事業費 事業費 基本額 $6,000 \times 2/5$ 2,400
						○福岡県畜産振興総合対策事業費補助金 事業費 基本額 $33,420 \times 1/3$ 11,140
				2 林業費補助金	112,113	○普通林道開設費 合馬線・辻三線 基本額 $35,000 \times 50/100$ 17,500
						○短距離林道舗装費 基本額 $3,000 \times 40/100$ 1,200
						○松くい虫防除費 基本額 $507 \times 90/100$ 456
						○森林総合整備費 1,517

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						定 額 1,517
						○特用林産基盤整備費 1,140
						土壤改良 基本額 3,000×30/100 900
						作業道開設 基本額 600×40/100 240
						○森林地域活動交付金 300
						事業費 基本額 400×50/100 200
						事業費 基本額 400×25/100 100
						○荒廃森林整備事業交付金 90,000
						展示林整備 基本額 30,000×10/10 30,000
						荒廃森林整備（間伐等） 基本額 58,822×10/10 58,822
						環境の森林保全交付金 定 額 1,178
				3 水産業費補助 金	205,320	○水産環境整備費 10,400
						事業費 基本額 103,000×10/100 10,300
						事業費 基本額 100×100/100 100
						○離島漁業振興費 6,391
						事業費 基本額 8,388×75/100 6,291
						事業費 基本額 100×100/100 100
						○海岸漂着物処理推進費 2,529
						基本額 2,810×90/100 2,529

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○水産物供給基盤整備費 186,000 本土 基本額 150,000×67/100 100,500 本土 基本額 75,000×50/100 37,500 離島 基本額 80,000×60/100 48,000
6 産業経済費県補助金	8,000	0	8,000	1 観光振興費補助金	8,000	○デスティネーションキャンペーン特別イベント支援事業補助金 8,000 基本額 16,000×1/2 8,000
7 土木費県補助金	456,996	507,000	△ 50,004	1 河川費補助金	445,700	○都市基盤河川改修事業等補助金 445,700 基本額 1,337,100×1/3 445,700
				2 都市計画費補助金	11,296	○まちなか居住移転支援事業補助金 1,296 基本額 5,185×1/4 1,296
						○福岡県生活交通確保対策補助金 10,000 基本額 10,000×10/10 10,000
8 建築行政費県補助金	16,976	34,888	△ 17,912	1 建築管理費補助金	16,976	○償還推進助成補助金 753 基本額 1,004×3/4 753
						○木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金 7,100
						木造住宅 基本額 10,000×1/4 2,500
						省エネ改修 基本額 2,500×10/10 2,500
						除却工事 基本額 2,100×10/10 2,100
○ブロック塀等撤去促進事業補助金 250						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						基本額 1,000×1/4 250 ○民間大規模特定建築物耐震改修事業補助金 8,873 基本額 17,746×1/2 8,873
9 消防費県補助金	137,479	137,169	310	1 消防費補助金	137,479	○石油貯蔵施設立地対策等交付金 105,059 ○林業・木材産業循環成長対策交付金 900 ○広域消防応援体制維持費補助金 30,000 基本額 30,000×10/10 30,000 ○市町村洪水ハザードマップ充実支援事業補助金 770 基本額 3,080×1/4 770 ○消防団加入促進強化補助金 750 基本額 1,000×3/4 750
10 教育費県補助金	14,511	11,524	2,987	1 中学校費補助金	1,656	○地域自殺対策強化交付金 1,656
				2 保健体育費補助金	12,855	○学童期フッ化物洗口導入促進事業補助金 12,855 基本額 25,711×1/2 12,855
11 諸支出金県補助金	97,430	97,430	0	1 公債償還補助金	97,430	○北部福岡緊急連絡管事業補助金 97,430
計	4,963,088	5,526,427	△ 563,339			

19 款 県支出金

3 項 委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	1,796,697	1,689,327	107,370	1 総務管理費委託金	8	○権限移譲事務交付金 8
				2 企画費委託金	5	○文化財管理保全事務費 5
				3 徴税費委託金	1,380,000	○県民税徴収事務費 1,369,500 ○宿泊税徴収事務費 10,500
				4 選挙、人事委員会及び監査委員費委託金	385,298	○在外選挙人名簿調製事務費 98 ○県知事選挙費 385,200
				5 統計調査費委託金	31,386	○全国家計構造等調査費 31,386
2 保健福祉費委託金	9,589	11,417	△ 1,828	1 社会福祉費委託金	2,361	○遺族援護等事務費 197 ○在宅支援外来療育等指導事業委託費 1,501 ○特定医療受給者証交付受付事務委託費 3 ○ホームレスの実態に関する全国調査委託費 660
				2 環境衛生費委託金	405	○保健衛生事務取扱費 405
				3 保健所費委託金	6,823	○原爆医療事業費 241 ○肝炎治療特別促進事業受付事務委託費 302 ○福岡県保健医療介護部関係権限移譲事務交付金（医務・薬務） 6,280

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 子ども家庭費委託金	93	108	△ 15	1 子ども家庭費委託金	93	○地域児童福祉事業等調査費 59 ○福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 34
4 環境費委託金	391	391	0	1 環境費委託金	391	○化学物質対策推進事業費 384 ○福岡県環境部関係権限移譲事務交付金 7
5 農林水産業費委託金	350	340	10	1 農業費委託金	350	○農地对価徴収事務費 350
6 土木費委託金	30,708	30,708	0	1 河川費委託金	27,234	○新々堀川排水機場等維持管理費 27,234
				2 都市計画費委託金	3,474	○公園管理費 3,474
7 港湾費委託金	1,174	1,174	0	1 港湾管理費委託金	1,174	○港湾統計調査費 1,174
8 建築行政費委託金	144	144	0	1 建築管理費委託金	144	○建築動態調査費 144
9 教育費委託金	1,153	1,232	△ 79	1 教育総務費委託金	1,153	○高等学校等就学支援金事務費交付金 913 ○学校基本調査県交付金 240
計	1,840,299	1,734,841	105,458			

20 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	829,122	787,583	41,539	1 土地貸付収入	558,397	○保健所用地貸付収入 1,780 ○国際ビジネス関連施設用地貸付収入 47,604 ○社会教育施設用地貸付収入 6,268 ○その他行政財産貸付収入 20,938 ○駅前駐車場貸付収入 1,093 ○保育所用地等貸付収入 15,993 ○水素タウン実証住宅用地貸付収入 783 ○実証研究エリア用地貸付収入 3,054 ○響リサイクル団地用地貸付収入 17,398 ○学術研究都市用地貸付収入 8,751 ○門司港レトロ用地貸付収入 6,409 ○改良事業用地貸付収入 141 ○港湾施設用地貸付収入 212,712 ○教育特区関係用地貸付収入 961 ○公民館類似施設用地貸付収入 5 ○職業訓練施設用地等貸付収入 35,743 ○黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備貸付収入 15,344 ○その他普通財産貸付収入 163,420
				2 建物貸付収入	262,834	○本庁舎貸付収入 11,483

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○区役所庁舎貸付収入 20,982
						○コムシティ貸付収入 68,329
						○博物館貸付収入 1,428
						○生涯学習センター貸付収入 1,759
						○環境施設貸付収入 1,147
						○港湾庁舎貸付収入 422
						○消防庁舎貸付収入 5,712
						○その他行政財産貸付収入 7,240
						○旧九州厚生年金会館貸付収入 12,000
						○ウェルとばた貸付収入 112,971
						○シルバー人材センター本部建物貸付収入 517
						○門司港レトロ観光物産館貸付収入 2,364
						○その他普通財産貸付収入 16,480
				3 物品貸付収入	1,653	○計量器検査器具貸付収入 211
						○パイプオルガン貸付収入 150
						○印刷機等貸付収入 1,286
						○その他物品貸付収入 6
				4 区有財産貸付収入	6,238	○伊川財産区区有地貸付収入 599
						○畑財産区区有地貸付収入 1,013

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○吉志財産区有地貸付収入 1,652 ○葛原財産区有地貸付収入 896 ○その他財産区有地貸付収入 2,078
2 利子及び配当金	2,984	2,793	191	1 利子及び配当 金	2,984	○テレビ西日本(株)株式配当金 360 ○北九州埠頭(株)株式配当金 89 ○白島石油備蓄(株)株式配当金 1,000 ○(株)ジェイコム九州株式配当金 1,045 ○(株)北九州パワー株式配当金 290 ○ハートランド平尾台(株)株式配当金 200
3 基金運用収入	3,821	4,115	△ 294	1 基金運用収入	3,821	○都市高速鉄道等整備基金利子 300 ○財産区基金利子 172 ○美術品取得基金利子 10 ○環境保全基金利子 45 ○到津の森公園基金利子 6 ○篤志奨学資金基金利子 3 ○農業用施設維持管理基金利子 100 ○公債償還基金利子 10 ○財政調整基金利子 10 ○文化振興基金利子等 2,537

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○スポーツによるにぎわいづくり基金利子 1 ○交通安全対策事業推進基金利子 3 ○学校応援基金利子 1 ○山九交通遺児奨学金基金利子 19 ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金利子 10 ○SDGs未来基金利子 500 ○筑前海区漁業振興基金利子 10 ○退職手当基金利子 9 ○土地開発基金利子 10 ○角野文庫図書購入基金利子 1 ○災害救助基金利子 64
4 財産採掘収入	370	370	0	1 財産採掘収入	370	○畑財産区有財産収入 370
5 特許権等運用収入	2,070	2,070	0	1 著作権使用料	2,070	○文学館管理著作権使用料 1,000 ○人権問題啓発映画著作権使用料 1,070
6 施設命名権収入	43,025	44,278	△ 1,253	1 施設命名権収入	43,025	○門司港レトロ観光列車駅名ネーミングライツ収入 1,100 ○門司港レトロ観光列車線名ネーミングライツ収入 1,100 ○ザ・スティールハウス北九州ソレイユホールネーミングライツ収入 1,000 ○黒崎ひびしんホールネーミングライツ収入 6,600 ○J：COM北九州芸術劇場ネーミングライツ収入 1,200

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○ミクニワールドスタジアム北九州ネーミングライツ収入 22,000 ○グローバルマーケットアクアパーク桃園ネーミングライツ収入 1,375 ○福岡トヨタの場池スタジアムネーミングライツ収入 1,000 ○大庭産業アリーナ小倉南ネーミングライツ収入 1,000 ○第一警備スポーツセンター戸畑ネーミングライツ収入 1,650 ○黒崎播磨陸上競技場 in HONJOネーミングライツ収入 4,000 ○タカミヤ環境ミュージアムネーミングライツ収入 1,000
計	881,392	841,209	40,183			

20 款 財産収入**2 項 財産売払収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売払収入	4,893,468	7,461,399	△ 2,567,931	1 土地売払収入	4,795,206	○響灘東地区ほか 4,795,206
				2 区有財産売払収入	95,012	○区有財産売払収入 95,012
				3 その他不動産売払収入	3,250	○市営林立木等売払収入 3,250

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 物品売払収入	30,880	31,521	△ 641	1 物品売払収入	30,880	○不用物品売払収入 18,380 ○電力売払収入 12,500
3 生産物売払収入	21,050	19,600	1,450	1 生産物売払収入	21,050	○総合農事センター農作物等売払収入 21,050
4 出資金返還金	50,010	50,010	0	1 出資金返還金	50,010	○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金返還金 10 ○住宅供給公社賃貸住宅建設出資金返還金 50,000
計	4,995,408	7,562,530	△ 2,567,122			

21 款 寄附金**1 項 寄附金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	253,865	65,865	188,000	1 総務管理費寄附金	6,000	○山九交通遺児奨学金基金寄附金 5,000 ○SDGs 未来基金寄附金 1,000
				2 企画費寄附金	225,865	○企業版ふるさと寄附金 200,000 ○文化行事等寄附金 19,000 ○文化振興基金寄附金 865 ○スポーツによるにぎわいづくり基金寄附金 6,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3 市民費寄附金	22,000	○企業版ふるさと寄附金 10,000 ○クラウドファンディング型ふるさと寄附金 12,000
2 保健福祉費寄附金	62,378	65,929	△ 3,551	1 社会福祉費寄附金	3,700	○「元気発進！北九州WAON」寄附金 3,700
				2 公衆衛生費寄附金	58,678	○公害健康被害補償給付寄附金 58,678
3 環境費寄附金	23,000	69,400	△ 46,400	1 環境費寄附金	23,000	○環境費寄附金 23,000
4 土木費寄附金	30,150	33,505	△ 3,355	1 都市計画費寄附金	30,150	○到津の森公園基金寄附金 27,000
						○スポンサー花壇寄附金 3,000
						○花咲くまちづくりコンクール寄附金 150
5 教育費寄附金	14,700	14,700	0	1 教育総務費寄附金	14,700	○学校応援基金寄附金 14,500 ○篤志奨学資金寄附金 200
6 一般寄附金	3,550,000	3,530,000	20,000	1 一般寄附金	3,550,000	○日本中央競馬会寄附金 250,000
						○ふるさと寄附金 3,300,000
計	3,934,093	3,779,399	154,694			

22 款 繰入金

1 項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 駐車場特別会計繰入金	200,000	50,000	150,000	1 駐車場特別会計繰入金	200,000	○駐車場特別会計繰入金 200,000
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金	988	33,954	△ 32,966	1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金	988	○母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金 988
3 介護保険特別会計繰入金	3,000	0	3,000	1 介護保険特別会計繰入金	3,000	○介護保険特別会計繰入金 3,000
4 市民太陽光発電所特別会計繰入金	47,000	50,000	△ 3,000	1 市民太陽光発電所特別会計繰入金	47,000	○市民太陽光発電所特別会計繰入金 47,000
計	250,988	133,954	117,034			

22 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 都市高速鉄道等整備基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0	1 都市高速鉄道等整備基金繰入金	3,000,000	○都市高速鉄道等整備基金繰入金 3,000,000
2 財産区基金繰入金	67,356	62,235	5,121	1 財産区基金繰入金	67,356	○財産区基金繰入金 67,356
3 美術品取得基金繰入金	3,884	36,000	△ 32,116	1 美術品取得基金繰入金	3,884	○美術品取得基金繰入金 3,884
4 環境保全基金繰入金	32,954	40,711	△ 7,757	1 環境保全基金繰入金	32,954	○環境保全基金繰入金 32,954
5 到津の森公園基金繰入金	23,584	23,584	0	1 到津の森公園基金繰入金	23,584	○到津の森公園基金繰入金 23,584
6 篤志奨学資金基金繰入金	10,000	10,000	0	1 篤志奨学資金基金繰入金	10,000	○篤志奨学資金基金繰入金 10,000
7 農業用施設維持管理基金繰入金	120,778	135,778	△ 15,000	1 農業用施設維持管理基金繰入金	120,778	○農業用施設維持管理基金繰入金 120,778
8 公債償還基金繰入金	2,653,000	3,790,000	△ 1,137,000	1 公債償還基金繰入金	2,653,000	○公債償還基金繰入金 2,653,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
9 財政調整基金繰入金	7,000,000	5,000,000	2,000,000	1 財政調整基金繰入金	7,000,000	○財政調整基金繰入金 7,000,000
10 文化振興基金繰入金	89,550	57,750	31,800	1 文化振興基金繰入金	89,550	○文化振興基金繰入金 89,550
11 スポーツによるにぎわいづくり基金繰入金	6,000	24,000	△ 18,000	1 スポーツによるにぎわいづくり基金繰入金	6,000	○スポーツによるにぎわいづくり基金繰入金 6,000
12 交通安全対策事業推進基金繰入金	10,000	10,000	0	1 交通安全対策事業推進基金繰入金	10,000	○交通安全対策事業推進基金繰入金 10,000
13 学校応援基金繰入金	9,438	12,800	△ 3,362	1 学校応援基金繰入金	9,438	○学校応援基金繰入金 9,438
14 山九交通遺児奨学金基金繰入金	4,226	7,658	△ 3,432	1 山九交通遺児奨学金基金繰入金	4,226	○山九交通遺児奨学金基金繰入金 4,226

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
15 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金繰入金	65,000	305,740	△ 240,740	1 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金基 金繰入金	65,000	○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金繰入金 65,000
16 SDGs 未来基金繰入金	1,313,369	813,369	500,000	1 SDGs 未来 基金繰入金	1,313,369	○SDGs 未来基金繰入金 1,313,369
17 筑前海区漁業振 興基金繰入金	40,000	10,000	30,000	1 筑前海区漁業 振興基金繰入 金	40,000	○筑前海区漁業振興基金繰入金 40,000
18 退職手当基金繰 入金	2,589,334	0	2,589,334	1 退職手当基金 繰入金	2,589,334	○退職手当基金繰入金 2,589,334
19 土地開発基金繰 入金	1,000,000	0	1,000,000	1 土地開発基金 繰入金	1,000,000	○土地開発基金繰入金 1,000,000
○ 未来人材支援基 金繰入金	0	27,090	△ 27,090			
計	18,038,473	13,366,715	4,671,758			

23 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

24 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	153,306	146,401	6,905	1 徴税費延滞金	144,000	○市税徴収延滞金 144,000
				2 子ども家庭費延滞金	1,000	○民間保育所入所負担金等延滞金 1,000
				3 環境費延滞金	10	○環境手数料等延滞金 10
				4 労働諸費延滞金	3,000	○労働福祉施設貸付収入延滞金 3,000
				5 港湾管理費延滞金	10	○港湾管理使用料等延滞金 10
				6 建築管理費延滞金	10	○住宅使用料等延滞金 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				7 教育総務費延滞金	5,276	○奨学資金貸付金収入遅延金 5,276
2 加算金	10	10	0	1 徴税费加算金	10	○市税徴収加算金 10
3 過料	659	659	0	1 市民費過料	659	○条例違反過料 659
計	153,975	147,070	6,905			

24 款 諸収入**2 項 市預金利子**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	171	128	43	1 預金利子	171	○歳計現金預金利子 171
計	171	128	43			

24 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費貸付金元 利収入	27,995	52,995	△ 25,000	1 つり銭準備貸 付金収入	2,495	○つり銭準備貸付金収入 2,495
				2 消費者訴訟援 助貸付金収入	500	○消費者訴訟援助貸付金収入 500
				3 文化事業貸付 金収入	25,000	○文化事業貸付金収入 25,000
2 保健福祉費貸付 金元利収入	16,181	16,538	△ 357	1 社会福祉協議 会貸付金収入	8,000	○社会福祉協議会貸付金収入 8,000
				2 つり銭準備貸 付金収入	2,051	○つり銭準備貸付金収入 2,051
				3 油症患者生活 資金貸付金収 入	20	○油症患者生活資金貸付金収入 20
				4 若年者専修学 校等技能習得 資金貸付金収 入	3,280	○若年者専修学校等技能習得資金貸付金収入 3,280

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				5 災害援護資金貸付金元利収入	2,350	○災害援護資金貸付金元利収入（元金） ○災害援護資金貸付金元利収入（利子）	2,132 218
				6 高額介護給付等資金貸付金収入	480	○高額介護給付等資金貸付金収入	480
3 子ども家庭費貸付金元利収入	9	9	0	1 つり銭準備貸付金収入	9	○つり銭準備貸付金収入	9
4 農林水産業費貸付金元利収入	5,481	14,583	△ 9,102	1 畜産公害対策融資貸付金元利収入	1,119	○畜産公害対策融資貸付金元利収入（元金） ○畜産公害対策融資貸付金元利収入（利子）	1,118 1
				2 肉牛導入出荷奨励融資貸付金元利収入	4,362	○肉牛導入出荷奨励融資貸付金元利収入（元金） ○肉牛導入出荷奨励融資貸付金元利収入（利子）	4,360 2
5 産業経済費貸付金元利収入	43,006,066	50,116,228	△ 7,110,162	1 中小企業融資貸付金元利収入	43,000,860	○一般事業資金融資貸付金元利収入（元金） ○一般事業資金融資貸付金元利収入（利子） ○小規模企業者支援資金融資貸付金元利収入（元金） ○小規模企業者支援資金融資貸付金元利収入（利子） ○連鎖倒産防止資金融資貸付金元利収入（元金）	2,550,000 51 2,330,000 47 36,330,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○連鎖倒産防止資金融資貸付金元利収入（利子） 722
						○高度化・準高度化資金融資貸付金元利収入（元金） 10,000
						○高度化・準高度化資金融資貸付金元利収入（利子） 1
						○まち・ひと・しごと創生総合戦略資金融資貸付金元利収入（元金） 10,000
						○まち・ひと・しごと創生総合戦略資金融資貸付金元利収入（利子） 1
						○災害復旧資金融資貸付金元利収入（元金） 10,000
						○災害復旧資金融資貸付金元利収入（利子） 1
						○新事業開拓支援資金融資貸付金元利収入（元金） 10,000
						○新事業開拓支援資金融資貸付金元利収入（利子） 1
						○開業支援資金融資貸付金元利収入（元金） 1,650,000
						○開業支援資金融資貸付金元利収入（利子） 33
						○経営力強化サポート資金融資貸付金元利収入（元金） 30,000
						○経営力強化サポート資金融資貸付金元利収入（利子） 1
						○成長加速化協調資金融資貸付金元利収入（元金） 20,000
						○成長加速化協調資金融資貸付金元利収入（利子） 1
						○事業承継資金融資貸付金元利収入（元金） 50,000
						○事業承継資金融資貸付金元利収入（利子） 1

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 観光振興資金 貸付金元利収入	5,206	○皿倉登山鉄道(株)貸付金元利収入(元金) 5,099 ○皿倉登山鉄道(株)貸付金元利収入(利子) 107
6 土木費貸付金元 利収入	355,360	388,664	△ 33,304	1 宅地防災工事 融資貸付金元 利収入	12,013	○宅地防災工事融資貸付金元利収入(元金) 12,000 ○宅地防災工事融資貸付金元利収入(利子) 13
				2 都市高速道路 建設事業貸付 金元利収入	267,347	○福岡北九州高速道路公社貸付金元利収入(元金) 251,584 ○福岡北九州高速道路公社貸付金元利収入(利子) 15,763
				3 高速鉄道貸付 金収入	76,000	○北九州高速鉄道(株)貸付金収入 76,000
7 港湾費貸付金元 利収入	637,600	952,600	△ 315,000	1 臨海部産業用 地貸付特別会 計貸付金収入	637,600	○臨海部産業用地貸付特別会計貸付金収入 637,600
8 建築行政費貸付 金元利収入	53,447	53,447	0	1 住宅供給公社 貸付金収入	53,447	○一般事業資金貸付金収入 50,000 ○賃貸住宅建設事業資金貸付金収入 3,447
9 教育費貸付金元 利収入	363,871	366,574	△ 2,703	1 奨学資金貸付 金収入	363,661	○奨学金貸付金収入 343,748 ○進学奨励金貸付金収入 19,913

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2つり銭準備貸付金収入	210	○つり銭準備貸付金収入 210
○環境費貸付金元利収入	0	486,030	△ 486,030			
計	44,466,010	52,447,668	△ 7,981,658			

24 款 諸収入**4 項 受託事業収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費受託事業収入	56,731	99,476	△ 42,745	1 企画費受託事業収入	56,731	○埋蔵文化財発掘調査等受託事業 56,731
2 保健福祉費受託事業収入	45,773	39,163	6,610	1 公衆衛生費受託事業収入	1,190	○毒ガス被害者対策受託事業 16 ○石綿健康被害救済給付受託事業 44 ○カネミ油症患者の血中PCB分析受託事業 1,130
				2 保健所費受託事業収入	44,583	○福岡県後期高齢者医療広域連合受託事業 44,583

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 環境費受託事業 収入	25,000	24,000	1,000	1 環境費受託事 業収入	25,000	○草刈受託事業 25,000
計	127,504	162,639	△ 35,135			

24 款 諸収入**5 項 収益事業収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 宝くじ収入	3,600,000	3,600,000	0	1 宝くじ収入	3,600,000	○全国自治宝くじ及び西日本宝くじ収益金等の本市配分額 3,600,000
2 モーターボート 競走事業収入	5,000,000	5,000,000	0	1 モーターボ ート競走事業 収入	5,000,000	○モーターボート競走事業収入 5,000,000
計	8,600,000	8,600,000	0			

24 款 諸収入

6 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 徴税費収入	10	○市税徴収滞納処分費 10
2 弁償金	69	69	0	1 議会費弁償金	10	○議員き章弁償金 10
				2 総務管理費弁償金	49	○職員記章等弁償金 49
				3 徴税費弁償金	10	○原動機付自転車標識弁償金 10
3 違約金及び延納利息	11	10	1	1 違約金及び延納利息	11	○違約金及び延納利息 11
4 雑入	7,118,841	8,010,401	△ 891,560	1 議会費雑入	46	○会計年度任用職員雇用保険料等 46
				2 総務職員費雑入	112,714	○職員厚生会従事職員給与等負担金等 112,714
				3 総務管理費雑入	381,384	○北九州市史販売収入等 2,573 ○市政だより広告掲載料等 27,000 ○収納手数料他会計負担金等 12,231 ○自動車損害賠償責任保険事故保険金等 2,000 ○工事検査事務等他会計負担金 88,399 ○積算システム運用事業他会計負担金 14,820 ○公債事務等他会計負担金 7,695 ○建物総合損害共済災害共済金 300 ○職員住宅等入居料 1,907

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○被災地派遣職員負担金 32,000
						○人事・給与事務等他会計負担金 21,389
						○図録販売等収入 200
						○恒見財産区基金剰余金 95,540
						○私用光熱水使用料等 75,330
				4 企画費雑入	715,091	○東京事務所他自治体共同使用負担金 3,991
						○東京事務所職員等公舎入居料 2,338
						○小倉駅大型液晶ビジョン広告掲載料 2,500
						○会計年度任用職員雇用保険料等 75
						○電子計算事務等他会計（国保、水道、下水道等）負担金 466,319
						○外国青年宿舎家賃 547
						○外国青年雇用保険料 88
						○自治体国際化協会助成金 4,230
						○文化事業収入 32,800
						○スポーツ振興くじ助成金 9,642
						○図録販売等収入 162,513
						○国際交流支援事業助成金 1,000
						○私用光熱水使用料等 29,048
				5 市民費雑入	37,037	○自治総合センターシンポジウム助成金 3,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○女性リーダー国内研修費負担金等 145
						○北九州市民カレッジ等受講者負担金 2,640
						○生涯学習センター維持管理負担金 250
						○会計年度任用職員雇用保険料 3,821
						○私用光熱水使用料等 27,181
				6 徴税費雑入	45,166	○徴税費雑入 45,166
				7 戸籍住民基本台帳費雑入	30	○戸籍住民基本台帳費雑入 30
				8 選挙、人事委員会及び監査委員費雑入	114	○会計年度任用職員雇用保険料 5 ○明るい選挙推進協会助成金 109
				9 統計調査費雑入	24	○統計調査費雑入 24
				10 社会福祉費雑入	978,517	○老人保健医療返還金等 360 ○福岡県後期高齢者医療広域連合補助金 76,633 ○後期高齢者はり・きゅう施術補助金返還金 72 ○心身障害者扶養共済掛金等 184,017 ○重度障害者医療給付費高額療養費返納金 662,469 ○生活困窮者住居確保給付金返還金 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ウェルとばた共益費 10,436 ○年長者研修大学校受講者受講料 31,940 ○私用光熱水使用料等 12,580
				11 公衆衛生費雑入	28,859	○動物管理費雑入 4,000 ○総合保健福祉センター共益費 18,041 ○夜間・休日急患センター雇用保険料等 1,726 ○私用光熱水使用料等 5,092
				12 環境衛生費雑入	85,641	○私用光熱水使用料等 85,641
				13 保健所費雑入	1,380	○私用電話使用料等 1,380
				14 生活保護費雑入	6,706	○生活保護費雑入 6,706
				15 子ども家庭費雑入	229,719	○子ども医療給付費高額療養費返納金 60,400 ○ひとり親家庭等医療給付費高額療養費返納金 61,861 ○職員賄料個人負担金 17,063 ○折尾保育所移転補償費 55,898 ○各種事業資料代等 1,346 ○私用光熱水使用料等 33,151
				16 環境費雑入	3,785,269	○産業廃棄物処分料 168,270

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○一般廃棄物処分料 1,572,960
						○有価物売却収入 622,428
						○便益供与収入 24,069
						○容量市場収入 20,000
						○工場発電収入 1,304,482
						○私用光熱水使用料等 73,060
				17 労働諸費雑入	16,630	○地域の人事部企業参加料 3,100
						○北九州ゆめみらいワーク出展企業参加料 5,000
						○デジタル・ビジネススキル習得講座受講料 440
						○シニア合同会社説明会出展企業参加料 1,500
						○民間転職サイト掲載料 5,000
						○私用光熱水使用料等 1,590
				18 農業費雑入	27,076	○農業者年金業務雑入等 400
						○野菜価格安定対策資金無事戻金 5,776
						○私用光熱水使用料等 20,900
				19 林業費雑入	229	○水源の森基金助成金 21
						○市営林地内立木補償金 200
						○会計年度任用職員雇用保険料 8
				20 水産業費雑入	154	○私用光熱水使用料等 154

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				21 産業学術費雑 入	82,115	○中小企業損失補償返納金 20,000 ○会議負担金等 25 ○私用光熱水使用料等 62,090
				22 観光振興費雑 入	951	○門司港レトロ観光線線路使用料等 847 ○私用光熱水使用料等 104
				23 土木職員費雑 入	10	○会計年度任用職員雇用保険料 10
				24 土木管理費雑 入	30,956	○道路賠償責任保険保険金等 30,956
				25 都市計画費雑 入	54,146	○都市計画基本図原図使用料等 147 ○駅前広場自動車整理場剰余金収入 41,298 ○私用光熱水使用料等 12,701
				26 港湾管理費雑 入	18,715	○港湾情報システム保守管理委託事業等他会計負担金 9,795 ○私用光熱水使用料等 8,920
				27 港湾整備費雑 入	39,000	○しゅんせつ土砂投棄料 39,000
				28 建築職員費雑 入	10	○会計年度任用職員雇用保険料 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				29 建築管理費雑入	229,671	○設計等事務費他会計負担金 63,319 ○市営住宅退去跡実費修繕料等 144,169 ○空き家対策事業費 22,183
				30 消防費雑入	118,846	○被災地派遣職員負担金 7,901 ○福岡県消防学校派遣職員支弁金 11,324 ○高速道路救急業務支弁金 4,272 ○消防団員等公務災害補償等給付金等 59,800 ○私用光熱水使用料等 35,549
				31 教育職員費雑入	8,469	○教育関係職員雇用保険料 8,469
				32 教育総務費雑入	5,719	○学校コンピュータ端末広告収入 2,700 ○私用光熱水使用料等 3,019
				33 小学校費雑入	28,525	○音読暗唱ブック等販売収入 195 ○外国語指導助手宿舍入居料 1,398 ○アクアフレッシュ事業助成金 13,472 ○私用光熱水使用料等 13,460
				34 中学校費雑入	3,690	○外国語指導助手宿舍入居料 2,360 ○私用光熱水使用料等 1,330

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				35 高等学校費雑入	14,790	○高等学校学生寮負担金 14,190 ○私用光熱水使用料等 600
				36 特別支援学校費雑入	3,183	○販売実習等収入 2,538 ○私用光熱水使用料等 645
				37 幼稚園費雑入	20	○私用光熱水使用料等 20
				38 社会教育費雑入	648	○私用光熱水使用料等 648
				39 保健体育費雑入	27,581	○日本スポーツ振興センター徴収金 27,581
				40 その他雑入	10	○その他雑入 10
計	7,118,931	8,010,490	△ 891,559			

25 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	4,016,300	2,142,600	1,873,700	1 総務管理債	615,200	○本庁舎等施設長寿命化事業 20,000 ○本庁舎浸水対策事業 147,900

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○区役所・出張所改修事業 417,300
						○コムシティ老朽設備大規模改修事業 30,000
				2 企画債	2,946,200	○北九州空港整備事業地元負担金 532,900
						○地域総合整備資金貸付事業 240,000
						○J：COM北九州芸術劇場改修事業 182,300
						○国際村交流センター改修等事業 5,000
						○芸術文化施設改修事業 102,600
						○長崎街道木屋瀬宿記念館改修事業 37,600
						○平尾台保存管理事業 3,700
						○市民会館改修事業 34,300
						○埋蔵文化財センター移転事業 524,300
						○埋蔵文化財古城収蔵庫フェンス改修事業 9,000
						○松本清張記念館施設整備事業 84,900
						○スポーツ施設維持改修事業 402,700
						○スポーツ施設耐震補強事業 7,000
						○体育館（予定避難所）空調設備整備事業 441,700
						○若松体育館等改修事業 15,000
						○美術館アネックス棟大規模改修事業 34,400
						○博物館改修事業 24,400

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○男女共同参画センター施設整備事業 264,400
				3 市民債	454,900	○市民センター整備事業 390,900 ○計量検査所外壁等改修事業 20,000 ○生涯学習センター老朽化対策事業 44,000
2 保健福祉債	356,300	561,600	△ 205,300	1 社会福祉債	218,500	○ウェルとばた改修事業 5,500 ○レインボープラザ改修事業 37,000 ○集会所の管理（施設整備）事業 900 ○地域交流センター整備事業 28,700 ○総合療育センター医療機器整備事業 15,800 ○障害者スポーツセンター整備事業 51,300 ○社会福祉施設等施設整備事業 33,000 ○公設施設の施設整備事業 32,200 ○穴生ドーム整備事業 1,400 ○年長者研修大学校穴生学舎空調機更新事業 12,700
				2 公衆衛生債	135,400	○総合保健福祉センター空調機更新事業 93,600 ○総合保健福祉センター自動火災報知設備機器等更新事業 15,000 ○動物愛護センター改修事業 23,000 ○第2夜間・休日急患センター医療機器更新事業 3,800
				3 環境衛生債	2,400	○納骨堂改修事業 1,200

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○斎場火葬炉付帯設備等更新事業 1,200
3 子ども家庭債	338,400	894,100	△ 555,700	1 子ども家庭債	338,400	○コムシティ館内改修事業 5,000 ○保育所整備推進事業 71,000 ○放課後児童クラブ整備事業 55,400 ○直営保育所環境整備事業 76,900 ○公立保育所改良事業 9,100 ○母子生活支援施設老朽化対策事業 67,000 ○青少年施設老朽化対策事業 49,000 ○青少年施設適正化事業 5,000
4 環境債	16,779,600	6,474,100	10,305,500	1 環境債	16,779,600	○タカミヤ環境ミュージアム改修事業 12,400 ○日明積出基地ストックヤード改修事業 125,500 ○新門司工場基幹的設備改良事業 2,119,400 ○新門司工場機器整備事業 209,000 ○皇后崎工場機器整備事業 372,500 ○新日明工場建設事業 12,969,200 ○本城資源化センター整備事業 971,600
5 農林水産業債	308,100	189,400	118,700	1 農業債	63,100	○総合農事センター施設整備事業 21,000 ○農業施設整備事業 42,100
				2 林業債	16,700	○林道整備事業 16,700

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3 水産業債	228,300	○漁場整備事業 61,900 ○漁港施設改修事業 2,200 ○漁港整備事業 164,200
6 産業経済債	653,700	643,900	9,800	1 産業学術債	406,100	○北九州国際展示場施設整備事業 15,000 ○公立大学法人北九州市立大学施設整備事業 365,100 ○学術研究都市管理運営事業 26,000
				2 観光振興債	247,600	○門司港レトロリニューアル事業 93,400 ○歴史的建造物耐震改修事業 22,300 ○門司港レトロ建築物老朽化対策事業 86,800 ○皿倉山周辺施設長寿命化推進事業 39,900 ○小倉城統槽基本計画及び耐震補強計画策定事業 5,200
7 土木債	12,442,000	13,161,300	△ 719,300	1 道路橋りょう債	7,522,800	○道路維持事業 3,661,400 ○道路新設改良事業 2,439,200 ○交通安全施設等整備事業 1,322,200 ○道路景観整備事業 100,000
				2 河川債	1,735,600	○河川維持事業 128,000 ○河川改良事業 1,607,600
				3 都市計画債	3,183,600	○北九州高速道路建設事業 281,000 ○街路事業 1,501,300

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○公園緑地事業 1,401,300
8 港湾債	5,194,800	5,008,600	186,200	1 港湾整備債	4,535,800	○港湾整備国直轄事業 1,835,200 ○港湾整備事業 2,700,600
				2 埋立債	659,000	○埋立地造成事業 659,000
9 建築行政債	1,711,000	1,855,400	△ 144,400	1 建築管理債	120,000	○公営住宅管理事業 120,000
				2 住宅建設債	1,591,000	○公営住宅建設事業 906,000 ○既設住宅改善事業 685,000
10 消防債	1,608,600	807,800	800,800	1 消防債	1,608,600	○消防施設等整備事業 1,608,600
11 教育債	4,973,200	4,718,600	254,600	1 小学校債	1,766,000	○小学校施設整備事業 1,766,000
				2 中学校債	1,413,000	○中学校施設整備事業 1,345,300 ○ひまわり中学校（夜間中学校）バリアフリー化工事等事業 67,700
				3 特別支援学校債	1,754,800	○特別支援学校スクールバス大規模改修事業 4,000 ○特別支援学校施設整備事業 1,750,800
				4 社会教育債	39,400	○図書館施設改修事業 35,000 ○中央図書館照明設備改修事業 4,400
12 諸支出金債	90,400	0	90,400	1 公営企業債	90,400	○広域化事業出資金 90,400
13 臨時財政対策債	6,000,000	13,000,000	△ 7,000,000	1 臨時財政対策債	6,000,000	○臨時財政対策債 6,000,000
計	54,472,400	49,457,400	5,015,000			

3 歲 出

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,662,078	1,687,947	△ 25,869			135	1,661,943	1 報酬	609,380	議会及び事務局運営に要する経費
								2 給料	145,042	○議員(57人分)委員報酬
								3 職員手当等	341,618	○議員期末手当、共済費
								4 共済費	178,286	○職員給与費 一般職31人分
								7 報償費	79	○市議会広報経費
								8 旅費	30,125	○その他経費
								9 交際費	2,000	
								10 需用費	10,367	
								11 役務費	6,508	
								12 委託料	40,672	
								13 使用料及び賃借料	30,862	
								17 備品購入費	8,161	
								18 負担金補助及び交付金	258,978	
計	1,662,078	1,687,947	△ 25,869			135	1,661,943			

2 款 総務費

1 項 総務職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 職員費	19,131,226	17,519,017	1,612,209	99,066		1,471,267	17,560,893	1 報酬	816,976	総務関係（市民文化スポーツ、財政等含む）職員給与費
								2 給料	6,849,097	○非常勤職員報酬 17人分
								3 職員手当等	8,761,673	○会計年度任用職員報酬 419人分
								4 共済費	2,629,064	○職員給与費 特別職4人分 一般職1,597人分
								8 旅費	74,407	○退職手当
								24 積立金	9	○会計年度任用職員通勤費
										○退職手当基金積立金
計	19,131,226	17,519,017	1,612,209	99,066		1,471,267	17,560,893			

2 款 総務費

2 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	943,145	1,101,265	△ 158,120		167,900	82,934	692,311	1 報酬	6,909	一般管理に要する経費 ○庁舎整備費 ○庁舎等管理運営経費 ○平和のまち推進事業経費 ○積算システム等技術管理関連経費 ○その他経費	
								3 職員手当等	1,943		199,900
								4 共済費	1,461		460,518
								7 報償費	1,810		22,953
								8 旅費	10,611		67,884
								9 交際費	2,240		191,890
								10 需用費	208,020		
								11 役務費	39,256		
								12 委託料	405,675		
								13 使用料及び賃借料	67,827		
								14 工事請負費	189,969		
								15 原材料費	270		
								17 備品購入費	3,282		
18 負担金補助及び交付金	3,872										
2 人事管理費	58,013	116,197	△ 58,184			339	57,674	1 報酬	460	職員の人事管理に要する経費 ○人事管理事務経費 ○給与管理事務経費 ○その他経費	
								7 報償費	1,309		9,330
								8 旅費	3,513		7,422
								10 需用費	4,245		41,261

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								11 役務費	2,781		
								12 委託料	35,170		
								13 使用料及び 賃借料	10,298		
								17 備品購入費	161		
								18 負担金補助 及び交付金	76		
3 職員研修所費	102,654	102,442	212			4,492	98,162	1 報酬	953	職員研修等に要する経費	
								3 職員手当等	307	○一般研修経費	33,931
								4 共済費	238	○派遣研修経費	28,289
								7 報償費	2,637	○女性活躍推進経費	1,978
								8 旅費	8,053	○その他経費	38,456
								10 需用費	1,812		
								11 役務費	1,593		
								12 委託料	40,776		
								13 使用料及び 賃借料	43,389		
								17 備品購入費	764		
								18 負担金補助 及び交付金	2,132		
4 文書広報費	335,949	399,937	△ 63,988			32,811	303,138	1 報酬	1,788	広報活動及び文書管理に要する経費	
								7 報償費	290	○文書館管理運営等経費	12,415

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								8 旅費	1,230	○市政だより等刊行物発行経費	127,304
								10 需用費	84,395	○情報発信強化事業経費	43,249
								11 役務費	7,426	○その他広報活動経費	92,696
								12 委託料	218,296	○文書事務等経費	60,285
								13 使用料及び賃借料	21,813		
								17 備品購入費	483		
								18 負担金補助及び交付金	188		
								20 貸付金	40		
5 財政管理費	12,497	18,169	△ 5,672	373			12,124	8 旅費	1,842	予算編成、予算執行管理及び財務関係事務に要する経費	
								10 需用費	5,530	○財政管理経費	12,497
								12 委託料	1,660		
								13 使用料及び賃借料	940		
								17 備品購入費	200		
								18 負担金補助及び交付金	2,325		
6 会計管理費	345,363	279,374	65,989			12,251	333,112	1 報酬	3,430	公金取扱等会計管理に要する経費	
								3 職員手当等	1,225	○会計管理経費	345,363
								4 共済費	836		
								8 旅費	620		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								9 交際費	10	
								10 需用費	8,304	
								11 役務費	115,959	
								12 委託料	33,024	
								13 使用料及び 賃借料	181,920	
								18 負担金補助 及び交付金	15	
								20 貸付金	20	
7 財産管理費	398,956	326,640	72,316			346,416	52,540	7 報償費	765	市の財産管理に要する経費
								8 旅費	245	○財産管理事務経費
								10 需用費	3,217	○全国市有物件災害共済会分担金
								11 役務費	48,053	
								12 委託料	60,790	
								13 使用料及び 賃借料	10,332	
								14 工事請負費	21,483	
								16 公有財産購 入費	6,420	
								17 備品購入費	337	
								18 負担金補助 及び交付金	52,008	
								21 補償、補填 及び賠償金	1,019	
										355,932
										43,024

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								24 積立金	194,287	
8 区役所費	1,816,591	1,634,069	182,522	1,075	447,300	184,751	1,183,465	1 報酬	176	区役所及び出張所の運営に要する経費
								4 共済費	38	○区役所及び出張所管理経費
								7 報償費	2,212	○区政運営活性化事業費
								8 旅費	2,635	○市民サービス改革プロジェクト経費
								9 交際費	3,000	○庁舎等整備費
								10 需用費	423,999	○その他経費
								11 役務費	51,876	
								12 委託料	783,772	
								13 使用料及び賃借料	95,787	
								14 工事請負費	421,123	
								17 備品購入費	3,469	
								18 負担金補助及び交付金	26,690	
								20 貸付金	1,814	
9 恩給及び退職年金費	3,753	6,429	△ 2,676				3,753	6 恩給及び退職年金	3,753	退職職員及び死亡職員の遺族に対する退隠料等
										○恩給及び退職年金 3件分
10 職員厚生管理費	139,875	137,214	2,661				139,875	1 報酬	14,649	職員の福利厚生及び安全衛生管理に要する経費
								3 職員手当等	491	○福利厚生経費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○安全衛生管理経費	133,509
								4 共済費	518	
								5 災害補償費	6,000	
								7 報償費	6,032	
								8 旅費	937	
								10 需用費	3,437	
								11 役務費	361	
								12 委託料	104,355	
								13 使用料及び賃借料	219	
								17 備品購入費	2,545	
								18 負担金補助及び交付金	331	
11 住居表示費	6,700	6,774	△ 74	8		60	6,632	1 報酬	137	住居表示に要する経費
								8 旅費	60	○実施区域維持管理経費
								10 需用費	2,883	
								11 役務費	7	
								12 委託料	3,583	
								13 使用料及び賃借料	26	
								18 負担金補助及び交付金	4	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
12 交通遺児奨学 費	9,245	12,677	△ 3,432			9,245		18 負担金補助 及び交付金	4,226	山九交通遺児奨学金に要する経費
								24 積立金	5,019	○奨学金
計	4,172,741	4,141,187	31,554	1,456	615,200	673,299	2,882,786			

2 款 総務費

3 項 企画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 企画振興総務費	4,301,281	3,916,108	385,173	271,412	772,900	391,057	2,865,912	1 報酬	2,288	企画事務に要する経費	
								3 職員手当等	152	○地域経済活性化等推進経費	611,390
								4 共済費	183	○文化的事業推進経費	251,445
								7 報償費	2,387	○都市ブランド推進経費	1,688,037
								8 旅費	29,375	○空港推進経費	1,639,265
								9 交際費	560	○企画事務管理経費	47,534
								10 需用費	9,462	○東京事務所経費	63,610
								11 役務費	18,704		
								12 委託料	1,869,344		
								13 使用料及び賃借料	68,656		
								17 備品購入費	382		
								18 負担金補助及び交付金	2,059,788		
20 貸付金	240,000										
2 事務管理費	5,119,452	4,226,632	892,820	127,331		506,050	4,486,071	1 報酬	9,141	行財政改革の推進及び情報化推進等に要する経費	
								3 職員手当等	613	○市政変革の推進経費	56,369
								4 共済費	1,610	○DX推進事業等経費	1,810,323
								7 報償費	4,701	○DX推進システム等経費	3,028,817
								8 旅費	24,393	○総務事務センター委託等経費	223,943

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	5,389	
								11 役務費	151,030	
								12 委託料	3,376,797	
								13 使用料及び賃借料	1,181,010	
								14 工事請負費	28,000	
								17 備品購入費	65,770	
								18 負担金補助及び交付金	270,998	
3 国際化推進費	316,419	317,309	△ 890	12,450		12,947	291,022	1 報酬	13,477	国際化政策の推進に要する経費
								4 共済費	2,392	○国際政策推進経費 265,750
								7 報償費	708	○アジア交流推進経費 50,669
								8 旅費	23,988	
								10 需用費	2,280	
								11 役務費	2,383	
								12 委託料	37,011	
								13 使用料及び賃借料	5,176	
								17 備品購入費	96	
								18 負担金補助及び交付金	228,908	
4 文化振興費	3,766,720	3,604,131	162,589	79,149	983,700	553,081	2,150,790	1 報酬	41,123	文化の振興、文化財保護、文化施設の管理運営等に要する経費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								3 職員手当等	2,406	○芸術文化振興経費	179,086
								4 共済費	3,277	北九州国際音楽祭	38,000
								7 報償費	13,460	林芙美子文学賞	10,000
								8 旅費	16,889	芸術文化活動推進	131,086
								10 需用費	46,494	○子どもたちの文化体験・育成事業経費	15,600
								11 役務費	11,071	子どもノンフィクション文学賞	9,000
								12 委託料	2,052,779	芸術文化体験・育成	6,600
								13 使用料及び賃借料	71,294	○文化振興基金事業経費	7,800
								14 工事請負費	979,455	○市民文化表彰経費	2,000
								16 公有財産購入費	140,309	○芸術文化関係団体助成経費	35,000
								17 備品購入費	6,907	○芸術文化活性化事業経費	117,900
								18 負担金補助及び交付金	356,097	○フィルムコミッション事業推進経費	14,300
								20 貸付金	25,010	○エンターテインメントによるにぎわいづくり推進経費	50,000
								22 償還金利子及び割引料	49	○メディア芸術推進経費	15,429
								24 積立金	100	○黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業（ホール）経費	308,666
										○北九州市漫画ミュージアム運営経費	199,220
										○芸術文化施設整備経費	319,380

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○芸術文化施設維持管理経費 1,492,044	
									○長崎街道木屋瀬宿記念館運営経費 66,388	
									○文化財保護経費 756,946	
									○松本清張記念館運営経費 144,170	
									○文学館運営経費 42,791	
5 スポーツ振興費	3,223,944	2,656,079	567,865	156,880	866,400	379,138	1,821,526	1 報酬 9,355	スポーツの振興に要する経費	
								3 職員手当等 613	○総合型地域スポーツクラブ育成支援事業経費 2,400	
								4 共済費 473	○スポーツ推進委員経費 7,600	
								7 報償費 2,115	○市民スポーツ賞表彰経費 900	
								8 旅費 2,666	○市民体育レクリエーション普及振興経費 111,800	
								10 需用費 31,447	ギラヴァンツ北九州支援事業 35,000	
								11 役務費 3,048	ホームタウン推進事業 58,000	
								12 委託料 1,838,419	選抜女子駅伝北九州大会 18,000	
								13 使用料及び賃借料 69,166	その他普及振興事業 800	
								14 工事請負費 1,031,463	○スポーツ大会選手派遣経費 7,600	
								17 備品購入費 27,951	○ジュニアスポーツ振興経費 12,500	
								18 負担金補助及び交付金 199,744	(仮称)北九キッズスポーツマンズプロジェクト	
								22 償還金利子及び割引料 1,483	クト事業 3,500	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								24 積立金	6,001	「わくわく体験」スポーツ教室 9,000 ○スポーツコミッション事業経費 7,000 ○大規模国際大会・全国大会等スポーツ誘致・開催経費 121,340 北九州マラソン開催事業 74,040 国際大会・全国大会等スポーツ開催事業 37,000 大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業 10,300 ○生涯スポーツ振興経費 18,000 ○スタジアム維持管理経費 170,794 ○スポーツ施設整備費 1,195,967 ○スポーツ施設維持管理経費 1,555,744 ○その他経費 12,299
6 美術館費	405,702	416,622	△ 10,920	40,000	34,400	125,888	205,414	1 報酬	5,116	美術館管理運営及び施設整備に要する経費
								3 職員手当等	897	○美術展開催経費 110,025
								4 共済費	1,129	○美術品購入経費 3,884
								7 報償費	226	○施設整備費 40,976
								8 旅費	3,159	○教育普及事業経費 11,000
								9 交際費	20	○その他経費 239,817
								10 需用費	64,717	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								11 役務費	1,784		
								12 委託料	215,756		
								13 使用料及び賃借料	2,600		
								17 備品購入費	3,884		
								18 負担金補助及び交付金	106,404		
								24 積立金	10		
7 博物館費	382,486	474,585	△ 92,099		24,400	219,294	138,792	1 報酬	988	自然史・歴史博物館管理運営及び施設整備に要する経費	
								4 共済費	20	○企画展・特別展開催経費	55,500
								7 報償費	186	○資料整備・調査研究経費	11,479
								8 旅費	2,299	○教育普及経費	2,300
								10 需用費	81,115	○その他経費	313,207
								11 役務費	2,658		
								12 委託料	230,052		
								13 使用料及び賃借料	7,192		
								14 工事請負費	15,800		
								17 備品購入費	2,801		
								18 負担金補助及び交付金	39,375		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
8 男女共同参画費	642,011	405,850	236,161	3,236	264,400	45,049	329,326	1 報酬	347	男女共同参画行政及び女性活躍行政の推進に要する経費	
								7 報償費	1,188	○男女共同参画センター施設整備事業経費	302,000
								8 旅費	957	○ワーク・ライフ・バランス推進事業経費	4,359
								10 需用費	2,474	○男女共同参画センター管理運営事業経費	252,088
								11 役務費	1,594	○男女共同参画基本計画推進事業経費	1,800
								12 委託料	322,125	○ジェンダー平等啓発事業経費	4,000
								13 使用料及び賃借料	8,129	○(公財)アジア女性交流・研究フォーラム事業経費	36,000
								14 工事請負費	267,292	○ウーマンワークカフェ北九州運営事業経費	31,316
								18 負担金補助及び交付金	37,905	○女性のはたらく応援事業経費	5,072
								○女性のヘルスケア理解促進事業経費	700		
									○その他経費	4,676	
計	18,158,015	16,017,316	2,140,699	690,458	2,946,200	2,232,504	12,288,853				

2 款 総務費

4 項 市民費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 市民総務費	3,796,738	3,694,969	101,769	99,951	390,900	123,549	3,182,338	1 報酬	526,782	市民生活の向上推進に要する経費	
								3 職員手当等	102,495	○市民センター整備経費	555,539
								4 共済費	111,217	○市民センター管理運営経費	2,139,424
								7 報償費	8,854	○市政連絡事務経費	289,000
								8 旅費	23,171	○まちづくり推進経費	340,300
								9 交際費	120	○NPO・市民活動推進経費	57,797
								10 需用費	431,582	○広聴活動経費	14,723
								11 役務費	62,389	○コールセンター運営経費	75,022
								12 委託料	1,586,892	○日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連経費	3,000
								13 使用料及び賃借料	48,544	○客引き行為等の適正化に関する条例推進経費	17,000
								14 工事請負費	474,386	○子どもと女性の犯罪被害防止対策経費	1,570
								17 備品購入費	6,424	○地域防犯対策経費	31,520
								18 負担金補助及び交付金	404,063	○犯罪被害者等支援経費	2,500
								20 貸付金	216	○防犯灯等経費	58,904
								24 積立金	9,603	○交通安全対策経費	51,347
										○安全・安心総合相談経費	1,000
										○生活環境パトロール経費	16,500
										○暴力追放推進経費	9,513

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									○防犯カメラ経費 39,464 ○モラル・マナーアップ関連条例推進経費 14,453 ○その他経費 78,162	
2 消費者行政費	124,198	109,783	14,415	3,800	20,000	4,444	95,954	1 報酬 210 7 報償費 183 8 旅費 565 10 需用費 5,265 11 役務費 2,664 12 委託料 93,135 13 使用料及び賃借料 463 14 工事請負費 20,800 17 備品購入費 330 18 負担金補助及び交付金 83 20 貸付金 500	消費者行政に要する経費 ○消費生活相談業務等推進経費 72,080 ○計量管理指導及び検査等経費 43,352 ○その他経費 8,766	
3 生涯学習費	413,179	373,895	39,284	2,175	44,000	35,774	331,230	1 報酬 449 7 報償費 15,589 8 旅費 2,681 10 需用費 66,009	生涯学習事業及び生涯学習センターの管理運営等に要する経費 ○地域課題解決のための人材活用支援経費 3,800 ○社会教育関係団体活動推進経費 800 ○生涯学習活動推進経費 12,500	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								11 役務費	4,060	○家庭・地域・学校パートナーシップ経費	3,000
								12 委託料	257,638	○公民館類似施設助成経費	8,570
								13 使用料及び 賃借料	2,378	○生涯学習センター整備経費	58,188
								14 工事請負費	53,588	○生涯学習センター管理経費	274,950
								17 備品購入費	990	○生涯学習総合センター事業経費	2,600
								18 負担金補助 及び交付金	9,757	○八幡西生涯学習総合センター事業経費	1,700
								20 貸付金	40	○北九州ひとみらいプレイス経費	8,853
										○コムシティ管理経費	25,417
										○その他経費	12,801
計	4,334,115	4,178,647	155,468	105,926	454,900	163,767	3,609,522				

2 款 総務費

5 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 税務総務費	13,799	13,174	625			12,345	1,454	1 報酬	1,454	固定資産評価審査委員会及び税務に要する経費 ○固定資産評価審査委員会委員報酬 9人分 ○その他経費	1,454 12,345
								7 報償費	4,250		
								8 旅費	2,089		
								10 需用費	4,707		
								11 役務費	20		
								13 使用料及び賃借料	1,062		
								18 負担金補助及び交付金	217		
2 賦課徴収費	3,271,467	1,891,826	1,379,641	2,759,934		159,058	352,475	1 報酬	26,432	市税の賦課徴収事務及び債権管理の推進に要する経費 ○賦課徴収事務経費	3,271,467
								3 職員手当等	6,038		
								4 共済費	3,149		
								7 報償費	20,730		
								8 旅費	5,889		
								10 需用費	86,015		
								11 役務費	202,424		
								12 委託料	2,154,374		
								13 使用料及び賃借料	44,491		
								17 備品購入費	6,185		
18 負担金補助及び交付金	115,375										

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								20 貸付金	365	
								22 償還金 及利息引料	600,000	
計	3,285,266	1,905,000	1,380,266	2,759,934		171,403	353,929			

2 款 総務費

6 項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	769,684	835,889	△ 66,205	319,284		198,654	251,746	1 報酬	1,457	戸籍住民基本台帳等に要する経費
								4 共済費	14	○住民基本台帳ネットワーク経費
								7 報償費	2,424	○市民課入力業務等委託経費
								8 旅費	3,468	○証明書コンビニ交付サービス事業経費
								10 需用費	32,339	○その他経費
								11 役務費	78,051	
								12 委託料	596,077	
								13 使用料及び賃借料	39,893	
								14 工事請負費	771	
								17 備品購入費	6,218	
								18 負担金補助及び交付金	8,972	
計	769,684	835,889	△ 66,205	319,284		198,654	251,746			

2 款 総務費

7 項 選挙、人事委員会及び監査委員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 選挙管理委員会職員費	67,824	65,812	2,012				67,824	2 給料	33,909	選挙管理委員会関係職員給与費 ○職員給与費 一般職 8 人分	67,824
								3 職員手当等	21,113		
								4 共済費	12,802		
2 人事委員会職員費	146,233	157,210	△ 10,977				146,233	2 給料	70,901	人事委員会関係職員給与費 ○職員給与費 一般職 1 6 人分	146,233
								3 職員手当等	48,690		
								4 共済費	26,642		
3 監査事務局職員費	202,679	228,565	△ 25,886				202,679	2 給料	106,613	監査事務局関係職員給与費 ○職員給与費 特別職 1 人分 一般職 2 1 人分	202,679
								3 職員手当等	57,731		
								4 共済費	38,335		
4 事務局費	127,547	136,235	△ 8,688	3,298		5	124,244	1 報酬	64,040	委員会及び事務局の管理運営等に要する経費 ○選挙管理委員報酬 3 2 人分 ○人事委員会委員報酬 3 人分 ○監査委員報酬 3 人分 ○選挙管理委員会運営経費 ○人事委員会運営、採用試験実施、給与調査、不利益処分審査等経費 ○監査事務執行経費	47,007 10,284 5,964 5,775 37,947 20,570
								3 職員手当等	3,349		
								4 共済費	14		
								7 報償費	1,328		
								8 旅費	5,369		
								9 交際費	40		
								10 需用費	5,805		
								11 役務費	9,147		
12 委託料	30,804										

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明												
				特定財源			一般財源	区分		金額											
				国県支出金	地方債	その他															
								13 使用料及び賃借料	4,536												
								17 備品購入費	50												
								18 負担金補助及び交付金	3,065												
5 明るい選挙推進費	5,700	5,895	△ 195			109	5,591	7 報償費	1,059	明るい選挙推進事業に要する経費										5,700	
								8 旅費	285	○明るい選挙推進経費											
								10 需用費	1,069												
								11 役務費	731												
								12 委託料	2,130												
								13 使用料及び賃借料	26												
								18 負担金補助及び交付金	400												
6 市議会議員選挙費	494,000	0	494,000				494,000	1 報酬	58,846	市議会議員選挙に要する経費											
								3 職員手当等	71,935	○市議会議員選挙経費											494,000
								4 共済費	21												
								7 報償費	583												
								8 旅費	4,043												
								10 需用費	20,010												
								11 役務費	92,701												
								12 委託料	144,830												

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	8,826	
								18 負担金補助及び交付金	92,205	
7 県知事選挙費	390,000	0	390,000	385,200			4,800	1 報酬	71,438	福岡県知事選挙に要する経費
								3 職員手当等	82,176	○県知事選挙経費
								4 共済費	21	390,000
								7 報償費	683	
								8 旅費	7,534	
								10 需用費	13,398	
								11 役務費	76,238	
								12 委託料	123,887	
								13 使用料及び賃借料	9,377	
								17 備品購入費	4,998	
								18 負担金補助及び交付金	250	
○ 県議会議員選挙費	0	244,500	△ 244,500							
計	1,433,983	838,217	595,766	388,498		114	1,045,371			

2 款 総務費

8 項 統計調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 統計調査総務費	3,695	4,060	△ 365			24	3,671	1 報酬	848	市政統計事務に要する経費 ○統計調査総務費	3,695
								3 職員手当等	307		
								4 共済費	215		
								7 報償費	15		
								8 旅費	710		
								10 需用費	841		
								11 役務費	109		
								12 委託料	641		
18 負担金補助及び交付金	9										
2 基幹統計調査費	31,386	59,613	△ 28,227	31,386				1 報酬	4,018	基幹統計事務に要する経費 ○全国家計構造等調査費	31,386
								3 職員手当等	800		
								4 共済費	775		
								7 報償費	20,178		
								8 旅費	2,794		
								10 需用費	1,233		
								11 役務費	863		
								12 委託料	55		
13 使用料及び賃借料	670										

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	35,081	63,673	△ 28,592	31,386		24	3,671			

2 款 総務費

9 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	12,338	0	12,338				12,338	27 繰出金	12,338	他会計へ繰出を要する経費
										○土地取得特別会計繰出金 12,338
計	12,338	0	12,338				12,338			

3 款 保健福祉費

1 項 保健福祉職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 職員費	9,152,202	9,446,786	△ 294,584	122,144		53,564	8,976,494	1 報酬	200,386	保健福祉関係職員給与費
								2 給料	4,490,836	○非常勤職員報酬 2人分
								3 職員手当等	2,838,846	○会計年度任用職員報酬 97人分
								4 共済費	1,604,887	○職員給与費 一般職1,092人分
								8 旅費	17,247	○会計年度任用職員通勤費
計	9,152,202	9,446,786	△ 294,584	122,144		53,564	8,976,494			

3 款 保健福祉費

2 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会福祉総務費	26,555,413	21,316,897	5,238,516	9,940,671	42,500	228,291	16,343,951	1 報酬	5,339	社会福祉の一般管理、民生委員活動及び社会援護等に要する経費	
								3 職員手当等	7,984	○先進的介護「北九州モデル」推進事業経費	57,300
								4 共済費	665	○買い物応援ネットワーク推進事業経費	1,000
								7 報償費	5,556	○民生委員活動支援事業経費	163,890
								8 旅費	132,741	○生活困窮者自立支援事業経費	141,000
								9 交際費	267	○地域福祉に関する市民意識調査経費	4,000
								10 需用費	35,246	○いのちをつなぐネットワーク事業経費	9,500
								11 役務費	74,099	○保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業経費	4,500
								12 委託料	971,612	○社会福祉協議会補助経費	222,000
								13 使用料及び賃借料	52,877	○北九州市高額介護給付等資金貸付事業経費	480
								14 工事請負費	74,328	○ウエルとばた管理運営経費	115,588
								17 備品購入費	3,774	○ウエルとばた改修経費	40,900
								18 負担金補助及び交付金	25,116,202	○地域福祉ボランティア研修事業経費	25,300
								19 扶助費	73,963	○地域福祉振興事業経費	13,000
								20 貸付金	760	○ボランティア活動促進事業経費	25,300
										○ホームレス対策推進事業経費	110,000
										○重層的支援体制整備事業への移行準備事業経費	15,000
										○中国残留邦人等支援給付金	48,673

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										○中国残留邦人等支援事業経費 7,700 ○後期高齢者はり・きゅう施術補助経費 73,726 ○後期高齢者医療制度経費 15,554,393 ○新たなつながりによる支え合い創出事業経費 3,000 ○物価高騰対応重点支援給付金事業経費 9,665,000 ○その他経費 254,163
2 障害者福祉費	56,083,558	52,637,063	3,446,495	36,743,780		886,541	18,453,237	1 報酬 43,787 3 職員手当等 4,489 4 共済費 3,935 7 報償費 9,855 8 旅費 4,602 10 需用費 13,702 11 役務費 40,488 12 委託料 1,698,148 13 使用料及び賃借料 7,954 14 工事請負費 3,183 17 備品購入費 351 18 負担金補助及び交付金 371,188	障害者の福祉に要する経費 ○医療的ケア児等コーディネーター事業経費 3,850 ○医療的ケア児レスパイト事業経費 14,300 ○障害福祉分野・障害児支援分野のICT導入モデル事業経費 6,000 ○障害福祉サービス情報公表事業経費 755 ○重度障害者大学等進学支援事業経費 1,800 ○障害福祉システム運用保守・改修経費 108,750 ○障害者差別解消・共生社会推進事業経費 7,000 ○触法障害者支援事業経費 1,200 ○日中一時支援事業経費 29,523 ○障害者相談支援事業経費 143,819	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							19 扶助費	53,881,876	○障害者相談員設置費 1,200	
									○障害者虐待防止対策支援事業経費 2,876	
									○発達障害者総合支援事業経費 37,122	
									○NUKUMORI（ぬくもり）プロジェクト推進事業経費 7,500	
									○障害者スポーツ振興事業経費 51,760	
									○障害者の自立支援ショップ運営補助事業経費 9,600	
									○相談支援給付費 743,228	
									○障害福祉サービス事業（施設型）経費 21,898,145	
									○居宅系介護給付費及び移動支援事業経費 3,552,040	
									○共同生活援助事業経費 4,509,788	
									○障害福祉サービス等支払事務委託事業経費 56,592	
									○外国人重度障害者等給付金 2,500	
									○経過的福祉手当 4,908	
									○特別障害者手当 413,468	
									○障害児福祉手当 157,238	
									○自立支援医療給付費 5,277,237	
									○補装具費支給経費 262,000	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○障害者（児）短期入所事業経費	370,061
									○重度障害者医療費支給事業経費	3,406,000
									○障害者小規模共同作業所運営費補助金	78,483
									○重度障害者タクシー料金助成経費	65,303
									○重度心身障害者介護見舞金支給事業経費	3,800
									○地域活動支援センター事業経費	75,718
									○障害児等療育支援事業経費	30,100
									○成年後見制度中核機関運営事業経費	4,780
									○法律相談及び成年後見利用支援事業経費	45,300
									○障害者就労支援事業経費	43,900
									○地域生活支援拠点等整備事業経費	7,800
									○福祉ホーム事業運営費	5,704
									○地域生活移行促進事業経費	2,000
									○障害者芸術文化活動等推進事業経費	8,100
									○すこやか住宅改造助成事業経費	1,200
									○在宅障害者援護事業経費	30,872
									○訪問入浴サービス事業経費	14,370
									○日常生活用具給付費	292,400

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○北九州市障害者自立支援協議会運営事業経費	5,000
									○特定医療費支給事業経費	2,332,000
									○難病相談支援センター運営事業経費	20,000
									○ピアカウンセリング事業経費	2,800
									○障害者福祉会館等運営費	401,559
									○障害福祉施設維持補修等事業経費	4,000
									○障害支援区分認定調査及び認定審査会等事業経費	122,700
									○介護実習・普及センター（福祉用具プラザ北九州）運営費	39,865
									○中途視覚障害者緊急生活訓練事業経費	19,982
									○障害福祉センター運営費	8,618
									○障害児の長期休暇対策事業経費	1,000
									○心身障害者扶養共済経費	288,583
									○障害児通所・入所支援経費	10,476,554
									○障害児施設運営費	496,004
									○特別児童扶養手当事務費	7,400
									○特別児童扶養手当システム構築業務経費	22,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									○雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業経費 10,000 ○障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業経費 8,000 ○障害福祉サービス等請求審査強化事業経費 1,980 ○障害者意思決定支援推進事業経費 2,200 ○こどもの安心・安全対策支援事業経費 7,200 ○その他経費 16,023	
3 老人福祉費	3,101,284	3,485,837	△ 384,553	210,561		249,129	2,641,594	1 報酬 618 4 共済費 131 7 報償費 74,172 8 旅費 672 10 需用費 2,893 11 役務費 4,824 12 委託料 182,365 13 使用料及び賃借料 34,214 17 備品購入費 26 18 負担金補助及び交付金 1,222,562 19 扶助費 1,578,807	高齢者の福祉に要する経費 ○新しい介護予防・健康づくり事業経費 48,570 ○認知症対策普及・相談・支援事業経費 11,500 ○権利擁護・市民後見促進事業経費 4,800 ○成年後見制度中核機関運営事業経費 7,200 ○全国健康福祉祭北九州市選手団派遣事業経費 7,165 ○地域福祉権利擁護事業経費 23,900 ○老人クラブ及び連合会助成経費 28,300 ○年長者の生きがいと創造の事業経費 19,000 ○長寿祝金支給経費 75,169 ○敬老行事補助等経費 126,305	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○認知症疾患医療センター運営事業経費	15,491
									○すこやか住宅改造助成事業経費	32,584
									○民間老人福祉施設整備補助事業経費	105,434
									○生活支援ハウス運営事業経費	39,500
									○ケアハウス運営補助経費	414,000
									○低所得者対策経費（社会福祉法人による利用者負担額軽減制度）	11,100
									○認知症支援体制構築促進事業経費	1,900
									○介護従事者等認知症研修事業経費	14,000
									○在宅高齢者等理美容・寝具洗濯サービス事業経費	700
									○老人保護措置等事業経費	1,575,651
									○軽費老人ホーム運営補助経費	471,000
									○外国人介護人材育成支援事業経費	2,500
									○介護人材確保・定着関連事業経費	4,400
									○「みらいつなぐ」介護のしごと魅力発信事業経費	5,500
									○老人保健医療経費	360
									○高齢者支援システム再構築事業経費	32,819
									○北九州市高齢者プランの推進経費	3,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
									○その他経費	19,436		
4 国民年金事務費	76,687	84,577	△ 7,890	76,687					1 報酬	1,340	基礎年金及び福祉年金事務に要する経費	
									4 共済費	206	○基礎年金等事務費	23,195
									8 旅費	566	○国保年金課窓口等業務改善事業経費	49,922
									10 需用費	6,070	○国保年金課窓口フロア案内事業経費	2,250
									11 役務費	2,771	○その他経費	1,320
									12 委託料	60,884		
									13 使用料及び賃借料	4,465		
									17 備品購入費	367		
									18 負担金補助及び交付金	18		
5 老人福祉施設費	260,778	263,108	△ 2,330			32,519	228,259	10 需用費	5,805	高齢者福祉施設の運営に要する経費		
									12 委託料	249,941	○年長者研修大学校及び穴生ドーム運営等経費	192,209
									13 使用料及び賃借料	1,446	○老人福祉センター運営費	56,771
									14 工事請負費	1,372	○年長者いこいの家運営費	480
									17 備品購入費	1,734	○年長者いこいの家剥落等危険箇所除去事業経費	1,000
									18 負担金補助及び交付金	480	○市立老人福祉施設等整備費	10,318
6 人権行政推進費	506,911	510,406	△ 3,495	97,689	29,600	4,718	374,904	1 報酬	80,936	人権行政の推進に要する経費		
									3 職員手当等	23,217	○人権啓発活動支援経費	15,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明				
				特定財源			一般財源	区分		金額			
				国県支出金	地方債	その他							
								4 共済費	18,443	○人権啓発推進者養成経費	700		
								7 報償費	37,317	○人権施策推進経費	4,000		
								8 旅費	10,770	○集会所整備費	5,050		
								10 需用費	49,395	○集会所管理運営費	33,100		
								11 役務費	5,006	○地域交流センター整備費	60,142		
								12 委託料	144,143	○地域交流センター管理運営費	285,295		
								13 使用料及び賃借料	7,354	○若年者専修学校等技能習得資金貸付金	3,480		
								14 工事請負費	79,322	○市民啓発経費	78,500		
								17 備品購入費	3,849	○関係機関等とのネットワーク経費	5,550		
								18 負担金補助及び交付金	43,809	○その他推進事務費	16,094		
								20 貸付金	2,450				
								22 償還金利子及び割引料	900				
7 社会福祉施設 整備事業費	193,357	242,776	△ 49,419		146,400	193	46,764	10 需用費	3,944	社会福祉施設の整備に要する経費			
								12 委託料	82,576	○社会福祉施設整備事業費	193,357		
								14 工事請負費	90,974	(単独事業) 総合療育センター医療機器整備			
								17 備品購入費	15,863		15,863		
										(単独事業) 障害者スポーツセンター整備	60,000		
										(単独事業) 障害福祉施設整備	57,400		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									(単独事業) 公設施設の施設整備	60,094
計	86,777,988	78,540,664	8,237,324	47,069,388	218,500	1,401,391	38,088,709			

3 款 保健福祉費

3 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公衆衛生総務費	373,316	516,896	△ 143,580	23,509	108,600	36,560	204,647	1 報酬	10,003	公衆衛生の一般管理に要する経費	
								3 職員手当等	3,870	○「とびうめ@きたきゅう」庁内活用推進事業経費	729
								4 共済費	2,471	○産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業経費	10,000
								7 報償費	7,166	○石綿健康リスク調査事業経費	10,436
								8 旅費	2,698	○自殺対策事業経費	10,011
								10 需用費	58,019	○いのちとこころの支援事業経費	11,029
								11 役務費	7,488	○精神保健福祉相談・啓発等推進事業経費	2,900
								12 委託料	82,178	○総合保健福祉センター管理運営事業経費	132,692
								13 使用料及び賃借料	2,241	○総合保健福祉センター空調機更新事業経費	94,000
								14 工事請負費	161,900	○総合保健福祉センター自動火災報知設備機器等更新事業経費	15,900
								17 備品購入費	887	○総合保健福祉センター整備事業経費	51,000
								18 負担金補助及び交付金	34,395	○その他経費	34,619
2 結核対策費	353,741	346,318	7,423	35,719			318,022	1 報酬	2,403	結核予防対策等に要する経費	
								7 報償費	1,614	○一般住民、事業所等の健康診断、予防接種、公費負担医療	
								8 旅費	233	経費	155,241
								10 需用費	2,612	○感染症発生動向調査経費	8,500
								11 役務費	597	○結核病棟運営経費	190,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	101,973	
								13 使用料及び賃借料	204	
								17 備品購入費	5	
								18 負担金補助及び交付金	205,447	
								19 扶助費	38,653	
3 予防費	3,637,455	7,510,494	△ 3,873,039	89,980		448	3,547,027	1 報酬	23,773	感染症予防対策等に要する経費
								3 職員手当等	8,357	○麻しん風しんワクチン接種費用助成事業経費 13,000
								4 共済費	4,527	○新型インフルエンザ対策事業経費 9,000
								7 報償費	1,861	○感染症防疫対策経費 5,270
								8 旅費	2,729	○エイズ・性感染症予防対策経費 12,641
								10 需用費	20,206	○感染症病棟運営経費 140,417
								11 役務費	28,452	○子宮頸がん（HPV）ワクチン接種事業経費 93,509
								12 委託料	3,360,472	○定期予防接種事業経費 3,303,471
								13 使用料及び賃借料	2,247	○ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業経費 29,600
								17 備品購入費	487	○風しん抗体検査事業経費 16,979
								18 負担金補助及び交付金	171,152	○防疫事業経費 3,430
								19 扶助費	13,192	○新型コロナウイルス等感染症検査事業経費 10,138
4 動物管理費	158,855	188,091	△ 29,236		23,000	36,140	99,715	1 報酬	321	動物愛護センターの管理運営に要する経費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								4 共済費	2	○野犬等対策経費	84,072
								7 報償費	595	○畜犬登録、手数料収納等経費	16,423
								8 旅費	296	○動物愛護経費	30,117
								10 需用費	10,008	○マイクロチップ装着普及啓発事業経費	1,100
								11 役務費	5,420	○保護犬ねこ不妊去勢サポート事業経費	3,000
								12 委託料	117,019	○動物愛護センター動物棟改修事業経費	23,000
								13 使用料及び賃借料	2,148	○その他経費	1,143
								14 工事請負費	21,306		
								17 備品購入費	430		
								18 負担金補助及び交付金	1,300		
								20 貸付金	10		
5 診療所費	1,172,393	1,154,298	18,095	10,151	3,800	505,938	652,504	1 報酬	149,614	夜間・休日急患センター及び診療所の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	39,887	○低出生体重児・新生児救急医療体制整備事業経費	21,256
								4 共済費	8,340	○眼科・耳鼻咽喉科救急医療体制整備事業等経費	52,505
								7 報償費	1,184	○年末年始在宅当番医制委託事業経費	3,647
								8 旅費	3,589	○夜間・休日急患センター運営等経費	737,073
								10 需用費	66,368	○第2夜間・休日急患センター運営等経費	323,413
								11 役務費	8,985	○市立診療所運営等経費	34,499

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12 委託料	856,305	
								13 使用料及び賃借料	24,977	
								17 備品購入費	11,807	
								18 負担金補助及び交付金	37	
								20 貸付金	500	
								22 償還金利子及び割引料	800	
6 公害保健対策費	986,943	1,000,417	△ 13,474	20,599		946,590	19,754	1 報酬	7,051	公害健康被害補償予防に要する経費
								3 職員手当等	1,226	○公害健康被害補償給付経費
								4 共済費	877	○公害保健福祉経費
								7 報償費	81	○健康被害予防経費
								8 旅費	1,073	○環境保健調査経費
								10 需用費	1,806	
								11 役務費	2,075	
								12 委託料	20,039	
								13 使用料及び賃借料	1,093	
								18 負担金補助及び交付金	12	
								19 扶助費	951,610	
										973,040
										5,530
										6,125
										2,248

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
7 保健環境研究所費	78,598	80,869	△ 2,271	7,300		10,678	60,620	7 報償費	32	保健環境研究所の管理運営に要する経費 ○設備整備費 ○その他経費	
								8 旅費	1,605		21,577
								10 需用費	22,948		57,021
								11 役務費	829		
								12 委託料	29,768		
								13 使用料及び賃借料	18,777		
								14 工事請負費	600		
								17 備品購入費	3,584		
18 負担金補助及び交付金	455										
8 病院費	2,790,601	2,889,665	△ 99,064				2,790,601	1 報酬	510	病院の運営に要する経費 ○地方独立行政法人北九州市立病院機構運営経費 ○評価委員会等経費	
								8 旅費	86		2,789,408
								10 需用費	125		1,193
								11 役務費	160		
								13 使用料及び賃借料	312		
								18 負担金補助及び交付金	2,789,408		
計	9,551,902	13,687,048	△ 4,135,146	187,258	135,400	1,536,354	7,692,890				

3 款 保健福祉費

4 項 環境衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 環境衛生費	88,020	105,768	△ 17,748	3,446	1,200	65,517	17,857	7 報償費	616	食品・環境衛生対策等に要する経費	
								8 旅費	3,619	○食の安全・安心確保事業経費	2,973
								10 需用費	28,352	○BSE(牛海綿状脳症)検査業務経費	650
								11 役務費	3,507	○食品衛生経費	40,961
								12 委託料	21,864	○食鳥・食肉衛生検査経費	16,500
								13 使用料及び賃借料	5,759	○公衆浴場経営安定補助経費	4,200
								14 工事請負費	4,281	○環境衛生経費	15,718
								17 備品購入費	3,132	○納骨堂環境整備経費	6,400
								18 負担金補助及び交付金	16,890	○水質検査機器導入経費	618
2 火葬場費	391,255	362,794	28,461		1,200	296,718	93,337	1 報酬	107	火葬場の管理運営に要する経費	
								8 旅費	96	○火葬業務民間委託事業経費	40,524
								10 需用費	147,740	○東部・西部斎場施設整備経費	40,500
								11 役務費	250	○火葬場管理運営等経費	310,231
								12 委託料	198,717		
								13 使用料及び賃借料	466		
								14 工事請負費	39,100		
								17 備品購入費	4,368		
								20 貸付金	411		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	479,275	468,562	10,713	3,446	2,400	362,235	111,194			

3 款 保健福祉費

5 項 保健所費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健所費	1,086,873	1,417,082	△ 330,209	135,159		54,158	897,556	1 報酬	63,312	保健所等の管理運営に要する経費
								3 職員手当等	19,570	○若年がん患者在宅療養生活支援事業経費
								4 共済費	13,199	○がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業経費
								7 報償費	4,343	○受動喫煙防止・たばこ対策促進事業経費
								8 旅費	9,375	○北九州市骨髄等ドナー普及促進事業経費
								10 需用費	15,050	○健康づくり推進員養成・活動支援事業経費
								11 役務費	23,064	○健康増進関係経費
								12 委託料	883,139	○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（介護予防
								13 使用料及び賃借料	5,410	）経費
								17 備品購入費	1,294	○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（保健事業
								18 負担金補助及び交付金	5,614	）経費
								19 扶助費	43,443	○健康づくりアプリ事業経費
								20 貸付金	60	○働く世代の健康づくり地域・職域連携推進事業経費
										○健康リテラシー向上事業経費
										○高血圧重症化予防実証事業経費
										○集団検診予約センター事業経費
										○食育・栄養改善事業経費
										○ふれあい昼食交流会支援事業経費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○乳幼児歯科健康診査経費	42,500
									○口腔保健支援センター運営事業経費	62,691
									○働く世代のオーラルヘルス推進事業経費	3,500
									○精神障害者就労支援施設通所者社会参加促進事業経費	3,500
									○精神科緊急・救急医療体制整備事業経費	23,700
									○夜間・休日精神医療相談事業経費	11,600
									○ひきこもり地域支援センター事業経費	18,000
									○精神障害者地域移行支援事業経費	3,500
									○医療に関する相談体制整備事業経費	8,610
									○地域保健活動支援事業経費	68,260
									○保健統計事業経費	2,538
									○精神保健福祉経費	50,593
									○感染症対応力向上事業経費	4,000
									○一般管理経費	3,751
									○その他経費	17,520
計	1,086,873	1,417,082	△ 330,209	135,159		54,158	897,556			

3 款 保健福祉費

6 項 生活保護費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 生活保護総務費	493,071	505,106	△ 12,035	281,442		15,315	196,314	1 報酬	122,134	生活保護法施行事務等に要する経費	
								3 職員手当等	35,701	○生活保護適正化等事業経費	324,382
								4 共済費	23,692	○居宅生活移行支援事業経費	2,400
								7 報償費	45	○心理ケア支援事業経費	38,105
								8 旅費	12,693	○事務処理効率化事業経費	13,916
								10 需用費	17,506	○被保護世帯調査等経費	55,233
								11 役務費	42,260	○社会福祉協議会貸付金	8,000
								12 委託料	206,512	○要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業経費	14,688
								13 使用料及び賃借料	5,819	○生活保護関係職員研修事業経費	4,100
								17 備品購入費	288	○その他経費	32,247
								18 負担金補助及び交付金	17,861		
								2 扶助費	43,000,000	44,600,000	△ 1,600,000
		○扶助費	43,000,000								
計	43,493,071	45,105,106	△ 1,612,035	32,531,442		15,325	10,946,304				

3 款 保健福祉費

7 項 災害救助費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 災害救助費	30,866	5,801	25,065			65	30,801	7 報償費	3,610	災害救助に要する経費
								10 需用費	55	○福祉避難所等災害時避難対策経費
								11 役務費	20	○災害救助措置費
								12 委託料	718	○災害救助基金積立金
								13 使用料及び賃借料	87	
								19 扶助費	1,210	
								24 積立金	25,166	
計	30,866	5,801	25,065			65	30,801			

3 款 保健福祉費

8 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	33,387,711	33,302,279	85,432	9,236,452		150	24,151,109	27 繰出金	33,387,711	他会計へ繰出を要する経費 ○国民健康保険特別会計繰出金 11,395,065 ○食肉センター特別会計繰出金 177,532 ○介護保険特別会計繰出金 16,508,645 ○後期高齢者医療特別会計繰出金 5,306,469
計	33,387,711	33,302,279	85,432	9,236,452		150	24,151,109			

4 款 子ども家庭費

1 項 子ども家庭職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	5,271,151	4,942,797	328,354	74,451		46,147	5,150,553	1 報酬	732,121	子ども家庭関係職員給与費	
								2 給料	2,116,034	○非常勤職員報酬 1人分	612
								3 職員手当等	1,516,721	○会計年度任用職員報酬 449人分	731,509
								4 共済費	861,625	○職員給与費 一般職546人分	4,494,380
								8 旅費	44,650	○会計年度任用職員通勤費	44,650
計	5,271,151	4,942,797	328,354	74,451		46,147	5,150,553				

4 款 子ども家庭費

2 項 子ども家庭費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 子ども家庭総務費	8,869,572	8,574,369	295,203	4,523,257	5,000	26,729	4,314,586	1 報酬	153,258	子ども家庭行政の管理運営に要する経費
								3 職員手当等	47,170	○保育所等給食食材価格高騰対応事業経費
								4 共済費	35,434	○子ども・子育て支援制度認定給付等事業経費
								7 報償費	16,322	○子育てのための施設等利用給付事業経費
								8 旅費	16,990	○幼稚園等での預かり保育事業経費
								9 交際費	150	○一時預かり事業経費
								10 需用費	30,324	○認定こども園等運営補助経費
								11 役務費	22,005	○保幼小連携推進事業経費
								12 委託料	959,881	○私学振興経費
								13 使用料及び賃借料	162,315	○幼稚園教諭就職時準備金給付事業経費
								17 備品購入費	1,101	○次世代育成子育て支援事業経費
								18 負担金補助及び交付金	2,651,093	○子ども・子育て支援制度システム保守・改修経費
								19 扶助費	4,773,389	○子ども・子育て環境づくり推進事業経費
								20 貸付金	140	○子育てに関する情報提供の充実事業経費
										○子どもの館・子育てふれあい交流プラザ運営等経費
										○子ども・家庭相談コーナー運営事業経費
										○シン・子育てファミリー・サポート事業経費
										○児童養護施設等入所児童自立生活支援事業経費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○保育サービスコンシェルジュ事業経費	39,666
									○子育て支援総合コーディネーター事業経費	12,300
									○地域子育て支援センター事業経費	24,800
									○病児保育事業経費	296,749
									○特別保育事業補助経費	578,600
									○特別保育事業等の保育士補助単価見直し事業経費	19,400
									○認可外保育施設関連経費	290,970
									○福祉サービスの第三者評価事業経費	2,500
									○民間児童福祉施設等運営経費	671,000
									○保育カウンセラー事業経費	3,900
									○保育所園庭芝生化事業経費	2,700
									○保育士就職支援事業経費	2,500
									○地域型保育給付経費	2,528,633
									○保育士・保育所支援センター事業経費	424
									○予備保育士雇用補助事業経費	73,400
									○若年層保育士処遇改善事業経費	18,320
									○保育所等におけるICT化推進事業経費	16,885
									○幼稚園の預かり保育料（第2子）無償化事業経費	101,141

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○医療的ケア児保育支援事業経費 5,290	
									○こどもまんなかcity推進事業経費 9,000	
									○送迎保育ステーション試行準備事業経費 2,500	
									○その他経費 619,869	
2 子ども家庭支援費	54,917,771	52,912,510	2,005,261	36,923,558	279,400	900,402	16,814,411	1 報酬 102,627	子ども家庭の支援に要する経費	
								3 職員手当等 17,001	○施設型給付経費 25,467,650	
								4 共済費 18,220	保育所 110か所 12,157,950	
								7 報償費 7,667	幼稚園・認定こども園 102か所 13,309,700	
								8 旅費 13,377	○児童措置委託経費 3,236,564	
								10 需用費 171,328	児童養護施設等 72か所 3,057,847	
								11 役務費 14,248	母子生活支援施設 2か所 163,093	
								12 委託料 6,654,273	助産施設 3か所 15,624	
								13 使用料及び賃借料 36,118	○児童手当 16,375,675	
								14 工事請負費 450,187	○児童扶養手当 4,880,546	
								17 備品購入費 38,880	○親子ふれあいルーム運営事業経費 38,627	
								18 負担金補助及び交付金 415,252	○赤ちゃんの駅登録事業経費 990	
								19 扶助費 46,976,593	○民間DVシェルター活動支援経費 5,200	
								22 償還金利子及び割引料 2,000	○障害児受入体制強化事業経費 15,400	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○ひとり親家庭自立支援給付金事業経費	203,326
									○母子・父子福祉センター運営経費	41,797
									○養育費確保サポート事業経費	4,200
									○親子通園事業経費	2,300
									○保育士宿舍借り上げ支援事業経費	22,500
									○ひとり親家庭の自立応援事業経費	16,000
									○ひとり親家庭面会交流支援事業経費	809
									○子ども食堂開設支援事業経費	6,000
									○放課後児童クラブ利用者支援事業経費	21,400
									○児童福祉施設運営経費	3,431,701
									保育所 13か所	456,845
									指定管理保育所 4か所	30,300
									母子生活支援施設 2か所	359
									児童館 39か所	760,611
									放課後児童クラブ 103か所	2,072,174
									児童家庭支援センター 2か所	24,500
									緑地保育センター 2か所	86,912
									○非行少年の立ち直り支援と体制強化事業経費	502

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○家族のためのペアレントトレーニング事業経費	1,200
									○24時間子ども相談ホットライン事業経費	18,500
									○児童虐待防止啓発推進事業経費	2,995
									○児童虐待防止医療ネットワーク事業経費	5,400
									○児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業経費	41,268
									○里親促進事業経費	3,000
									○子ども総合センター運営等経費	163,937
									○児童福祉施設等整備経費	822,686
									（補助事業）保育所整備推進	216,558
									（補助事業）放課後児童クラブ整備	80,566
									（単独事業）保育所整備推進	112,000
									（単独事業）放課後児童クラブ改修	2,900
									（単独事業）放課後児童クラブ整備	4,400
									（単独事業）児童館改修	79,118
									（単独事業）公立保育所等改良	33,544
									（単独事業）折尾保育所移転建替	158,000
									（単独事業）母子生活支援施設老朽化対策	135,600
									○ヤングケアラー相談支援事業経費	14,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									○ひとり親コンシェルジュ推進事業経費 8,700	
									○公認会計士を活用した保育所の経営改善支援経費 4,500	
									○社会的養護自立支援拠点事業経費 16,000	
									○こどもの権利擁護環境整備事業経費 4,000	
									○身近な子育てネットワーク構築推進事業経費 5,390	
									○子育て世帯訪問支援事業経費 5,600	
									○その他経費 29,408	
3 母子保健医療費	6,421,731	5,801,285	620,446	1,980,939		135,629	4,305,163	1 報酬 2,158	母子保健医療に要する経費	
								3 職員手当等 613	○子ども医療費支給事業経費 3,607,928	
								4 共済費 419	○ひとり親家庭等医療費支給事業経費 781,000	
								7 報償費 7,249	○新生児聴覚検査事業経費 11,900	
								8 旅費 754	○すくすく子育て支援事業経費 21,500	
								10 需用費 13,700	○思春期保健関係経費 2,800	
								11 役務費 14,069	○のびのび赤ちゃん訪問事業経費 47,900	
								12 委託料 1,243,380	○食育関係経費 1,100	
								13 使用料及び賃借料 52,525	○母子健康診査事業経費 809,025	
								17 備品購入費 718	○母子保健関係経費 290,943	
								18 負担金補助及び交付金 540,000	○福祉医療等システム関係経費 133,587	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								19 扶助費	4,546,146	○妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業経費	102,548
										○不育症検査費・治療費助成事業経費	1,500
										○きたきゅうベビー応援事業経費	595,000
										○きたきゅうマタニティギフト事業経費	15,000
4 青少年費	1,022,856	1,414,673	△ 391,817	7,532	54,000	124,211	837,113	1 報酬	22,546	青少年行政の推進に要する経費	
								3 職員手当等	2,364	○青少年体験活動等活性化事業経費	12,400
								4 共済費	2,778	○子ども・若者応援センター「YELL」運営経費	23,500
								7 報償費	6,234	○若者のための応援環境づくり推進事業経費	4,300
								8 旅費	4,976	○北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部	
								10 需用費	50,928	運営経費	24,900
								11 役務費	5,872	○青少年ボランティアステーション推進事業経費	1,400
								12 委託料	671,269	○二十歳の記念式典経費	13,200
								13 使用料及び賃借料	129,444	○青少年施設管理運営経費	329,862
								14 工事請負費	64,333	○青少年の家施設整備費	12,031
								15 原材料費	10	○児童文化施設管理運営費	12,493
								17 備品購入費	1,421	○不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業経費	
								18 負担金補助及び交付金	60,672		17,000
								20 貸付金	9	○いじめ問題再調査事業経費	2,900

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○北九州市科学館スペースLABO運営経費 503,632	
									○青少年施設老朽化対策事業経費 50,900	
									○青少年施設適正化事業経費 8,700	
									○プレーパーク普及促進事業経費 3,000	
									○その他経費 2,638	
計	71,231,930	68,702,837	2,529,093	43,435,286	338,400	1,186,971	26,271,273			

4 款 子ども家庭費

3 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	11,672	11,727	△ 55				11,672	27 繰出金	11,672	他会計へ繰出を要する経費 ○母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 11,672
計	11,672	11,727	△ 55				11,672			

5 款 環境費

1 項 環境職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	3,142,542	3,168,611	△ 26,069				3,142,542	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	52,484 1,588,371 953,936 543,127 4,624	環境関係職員給与費 ○非常勤職員報酬 2人分 ○会計年度任用職員報酬 22人分 ○職員給与費 一般職360人分 ○会計年度任用職員通勤費	6,654 45,830 3,085,434 4,624
計	3,142,542	3,168,611	△ 26,069				3,142,542				

5 款 環境費

2 項 環境費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 環境総務費	558,168	530,998	27,170	44,977	12,400	128,278	372,513	1 報酬	2,477	環境事業の管理運営に要する経費 ○一般管理費 275,047 ○まち美化推進啓発経費 4,665 ○産業廃棄物処理推進経費 35,820 ○北九州エコタウン事業経費 169,751 ○PCB適正処理推進経費 17,818 ○環境施設整備費 13,428 ○環境教育・学習支援経費 41,639
								3 職員手当等	613	
								4 共済費	452	
								7 報償費	1,464	
								8 旅費	12,292	
								9 交際費	100	
								10 需用費	53,601	
								11 役務費	12,228	
								12 委託料	300,995	
								13 使用料及び賃借料	17,543	
								14 工事請負費	19,665	
2 環境保全費	1,182,457	1,631,203	△ 448,746	735,467		107,113	339,877	1 報酬	2,267	環境保全に要する経費 ○大気汚染・水質汚濁・騒音振動防止対策経費 114,473 ○ダイオキシン類対策経費 11,515 ○地球温暖化対策推進経費 95,863 ○ゼロカーボンシティ推進経費 839,398
								3 職員手当等	613	
								4 共済費	788	
								7 報償費	862	
								8 旅費	20,303	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									10 需用費 12,700 ○環境国際協力推進経費 118,201 11 役務費 4,556 ○その他経費 3,007 12 委託料 249,775 13 使用料及び賃借料 49,160 14 工事請負費 5,204 17 備品購入費 12,036 18 負担金補助及び交付金 821,186 24 積立金 3,007	
3 ごみ処理費	4,539,124	4,359,703	179,421	1,750	125,500	2,831,946	1,579,928	7 報償費 144,315 ごみの収集処理に要する経費 8 旅費 795 ○粗大ごみ収集経費 337,605 10 需用費 479,140 ○ごみ収集指定袋制実施等経費 561,040 11 役務費 6,583 ○ごみ処理委託経費 2,764,990 12 委託料 3,641,371 ○まち美化事業経費 174,684 13 使用料及び賃借料 20,215 ○埋立地管理等委託経費 342,317 14 工事請負費 126,000 ○3R・環境活動推進経費 303,853 17 備品購入費 5,884 ○その他経費 54,635 18 負担金補助及び交付金 114,501 22 償還金利子及び割引料 320		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4 し尿処理費	312,586	310,910	1,676	690		47,417	264,479	10 需用費	4,356	し尿の収集処理に要する経費 ○し尿処理関係業務委託経費 ○その他経費	304,976 7,610
								12 委託料	305,936		
								13 使用料及び賃借料	33		
								18 負担金補助及び交付金	2,221		
								22 償還金利子及び割引料	40		
5 工場費	5,348,918	5,419,679	△ 70,761			4,273,019	1,075,899	7 報償費	100	工場の運営及び整備に要する経費 ○工場管理運営費 ○工場維持整備費	4,386,639 962,279
								8 旅費	1,749		
								10 需用費	1,515,473		
								11 役務費	5,203		
								12 委託料	3,452,299		
								13 使用料及び賃借料	5,077		
								14 工事請負費	2,500		
								15 原材料費	900		
								17 備品購入費	1,315		
								18 負担金補助及び交付金	351,526		
6 環境施設建設費	24,519,124	9,152,188	15,366,936	7,611,747	16,641,700		265,677	8 旅費	281	環境施設建設に要する経費 ○焼却工場施設整備経費	24,513,674
								12 委託料	276,240		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								14 工事請負費	4,731,139	○その他経費	5,450
								16 公有財産購入費	19,171,934		
								18 負担金補助及び交付金	339,530		
計	36,460,377	21,404,681	15,055,696	8,394,631	16,779,600	7,387,773	3,898,373				

6 款 労働費

1 項 労働諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 労働諸費	470,290	476,332	△ 6,042	103,972		18,632	347,686	1 報酬	166	労働福祉施設の運営等に要する経費	
								7 報償費	1,685	○北九州勤労青少年文化センター負担金	58,495
								8 旅費	4,165	○地域の人事部支援事業経費	20,000
								10 需用費	8,686	○市内企業の外国人材活用促進パッケージ事業経費	10,000
								11 役務費	2,881	○市内企業における副業・兼業マッチング支援事業経費	5,000
								12 委託料	315,082	○北九州ゆめみらいワーク事業経費	25,000
								13 使用料及び賃借料	13,843	○リスクリングによる就業支援事業経費	30,000
								17 備品購入費	231	○ミドル・シニア人材就業促進事業経費	6,000
								18 負担金補助及び交付金	123,551	○民間リソースを活用した採用支援事業経費	15,000
										○学生の地元就職促進事業経費	29,500
										○若者ワークプラザ北九州、U・Iターン応援プロジェクト	
										運営経費	129,512
										○高齢者就業支援センター運営業務等経費	79,357
										○外国人材活用促進事業経費	12,200
										○安心して働ける労働環境づくり事業経費	16,000
										○その他経費	34,226
計	470,290	476,332	△ 6,042	103,972		18,632	347,686				

7 款 農林水産業費

1 項 農林水産業職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 職員費	665,931	650,686	15,245				665,931	1 報酬 15,121	農林水産業関係職員給与費 15,121	
								2 給料 324,703	○会計年度任用職員報酬 8人分 15,121	
								3 職員手当等 207,196	○職員給与費 一般職74人分 649,464	
								4 共済費 117,565	○会計年度任用職員通勤費 1,346	
								8 旅費 1,346		
計	665,931	650,686	15,245				665,931			

7 款 農林水産業費

2 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 農業委員会費	139,976	141,394	△ 1,418	6,121		900	132,955	1 報酬	36,446	農業委員会の運営に要する経費 ○委員報酬 5 2 人分 ○会計年度任用職員報酬 3 人分 ○職員給与費 一般職 1 1 人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○機構集積支援事業経費 ○その他経費	31,548 4,898 96,419 702 2,000 4,409
								2 給料	50,142		
								3 職員手当等	28,631		
								4 共済費	17,646		
								8 旅費	1,336		
								10 需用費	1,084		
								11 役務費	1,240		
								12 委託料	1,971		
								13 使用料及び賃借料	981		
								17 備品購入費	100		
18 負担金補助及び交付金	399										
2 農業総務費	6,696	6,946	△ 250				6,696	8 旅費	43	農業行政の総務調整等に要する経費 ○農政一般経費	6,696
								10 需用費	389		
								11 役務費	78		
								12 委託料	5,659		
								13 使用料及び賃借料	463		
								18 負担金補助及び交付金	64		
3 農業振興費	403,291	276,804	126,487	221,024	21,000	13,205	148,062	1 報酬	1,967	農業の振興に要する経費	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								3 職員手当等	724	○北九州市農林水産物 Reブランド化推進事業経費	5,000
								4 共済費	494	○スマート農業推進事業経費	3,000
								7 報償費	785	○人づくり担い手対策事業経費	17,700
								8 旅費	2,728	○地域おこし協力隊による農村発イノベーション推進事業経	
								10 需用費	24,162	費	10,800
								11 役務費	2,550	○地元いちばん・地産地消推進経費	3,100
								12 委託料	98,265	○中山間地域・生産環境保全支援事業経費	15,201
								13 使用料及び賃借料	2,136	○農業振興各種対策経費	48,368
								14 工事請負費	22,000	○農地中間管理事業経費	2,400
								15 原材料費	220	○農業振興地域整備計画策定事業経費	7,000
								17 備品購入費	12,420	○農福連携推進事業経費	1,500
								18 負担金補助及び交付金	234,799	○集出荷場新設補助事業経費	150,000
								26 公課費	41	○有害鳥獣被害対策経費	31,159
										○総合農事センター管理運営等経費	97,478
										○その他経費	10,585
4 畜産業費	35,140	34,362	778	11,140		22,426	1,574	7 報償費	16	畜産業の振興に要する経費	
								8 旅費	213	○畜産経営融資関連事業経費	5,500
								10 需用費	1,642	○畜産振興事業経費	15,300

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
									11 役務費	123	○健康で元気な「卵・にわとり」づくり事業経費	900
									12 委託料	4,972	○福岡県畜産関係補助事業経費	11,140
									13 使用料及び賃借料	151	○その他経費	2,300
									15 原材料費	9,908		
									17 備品購入費	187		
									18 負担金補助及び交付金	12,450		
									20 貸付金	5,478		
5 農地費	494,152	498,720	△ 4,568	194,611	42,100	141,497	115,944	7 報償費	5	農地及び農業用施設の整備に要する経費		
								8 旅費	724	○ため池防災事業経費		180,747
								10 需用費	25,042	○土地改良施設維持管理適正化事業経費		28,292
								11 役務費	1,676	○農村環境整備費		6,510
								12 委託料	300,536	(補助) 井堰改修等		6,510
								13 使用料及び賃借料	1,121	○土地改良費		36,999
								14 工事請負費	131,200	(単独) 水路、農道、ため池等		36,999
								17 備品購入費	200	○市有ため池緊急対策事業経費		1,000
								18 負担金補助及び交付金	32,798	○農業用施設財産維持管理事業経費		151,400
								22 償還金利子及び割引料	750	○その他経費		89,204
								24 積立金	100			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	1,079,255	958,226	121,029	432,896	63,100	178,028	405,231			

7 款 農林水産業費

3 項 林業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 林業振興費	288,450	278,582	9,868	112,113	16,700	4,232	155,405	1 報酬	1,931	林業の振興に要する経費	
								3 職員手当等	724	○放置竹林対策事業経費	39,631
								4 共済費	476	○竹林利活用推進事業経費	7,000
								7 報償費	100	○市営林費	3,020
								8 旅費	1,078	○林道整備費	40,100
								10 需用費	2,222	(補助) 林道開設、林道改築	35,000
								11 役務費	345	(単独) 既設42路線補修等	5,100
								12 委託料	169,562	○地域林業振興事業経費	3,000
								13 使用料及び賃借料	1,080	○特用林産振興事業費	1,800
								14 工事請負費	88,225	○森林環境保全事業費	86,675
								17 備品購入費	595	○荒廃森林整備事業費	89,000
								18 負担金補助及び交付金	22,112	○その他経費	18,224
計	288,450	278,582	9,868	112,113	16,700	4,232	155,405				

7 款 農林水産業費

4 項 水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 水産業振興費	219,887	128,094	91,793	68,291	61,900	40,010	49,686	8 旅費	558	水産業の振興に要する経費	
								10 需用費	397	○水産環境整備事業経費	133,400
								12 委託料	18,495	(補助) 増殖場	103,800
								13 使用料及び賃借料	309	(単独) 藻場、干潟保全等	29,600
								14 工事請負費	123,000	○つくり育てる漁業推進費	75,332
								17 備品購入費	50	(単独) 種苗放流等	75,332
								18 負担金補助及び交付金	77,068	○水産業成長戦略推進事業経費	7,100
								24 積立金	10	○スマート水産業推進事業経費	2,000
2 漁港管理費	127,199	105,425	21,774	2,529	45,200	20,198	59,272	7 報償費	42	漁港管理に要する経費	
								8 旅費	268	○漁港維持管理経費	32,841
								10 需用費	17,386	(単独) 8 漁港、施設補修等	32,841
								11 役務費	497	○釣り桟橋維持管理経費	13,773
								12 委託料	46,959	(単独) 釣り桟橋	13,773
								13 使用料及び賃借料	101	○フィッシャリーナ維持管理経費	19,859
								14 工事請負費	48,278	(単独) フィッシャリーナ	19,859

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
									18 負担金補助及び交付金	13,668	○海岸漂着物処理推進事業経費	3,000
											○漁港照明灯LED化事業経費	2,500
											○ひびき海の公園マリンパークプロムナード転落防止柵復旧事業経費	43,000
											○その他経費	12,226
3 漁港建設費	325,200	258,900	66,300	186,000	121,200		18,000	1 報酬	273	漁港建設に要する経費		
								4 共済費	5	○漁港整備費	321,900	
								8 旅費	807	(補助) 4 漁港、道路整備	307,800	
								10 需用費	525	(単独) 2 漁港、防塵舗装等	14,100	
								11 役務費	12	○その他経費	3,300	
								12 委託料	30,200			
								13 使用料及び賃借料	508			
								14 工事請負費	292,650			
								17 備品購入費	220			
計	672,286	492,419	179,867	256,820	228,300	60,208	126,958					

7 款 農林水産業費

5 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	31,585	28,385	3,200				31,585	27 繰出金	31,585	他会計へ繰出を要する経費
										○漁業集落排水特別会計繰出金
計	31,585	28,385	3,200				31,585			31,585

8 款 産業経済費

1 項 産業経済職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	1,609,474	1,500,485	108,989				1,609,474	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	40,117 759,888 548,673 256,474 4,322	産業経済関係職員給与費 ○非常勤職員報酬 2人分 ○会計年度任用職員報酬 20人分 ○職員給与費 一般職172人分 ○会計年度任用職員通勤費	2,400 37,717 1,565,035 4,322
計	1,609,474	1,500,485	108,989				1,609,474				

8 款 産業経済費

2 項 産業学術費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 商工業振興費	46,730,728	54,304,684	△ 7,573,956	565,868	15,000	43,516,609	2,633,251	1 報酬	1,518	商工業の振興に要する経費	
								3 職員手当等	304	○「(仮称)北九州市産業共創プラットフォーム」推進事業	
								4 共済費	348	経費	3,000
								7 報償費	24,024	○「未来を担う地域中核企業」成長促進プロジェクト経費	6,000
								8 旅費	43,494	○商工貿易会館運営等経費	75,857
								9 交際費	260	○生産性向上・賃金引上げ応援事業経費	7,000
								10 需用費	21,779	○企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業経費	84,500
								11 役務費	16,728	○スタートアップエコシステム環境整備事業経費	8,000
								12 委託料	673,740	○スタートアップ起業家育成サポート事業経費	3,000
								13 使用料及び賃借料	286,286	○創業機運醸成事業経費	5,000
								14 工事請負費	34,030	○アトツギベンチャー日本一のまち創出事業経費	6,600
								17 備品購入費	2,324	○マーケットインプロダクト創造事業経費	6,248
								18 負担金補助及び交付金	1,907,143	○電炉化サプライチェーン対策支援事業経費	3,080
								20 貸付金	43,000,000	○クールオフィス・サポートプロジェクト経費	6,000
								21 補償、補填及び賠償金	718,740	○事業承継支援事業経費	12,700
								24 積立金	10	○中小企業振興経費	38,248
										○中小企業振興資金融資貸付金等	43,723,550
										○中小企業人材確保支援助成金経費	1,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○中小企業の研究開発支援経費	18,060
									○新産業育成経費	106,233
									○商店街テナントリーシング支援関連事業経費	25,000
									○サービス産業付加価値向上事業経費	13,000
									○商店街活性化等支援経費	18,000
									○商店街プレミアム付商品券発行支援事業経費	237,000
									○未来産業推進事業経費	131,400
									○生産性向上・事業変革に向けたロボット・DX推進事業経費	249,400
									○カーボンニュートラルを成長の機会と捉えたGX推進事業経費	47,672
									○TGC北九州2024開催事業経費	35,000
									○COOL KITAKYUSHU推進事業経費	31,000
									○北九州国際展示場管理運営等経費	343,586
									○バックアップ首都推進事業経費	23,200
									○地域未来投資促進法を活用した産業用地整備推進事業経費	6,300

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○まちぐるみでIT企業集積IT Scrum KitaQ 推進経費 41,800 ○企業立地促進経費 1,046,509 ○オフィスリノベーション補助金経費 30,000 ○デジタルを活用した企業誘致マーケティング事業経費 8,000 ○半導体等サプライチェーン構築事業経費 25,000 ○物流活性化推進事業経費 4,000 ○九州発貨物の集約拠点化支援事業経費 13,000 ○商店街等における火災及び自然災害からの再開支援事業経費 48,000 ○簡易型自動消火装置設置補助事業経費 9,400 ○その他経費 230,385	
2 貿易振興費	91,324	82,165	9,159				91,324	7 報償費 75	貿易の振興に要する経費	
								8 旅費 8,894	○国際ビジネス拠点運営事業経費 59,739	
								10 需用費 2,150	○海外市場開拓支援事業経費 9,200	
								11 役務費 1,214	○海外スタートアップ誘致プロモーション事業経費 9,000	
								12 委託料 14,325	○対日投資プラットフォーム事業経費 6,000	
								13 使用料及び賃借料 10,133	○その他経費 7,385	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金補助及び交付金	54,533	
3 学術振興費	4,571,629	4,715,975	△ 144,346		391,100	146,056	4,034,473	4 共済費	187,586	学術の振興に要する経費
								7 報償費	5,000	○学術研究都市「大学・関連施設地区」拠点化事業経費
								11 役務費	44	○公立大学法人北九州市立大学運営事業経費
								12 委託料	807,291	○学術研究拠点推進事業経費
								13 使用料及び賃借料	120,942	○学術研究都市留学生宿舍管理運営事業経費
								14 工事請負費	27,502	○学術研究都市管理運営事業経費
								16 公有財産購入費	100,927	○その他経費
								18 負担金補助及び交付金	3,322,337	
計	51,393,681	59,102,824	△ 7,709,143	565,868	406,100	43,662,665	6,759,048			

8 款 産業経済費

3 項 観光振興費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 観光費	1,832,005	1,654,478	177,527	79,652	247,600	28,019	1,476,734	7 報償費	456	観光の振興に要する経費	
								8 旅費	19,893	○門司港レトロリニューアル事業経費	241,147
								10 需用費	13,497	○門司港の地元消費アップ！促進事業経費	18,200
								11 役務費	2,670	○カモン関門！ぐるっと満喫事業経費	6,500
								12 委託料	921,915	○ゆるたび門司港のススメ～歴史・文化・自然～事業経費	9,300
								13 使用料及び賃借料	39,890	○門司港レトロ地区回遊性向上事業経費	11,000
								14 工事請負費	146,916	○福岡・大分デスティネーションキャンペーン関連事業経費	
								17 備品購入費	847		16,000
								18 負担金補助及び交付金	685,921	○門司港レトロ観光推進経費	29,200
										○観光振興推進事業経費	100,145
										○観光施設等整備経費	96,641
										○皿倉山頂施設運営及び賑わいづくり事業経費	28,600
										○小倉城等管理運営経費	58,000
										○門司港レトロ観光列車推進事業経費	29,500
										○門司港レトロ施設指定管理者制度導入経費	354,376
										○ホテル誘致及び若松北海岸観光地化調査事業経費	10,472
										○国際観光振興経費	222,029
										○お土産開発支援事業経費	4,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○満喫☆北九州！スシ&キャッスル+ステイ促進事業経費 10,000 ○稼ぐ観光に向けた観光データ活用基盤整備事業経費 25,000 ○観光産業の高付加価値化・生産性向上事業経費 8,000 ○夜型観光促進事業経費 20,000 ○市内周遊促進事業経費 5,000 ○観光客誘致及び宣伝経費 49,500 ○わっしょい百万夏まつり経費 44,700 ○伝統的なまつり行事の振興経費 14,500 ○北九州国際会議場管理運営等経費 209,805 ○平尾台自然観察センター管理運営経費 13,500 ○にぎわい推進経費 8,200 ○MICE誘致推進強化事業経費 81,000 ○その他経費 107,690	
計	1,832,005	1,654,478	177,527	79,652	247,600	28,019	1,476,734			

8 款 産業経済費

4 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	434,620	357,408	77,212				434,620	27 繰出金	434,620	他会計へ繰出を要する経費
										○卸売市場特別会計繰出金 153,503
										○渡船特別会計繰出金 280,803
										○土地取得特別会計繰出金 314
計	434,620	357,408	77,212				434,620			

9 款 土木費

1 項 土木職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 職員費	4,442,024	4,403,162	38,862			10	4,442,014	1 報酬	55,888	土木関係職員給与費
								2 給料	2,207,964	○会計年度任用職員報酬 35人分
								3 職員手当等	1,393,498	○職員給与費 一般職529人分
								4 共済費	778,675	○会計年度任用職員通勤費
								8 旅費	5,999	
計	4,442,024	4,403,162	38,862			10	4,442,014			

9 款 土木費

2 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 土木総務費	736,802	755,579	△ 18,777	41,733		258,591	436,478	1 報酬	21,572	土木施設管理事務に要する経費	
								3 職員手当等	7,179	○台帳整備費	163,000
								4 共済費	4,868	○道路管理事務費	22,076
								7 報償費	2,382	○道路管理システム事務費	63,287
								8 旅費	4,892	○屋外広告物規制事務費	36,000
								9 交際費	80	○地籍調査費	91,682
								10 需用費	15,310	○放置自転車対策事業費	298,965
								11 役務費	14,423	○東九州自動車道等整備促進事業費	2,900
								12 委託料	566,151	○しごと改革推進事業費	2,710
								13 使用料及び賃借料	17,711	○DX推進事業費	10,700
								17 備品購入費	250	○その他経費	45,482
								18 負担金補助及び交付金	63,884		
								21 補償、補填及び賠償金	7,000		
22 償還金利息及び割引料	11,100										
2 宅地造成対策費	51,126	43,044	8,082	15,600		19,626	15,900	1 報酬	1,154	宅地造成の指導及び防災に要する経費	
								7 報償費	2,150	○宅地防災工事等資金融資預託金	12,000
								8 旅費	860	○開発審査会経費	1,166
								10 需用費	1,386	○宅地開発指導事務費	6,460

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	1,051	○盛土規制法に基づく区域指定業務経費 31,500
								12 委託料	31,200	
								13 使用料及び 賃借料	806	
								14 工事請負費	200	
								17 備品購入費	120	
								18 負担金補助 及び交付金	199	
								20 貸付金	12,000	
計	787,928	798,623	△ 10,695	57,333		278,217	452,378			

9 款 土木費

3 項 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 道路維持費	8,013,462	8,017,212	△ 3,750	1,458,687	3,661,400	1,780,294	1,113,081	1 報酬	1,132	道路維持修繕及び橋りょう維持修繕に要する経費
								4 共済費	84	○道路補修事業費
								8 旅費	3,269	(社会資本整備総合交付金) 国道199号
								10 需用費	474,903	ほか1路線
								11 役務費	14,311	(都市構造再編集中支援事業) 枝光尾倉
								12 委託料	2,783,463	1号線
								13 使用料及び賃借料	13,300	(単独事業) 国道199号 ほか58路線
								14 工事請負費	4,680,750	○維持修繕事業費
								15 原材料費	2,300	(単独事業) 道路一般維持
								16 公有財産購入費	5,000	(単独事業) 道路管理施設維持
								17 備品購入費	1,300	(単独事業) 道路サポーター
								18 負担金補助及び交付金	5,650	(単独事業) 市民による地域のまちづくり整
								21 補償、補填及び賠償金	28,000	備
										(単独事業) にぎわいの都市づくり
										○橋梁・トンネル等の長寿命化事業費
										○若戸大橋・トンネル長寿命化事業費
										○若戸大橋・トンネル維持管理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 道路新設改良費	3,590,044	3,590,150	△ 106	889,022	2,439,200	261,010	812	1 報酬	3,316	道路新設改良事業に要する経費 ○道路新設改良事業費 (社会資本整備総合交付金) 国道211号 ほか3路線 (国直轄事業負担金) (単独事業) 楠橋楠北1号線 ほか15路線 ○恒見朽網線関連事業費	
								3 職員手当等	1,055		2,694,588
								4 共済費	666		
								8 旅費	3,950		904,588
								10 需用費	6,713		1,200,000
								11 役務費	9,100		
								12 委託料	213,700		590,000
								13 使用料及び賃借料	6,600		895,456
								14 工事請負費	839,200		
								16 公有財産購入費	270,897		
								17 備品購入費	200		
								18 負担金補助及び交付金	1,200,000		
21 補償、補填及び賠償金	1,034,647										
3 交通安全施設等整備費	1,996,069	1,767,660	228,409	511,287	1,322,200	162,000	582	1 報酬	82	交通安全施設等整備に要する経費 ○交通安全施設等整備事業費 (社会資本整備総合交付金) 井手浦徳力線 ほか23路線 (単独事業) 国道211号 ほか39路線	
								8 旅費	2,012		1,996,069
								10 需用費	3,106		
								11 役務費	4,900		996,069
								12 委託料	143,700		1,000,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	7,900	
								14 工事請負費	1,556,569	
								16 公有財産購入費	85,100	
								21 補償、補填及び賠償金	192,700	
4 道路景観整備費	164,000	220,000	△ 56,000	50,000	100,000		14,000	10 需用費	1,000	道路景観整備に要する経費
								12 委託料	23,000	○道路景観整備費
								14 工事請負費	140,000	(都市構造再編集中支援事業) 国道199号
										ほか
										100,000
										(単独事業) 浅野14号線 ほか9路線
										64,000
計	13,763,575	13,595,022	168,553	2,908,996	7,522,800	2,203,304	1,128,475			

9 款 土木費

4 項 河川費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 河川維持費	406,589	424,778	△ 18,189	27,234	128,000	17,340	234,015	7 報償費	75	河川の美化、しゅんせつ、維持補修等に要する経費 ○河川管理施設等更新事業費 ○美化、しゅんせつ、維持補修費 ○施設等維持管理費 ○ほたるのふるさとづくり経費 ○その他経費	
								8 旅費	945		68,000
								10 需用費	28,170		202,661
								11 役務費	7,275		115,355
								12 委託料	316,234		1,780
								13 使用料及び賃借料	1,053		18,793
								14 工事請負費	48,672		
								17 備品購入費	200		
18 負担金補助及び交付金	3,965										
2 河川改良費	2,682,100	2,649,948	32,152	958,900	1,607,600		115,600	1 報酬	289	河川改良に要する経費 ○河川改良事業費 (社会資本整備総合交付金) 江川 ほか 1 1 河川 (単独事業) 河川改良等 板櫃川 ほか 1 0 河川 (単独事業) にぎわいの都市づくり (単独事業) 市民による地域のまちづくり整 備	
								4 共済費	38		1,834,200
								7 報償費	50		
								8 旅費	3,142		1,290,200
								10 需用費	7,881		
								11 役務費	4,800		477,400
								12 委託料	417,500		26,600
								13 使用料及び賃借料	4,100		
14 工事請負費	1,894,100	40,000									

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								16 公有財産購入費	127,700	○重点河川（小倉都心部）整備事業費	227,100
								17 備品購入費	1,000	（大規模特定）神嶽川、紫川	227,100
								18 負担金補助及び交付金	2,500	○豪雨災害から市民を守る緊急対策事業費	597,800
								21 補償、補填及び賠償金	219,000	（単独事業）河川改修等	597,800
										○且過地区再整備推進事業費	23,000
										（都市再生整備事業）且過地区	23,000
計	3,088,689	3,074,726	13,963	986,134	1,735,600	17,340	349,615				

9 款 土木費

5 項 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 都市計画総務費	921,472	1,447,975	△ 526,503	51,308	281,000	229,849	359,315	1 報酬	2,424	都市計画の一般事務及び各種調査等に要する経費	
								4 共済費	19	○魅力ある街並み形成経費	3,002
								7 報償費	1,410	○景観資源の保全・活用経費	1,840
								8 旅費	8,370	○良好な景観づくりの普及啓発、活動支援経費	1,000
								9 交際費	150	○都市政策推進事業経費	30,000
								10 需用費	5,904	○戦略的都市政策推進事業経費	2,000
								11 役務費	4,511	○まちなか居住移転支援事業経費	21,685
								12 委託料	132,487	○環境首都総合交通戦略推進経費	243,113
								13 使用料及び賃借料	6,443	○下関北九州道路整備促進事業経費	12,500
								14 工事請負費	187,860	○北九州高速道路建設事業経費	290,000
								17 備品購入費	280	○豊かで居心地のよいまちづくり事業経費	35,000
								18 負担金補助及び交付金	281,614	○紫川ナイトスペクタクル事業経費	20,000
								20 貸付金	203,000	○旧小倉合同庁舎等跡地活用事業経費	187,000
23 投資及び出資金	87,000	○その他経費	74,332								
2 土地区画整理費	16,102	217,255	△ 201,153			147	15,955	7 報償費	240	土地区画整理事業に要する経費	
								8 旅費	1,345	○土地区画整理事業等事務経費	16,102
								10 需用費	1,029		
								11 役務費	900		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	3,750	
								13 使用料及び賃借料	333	
								14 工事請負費	7,600	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金補助及び交付金	605	
3 街路事業費	2,954,613	3,681,257	△ 726,644	1,046,721	1,501,300	293,574	113,018	1 報酬	3,931	街路事業に要する経費
								3 職員手当等	1,055	○街路事業費
								4 共済費	693	(連続立体交差)折尾駅周辺連続立体交差事業等
								7 報償費	197	476,742
								8 旅費	4,281	(都市構造再編集中支援事業)折尾駅周辺施設整備等
								10 需用費	14,096	92,400
								11 役務費	7,446	(社会資本整備総合交付金)砂津長浜線 ほか7路線
								12 委託料	597,038	926,313
								13 使用料及び賃借料	11,763	(単独事業)砂津長浜線 ほか22路線
								14 工事請負費	1,355,150	(単独事業)都市モノレール施設改善・維持
								16 公有財産購入費	670,363	補修
								17 備品購入費	200	○戸畑枝光線整備事業費
								18 負担金補助及び交付金	400	(補助事業)戸畑枝光線
										2,187,613
										476,742
										92,400
										926,313
										500,000
										192,158
										767,000
										537,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								21 補償、補填及び賠償金	288,000	(単独事業) 戸畑枝光線	230,000
4 公園管理費	2,676,076	2,760,719	△ 84,643	3,474		241,213	2,431,389	1 報酬	45,878	公園、霊園、街路樹等の維持管理に要する経費	
								3 職員手当等	16,731	○公園等維持管理事業費	1,487,141
								4 共済費	11,094	○有料施設等管理委託事業費	904,658
								7 報償費	348	○公園管理活性化事業費	6,067
								8 旅費	5,418	○公園等一般管理事業費	273,210
								10 需用費	281,654	○到津の森公園動物導入事業費	5,000
								11 役務費	1,292		
								12 委託料	2,198,798		
								13 使用料及び賃借料	28,266		
								14 工事請負費	34,456		
								15 原材料費	1,000		
								17 備品購入費	4,587		
								18 負担金補助及び交付金	6,895		
								21 補償、補填及び賠償金	8,500		
								22 償還金利子及び割引料	384		
								24 積立金	30,775		
5 公園建設費	2,428,940	2,299,482	129,458	677,300	1,401,300	3,150	347,190	1 報酬	5,941	公園整備及び都市緑化、緑地保全事業等に要する経費	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3 職員手当等	2,110	○公園緑地事業費	1,442,310
								4 共済費	1,359	(社会資本整備総合交付金) 文化記念公園	
								7 報償費	520	ほか17公園	560,000
								8 旅費	2,489	(単独事業) 公園緑地、小規模施設整備等	882,310
								10 需用費	10,661	○皿倉山リニューアル事業費	277,000
								11 役務費	3,050	○地域に役立つ公園づくり事業費	173,020
								12 委託料	398,990	○霊園整備事業費	42,050
								13 使用料及び賃借料	2,650	○花と緑のまちづくり推進等事業費	87,660
								14 工事請負費	1,981,770	○桃園公園等施設再配置推進事業費	302,000
								16 公有財産購入費	2,000	○都市再生整備計画事業費	80,000
								17 備品購入費	9,400	○こどもまんなか公園づくり事業費	20,000
								18 負担金補助及び交付金	8,000	○一人一花運動推進事業費	4,900
6 土地利用対策費	319	603	△ 284				319	1 報酬	59	土地利用規制等対策業務に要する経費	
								8 旅費	147	○土地取引届出勧告経費	319
								10 需用費	105		
								18 負担金補助及び交付金	8		
7 再開発事業費	116,436	478,936	△ 362,500	55,000		55,500	5,936	7 報償費	320	市街地再開発事業に要する経費	
								8 旅費	1,315	○リビテーション推進事業経費	110,500

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								10 需用費	559	○その他経費	5,936
								11 役務費	21		
								12 委託料	2,939		
								13 使用料及び 賃借料	467		
								17 備品購入費	50		
								18 負担金補助 及び交付金	110,765		
計	9,113,958	10,886,227	△ 1,772,269	1,833,803	3,183,600	823,433	3,273,122				

9 款 土木費

6 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	1,344,382	1,396,305	△ 51,923			1,079,000	265,382	27 繰出金	1,344,382	他会計へ繰出を要する経費
										○土地区画整理特別会計繰出金 1,309,450
										○土地取得特別会計繰出金 34,932
計	1,344,382	1,396,305	△ 51,923			1,079,000	265,382			

10 款 港湾費

1 項 港湾職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 職員費	1,277,731	1,300,220	△ 22,489			454,328	823,403	1 報酬	33,393	港湾関係職員給与費
								2 給料	598,419	○非常勤職員報酬 1人分
								3 職員手当等	418,812	○会計年度任用職員報酬 12人分
								4 共済費	224,782	○職員給与費 一般職136人分
								8 旅費	2,325	○会計年度任用職員通勤費
計	1,277,731	1,300,220	△ 22,489			454,328	823,403			

10 款 港湾費

2 項 港湾管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 港湾総務費	264,845	323,923	△ 59,078	19,274		34,925	210,646	1 報酬	1,084	港湾管理事務に要する経費 ○庁舎等管理運営経費 ○振興宣伝経費 ○港湾計画経費 ○港湾統計経費 ○その他経費	
								4 共済費	5		71,506
								7 報償費	323		91,654
								8 旅費	21,556		49,992
								9 交際費	40		12,839
								10 需用費	12,767		38,854
								11 役務費	10,193		
								12 委託料	143,714		
								13 使用料及び賃借料	25,057		
								14 工事請負費	3,850		
								17 備品購入費	297		
18 負担金補助及び交付金	45,959										
2 施設管理費	702,326	665,278	37,048			632,139	70,187	7 報償費	146	港湾施設管理に要する経費 ○港湾施設管理経費	
								8 旅費	959		702,326
								10 需用費	14,261		
								11 役務費	1,765		
								12 委託料	678,352		
								13 使用料及び賃借料	1,313		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								17 備品購入費	643	
								18 負担金補助 及び交付金	4,887	
計	967,171	989,201	△ 22,030	19,274		667,064	280,833			

10 款 港湾費

3 項 港湾整備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 施設管轄費	177,880	273,580	△ 95,700			170,280	7,600	8 旅費	274	港湾施設の維持補修に要する経費 ○係留施設等補修費	177,880
								10 需用費	63,007		
								12 委託料	61,005		
								13 使用料及び賃借料	1,320		
								14 工事請負費	38,691		
								15 原材料費	13,533		
								21 補償、補填及び賠償金	50		
2 港湾建設費	5,592,695	10,045,388	△ 4,452,693	958,700	4,535,800	39,000	59,195	1 報酬	265	港湾施設建設に要する経費 ○港湾施設整備費	3,746,895
								4 共済費	3		
								8 旅費	540		
								10 需用費	2,116		
								11 役務費	339		
								12 委託料	341,869		
								13 使用料及び賃借料	1,800		
								14 工事請負費	3,402,097		
								16 公有財産購入費	7,751		
								18 負担金補助及び交付金	1,835,915		
										（社会資本整備総合交付金）港湾施設整備ほか	
										か	945,798
										（補助事業）海岸保全施設整備	5,000
										（補助事業）港湾施設整備保全	99,000
										（補助事業）廃棄物処理施設整備 響灘東地	
										区処分場	2,200,000
										（単独事業）廃棄物処分場 響灘地区	39,000
										（単独事業）施設整備等 新門司地区ほか	33,650

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										(単独事業) 航路泊地浚渫対策 新門司北地区 60,800
										(単独事業) LED照明等導入 西海岸・東田地区ほか 10,647
										(単独事業) 港湾施設健全化対策 太刀浦地区ほか 65,000
										(単独事業) 臨港道路改修 臨港道路緊急安全対策 26,300
										(単独事業) 洋上風力発電に係る基地港湾整備 90,000
										(単独事業) 臨海工業団地立地促進 響灘地区 72,000
										(単独事業) 港湾施設保安対策 (港湾保安対策用センサー更新) 99,700
										○港湾整備国直轄事業負担金 1,835,900
										○港湾施設マネジメント推進経費 9,900
計	5,770,575	10,318,968	△ 4,548,393	958,700	4,535,800	209,280	66,795			

10 款 港湾費

4 項 埋立費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 埋立管理費	38,457	16,800	21,657		4,000		34,457	11 役務費	132	埋立地の管理等に要する経費 ○埋立地管理等経費	38,457
								12 委託料	38,325		
2 埋立整備費	1,041,000	762,000	279,000		655,000		386,000	12 委託料	116,000	埋立地の整備に要する経費 ○埋立整備費 (単独事業) 整地工事、道路工事ほか	1,041,000
								14 工事請負費	925,000		
計	1,079,457	778,800	300,657		659,000		420,457				

10 款 港湾費

5 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	2,745	542	2,203				2,745	27 繰出金	2,745	他会計へ繰出を要する経費
										○港湾整備特別会計繰出金 504
										○土地取得特別会計繰出金 2,241
計	2,745	542	2,203				2,745			

11 款 建築行政費

1 項 建築職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 職員費	1,596,874	1,556,910	39,964	753		223,467	1,372,654	1 報酬	5,699	建築関係職員給与費
								2 給料	789,168	○会計年度任用職員報酬 6人分
								3 職員手当等	521,793	○職員給与費 一般職200人分
								4 共済費	279,425	○会計年度任用職員通勤費
								8 旅費	789	
計	1,596,874	1,556,910	39,964	753		223,467	1,372,654			

11 款 建築行政費

2 項 建築管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 建築総務費	449,847	494,916	△ 45,069	116,356		216,781	116,710	1 報酬	38,796	建築行政の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	13,885	○すこやか住宅普及経費	3,500
								4 共済費	9,307	○住宅政策推進経費	19,815
								7 報償費	3,364	○住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業経費	3,700
								8 旅費	8,218	○住むなら北九州 定住・移住推進経費	65,000
								10 需用費	9,818	○市営住宅集約建替えにおける民間住宅等活用モデル経費	5,000
								11 役務費	14,832	○マンション管理適正化推進経費	5,700
								12 委託料	102,542	○空き家対策事業経費	175,728
								13 使用料及び賃借料	20,417	○一般管理等経費	171,404
								14 工事請負費	18,525		
								17 備品購入費	1,631		
18 負担金補助及び交付金	208,512										
2 住宅管理費	3,342,388	3,669,476	△ 327,088	354,763	120,000	2,867,625		1 報酬	3,772	市営住宅の維持管理に要する経費	
								3 職員手当等	1,370	○住宅維持修繕等経費	2,326,720
								4 共済費	862	○市営住宅計画保全経費（浴室天井長寿命化）	100,000
								7 報償費	13,223	○駐車場整備経費	19,964
								8 旅費	1,096	○未利用地活用経費	23,590
								10 需用費	4,418	○住宅管理等経費	872,114

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	20,042		
								12 委託料	3,260,921		
								13 使用料及び賃借料	34,153		
								14 工事請負費	2,000		
								18 負担金補助及び交付金	231		
								22 償還金利息及び割引料	300		
3 建築指導費	102,538	186,106	△ 83,568	39,911		27,087	35,540	1 報酬	2,272	建築指導関係に要する経費	
								7 報償費	878	○建築基準法施行事務経費	16,366
								8 旅費	2,531	○民間建築物等指導経費	32,775
								10 需用費	3,694	○優良建築物等整備経費	1,587
								11 役務費	2,584	○建築物等安全・安心推進経費	1,728
								12 委託料	31,089	○民間建築物吹付けアスベスト等対策経費	3,000
								13 使用料及び賃借料	3,828	○民間建築物耐震改修費等補助経費	44,300
								17 備品購入費	506	○その他経費	2,782
								18 負担金補助及び交付金	55,156		
計	3,894,773	4,350,498	△ 455,725	511,030	120,000	3,111,493	152,250				

11 款 建築行政費

3 項 住宅建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 公営住宅建設費	1,708,280	1,579,330	128,950	631,647	906,000		170,633	8 旅費	2,400	公営住宅建設等に要する経費 ○市営住宅整備経費 ○優良賃貸住宅供給支援経費	
								10 需用費	6,235		1,600,280
								11 役務費	4,580		108,000
								12 委託料	128,810		
								13 使用料及び賃借料	3,250		
								14 工事請負費	1,414,325		
								17 備品購入費	1,302		
								18 負担金補助及び交付金	110,368		
2 既設住宅改善費	1,538,635	1,350,814	187,821	667,436	685,000		186,199	12 委託料	720,830	既設住宅改善に要する経費 ○市営住宅ストック総合改善経費 高齢者向け内部改善 ○市営住宅耐震改修経費 耐震改修工事 ○市営住宅定期点検経費 外壁劣化点検 ○市営住宅計画保全経費 外壁等長寿命化工事	
								14 工事請負費	817,805		46,939
											119,666
											119,666
									48,100		
									48,100		
									1,243,540		
									1,243,540		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○市営住宅改善経費 80,390	
									擁壁改修工事 80,390	
計	3,246,915	2,930,144	316,771	1,299,083	1,591,000		356,832			

12 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 消防職員費	9,762,817	9,312,959	449,858			194,429	9,568,388	1 報酬	171,579	消防関係職員給与費	
								2 給料	4,069,821	○会計年度任用職員報酬 8 1 人分	171,579
								3 職員手当等	3,942,188	○職員給与費 一般職 1, 0 0 1 人分	8,945,705
								4 共済費	1,567,383	○退職手当	634,139
								5 災害補償費	452	○会計年度任用職員通勤費	11,394
								8 旅費	11,394		
2 常備消防費	831,856	836,038	△ 4,182	26,702		90,384	714,770	7 報償費	623	常備消防の活動に要する経費	
								8 旅費	26,813	○常備活動経費	226,505
								9 交際費	81	○予防行政経費	38,477
								10 需用費	252,573	○職員研修経費	39,280
								11 役務費	56,615	○その他経費	527,594
								12 委託料	432,106		
								13 使用料及び賃借料	36,693		
								17 備品購入費	1,857		
								18 負担金補助及び交付金	24,441		
								26 公課費	54		
3 非常備消防費	400,983	407,444	△ 6,461	4,886		59,800	336,297	1 報酬	203,187	消防団活動に要する経費	
								5 災害補償費	8,593	○非常備活動経費	400,983

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	51,923	
								8 旅費	7,102	
								10 需用費	37,484	
								11 役務費	3,009	
								12 委託料	3,172	
								13 使用料及び賃借料	1,502	
								17 備品購入費	110	
								18 負担金補助及び交付金	84,901	
4 消防施設費	2,221,021	1,202,283	1,018,738	138,059	1,608,600	474,362	8 旅費	838	消防施設の整備に要する経費	
							10 需用費	311,771	○常備消防施設整備費	2,001,153
							11 役務費	493	消防施設の長寿命化	204,400
							12 委託料	380,674	その他消防施設整備	362,789
							13 使用料及び賃借料	12,110	防火水槽等整備	3,950
							14 工事請負費	309,576	その他水利整備	38,389
							17 備品購入費	1,169,371	車両購入経費等	1,364,185
							18 負担金補助及び交付金	36,188	機械器具整備	27,440
									○非常備消防施設整備費	219,868
									消防団施設整備	135,088

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										車両購入経費等	84,780
5 危機管理費	145,623	121,837	23,786	3,113		7,901	134,609	1 報酬	2,702	危機管理に要する経費	
								3 職員手当等	18,500	○防災対策強化経費	67,111
								7 報償費	4,505	○防災訓練経費	9,000
								8 旅費	23,370	○防災通信体制経費	20,632
								9 交際費	20	○被災地復興支援経費	41,561
								10 需用費	23,789	○その他経費	7,319
								11 役務費	9,810		
								12 委託料	49,395		
								13 使用料及び 賃借料	5,728		
								17 備品購入費	64		
								18 負担金補助 及び交付金	7,740		
計	13,362,300	11,880,561	1,481,739	172,760	1,608,600	352,514	11,228,426				

13 款 教育費

1 項 教育職員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	51,301,111	49,230,642	2,070,469	10,450,438		1,196,785	39,653,888	1 報酬	1,335,085	教育関係職員給与費	
								2 給料	24,031,792	○非常勤職員報酬 12人分	47,829
								3 職員手当等	17,599,619	○会計年度任用職員報酬 780人分	1,287,256
								4 共済費	8,194,130	○職員給与費 特別職1人分 一般職5,912人分	45,335,273
								8 旅費	140,485	○退職手当	4,490,268
										○会計年度任用職員通勤費	140,485
計	51,301,111	49,230,642	2,070,469	10,450,438		1,196,785	39,653,888				

13 款 教育費

2 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 教育委員会費	17,321	17,534	△ 213				17,321	1 報酬	16,440	教育委員会の運営に要する経費 ○教育委員報酬 5人分 ○その他経費	16,440 881
								8 旅費	382		
								9 交際費	30		
								10 需用費	3		
								11 役務費	436		
								13 使用料及び賃借料	30		
2 事務局費	178,314	248,677	△ 70,363	8,311		34,851	135,152	1 報酬	10,082	事務局の管理運営等に要する経費 ○教育制度改革関係経費 ○私学振興経費 ○学校規模適正化等推進事業経費 ○学校応援基金積立金 ○学校応援基金事業経費 ○職員健康管理及び安全衛生管理経費 ○高等学校等就学支援金事務経費 ○小中一貫教育推進事業経費 ○北九州市立高等学校の魅力向上推進事業経費 ○子どもの未来をひらく教育プラン策定等事業経費 ○教育ダッシュボード実証事業経費	339 41,667 772 14,501 8,000 8,029 913 1,000 5,600 2,159 6,300
								4 共済費	4		
								5 災害補償費	13		
								7 報償費	12,655		
								8 旅費	11,991		
								9 交際費	249		
								10 需用費	7,259		
								11 役務費	10,551		
								12 委託料	50,659		
								13 使用料及び賃借料	16,941		
								14 工事請負費	208		
17 備品購入費	1,220										

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18 負担金補助及び交付金	41,981	○その他経費	89,034
								24 積立金	14,501		
3 奨学費	212,981	243,130	△ 30,149			212,981		1 報酬	189	奨学資金貸付に要する経費	
								8 旅費	93	○奨学資金貸付金 高校生53人 大学生294人貸付見込	
								10 需用費	1,132		195,135
								11 役務費	2,193	○篤志奨学資金積立金	200
								12 委託料	1,206	○その他経費	17,646
								13 使用料及び賃借料	43		
								20 貸付金	195,135		
								22 償還金利子及び割引料	12,790		
								24 積立金	200		
4 教職員人事費	725,450	766,306	△ 40,856	103,873		7,628	613,949	1 報酬	217,489	教職員の人事管理等に要する経費	
								3 職員手当等	86,793	○身体検査審議会経費	1,819
								4 共済費	53,094	○未来を担う教職員人材確保プロジェクト経費	6,000
								7 報償費	3,145	○学校管理研修及び人事管理経費	10,810
								8 旅費	18,169	○教員の資質向上経費	705
								10 需用費	14,520	○教職員互助会助成経費	15,000
								11 役務費	1,378	○学校支援のための講師等配置事業経費	104,248

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 委託料	309,259	○特別支援学級補助講師の配置事業経費	263,470
								13 使用料及び賃借料	6,343	○教職員給与支給関係事務経費	298,283
								18 負担金補助及び交付金	15,120	○教職員住宅維持管理経費	124
								20 貸付金	40	○学び続ける教員の資質向上支援経費	3,128
								21 補償、補填及び賠償金	100	○未来を担う教員の人材育成・人材確保推進経費	1,000
										○その他経費	20,863
5 寄宿舎費	12,305	12,234	71	116		1,120	11,069	12 委託料	12,205	学校寄宿舎の管理運営及び施設整備に要する経費	
								14 工事請負費	100	○管理運営経費 寄宿舎生徒数 3人	12,305
6 教育センター費	88,274	94,442	△ 6,168			49	88,225	1 報酬	29,839	教育センター及び特別支援教育相談センター管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	10,521	○教職員研修経費	5,816
								4 共済費	6,811	○教育相談経費	292
								7 報償費	1,905	○調査研究等経費	366
								8 旅費	3,411	○特別支援教育相談支援事業経費	50,930
								10 需用費	15,078	○その他経費	30,870
								11 役務費	1,865		
								12 委託料	13,526		
								13 使用料及び賃借料	4,912		
								14 工事請負費	300		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							18 負担金補助 及び交付金	106		
計	1,234,645	1,382,323	△ 147,678	112,300		256,629	865,716			

13 款 教育費

3 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校管理費	5,518,631	5,080,728	437,903	213,708	16,000	25,201	5,263,722	1 報酬	3,813	小学校の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	653	○教材、教具等標準運営経費	1,842,969
								4 共済費	755	パソコン整備	510,374
								7 報償費	13,814	教材、教具標準運営費	989,725
								8 旅費	19,478	教師用教科書・指導書等購入経費	342,870
								9 交際費	3,780	○校務支援システム運用経費	80,920
								10 需用費	2,394,757	○教育用タブレット端末整備経費	314,211
								11 役務費	102,808	○ICT活用支援事業経費	69,840
								12 委託料	1,819,890	○特別支援学級教材経費	8,464
								13 使用料及び賃借料	821,324	○一般管理経費	202,709
								14 工事請負費	2,000	○学校保健衛生維持運営経費	9,769
								17 備品購入費	331,919	○学校給食維持運営経費	1,539,437
								18 負担金補助及び交付金	3,640	○維持補修費	35,032
									○学校統合等関連経費	46,050	
										○その他経費	1,369,230
2 教育振興費	1,045,492	1,078,311	△ 32,819	57,578		14,986	972,928	1 報酬	102,837	小学校教育の振興に要する経費	
								3 職員手当等	39,979	○子どもひまわり学習塾事業経費	43,605
								4 共済費	25,193	○子どものシビックプライド育成事業経費	3,845

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								7 報償費	44,710	○学力・体力向上推進事業経費	4,897
								8 旅費	53,896	○心の教育推進事業経費	2,110
								10 需用費	11,663	○環境教育経費	11,192
								11 役務費	2,714	○小学校外国語活動補助事業経費	173,520
								12 委託料	180,839	○国際理解教育推進経費	9,028
								13 使用料及び賃借料	24,998	○人権教育推進事業経費	9,900
								18 負担金補助及び交付金	4,505	○文化、体育行事助成経費	1,311
								19 扶助費	554,158	○特別支援教育介助員の配置事業経費	41,591
										○特別支援教育学習支援員の配置事業経費	93,695
										○授業力向上研究事業経費	1,224
										○SDGs教育推進事業経費	750
										○要保護、準要保護児童等就学援助経費	554,158
										○特別支援教室設置事業経費	1,824
										○放課後エデュテイメント事業経費	12,000
										○学力向上分析プロジェクト経費	1,000
										○医療的ケア児支援事業経費	15,929
										○その他経費	63,913
3 学校整備費	3,214,711	3,098,652	116,059	434,356	1,750,000	14,177	1,016,178	1 報酬	456	小学校維持管理及び施設整備に要する経費	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								4 共済費	9	○学校給食魅力向上事業経費	230,000
								7 報償費	10	○維持補修費	1,122,908
								8 旅費	1,555	一般維持補修	32,471
								10 需用費	32,053	校地改良	102,190
								11 役務費	1,344	校舎改良	988,247
								12 委託料	640,618	○建設事業費	1,332,415
								13 使用料及び賃借料	117,257	(補助事業) 学校統合	943,700
								14 工事請負費	2,276,676	(単独事業) 大規模改修	161,704
								17 備品購入費	139,698	(単独事業) 外壁改修	81,742
								18 負担金補助及び交付金	5,035	(単独事業) エアコン更新	10,850
										(単独事業) エアコン整備	24,800
										(単独事業) 特別教室エアコン整備	18,400
										(単独事業) 学校施設エレベーター設置	9,200
										(単独事業) その他整備	82,019
										○その他経費	529,388
計	9,778,834	9,257,691	521,143	705,642	1,766,000	54,364	7,252,828				

13 款 教育費

4 項 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校管理費	2,721,106	2,710,819	10,287	16,112		3,141	2,701,853	1 報酬	189	中学校の管理運営に要する経費	
								7 報償費	9,301	○教材、教具等標準運営経費	823,542
								8 旅費	18,929	パソコン整備	238,085
								9 交際費	2,394	教材、教具標準運営費	585,457
								10 需用費	820,757	○校務支援システム運用経費	38,892
								11 役務費	54,072	○教育用タブレット端末整備経費	128,204
								12 委託料	1,311,170	○ICT活用支援事業経費	34,064
								13 使用料及び賃借料	345,957	○特別支援学級教材経費	3,146
								17 備品購入費	152,437	○一般管理経費	107,272
								18 負担金補助及び交付金	3,761	○学校保健衛生維持運営経費	3,652
								19 扶助費	2,139	○学校給食維持運営経費	1,109,906
								○維持補修費	20,200		
								○ひまわり中学校（夜間中学校）運営等事業経費	14,601		
								○その他経費	437,627		
2 教育振興費	1,435,399	1,631,355	△ 195,956	209,877		183,924	1,041,598	1 報酬	367,505	中学校教育の振興に要する経費	
								3 職員手当等	84,779	○子どもひまわり学習塾事業経費	26,976
								4 共済費	57,143	○K i t a k y u スーガク+事業経費	4,064
								7 報償費	55,540	○学力・体力向上推進事業経費	890

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							8 旅費	94,341	○心の教育推進事業経費	774
							10 需用費	17,579	○学校の読書活動推進事業経費	174,806
							11 役務費	4,914	○外国語指導助手配置事業経費	134,008
							12 委託料	135,245	○外国語教育推進事業経費	9,669
							13 使用料及び 賃借料	14,966	○防災・減災教育推進事業経費	1,639
							17 備品購入費	60	○人権教育推進事業経費	5,700
							18 負担金補助 及び交付金	24,043	○部活動振興事業経費	38,970
							19 扶助費	579,284	○部活動大会派遣費等助成経費	18,499
									○部活動地域移行事業経費	22,465
									○「チーム学校」運営・推進事業経費	284,692
									スクールカウンセラーの活用	161,254
									スクールソーシャルワーカーの活用	106,276
									少年サポートチーム推進事業経費	13,336
									いじめ・不登校対策の充実	3,826
									○特別支援教育介助員の配置事業経費	11,967
									○特別支援教育学習支援員の配置事業経費	14,062
									○授業力向上研究事業経費	610
									○SDGs教育推進事業経費	2,109

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									○要保護、準要保護生徒等就学援助経費 579,284 ○特別支援教室設置事業経費 966 ○不登校等総合支援事業経費 15,210 ○学びの多様化学校（不登校特例校）設置検討事業経費 1,000 ○SNS相談事業経費 13,500 ○水泳学習の民間委託等経費 240 ○教員負担軽減学校DX+事業経費 5,700 ○その他経費 67,599	
3 学校整備費	2,272,789	1,613,682	659,107	235,029	1,413,000	10,815	613,945	1 報酬 380 3 職員手当等 152 4 共済費 103 7 報償費 10 8 旅費 531 10 需用費 27,425 11 役務費 943 12 委託料 432,222 13 使用料及び賃借料 9,624 14 工事請負費 1,798,526	中学校維持管理及び施設整備に要する経費 ○維持補修費 257,086 一般維持補修 27,867 校地改良 22,528 校舎改良 206,691 ○建設事業費 1,029,221 （補助事業）大規模改修 571,934 （単独事業）大規模改修 324,052 （単独事業）外壁改修 43,261 （単独事業）エアコン更新 8,289	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								17 備品購入費	2,873	(単独事業) エアコン整備 12,400 (単独事業) 特別教室エアコン整備 24,990 (単独事業) 学校施設エレベーター設置 1,400 (単独事業) その他整備 42,895 ○ひまわり中学校(夜間中学校)バリアフリー化工事等事業 経費 84,079 ○その他経費 902,403
計	6,429,294	5,955,856	473,438	461,018	1,413,000	197,880	4,357,396			

13 款 教育費

5 項 高等学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 全日制高等学校管理費	128,383	148,481	△ 20,098	10,150		87,735	30,498	1 報酬	12,584	北九州市立高等学校の管理運営に要する経費 ○部活動振興対策経費 ○学生寮管理運営及び奨学金事業経費 ○一般管理経費 ○その他経費	
								3 職員手当等	1,595		11,148
								4 共済費	1,581		37,069
								7 報償費	6,640		448
								8 旅費	4,335		79,718
								9 交際費	40		
								10 需用費	30,245		
								11 役務費	1,980		
								12 委託料	42,386		
								13 使用料及び賃借料	25,558		
								17 備品購入費	1,125		
18 負担金補助及び交付金	314										
2 教育振興費	5,168	10,362	△ 5,194	38			5,130	1 報酬	1,083	北九州市立高等学校教育の振興に要する経費 ○特別支援教育介助員の配置事業経費 ○SDGs教育推進事業経費 ○その他経費	
								3 職員手当等	511		1,974
								4 共済費	292		75
								7 報償費	499		3,119
								8 旅費	1,720		
								10 需用費	350		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11 役務費	23	
								12 委託料	600	
								13 使用料及び賃借料	2	
								18 負担金補助及び交付金	88	
3 学校整備費	14,877	13,602	1,275			2,699	12,178	12 委託料	4,456	北九州市立高等学校維持管理及び施設整備に要する経費
								14 工事請負費	10,421	○維持補修費
										11,471
										一般維持補修
										1,923
										校舎改良
										9,548
										○その他経費
										3,406
計	148,428	172,445	△ 24,017	10,188		90,434	47,806			

13 款 教育費

6 項 特別支援学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校管理費	918,962	887,852	31,110	18,499	4,000	3,343	893,120	7 報償費	915	特別支援学校の管理運営に要する経費	
								8 旅費	9,095	○教材、教具等経費	138,976
								9 交際費	240	パソコン整備	29,883
								10 需用費	232,518	教材、教具関係	53,293
								11 役務費	10,982	教師用教科書・指導書等購入経費	55,800
								12 委託料	582,308	○校務支援システム運用経費	5,018
								13 使用料及び賃借料	42,568	○教育用タブレット端末整備経費	15,748
								17 備品購入費	22,101	○ICT活用支援事業経費	4,409
								18 負担金補助及び交付金	18,075	○スクールバス運行経費	554,144
								20 貸付金	160	○一般管理経費	76,035
									○その他経費	124,632	
2 教育振興費	99,314	131,730	△ 32,416	17,751		48,065	33,498	1 報酬	24,455	特別支援学校教育の振興に要する経費	
								3 職員手当等	10,387	○医療的ケア児支援事業経費	64,895
								4 共済費	6,069	○人権教育推進事業経費	300
								7 報償費	3,341	○障害者理解促進経費	510
								8 旅費	19,790	○学校の読書活動推進事業経費	2,921
								10 需用費	1,045	○SDGs教育推進事業経費	75
								11 役務費	441	○その他経費	30,613

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12 委託料	31,344	
								13 使用料及び賃借料	2,322	
								18 負担金補助及び交付金	120	
3 学校整備費	2,964,966	2,945,197	19,769	581,128	1,750,800	78	632,960	8 旅費	292	特別支援学校維持管理及び施設整備に要する経費
								10 需用費	1	○維持補修費 48,002
								12 委託料	78,628	一般維持補修 2,936
								13 使用料及び賃借料	21,228	校地・校舎改良 45,066
								14 工事請負費	2,864,817	○建設事業費 36,879
										○小倉北特別支援学校等整備事業費 2,842,101
										○その他経費 37,984
計	3,983,242	3,964,779	18,463	617,378	1,754,800	51,486	1,559,578			

13 款 教育費

7 項 幼稚園費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 幼稚園管理費	30,372	33,063	△ 2,691			20	30,352	7 報償費	129	幼稚園の管理運営に要する経費 ○一般管理経費等 ○校務支援システム運用経費	27,862 2,510
								8 旅費	1,069		
								10 需用費	7,856		
								11 役務費	1,441		
								12 委託料	10,713		
								13 使用料及び賃借料	8,450		
								17 備品購入費	600		
								18 負担金補助及び交付金	114		
2 教育振興費	22,343	22,227	116				13,760	1 報酬	9,532	幼稚園教育の振興に要する経費 ○幼児教育センター設置経費 ○心の教育推進事業経費 ○人権教育推進事業経費 ○その他経費	20,934 1,126 100 183
								3 職員手当等	3,507		
								4 共済費	2,267		
								7 報償費	656		
								8 旅費	833		
								10 需用費	540		
								11 役務費	331		
								12 委託料	3,300		
13 使用料及び賃借料	1,377										
3 幼稚園整備費	13,078	15,137	△ 2,059			1	13,077	12 委託料	5,009	幼稚園維持管理及び施設整備に要する経費	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13 使用料及び賃借料	2,150	○維持補修費	6,596
								14 工事請負費	5,919	○その他経費	6,482
計	65,793	70,427	△ 4,634	8,583		21	57,189				

13 款 教育費

8 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	85,968	116,514	△ 30,546	19,083		25,266	41,619	1 報酬	1,500	学校における社会教育の推進に要する経費	
								7 報償費	49,954	○成人教育活動等推進経費	325
								8 旅費	1,278	○家庭・地域・学校パートナーシップ経費	1,500
								10 需用費	8,950	○研修活動経費	10,326
								11 役務費	3,722	○コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業経費	27,178
								12 委託料	8,180	○経済界との連携による学校支援事業経費	5,500
								13 使用料及び賃借料	101	○学校施設開放経費	35,463
								17 備品購入費	1,240	○その他経費	5,676
								18 負担金補助及び交付金	11,043		
2 図書館費	950,451	914,592	35,859		39,400	5,730	905,321	1 報酬	851	図書館管理運営及び施設整備に要する経費	
								7 報償費	935	○学校図書館等支援事業経費	793
								8 旅費	544	○はじめての絵本事業経費	5,504
								10 需用費	49,590	○子どもの読書活動推進事業経費	2,672
								11 役務費	3,488	○黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業（図書館）経費	186,761
								12 委託料	753,408		
								13 使用料及び賃借料	42,549	○図書購入経費	66,540
								14 工事請負費	38,834	○図書館バリアフリー化事業経費	1,500
								16 公有財産購入費	10,607	○図書館電算関係運営経費	44,330

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								17 備品購入費	40,824	○その他経費	642,351
								18 負担金補助 及び交付金	8,811		
								20 貸付金	10		
3 視聴覚センタ 一費	5,323	5,772	△ 449				5,323	8 旅費	5	視聴覚センター管理運営に要する経費	5,323
								10 需用費	360	○視聴覚センター管理運営経費	
								11 役務費	158		
								12 委託料	3,431		
								13 使用料及び 賃借料	289		
								17 備品購入費	1,040		
								18 負担金補助 及び交付金	40		
計	1,041,742	1,036,878	4,864	19,083	39,400	30,996	952,263				

13 款 教育費

9 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校保健費	1,268,375	1,235,881	32,494	567,515		27,573	673,287	1 報酬	273,532	児童生徒及び教職員等の保健衛生、学校給食管理運営に要する経費	
								7 報償費	9,968	○学校医経費	275,336
								8 旅費	392	○児童生徒及び教職員の健康診断等経費	248,586
								10 需用費	7,903	児童生徒定期健康診断	91,568
								11 役務費	590	子どもの健口力アップ事業	61,151
								12 委託料	311,081	就学時健康診断	15,443
								13 使用料及び賃借料	7,355	教職員健康診断	80,424
								17 備品購入費	1,900	○学校保健管理経費	74,278
								18 負担金補助及び交付金	650,094	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	63,371
								19 扶助費	5,560	○要保護、準要保護児童生徒医療費の援助経費	5,697
										○学校給食協会運営経費	34,415
										○学校給食食材価格高騰対応事業経費	550,000
										○その他経費	16,692
計	1,268,375	1,235,881	32,494	567,515		27,573	673,287				

13 款 教育費

10 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	1,865	885	980				1,865	27 繰出金	1,865	他会計へ繰出を要する経費
										○土地取得特別会計繰出金
計	1,865	885	980				1,865			1,865

13 款 教育費

○ 項 専修学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○ 専修学校費	0	13,668	△ 13,668							
計	0	13,668	△ 13,668							

14 款 災害復旧費

1 項 鉾害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 鉾害対策費	1,100	1,023	77				1,100	8 旅費	40	鉾害対策に要する経費 ○鉾害対策経費	1,100
								13 使用料及び賃借料	86		
								18 負担金補助及び交付金	974		
計	1,100	1,023	77				1,100				

15 款 諸支出金

1 項 公債償還特別会計繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公債償還特別 会計繰出金	67,734,779	65,939,431	1,795,348	97,430		2,333,021	65,304,328	27 繰出金	67,734,779	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 67,734,779 元金 25,496,224 利子 8,507,547 一時借入金利子 20,000 公債諸費 454,855 公債償還基金積立金 33,256,153
計	67,734,779	65,939,431	1,795,348	97,430		2,333,021	65,304,328			

15 款 諸支出金

2 項 公営企業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 上水道事業公 営企業費	234,429	144,413	90,016		90,400		144,029	18 負担金補助 及び交付金	22,740	上水道事業会計へ繰出を要する経費 ○消火栓設置出資金 ○児童手当補助金 ○広域化事業出資金	
								23 投資及び出 資金	211,689		121,289
											22,740
2 工業用水道事 業公営企業費	1,512	1,692	△ 180				1,512	18 負担金補助 及び交付金	1,512	工業用水道事業会計へ繰出を要する経費 ○児童手当補助金	
											1,512
3 交通事業公営 企業費	352,493	392,982	△ 40,489				352,493	18 負担金補助 及び交付金	352,493	交通事業会計へ繰出を要する経費 ○基礎年金拠出金補助金 ○施設整備等補助金 ○共済追加費用補助金 ○児童手当補助金 ○交通事業会計経営支援補助金	
											14,172
											29,474
											4,719
											4,128
4 病院事業公営 企業費	374,288	396,534	△ 22,246				374,288	18 負担金補助 及び交付金	46,444	病院事業会計へ繰出を要する経費 ○企業債利息負担金 ○施設管理等補助金 ○企業債償還金出資金	
								23 投資及び出 資金	327,844		31,944
											14,500
5 下水道事業公 営企業費	6,148,489	6,200,842	△ 52,353				6,148,489	18 負担金補助 及び交付金	6,148,489	下水道事業会計へ繰出を要する経費 ○雨水処理負担金等	
											6,148,489

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	7,111,211	7,136,463	△ 25,252		90,400		7,020,811			

15 款 諸支出金

3 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 都市高速鉄道等整備基金積立金	1,862,300	1,980,000	△ 117,700			300	1,862,000	24 積立金	1,862,300	都市高速鉄道等整備基金積立金 ○都市高速鉄道等整備基金積立金	1,862,300
2 公債償還基金積立金	10	0	10			10		24 積立金	10	公債償還基金積立金 ○公債償還基金積立金	10
3 財政調整基金積立金	10	0	10			10		24 積立金	10	財政調整基金積立金 ○財政調整基金積立金	10
4 S D G s 未来基金積立金	331,500	332,000	△ 500			1,500	330,000	24 積立金	331,500	S D G s 未来基金積立金 ○S D G s 未来基金積立金	331,500
計	2,193,820	2,312,000	△ 118,180			1,820	2,192,000				

16 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	300,000	300,000	0				300,000		予備費 ○予備費	300,000
計	300,000	300,000	0				300,000			

給 与 費 明 細 書 (一般会計、特別会計の合計)

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当		
本 年 度	長 等	人 4	千円 46,800	千円 19,088 (3.35)	千円 1,404	千円 67,292	千円 10,716	千円 78,008	
	議 員	57	605,640	240,932 (3.35)		846,572	124,997	971,569	
	その他の特別職	106	112,697	17,040	6,951 (3.35)	512	137,200	4,696	141,896
	計	167	718,337	63,840	266,971	1,916	1,051,064	140,409	1,191,473
前 年 度	長 等	4	46,634	17,467 (3.25)	1,400	65,501	10,514	76,015	
	議 員	57	605,640	233,740 (3.25)		839,380	134,327	973,707	
	その他の特別職	106	112,074	17,040	6,744 (3.25)	512	136,370	4,631	141,001
	計	167	717,714	63,674	257,951	1,912	1,041,251	149,472	1,190,723
比 較	長 等	0	166	1,621 (0.10)	4	1,791	202	1,993	
	議 員	0	0	7,192 (0.10)		7,192	△ 9,330	△ 2,138	
	その他の特別職	0	623	0	207 (0.10)	0	830	65	895
	計	0	623	166	9,020	4	9,813	△ 9,063	750

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(2,154)人 11,772	千円 3,344,925	千円 49,303,091	千円 39,625,437	千円 92,273,453	千円 17,595,197	千円 109,868,650
前年度	(2,198) 11,827	3,186,127	48,732,281	33,535,033	85,453,441	17,378,028	102,831,469
比較	△ (△44) 55	158,798	570,810	6,090,404	6,820,012	217,169	7,037,181

() 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
		本年度	千円 1,321,914	千円 1,577,789	千円 921,593	千円 1,078,683	千円 7,752	千円 321,104	千円 2,184,879	千円 201
	前年度	1,321,953	1,568,258	894,568	1,084,323	10,032	341,870	2,158,330	85	74,138
	比較	△ 39	9,531	27,025	△ 5,640	△ 2,280	△ 20,766	26,549	116	△ 3,016
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	児童手当	初任給調整手当	へき地手当	へき地手当に準ずる手当
	本年度	千円 935,898	千円 39,792	千円 20,853,125	千円 306,077	千円 9,353,475	千円 620,439	千円 31,594	千円	千円
	前年度	949,742	40,979	19,643,370	305,836	4,506,306	600,780	34,463		
	比較	△ 13,844	△ 1,187	1,209,755	241	4,847,169	19,659	△ 2,869		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(200) 人 11,772	千円 49,303,091	千円 38,452,789	千円 87,755,880	千円 16,786,438	千円 104,542,318
前 年 度	(239) 人 11,827	48,732,281	32,948,714	81,680,995	16,707,181	98,388,176
比 較	(△39) △ 55	570,810	5,504,075	6,074,885	79,257	6,154,142

() 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,321,914	千円 1,577,789	千円 921,593	千円 1,078,683	千円 7,752	千円 321,104	千円 2,184,879	千円 201	千円 71,122
	前 年 度	1,321,953	1,568,258	894,568	1,084,323	10,032	341,870	2,158,330	85	74,138
	比 較	△ 39	9,531	27,025	△ 5,640	△ 2,280	△ 20,766	26,549	116	△ 3,016
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	
本 年 度	千円 935,898	千円 39,792	千円 19,680,477	千円 306,077	千円 9,353,475	千円 620,439	千円 31,594	千円	千円	千円
前 年 度	949,742	40,979	19,057,051	305,836	4,506,306	600,780	34,463			
比 較	△ 13,844	△ 1,187	623,426	241	4,847,169	19,659	△ 2,869			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1,954) 人	千円 3,344,925	千円	千円 1,172,648	千円 4,517,573	千円 808,759	千円 5,326,332
前 年 度	(1,959)	3,186,127		586,319	3,772,446	670,847	4,443,293
比 較	(△5)	158,798		586,329	745,127	137,912	883,039

() 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度										
	比 較										
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	
本 年 度	千円	千円	千円 1,172,648	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前 年 度			586,319								
比 較			586,329								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 570,810	給与改定に伴う増減分	千円 695,249		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 124,439	新陳代謝等によるもの △ 124,439千円	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 本年度 11,772人 (200人) 前年度 11,827人 (239人) 増 減 △55人 (△39人) ()内は短時間勤務職員で外数

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	千円 6,090,404	千円 977,827	千円 5,112,577	<p>期 末 勤 勉 手 当 977,827千円</p> <p>扶 養 手 当 △ 39千円 地 域 手 当 9,531千円 住 居 手 当 27,025千円 通 勤 手 当 △ 5,640千円 単 身 赴 任 手 当 △ 2,280千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 20,766千円 時 間 外 勤 務 手 当 26,549千円 宿 日 直 手 当 116千円 夜 間 勤 務 手 当 △ 3,016千円 管 理 職 手 当 △ 13,844千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 △ 1,187千円 期 末 勤 勉 手 当 231,928千円 義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 241千円 退 職 手 当 4,847,169千円 児 童 手 当 19,659千円 初 任 給 調 整 手 当 △ 2,869千円</p>	<p>制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正</p>

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	消防職	教育職(1)	教育職(2)	教育職(3)	教育職(4)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和5年 10月1日 現在	平均月額	349,018円	337,413円	382,479円	377,264円	323,234円	329,075円	352,857円	470,918円	345,349円	338,004円
	平均給与額	417,704円	473,079円	436,829円	416,714円	385,110円	385,055円	422,817円	885,353円	417,966円	395,778円
	平均年齢	46歳5月	41歳7月	45歳4月	46歳2月	41歳10月	40歳6月	44歳5月	49歳5月	44歳4月	41歳11月
令和4年 10月1日 現在	平均月額	346,400円	330,550円	380,501円	369,434円	319,032円	325,868円	348,452円	483,410円	337,049円	332,046円
	平均給与額	427,696円	494,354円	434,690円	403,966円	379,685円	381,540円	427,807円	908,651円	404,825円	395,664円
	平均年齢	46歳3月	40歳11月	47歳10月	43歳4月	42歳0月	41歳0月	43歳2月	51歳4月	43歳11月	41歳5月

イ 初任給

区 分		行政職	消防職	教育職(1)	教育職(2)	教育職(3)	教育職(4)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本市	高校卒	円 170,600	円 181,000	円	円	円	円	円	円	円	円
	大学卒	201,700	208,000	230,100	224,300	227,700	227,700	215,300	280,200	201,700	短大 3卒 214,800

区 分	行政職(一)
国	円 166,600
	(総合職)200,700 (一般職)196,200

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		消防職		教育職(1)		教育職(2)		教育職(3)		教育職(4)		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1級	923	17.6	188	19.2					179	25.2	505	10.9	27	73.0	3	30.0	10	14.1		
	2級	⁽⁵⁴⁾ _(57.4) 1,513	28.8	⁽⁴⁾ _(66.7) 308	31.5	41	95.3	5	55.6	⁽²⁵⁾ ₍₁₀₀₎ 494	69.6	⁽⁶⁴⁾ _(98.5) 3,547	76.8	7	18.9	6	60.0	⁽¹⁾ _(50.0) 27	38.0	⁽⁴⁾ _(30.8) 95	52.8
	特2級									14	2.0	⁽¹⁾ _(1.5) 185	4.0								
	3級	⁽¹⁹⁾ _(20.2) 1,129	21.5	⁽²⁾ _(33.3) 287	29.3	2	4.7	4	44.4	15	2.1	185	4.2	3	8.1			⁽¹⁾ _(50.0) 17	24.0	⁽⁷⁾ _(53.8) 32	17.8
	特3級	10	0.2																		
	4級	⁽¹⁷⁾ _(18.1) 1,122	21.3	140	14.3					8	1.1	188	4.1			1	10.0	15	21.1	⁽²⁾ _(15.4) 53	29.4
	5級	⁽⁴⁾ _(4.3) 421	8.0	43	4.4													2	2.8		
	6級	112	2.1	12	1.2																
	7級	27	0.5	1	0.1																
計	⁽⁹⁴⁾ _(100.0) 5,257	100.0	⁽⁶⁾ _(100.0) 979	100.0	43	100.0	9	100.0	⁽²⁵⁾ _(100.0) 710	100.0	⁽⁶⁵⁾ _(100.0) 4,610	100.0	37	100.0	10	100.0	⁽²⁾ _(100.0) 71	100.0	⁽¹³⁾ _(100.0) 180	100.0	
令和4年10月1日現在	1級	946	17.8	210	21.3					191	27.5	491	10.9	28	77.8	3	21.5	15	20.0		
	2級	⁽⁷⁰⁾ _(58.3) 1,502	28.3	⁽⁵⁾ _(62.5) 296	30.0	43	93.5	8	66.7	⁽²⁴⁾ _(96.0) 464	66.8	⁽⁷⁵⁾ _(97.4) 3,482	77.1	5	13.9	9	64.3	⁽¹⁾ _(50.0) 27	36.0	⁽⁵⁾ _(33.3) 99	55.6
	特2級									⁽¹⁾ _(4.0) 16	2.3	⁽²⁾ _(2.6) 163	3.6								
	3級	⁽²⁶⁾ _(21.7) 1,160	21.9	⁽³⁾ _(37.5) 285	28.9	2	4.3	4	33.3	15	2.2	186	4.2	2	5.5	1	7.1	⁽¹⁾ _(50.0) 15	20.0	⁽⁹⁾ _(60.0) 23	12.9
	特3級	12	0.2																		
	4級	⁽¹⁵⁾ _(12.5) 1,137	21.4	140	14.2	1	2.2			8	1.2	190	4.2	1	2.8	1	7.1	16	21.3	⁽¹⁾ _(6.7) 56	31.5
	5級	⁽⁹⁾ _(7.5) 416	7.8	43	4.3													2	2.7		
	6級	112	2.1	12	1.2																
	7級	27	0.5	1	0.1																
計	⁽¹²⁰⁾ _(100.0) 5,312	100.0	⁽⁸⁾ _(100.0) 987	100.0	46	100.0	12	100.0	⁽²⁵⁾ _(100.0) 694	100.0	⁽⁷⁷⁾ _(100.0) 4,512	100.0	36	100.0	14	100.0	⁽²⁾ _(100.0) 75	100.0	⁽¹⁵⁾ _(100.0) 178	100.0	

()内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	特3級	4級	5級	6級	7級
行政職	係員	主任	主査	事務主幹	係長	課長	部長	局長

工 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 2.20 [5年度実績 と同率の場合]	(1.20) 2.30 [5年度実績 と同率の場合]	(2.35) 4.50	有
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有

()内は再任用職員に係る支給率

オ 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者	25 年 勤 続 の 者	35 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置 (10%以内加算、又は1 年につき3%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内加算)

カ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	北 九 州 市	東 京 都 (東 京 事 務 所)
支 給 率	3%	20%
支 給 対 象 職 員 数	11,882人	21人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	3%	20%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	教 育 職 (1)
給料総額に対する比率	0.8 %	0.1 %	3.26 %
支給対象職員の比率 (5年10月1日現在)	23.8	2.6	65.22
代表的な特殊 勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、消防特殊活動手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	扶養親族1人につき、月額4,000円～10,000円を支給 (国 月額3,500円～10,000円)。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通機関・自動車等を利用し、片道1km以上の職員が対象 (国 片道2km以上)。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
本庁舎浸水対策事業	216,000			令和 7年度	216,000		216,000		
市政だより編集委託経費	44,500			自 令和 7年度 至 令和 8年度	44,500				44,500
区役所電話設備保守点検経費	10,800			令和 7年度	10,800				10,800
区役所庁舎浸水対策事業	142,200			令和 7年度	142,200		142,200		
区役所・出張所改修事業	47,100			令和 7年度	47,100		35,000		12,100
公用車リース経費（戸畑区分）	54,600			自 令和 7年度 至 令和13年度	54,600				54,600
移住相談ワンストップ窓口運営委託 事業	7,000			令和 7年度	7,000	3,500			3,500
ガバメントクラウド対応整備事業	1,754,500			自 令和 7年度 至 令和10年度	1,754,500				1,754,500
B P R（業務改革）推進事業	180,000			自 令和 7年度 至 令和10年度	180,000				180,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
庁内データ活用推進総合事業	15,000			自 令和 7年度 至 令和10年度	15,000				15,000
予約発券サービス運用経費	229,100			自 令和 7年度 至 令和11年度	229,100				229,100
窓口支援システム整備運用事業	139,200			自 令和 7年度 至 令和10年度	139,200				139,200
全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業	29,500			自 令和 7年度 至 令和10年度	29,500				29,500
庁内イントラネット管理・運用事業	2,788,500			自 令和 7年度 至 令和11年度	2,788,500				2,788,500
ネットワーク統括管理事業	746,100			自 令和 7年度 至 令和11年度	746,100				746,100
総合行政ネットワーク等共同利用事業	66,700			自 令和 7年度 至 令和11年度	66,700				66,700
行政情報検索サービス経費	11,900			令和 7年度	11,900			594	11,306

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
J：COM北九州芸術劇場改修事業	88,700			令和7年度	88,700		79,600		9,100
税務システム等の標準準拠システム移行事業	260,000			令和7年度	260,000	260,000			
固定資産税納税通知書作成経費	9,800			令和7年度	9,800			9,800	
法人市民税申告書等作成経費	1,400			令和7年度	1,400	1,400			
路線価付設業務委託経費	64,400			自 令和7年度 至 令和8年度	64,400				64,400
市民税・県民税特別徴収税額通知書作成経費	19,100			自 令和7年度 至 令和8年度	19,100	19,100			
市民税・県民税納税通知書作成経費	11,300			自 令和7年度 至 令和8年度	11,300	11,300			
市税証明書コンビニ交付サービス事業	1,400			自 令和7年度 至 令和9年度	1,400			1,400	
税務事務端末リース経費	6,000			自 令和7年度 至 令和11年度	6,000	6,000			

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
住民基本台帳ネットワークシステム サーバ機器等の借入れ及び保守事業	46,700			自 令和 7年度 至 令和11年度	46,700				46,700
住基ネット統合端末等リース経費	23,000			自 令和 7年度 至 令和11年度	23,000				23,000
戸籍への氏名振り仮名記載事業	389,000			令和 7年度	389,000	389,000			
窓口受付呼出システム更新事業	26,600			自 令和 7年度 至 令和11年度	26,600				26,600
国保年金課窓口等業務改善事業	25,700			令和 7年度	25,700	25,700			
障害者スポーツセンター整備事業	24,000			令和 7年度	24,000		21,600		2,400
年長者研修大学校穴生学舎空調機更 新事業	16,000			令和 7年度	16,000		14,400		1,600
公用車リース経費（動物愛護センタ ー）	3,500			自 令和 7年度 至 令和11年度	3,500				3,500
高血圧重症化予防実証事業	3,000			令和 7年度	3,000				3,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
親子ふれあいルーム運営委託事業	103,300			自 令和 7年度 至 令和 9年度	103,300	68,838			34,462
保育士宿舍借り上げ支援事業	22,500			令和 7年度	22,500	14,400			8,100
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	55,300			自 令和 7年度 至 令和11年度	55,300				55,300
一時保護所給食調理業務民間委託事業	90,200			自 令和 7年度 至 令和11年度	90,200				90,200
保育所整備推進事業	112,200			令和 7年度	112,200	74,771	28,000		9,429
放課後児童クラブ整備リース経費	7,200			自 令和 7年度 至 令和 9年度	7,200				7,200
青少年施設老朽化対策事業	61,900			令和 7年度	61,900		46,000		15,900
環境パトロール車リース経費	900			自 令和 7年度 至 令和 8年度	900				900
公用車リース経費 (エコタウンセンター業務)	2,400			自 令和 7年度 至 令和10年度	2,400				2,400

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
公用車における燃料電池自動車普及事業	2,500			自 令和 7年度 至 令和10年度	2,500				2,500
ごみ収集指定袋制実施事業	252,400			令和 7年度	252,400				252,400
家庭ごみ及びし尿処理手数料システム改修事業	90,000			令和 7年度	90,000				90,000
フックロール車リース経費	1,000			自 令和 7年度 至 令和 8年度	1,000				1,000
一般廃棄物情報管理システム経費	51,200			自 令和 7年度 至 令和11年度	51,200				51,200
工場ごみ受入業務委託経費	260,500			自 令和 7年度 至 令和 9年度	260,500				260,500

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
日明工場維持管理事業	新日明工場整備運営事業契約における運営・維持管理業務費に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額			自 令和 7年度 至 令和26年度	新日明工場整備運営事業契約における運営・維持管理業務費に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額				新日明工場整備運営事業契約における運営・維持管理業務費に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額
新門司工場基幹的設備改良事業	206,900			令和 7年度	206,900	62,200	126,900		17,800
皇后崎工場機器整備事業	182,700			令和 7年度	182,700		136,800		45,900
新門司工場機器整備事業	110,500			令和 7年度	110,500		82,800		27,700
新門司工場機器整備事業	10,800			自 令和 7年度 至 令和 8年度	10,800		8,100		2,700

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
日明工場建設事業	139,200千円に物価変動による増減額及び整備割賦払金に係る金利変動に伴う増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額			自 令和 7年度 至 令和26年度	139,200千円に物価変動による増減額及び整備割賦払金に係る金利変動に伴う増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額				139,200千円に物価変動による増減額及び整備割賦払金に係る金利変動に伴う増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額
北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト事業	14,000			令和 7年度	14,000	7,000			7,000
公用車リース経費（有害鳥獣対策業務）	1,400			自 令和 7年度 至 令和11年度	1,400				1,400
北九州国際展示場施設整備事業	19,100			令和 7年度	19,100				19,100
公用車リース経費（国際ビジネス業務）	200			令和 7年度	200				200

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
技術開発交流センター屋上防水改修事業	39,000			令和 7年度	39,000		29,000		10,000
学術研究都市教育系システム等リース経費	209,500			自 令和 7年度 至 令和11年度	209,500				209,500
歴史的建造物耐震改修事業	39,100			令和 7年度	39,100	13,033	23,400		2,667
北九州国際会議場施設整備事業	20,400			令和 7年度	20,400				20,400
道路維持事業(国道199号 中原大橋)	110,000			令和 7年度	110,000	60,500	44,500		5,000
道路維持事業(国道199号 若戸大橋)	500,000			令和 7年度	500,000		450,000		50,000
道路新設改良事業(中貫貫弥生が丘1号線)	200,000			令和 7年度	200,000	100,000	90,000		10,000
河川改良事業(神嶽川)	738,600			自 令和 7年度 至 令和 8年度	738,600	488,600	224,800		25,200
響灘東地区処分場整備事業	2,000,000			令和 7年度	2,000,000	492,000	1,357,200		150,800

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
市営住宅管理システム更新事業	85,400			令和 7年度	85,400	42,700			42,700
市営住宅耐震改修事業(ときわ台団地)	179,500			令和 7年度	179,500	88,782	88,000		2,718
市営住宅計画保全事業(ときわ台団地ほか)	494,400			令和 7年度	494,400	234,840	234,000		25,560
予防情報システム運用保守事業	1,900			自 令和 7年度 至 令和11年度	1,900				1,900
常備車両更新経費	366,700			令和 7年度	366,700		359,100		7,600
大規模災害対応能力強化事業	32,200			令和 7年度	32,200		32,000		200
公用車リース経費(消防業務)	49,700			自 令和 7年度 至 令和14年度	49,700				49,700
電気自動車充電設備リース経費	2,300			自 令和 7年度 至 令和14年度	2,300				2,300
八幡東消防団第1分団本部現地建替え事業	27,500			令和 7年度	27,500		27,000		500

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
公用車リース経費（防災業務）	2,400			自 令和 7年度 至 令和11年度	2,400				2,400
奨学金システム更新事業	58,400			令和 7年度	58,400				58,400
通学支援業務（学校規模適正化）	19,600			令和 7年度	19,600				19,600
電話設備整備事業（小学校）	300			令和 7年度	300				300
学校給食調理業務民間委託事業（小学校）	1,446,000			自 令和 7年度 至 令和11年度	1,446,000				1,446,000
パソコン整備事業（小学校）	1,530,000			自 令和 7年度 至 令和12年度	1,530,000				1,530,000
子どもひまわり学習塾事業（小学校）	3,500			令和 7年度	3,500	300			3,200
小学校外国語活動補助事業	155,400			令和 7年度	155,400				155,400
就学援助システム改修事業	29,100			令和 7年度	29,100	23,584			5,516
学校給食魅力向上事業	80,000			令和 7年度	80,000				80,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
電話設備整備事業 (中学校)	200			令和 7年度	200				200
指導者用デジタル教科書リース経費 (中学校)	82,000			自 令和 7年度 至 令和10年度	82,000				82,000
学校給食調理業務民間委託事業 (中 学校)	1,019,000			自 令和 7年度 至 令和11年度	1,019,000				1,019,000
パソコン整備事業 (中学校)	676,000			自 令和 7年度 至 令和12年度	676,000				676,000
子どもひまわり学習塾事業 (中学校)	800			令和 7年度	800	90			710
中学校・高等学校外国語活動補助事 業	91,700			令和 7年度	91,700				91,700
公用車リース経費 (指導業務)	1,600			自 令和 7年度 至 令和12年度	1,600				1,600
タブレット整備事業 (高等学校)	5,000			令和 7年度	5,000				5,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
タブレット整備事業(特別支援学校)	1,300			令和7年度	1,300				1,300
特別支援学校スクールバス運行委託事業	23,000			令和7年度	23,000				23,000
特別支援学校スクールバス運行委託事業	188,600			自 令和7年度 至 令和9年度	188,600				188,600
電話設備整備事業(特別支援学校)	20			令和7年度	20				20
パソコン整備事業(特別支援学校)	79,000			自 令和7年度 至 令和12年度	79,000				79,000
学校用AED更新事業	46,100			自 令和7年度 至 令和13年度	46,100				46,100
令和6年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,045,000,000千円 及び利子相当額			—	—				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度における地方債証券（グリーンボンド）の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 134,000,000千円 及び利子相当額			—	—				
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証（建設資金）	290,000			自 令和6年度 至 令和26年度	290,000				290,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（建設資金）	借入金 377,000千円 及び利子相当額			自 令和6年度 至 令和26年度	借入金 377,000千円 及び利子相当額				借入金 377,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 3,035,000千円 及び利子相当額			自 令和6年度 至 令和26年度	借入金 3,035,000千円 及び利子相当額				借入金 3,035,000千円 及び利子相当額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
北九州市中小企業一般事業資金小額 融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業一 般事業資金小額融資 信用保証の事故率5 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の2/3額	自 平成 7年度 至 令和 5年度	577,635	北九州市中小企業 一般事業資金小額 融資要綱の存する 期間	北九州市中小企業一 般事業資金小額融資 信用保証の事故率5 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の2/3額				北九州市中小企業一 般事業資金小額融資 信用保証の事故率5 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の2/3額
北九州市中小企業一般事業資金長期 融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業一 般事業資金長期融資 信用保証の事故率3 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の1/2額	自 平成 7年度 至 令和 5年度	2,226,151	北九州市中小企業 一般事業資金長期 融資要綱の存する 期間	北九州市中小企業一 般事業資金長期融資 信用保証の事故率3 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の1/2額				北九州市中小企業一 般事業資金長期融資 信用保証の事故率3 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の1/2額
北九州市中小企業連鎖倒産防止資金 融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業連 鎖倒産防止資金融資 信用保証の事故率5 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の1/2額	自 平成 7年度 至 令和 5年度	1,644,538	北九州市中小企業 連鎖倒産防止資金 融資要綱の存する 期間	北九州市中小企業連 鎖倒産防止資金融資 信用保証の事故率5 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の1/2額				北九州市中小企業連 鎖倒産防止資金融資 信用保証の事故率5 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の1/2額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
北九州市中小企業一般事業資金短期 融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業一 般事業資金短期融資 信用保証の事故率3 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の1/2額	自 平成11年度 至 令和 5年度	72,827	北九州市中小企業 一般事業資金短期 融資要綱の存する 期間	北九州市中小企業一 般事業資金短期融資 信用保証の事故率3 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の1/2額				北九州市中小企業一 般事業資金短期融資 信用保証の事故率3 %以内における福岡 県信用保証協会損失 負担額の1/2額
北九州市中小企業災害復旧資金融資 信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業災 害復旧資金融資信用 保証の事故率5%以 内における福岡県信 用保証協会損失負担 額の1/2額	自 平成11年度 至 令和 5年度	10,828	北九州市中小企業 災害復旧資金融資 要綱の存する期間	北九州市中小企業災 害復旧資金融資信用 保証の事故率5%以 内における福岡県信 用保証協会損失負担 額の1/2額				北九州市中小企業災 害復旧資金融資信用 保証の事故率5%以 内における福岡県信 用保証協会損失負担 額の1/2額
北九州市中小企業開業支援資金融資 信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業開 業支援資金融資信用 保証の事故率5%以 内における福岡県信 用保証協会損失負担 額の2/3額	自 平成11年度 至 令和 5年度	30,900	北九州市中小企業 開業支援資金融資 要綱の存する期間	北九州市中小企業開 業支援資金融資信用 保証の事故率5%以 内における福岡県信 用保証協会損失負担 額の2/3額				北九州市中小企業開 業支援資金融資信用 保証の事故率5%以 内における福岡県信 用保証協会損失負担 額の2/3額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証(建設資金)	549,000	自 平成16年度 至 令和 5年度	0	令和 6年度	549,000				549,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金及び地方公共団体金融機構資金借入金(元利金)に対する債務保証(建設資金)	借入金 186,000千円 及び利子相当額	自 平成16年度 至 令和 5年度	0	令和 6年度	借入金 186,000千円 及び利子相当額				借入金 186,000千円 及び利子相当額
北九州市中小企業新成長企業支援資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業新成長企業支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自 平成18年度 至 令和 5年度	540	北九州市中小企業新成長企業支援資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業新成長企業支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業新成長企業支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証(建設資金)	1,105,000	自 平成17年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 7年度	1,105,000				1,105,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金及び地方公共団体金融機構資金借入金(元利金)に対する債務保証(建設資金)	借入金 457,500千円 及び利子相当額	自 平成17年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 7年度	借入金 457,500千円 及び利子相当額				借入金 457,500千円 及び利子相当額
北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自 平成19年度 至 令和 5年度	3,297	北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証(建設資金)	992,000	自 平成18年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 8年度	992,000				992,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金及び地方公共団体金融機構資金借入金(元利金)に対する債務保証(建設資金)	借入金 345,000千円 及び利子相当額	自 平成18年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 8年度	借入金 345,000千円 及び利子相当額				借入金 345,000千円 及び利子相当額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
北九州市中小企業小規模企業者支援 資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業小 規模企業者支援資金 融資信用保証の事故 率5%以内における 福岡県信用保証協会 損失負担額の2/3額	自 平成20年度 至 令和 5年度	165,905	北九州市中小企業 小規模企業者支援 資金融資要綱の存 する期間	北九州市中小企業小 規模企業者支援資金 融資信用保証の事故 率5%以内における 福岡県信用保証協会 損失負担額の2/3額				北九州市中小企業小 規模企業者支援資金 融資信用保証の事故 率5%以内における 福岡県信用保証協会 損失負担額の2/3額
福岡北九州高速道路公社の国の無利 子貸付金に対する債務保証(建設資 金)	1,193,000	自 平成19年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 9年度	1,193,000				1,193,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入 金及び地方公共団体金融機構資金借 入金(元利金)に対する債務保証(建 設資金)	借入金 545,000千円 及び利子相当額	自 平成19年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 9年度	借入金 545,000千円 及び利子相当額				借入金 545,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の国の無利 子貸付金に対する債務保証(建設資 金)	1,581,500	自 平成20年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和10年度	1,581,500				1,581,500

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金及び地方公共団体金融機構資金借入金(元利金)に対する債務保証(建設資金)	借入金 836,000千円 及び利子相当額	自 平成20年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和10年度	借入金 836,000千円 及び利子相当額				借入金 836,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 16,674,000千円 及び利子相当額	自 平成20年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和10年度	借入金 16,674,000千円 及び利子相当額				借入金 16,674,000千円 及び利子相当額
黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業	10,909,000千円 に金利変動及び物価 変動による増減額並 びに当該増減額に係 る消費税及び地方消 費税を加算した額	自 平成21年度 至 令和 5年度	9,069,116	自 令和 6年度 至 令和 9年度	1,839,884千円 に金利変動及び物価 変動による増減額並 びに当該増減額に係 る消費税及び地方消 費税を加算した額				1,839,884千円 に金利変動及び物価 変動による増減額並 びに当該増減額に係 る消費税及び地方消 費税を加算した額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 16,107,000千円 及び利子相当額	自 平成21年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和11年度	借入金 16,107,000千円 及び利子相当額				借入金 16,107,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 16,670,000千円 及び利子相当額	自 平成22年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和12年度	借入金 16,670,000千円 及び利子相当額				借入金 16,670,000千円 及び利子相当額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 11,730,000千円 及び利子相当額	自 平成23年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和13年度	借入金 11,730,000千円 及び利子相当額				借入金 11,730,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 12,276,000千円 及び利子相当額	自 平成24年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和14年度	借入金 12,276,000千円 及び利子相当額				借入金 12,276,000千円 及び利子相当額
新球技場整備事業	9,546,000千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 額分を加算した額	自 平成26年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和13年度	9,546,000千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 額分を加算した額		5,046,000 千円に消費税 及び地方消費 税の税率の引 上げによる増 額分を加算し た額	3,000,000	1,500,000千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 額分を加算した額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	自 平成25年度 至 令和 5年度	0	北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額
北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自 平成25年度 至 令和 5年度	0	北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 11,354,000千円 及び利子相当額	自 平成25年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和15年度	借入金 11,354,000千円 及び利子相当額				借入金 11,354,000千円 及び利子相当額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
スタジアム整備事業	10,728,000千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 加額を加算した額	自 平成27年度 至 令和 5年度	9,909,904	自 令和 6年度 至 令和13年度	818,096千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 加額を加算した額				818,096千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 加額を加算した額
平成26年度における地方債証券の共 同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,434,000,000千円 及び利子相当額	自 平成26年度 至 令和 5年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入 金(元利金)に対する債務保証(借 換え資金)	借入金 11,915,000千円 及び利子相当額	自 平成26年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和16年度	借入金 11,915,000千円 及び利子相当額				借入金 11,915,000千円 及び利子相当額
ICTインフラ整備運用事業	7,556,000	自 平成28年度 至 令和 5年度	5,831,608	自 令和 6年度 至 令和 7年度	1,724,392				1,724,392
平成27年度における地方債証券の共 同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,361,000,000千円 及び利子相当額	自 平成27年度 至 令和 5年度	0	—	—				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 12,638,000千円 及び利子相当額	自 平成27年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和17年度	借入金 12,638,000千円 及び利子相当額				借入金 12,638,000千円 及び利子相当額
ICTインフラ整備運用事業	1,345,000	自 平成29年度 至 令和 5年度	1,308,062	自 令和 6年度 至 令和 7年度	36,938			3,199	33,739
証明書コンビニ交付サービス事業	134,800	自 平成29年度 至 令和 5年度	55,340	自 令和 6年度 至 令和 9年度	79,460				79,460
高齢者支援システム再構築事業	420,000	自 平成29年度 至 令和 5年度	243,806	自 令和 6年度 至 令和 7年度	176,194				176,194
福祉医療システム開発経費	373,700	自 平成29年度 至 令和 5年度	278,782	自 令和 6年度 至 令和 7年度	94,918				94,918
AIM防災システム更新事業	11,500	自 平成29年度 至 令和 5年度	7,318	自 令和 6年度 至 令和 8年度	4,182				4,182
AIM防災システムリース経費	103,700	自 平成29年度 至 令和 5年度	66,207	自 令和 6年度 至 令和 8年度	37,493				37,493

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市営住宅における火災警報器更新経費	243,900	自 平成29年度 至 令和 5年度	96,012	自 令和 6年度 至 令和 7年度	147,888				147,888
平成28年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,169,000,000千円 及び利子相当額	自 平成28年度 至 令和 5年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 14,316,000千円 及び利子相当額	自 平成28年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和18年度	借入金 14,316,000千円 及び利子相当額				借入金 14,316,000千円 及び利子相当額
理化学機器リース事業	28,300	自 平成30年度 至 令和 5年度	14,845	自 令和 6年度 至 令和 7年度	13,455				13,455
市営住宅における火災警報器更新経費	148,100	自 平成30年度 至 令和 5年度	55,333	自 令和 6年度 至 令和 8年度	92,767				92,767
平成29年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,176,000,000千円 及び利子相当額	自 平成29年度 至 令和 5年度	0	—	—				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 15,054,000千円 及び利子相当額	自 平成29年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和19年度	借入金 15,054,000千円 及び利子相当額				借入金 15,054,000千円 及び利子相当額
公用車リース経費(門司区・戸畑区分)	51,700	自 令和元年度 至 令和 5年度	35,449	自 令和 6年度 至 令和 7年度	16,251				16,251
電話設備整備事業(文学館)	700	自 令和元年度 至 令和 5年度	370	自 令和 6年度 至 令和 7年度	330				330
市税証明書コンビニ交付サービス事業	5,400	自 令和元年度 至 令和 5年度	3,294	自 令和 6年度 至 令和 9年度	2,106			2,106	
理化学機器リース経費	5,500	自 令和元年度 至 令和 5年度	1,394	自 令和 6年度 至 令和 8年度	4,106				4,106
食品衛生試験検査機器更新事業	10,700	自 令和元年度 至 令和 5年度	4,770	自 令和 6年度 至 令和 7年度	5,930				5,930
公用車における次世代自動車普及事業	82,900	自 令和元年度 至 令和 5年度	34,664	自 令和 6年度 至 令和 8年度	48,236				48,236

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
日明かんばん資源化センター維持管理委託経費	472,500	自 令和元年度 至 令和5年度	70,785	自 令和6年度 至 令和22年度	401,715				401,715
市営住宅における火災警報器更新経費	104,100	自 令和元年度 至 令和5年度	39,663	自 令和6年度 至 令和9年度	64,437				64,437
パソコン整備事業(小学校)	704,800	自 令和元年度 至 令和5年度	473,929	自 令和6年度 至 令和7年度	230,871				230,871
パソコン整備事業(中学校)	228,600	自 令和元年度 至 令和5年度	153,710	自 令和6年度 至 令和7年度	74,890				74,890
パソコン整備事業(特別支援学校)	57,200	自 令和元年度 至 令和5年度	38,426	自 令和6年度 至 令和7年度	18,774				18,774
電話設備整備事業(図書館)	2,800	自 令和元年度 至 令和5年度	1,607	自 令和6年度 至 令和7年度	1,193				1,193
平成30年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,177,000,000千円 及び利子相当額	自 平成30年度 至 令和5年度	0	—	—				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 12,324,000千円 及び利子相当額	自 平成30年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和20年度	借入金 12,324,000千円 及び利子相当額				借入金 12,324,000千円 及び利子相当額
財務会計システム構築事業	1,000,000	自 令和 2年度 至 令和 5年度	479,287	自 令和 6年度 至 令和 8年度	520,713				520,713
公用車リース経費(小倉北区分)	101,800	自 令和 2年度 至 令和 5年度	50,398	自 令和 6年度 至 令和 8年度	51,402				51,402
公用車リース経費(自然史・歴史博物館)	1,300	自 令和 2年度 至 令和 5年度	792	自 令和 6年度 至 令和 7年度	508				508
公用車リース経費(区役所保健福祉業務)	1,100	自 令和 2年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 7年度	1,100				1,100
理化学機器リース事業	40,100	自 令和 2年度 至 令和 5年度	20,392	自 令和 6年度 至 令和 9年度	19,708				19,708
公用車における次世代自動車普及事業	41,000	自 令和 2年度 至 令和 5年度	16,152	自 令和 6年度 至 令和 9年度	24,848				24,848

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ごみ収集車両リース経費	13,000	自 令和 2年度 至 令和 5年度	6,521	自 令和 6年度 至 令和 8年度	6,479				6,479
日明工場維持管理事業	19,148,000	自 令和 2年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和26年度	19,148,000				19,148,000
日明工場建設事業	32,100,000	自 令和 2年度 至 令和 5年度	9,750,696	自 令和 6年度 至 令和26年度	22,349,304	7,050,551	12,853,400		2,445,353
北九州市中小企業成長加速化協調資 金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業成 長加速化協調資金融 資信用保証の事故率 3%以内における福 岡県信用保証協会損 失負担額の1/2額	自 令和 2年度 至 令和 5年度	0	北九州市中小企業 成長加速化協調資 金融資要綱の存す る期間	北九州市中小企業成 長加速化協調資金融 資信用保証の事故率 3%以内における福 岡県信用保証協会損 失負担額の1/2額				北九州市中小企業成 長加速化協調資金融 資信用保証の事故率 3%以内における福 岡県信用保証協会損 失負担額の1/2額
公用車リース経費(消防業務)	2,600	自 令和 2年度 至 令和 5年度	1,790	自 令和 6年度 至 令和 7年度	810				810
パソコン整備事業(教育センター)	11,700	自 令和 2年度 至 令和 5年度	8,285	自 令和 6年度 至 令和 7年度	3,415				3,415

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
校務支援システム運用事業(小学校)	922,300	自 令和 2年度 至 令和 5年度	276,058	自 令和 6年度 至 令和12年度	646,242				646,242
公用車リース経費(指導業務)	8,780	自 令和 2年度 至 令和 5年度	4,668	自 令和 6年度 至 令和 7年度	4,112				4,112
校務支援システム運用事業(中学校)	443,300	自 令和 2年度 至 令和 5年度	132,680	自 令和 6年度 至 令和12年度	310,620				310,620
校務支援システム運用事業(特別支援学校)	57,200	自 令和 2年度 至 令和 5年度	18,099	自 令和 6年度 至 令和12年度	39,101				39,101
公用車リース経費(特別支援教育相談センター)	2,030	自 令和 2年度 至 令和 5年度	1,468	自 令和 6年度 至 令和 7年度	562				562
校務支援システム運用事業(幼稚園)	28,600	自 令和 2年度 至 令和 5年度	8,569	自 令和 6年度 至 令和12年度	20,031				20,031
令和元年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,207,000,000千円 及び利子相当額	自 令和元年度 至 令和 5年度	0	—	—				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 11,398,000千円 及び利子相当額	自 令和元年度 至 令和5年度	0	自 令和6年度 至 令和21年度	借入金 11,398,000千円 及び利子相当額				借入金 11,398,000千円 及び利子相当額
公用車リース経費(技術監理業務)	4,400	自 令和3年度 至 令和5年度	1,775	自 令和6年度 至 令和9年度	2,625				2,625
公用車リース経費(財政管理業務)	7,900	自 令和3年度 至 令和5年度	2,662	自 令和6年度 至 令和9年度	5,238				5,238
領収済通知書等読取装置借上経費	22,000	自 令和3年度 至 令和5年度	11,294	自 令和6年度 至 令和7年度	10,706				10,706
公用車リース経費(若松区分)	39,900	自 令和3年度 至 令和5年度	13,815	自 令和6年度 至 令和9年度	26,085				26,085
公用車リース経費(八幡東区分)	30,800	自 令和3年度 至 令和5年度	10,692	自 令和6年度 至 令和9年度	20,108				20,108
総務事務センター委託経費	945,000	自 令和3年度 至 令和5年度	611,880	自 令和6年度 至 令和7年度	333,120				333,120

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
電子申請システム利用経費	27,000	自 令和 3年度 至 令和 5年度	14,058	自 令和 6年度 至 令和 7年度	12,942				12,942
デジタル市役所推進事業(テレワーク)	441,500	自 令和 3年度 至 令和 5年度	212,850	自 令和 6年度 至 令和 8年度	228,650				228,650
博物館ネットワーク機器更新経費	32,500	自 令和 3年度 至 令和 5年度	19,824	自 令和 6年度 至 令和 7年度	12,676				12,676
公用車リース経費(市民活動サポートセンター)	1,300	自 令和 3年度 至 令和 5年度	594	自 令和 6年度 至 令和 8年度	706				706
公用車リース経費(市民総務事業)	8,900	自 令和 3年度 至 令和 5年度	2,218	自 令和 6年度 至 令和 9年度	6,682				6,682
地方税ポータルシステム利用経費	31,200	自 令和 3年度 至 令和 5年度	3,644	自 令和 6年度 至 令和 7年度	27,556	27,556			
住民基本台帳ネットワーク関連機器リース経費	9,300	自 令和 3年度 至 令和 5年度	4,832	自 令和 6年度 至 令和 7年度	4,468				4,468
公用車リース経費(区役所保健福祉業務)	1,100	自 令和 3年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 8年度	1,100				1,100

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
理化学機器リース事業	27,300	自 令和 3年度 至 令和 5年度	10,494	自 令和 6年度 至 令和10年度	16,806				16,806
水質検査機器リース経費	5,200	自 令和 3年度 至 令和 5年度	1,854	自 令和 6年度 至 令和10年度	3,346				3,346
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	155,700	自 令和 3年度 至 令和 5年度	91,484	自 令和 6年度 至 令和 7年度	64,216				64,216
環境パトロール車リース経費	2,700	自 令和 3年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 7年度	2,700				2,700
公用車リース経費(アジア低炭素化センター)	1,300	自 令和 3年度 至 令和 5年度	709	自 令和 6年度 至 令和 8年度	591				591
公用車における次世代自動車普及事業	7,000	自 令和 3年度 至 令和 5年度	2,298	自 令和 6年度 至 令和10年度	4,702				4,702
公用車リース経費(ごみ収集管理業務)	14,300	自 令和 3年度 至 令和 5年度	5,885	自 令和 6年度 至 令和 8年度	8,415				8,415
ごみ処理委託経費	1,158,500	自 令和 3年度 至 令和 5年度	552,676	自 令和 6年度 至 令和 7年度	605,824				605,824

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公用車リース経費(ごみ処理等業務)	2,400	自 令和 3年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 8年度	2,400				2,400
粗大ごみ処理委託化事業	1,800,000	自 令和 3年度 至 令和 5年度	993,399	自 令和 6年度 至 令和 7年度	806,601				806,601
公用車リース経費(焼却工場管理業務)	4,700	自 令和 3年度 至 令和 5年度	2,376	自 令和 6年度 至 令和 8年度	2,324				2,324
公用車リース経費(農林水産振興業務)	5,800	自 令和 3年度 至 令和 5年度	888	自 令和 6年度 至 令和 9年度	4,912				4,912
北九州市中小企業事業承継資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業事業承継資金融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	自 令和 3年度 至 令和 5年度	0	北九州市中小企業事業承継資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業事業承継資金融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業事業承継資金融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額
公用車リース経費(土木管理業務)	20,280	自 令和 3年度 至 令和 5年度	8,427	自 令和 6年度 至 令和 9年度	11,853				11,853

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公用車リース経費(都市計画業務)	1,100	自 令和 3年度 至 令和 5年度	444	自 令和 6年度 至 令和 9年度	656				656
公用車リース経費(建築管理業務)	18,200	自 令和 3年度 至 令和 5年度	7,540	自 令和 6年度 至 令和 9年度	10,660				10,660
公用車リース経費(消防業務)	9,200	自 令和 3年度 至 令和 5年度	3,264	自 令和 6年度 至 令和10年度	5,936				5,936
公用車リース経費(防災業務)	1,200	自 令和 3年度 至 令和 5年度	717	自 令和 6年度 至 令和 7年度	483				483
公用車リース経費(学校教育関連業務)	10,680	自 令和 3年度 至 令和 5年度	3,992	自 令和 6年度 至 令和 9年度	6,688				6,688
教育総務事務センター委託事業	807,700	自 令和 3年度 至 令和 5年度	523,553	自 令和 6年度 至 令和 7年度	284,147				284,147
タブレット整備事業(小学校)	916,900	自 令和 3年度 至 令和 5年度	613,353	自 令和 6年度 至 令和 7年度	303,547				303,547
タブレット整備事業(小学校)	596,600	自 令和 3年度 至 令和 5年度	229,618	自 令和 6年度 至 令和 7年度	366,982				366,982

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
学校給食調理業務民間委託事業(小学校)	2,106,000	自 令和 3年度 至 令和 5年度	1,234,171	自 令和 6年度 至 令和 7年度	871,829				871,829
パソコン整備事業(小学校)	535,500	自 令和 3年度 至 令和 5年度	178,468	自 令和 6年度 至 令和 8年度	357,032				357,032
小学校建設事業	59,700	自 令和 3年度 至 令和 5年度	35,959	自 令和 6年度 至 令和 7年度	23,741				23,741
タブレット整備事業(中学校)	437,700	自 令和 3年度 至 令和 5年度	292,803	自 令和 6年度 至 令和 7年度	144,897				144,897
タブレット整備事業(中学校)	19,800	自 令和 3年度 至 令和 5年度	5,612	自 令和 6年度 至 令和 7年度	14,188				14,188
学校給食調理業務民間委託事業(中学校)	1,354,800	自 令和 3年度 至 令和 5年度	784,945	自 令和 6年度 至 令和 7年度	569,855				569,855
中学校完全給食実施事業(配送業務委託)	862,200	自 令和 3年度 至 令和 5年度	487,210	自 令和 6年度 至 令和 7年度	374,990				374,990
パソコン整備事業(中学校)	141,700	自 令和 3年度 至 令和 5年度	47,139	自 令和 6年度 至 令和 8年度	94,561				94,561

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
中学校建設事業	40,400	自 令和 3年度 至 令和 5年度	25,935	自 令和 6年度 至 令和 7年度	14,465				14,465
パソコン整備事業(高等学校)	99,200	自 令和 3年度 至 令和 5年度	8,376	自 令和 6年度 至 令和 7年度	90,824				90,824
タブレット整備事業(特別支援学校)	46,000	自 令和 3年度 至 令和 5年度	30,776	自 令和 6年度 至 令和 7年度	15,224				15,224
パソコン整備事業(特別支援学校)	78,800	自 令和 3年度 至 令和 5年度	26,236	自 令和 6年度 至 令和 8年度	52,564				52,564
特別支援学校建設事業	31,200	自 令和 3年度 至 令和 5年度	18,351	自 令和 6年度 至 令和 7年度	12,849				12,849
パソコン整備事業(幼稚園)	63,000	自 令和 3年度 至 令和 5年度	20,943	自 令和 6年度 至 令和 8年度	42,057				42,057
令和2年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務及び利子相当額	元金 1,176,000,000千円 及び利子相当額	自 令和 2年度 至 令和 5年度	0	—	—				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 6,565,000千円 及び利子相当額	自 令和 2年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和22年度	借入金 6,565,000千円 及び利子相当額				借入金 6,565,000千円 及び利子相当額
人事評価システムリース経費	23,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	11,484	自 令和 6年度 至 令和 7年度	11,516				11,516
ホームページ運用機器等更新・保守事業	36,300	自 令和 4年度 至 令和 5年度	9,223	自 令和 6年度 至 令和 8年度	27,077				27,077
公用車リース経費(八幡西区分)	131,600	自 令和 4年度 至 令和 5年度	26,860	自 令和 6年度 至 令和10年度	104,740				104,740
デジタル市役所推進事業	5,500	自 令和 4年度 至 令和 5年度	2,046	自 令和 6年度 至 令和 7年度	3,454				3,454
庁内イントラネット管理・運用事業	648,300	自 令和 4年度 至 令和 5年度	268,069	自 令和 6年度 至 令和 8年度	380,231				380,231
北九州地域情報ネットワーク運営事業	451,400	自 令和 4年度 至 令和 5年度	180,219	自 令和 6年度 至 令和 8年度	271,181				271,181

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自治体情報セキュリティ対策事業	95,700	自 令和 4年度 至 令和 5年度	32,865	自 令和 6年度 至 令和 8年度	62,835				62,835
市民センターパソコンリース事業	70,800	自 令和 4年度 至 令和 5年度	20,117	自 令和 6年度 至 令和 8年度	50,683				50,683
公用車リース経費(安全・安心推進 業務)	14,900	自 令和 4年度 至 令和 5年度	3,052	自 令和 6年度 至 令和 9年度	11,848				11,848
滞納整理システム開発・運用管理事 業	363,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	118,142	自 令和 6年度 至 令和15年度	244,858				244,858
住基ネット統合端末及びネットワー ク機器等リース事業	18,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	6,996	自 令和 6年度 至 令和 8年度	11,004				11,004
公用車リース経費(区役所保健福祉 業務)	3,800	自 令和 4年度 至 令和 5年度	758	自 令和 6年度 至 令和 9年度	3,042				3,042
国保年金課受付呼出番号表示システ ム更新事業	18,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	6,535	自 令和 6年度 至 令和 8年度	11,465	11,465			
感染症検査機器リース事業	13,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	2,540	自 令和 6年度 至 令和10年度	10,460	5,230			5,230

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公用車リース経費(保健環境研究業務)	1,500	自 令和 4年度 至 令和 5年度	354	自 令和 6年度 至 令和 9年度	1,146				1,146
理化学機器リース事業	51,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	13,369	自 令和 6年度 至 令和11年度	37,631				37,631
火葬業務民間委託事業	241,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	81,048	自 令和 6年度 至 令和 8年度	159,952				159,952
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	215,200	自 令和 4年度 至 令和 5年度	60,574	自 令和 6年度 至 令和 8年度	154,626				154,626
放課後児童クラブ整備リース経費	19,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	9,500	自 令和 6年度 至 令和 7年度	9,500				9,500
大気汚染移動測定車更新事業	7,300	自 令和 4年度 至 令和 5年度	3,591	自 令和 6年度 至 令和 7年度	3,709				3,709
大気汚染常時監視システム整備保守事業	68,200	自 令和 4年度 至 令和 5年度	26,947	自 令和 6年度 至 令和 8年度	41,253				41,253
公用車における燃料電池自動車普及事業	5,600	自 令和 4年度 至 令和 5年度	2,400	自 令和 6年度 至 令和 8年度	3,200				3,200

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公用車における次世代自動車普及事業	14,400	自 令和 4年度 至 令和 5年度	2,543	自 令和 6年度 至 令和11年度	11,857				11,857
ごみ収集車両リース経費	14,400	自 令和 4年度 至 令和 5年度	4,145	自 令和 6年度 至 令和 9年度	10,255				10,255
公用車リース経費(ごみ処理管理業務)	1,200	自 令和 4年度 至 令和 5年度	436	自 令和 6年度 至 令和 9年度	764				764
まち・ひと・しごと創生総合戦略資金	まち・ひと・しごと創生総合戦略資金 信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自 令和 3年度 至 令和 5年度	0	まち・ひと・しごと創生総合戦略資金要綱の存する期間	まち・ひと・しごと創生総合戦略資金 信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				まち・ひと・しごと創生総合戦略資金 信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
公用車リース経費(観光業務)	3,400	自 令和 4年度 至 令和 5年度	1,141	自 令和 6年度 至 令和 9年度	2,259				2,259
予防情報システム運用保守事業	46,900	自 令和 4年度 至 令和 5年度	18,750	自 令和 6年度 至 令和 8年度	28,150				28,150

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
あんしん通報システム運用事業(障害者分)	3,200	自 令和 4年度 至 令和 5年度	979	自 令和 6年度 至 令和 8年度	2,221				2,221
公用車リース経費(消防業務)	5,900	自 令和 4年度 至 令和 5年度	1,532	自 令和 6年度 至 令和10年度	4,368				4,368
公用車リース経費(火薬類取締法等 検査業務)	1,500	自 令和 4年度 至 令和 5年度	410	自 令和 6年度 至 令和10年度	1,090				1,090
被災者台帳システム運用経費	8,500	自 令和 4年度 至 令和 5年度	4,250	自 令和 6年度 至 令和 7年度	4,250				4,250
総合防災情報システム運用保守経費	40,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	8,523	自 令和 6年度 至 令和 7年度	31,477				31,477
サービス管理システム運用保守等経費	50,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	24,473	自 令和 6年度 至 令和 7年度	25,527				25,527
公用車リース経費(教育センター)	2,400	自 令和 4年度 至 令和 5年度	814	自 令和 6年度 至 令和 9年度	1,586				1,586
パソコン整備事業(小学校)	50,900	自 令和 4年度 至 令和 5年度	14,855	自 令和 6年度 至 令和 9年度	36,045				36,045

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
タブレット整備事業(小学校)	69,900	自 令和 4年度 至 令和 5年度	36,781	自 令和 6年度 至 令和 7年度	33,119				33,119
学校給食調理業務民間委託事業(小学校)	799,300	自 令和 4年度 至 令和 5年度	312,438	自 令和 6年度 至 令和 8年度	486,862				486,862
公用車リース経費(藍島小学校)	2,500	自 令和 4年度 至 令和 5年度	715	自 令和 6年度 至 令和 7年度	1,785				1,785
小学校建設事業	20,200	自 令和 4年度 至 令和 5年度	10,100	自 令和 6年度 至 令和 7年度	10,100				10,100
パソコン整備事業(中学校)	229,300	自 令和 4年度 至 令和 5年度	66,844	自 令和 6年度 至 令和 9年度	162,456				162,456
学校給食調理業務民間委託事業(中学校)	32,500	自 令和 4年度 至 令和 5年度	11,819	自 令和 6年度 至 令和 8年度	20,681				20,681
パソコン整備事業(高等学校)	69,800	自 令和 4年度 至 令和 5年度	29,479	自 令和 6年度 至 令和 8年度	40,321				40,321
特別支援学校建設事業	7,800	自 令和 4年度 至 令和 5年度	3,701	自 令和 6年度 至 令和 7年度	4,099				4,099

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
学校医システム保守運用事業	4,800	自 令和 4年度 至 令和 5年度	2,330	自 令和 6年度 至 令和 7年度	2,470				2,470
令和3年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務及び利子相当額	元金 1,345,000,000千円 及び利子相当額	自 令和 3年度 至 令和 5年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入金(元利金)に対する債務保証(借換え資金)	借入金 4,743,000千円 及び利子相当額	自 令和 3年度 至 令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和23年度	借入金 4,743,000千円 及び利子相当額				借入金 4,743,000千円 及び利子相当額
本庁舎電気・機械等設備管理業務	398,000	令和 5年度	79,200	自 令和 6年度 至 令和 9年度	318,800				318,800
公用車リース経費(本庁舎)	42,200	令和 5年度	3,802	自 令和 6年度 至 令和11年度	38,398				38,398
市政だより編集委託経費	86,000	令和 5年度	21,384	自 令和 6年度 至 令和 7年度	64,616				64,616
データエントリー業務委託経費	22,500	令和 5年度	8,363	自 令和 6年度 至 令和 7年度	14,137				14,137

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
領収済通知書等仕分け・発送・登録 業務委託経費	14,000	令和 5年度	4,777	自 令和 6年度 至 令和 7年度	9,223				9,223
小倉北区役所庁舎電気・機械等設備 管理業務	322,000	令和 5年度	64,218	自 令和 6年度 至 令和 9年度	257,782				257,782
公用車リース経費(小倉南区分)	109,200	令和 5年度	8,791	自 令和 6年度 至 令和12年度	100,409				100,409
自治体情報セキュリティ対策事業	855,600	令和 5年度	209,953	自 令和 6年度 至 令和 8年度	645,647				645,647
システム基盤運用保守事業	4,088,300	令和 5年度	472,660	自 令和 6年度 至 令和10年度	3,615,640				3,615,640
庁内イントラネット管理・運用事業	2,045,000	令和 5年度	396,268	自 令和 6年度 至 令和10年度	1,648,732				1,648,732
ウーマンワークカフェ北九州情報シ ステム運用保守事業	3,400	令和 5年度	740	自 令和 6年度 至 令和 8年度	2,660				2,660
公用車リース経費(八幡西生涯学習 総合センター業務)	1,200	令和 5年度	184	自 令和 6年度 至 令和10年度	1,016				1,016

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総合滞納整理システム運用管理事業	60,600	令和 5年度	20,195	自 令和 6年度 至 令和 7年度	40,405			24,000	16,405
市税領収済通知書等仕分け・発送業務委託経費	4,900	令和 5年度	1,679	自 令和 6年度 至 令和 7年度	3,221	3,221			
市税及び税外債権関連業務委託事業	1,271,800	令和 5年度	362,828	自 令和 6年度 至 令和 8年度	908,972	100,000		113,402	695,570
家屋評価システム構築・運用保守事業	16,900	令和 5年度	3,380	自 令和 6年度 至 令和 9年度	13,520				13,520
証明書発行用ファクシミリリース経費	34,000	令和 5年度	8,250	自 令和 6年度 至 令和 7年度	25,750				25,750
公用車リース経費(区役所保健福祉業務)	2,400	令和 5年度	214	自 令和 6年度 至 令和10年度	2,186				2,186
障害者総合支援法指定事業所管理システム運用保守事業	4,500	令和 5年度	1,122	自 令和 6年度 至 令和 8年度	3,378				3,378
ほっと子育てふれあい事業	45,000	令和 5年度	15,000	自 令和 6年度 至 令和 7年度	30,000	20,000			10,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
放課後児童クラブ整備事業	2,600	令和 5年度	517	自 令和 6年度 至 令和 7年度	2,083				2,083
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	215,200	令和 5年度	41,735	自 令和 6年度 至 令和 9年度	173,465				173,465
子ども・若者応援センター「YELL」運営委託経費	70,500	令和 5年度	23,500	自 令和 6年度 至 令和 7年度	47,000				47,000
公用車における次世代自動車普及事業	15,200	令和 5年度	4,993	自 令和 6年度 至 令和 7年度	10,207				10,207
公用車管理システム運用事業	40,000	令和 5年度	7,500	自 令和 6年度 至 令和 9年度	32,500				32,500
ごみ処理委託経費	1,050,000	令和 5年度	195,401	自 令和 6年度 至 令和 9年度	854,599				854,599
プラスチック一括回収資源化事業	1,344,800	令和 5年度	146,520	自 令和 6年度 至 令和 8年度	1,198,280				1,198,280

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
本城資源化センター維持管理事業	5,262,100千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 額分を加算した額	令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和27年度	5,262,100千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 額分を加算した額				5,262,100千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 額分を加算した額
本城資源化センター整備事業	4,974,700千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 額分を加算した額	令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 7年度	4,974,700千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 額分を加算した額	1,658,233 千円に物価変 動による増減 額並びに当該 増減額に係る 消費税及び地 方消費税並び に消費税及び 地方消費税の 税率の引上げ による増額分 を加算した額	2,984,700 千円に物価変 動による増減 額並びに当該 増減額に係る 消費税及び地 方消費税並び に消費税及び 地方消費税の 税率の引上げ による増額分 を加算した額	331,767千円に物 価変動による増減額 並びに当該増減額に 係る消費税及び地方 消費税並びに消費税 及び地方消費税の税 率の引上げによる増 額分を加算した額	
若者ワークプラザ情報システム運用 保守事業	9,200	令和 5年度	2,299	自 令和 6年度 至 令和 8年度	6,901				6,901

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
高齢者就業支援センター情報システム運用保守事業	2,400	令和 5年度	597	自 令和 6年度 至 令和 8年度	1,803				1,803
公用車リース経費(産業イノベーション推進業務)	800	令和 5年度	200	自 令和 6年度 至 令和 8年度	600				600
公用車リース経費(MICE推進業務)	800	令和 5年度	184	自 令和 6年度 至 令和 8年度	616				616
公用車リース経費(消防業務)	4,600	令和 5年度	591	自 令和 6年度 至 令和11年度	4,009				4,009
教職員人事給与システム運用保守等事業	204,000	令和 5年度	48,928	自 令和 6年度 至 令和 8年度	155,072				155,072
授業支援ソフトリース経費(小学校)	123,500	令和 5年度	50,978	自 令和 6年度 至 令和 7年度	72,522				72,522
タブレット整備事業(小学校)	73,300	令和 5年度	14,388	自 令和 6年度 至 令和 9年度	58,912				58,912
学校給食調理業務民間委託事業(小学校)	953,200	令和 5年度	188,693	自 令和 6年度 至 令和 9年度	764,507				764,507

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
学校ネットワーク更新・運用事業（小学校）	945,800	令和 5年度	110,050	自 令和 6年度 至 令和10年度	835,750				835,750
パソコン整備事業（小学校）	265,400	令和 5年度	29,285	自 令和 6年度 至 令和10年度	236,115				236,115
小学校建設事業	12,200	令和 5年度	3,006	自 令和 6年度 至 令和 8年度	9,194				9,194
小学校建設事業	29,800	令和 5年度	5,946	自 令和 6年度 至 令和 9年度	23,854				23,854
授業支援ソフトリース経費（中学校）	60,400	令和 5年度	24,932	自 令和 6年度 至 令和 7年度	35,468				35,468
タブレット整備事業（中学校）	36,200	令和 5年度	7,104	自 令和 6年度 至 令和 9年度	29,096				29,096
学校給食調理業務民間委託事業（中学校）	216,800	令和 5年度	42,793	自 令和 6年度 至 令和 9年度	174,007				174,007
学校ネットワーク更新・運用事業（中学校）	458,100	令和 5年度	53,303	自 令和 6年度 至 令和10年度	404,797				404,797

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
パソコン整備事業(中学校)	99,500	令和5年度	10,979	自 令和6年度 至 令和10年度	88,521				88,521
公用車リース経費(不登校等支援センター業務)	1,200	令和5年度	193	自 令和6年度 至 令和10年度	1,007				1,007
学校ネットワーク更新・運用事業(高等学校)	7,400	令和5年度	862	自 令和6年度 至 令和10年度	6,538				6,538
特別支援学校スクールバス運行委託事業	898,700	令和5年度	298,567	自 令和6年度 至 令和7年度	600,133				600,133
授業支援ソフトリース経費(特別支援学校)	2,200	令和5年度	909	自 令和6年度 至 令和7年度	1,291				1,291
タブレット整備事業(特別支援学校)	4,900	令和5年度	948	自 令和6年度 至 令和9年度	3,952				3,952
学校ネットワーク更新・運用事業(特別支援学校)	59,100	令和5年度	6,877	自 令和6年度 至 令和10年度	52,223				52,223
公用車リース経費(医療的ケア児支援業務)	2,400	令和5年度	386	自 令和6年度 至 令和10年度	2,014				2,014

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
学校ネットワーク更新・運用事業（幼稚園）	29,600	令和5年度	3,445	自 令和6年度 至 令和10年度	26,155				26,155
図書館電算関係運営経費	236,200	令和5年度	21,895	自 令和6年度 至 令和10年度	214,305				214,305
令和4年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,180,000,000千円 及び利子相当額	自 令和4年度 至 令和5年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 6,044,000千円 及び利子相当額	自 令和4年度 至 令和5年度	0	自 令和6年度 至 令和24年度	借入金 6,044,000千円 及び利子相当額				借入金 6,044,000千円 及び利子相当額
本庁舎管理運営経費	284,200			自 令和6年度 至 令和7年度	284,200				284,200
公用車リース経費（本庁舎）	44,000			自 令和6年度 至 令和12年度	44,000				44,000
職員研修業務委託事業	96,000			自 令和6年度 至 令和8年度	96,000			300	95,700

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
メールセンター管理運営経費	40,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	40,000				40,000
R P Aサーバーリース経費	32,700			自 令和 6年度 至 令和10年度	32,700				32,700
全庁G I S (統合型G I S) 構築運用事業	51,000			自 令和 6年度 至 令和 8年度	51,000				51,000
庁内イントラネット管理・運用事業	1,228,700			自 令和 6年度 至 令和10年度	1,228,700				1,228,700
庁内イントラネット管理・運用事業	1,444,100			自 令和 6年度 至 令和11年度	1,444,100				1,444,100
埋蔵文化財センター移転事業	1,403,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	1,403,000		1,262,200		140,800
公用車リース経費 (八幡東区スポーツ振興業務)	660			自 令和 6年度 至 令和 9年度	660				660
ウーマンワークカフェ北九州運営事業	40,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	40,000				40,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
コールセンター運営事業	339,000			自 令和 6年度 至 令和 9年度	339,000				339,000
市民税・県民税特別徴収税額通知書 作成経費	17,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	17,000	17,000			
市民税・県民税納税通知書作成経費	10,100			自 令和 6年度 至 令和 7年度	10,100	10,100			
固定資産税GIS活用経費	66,000			自 令和 6年度 至 令和 8年度	66,000				66,000
住民記録システムデータ連携機能運 用保守事業	14,300			自 令和 6年度 至 令和 7年度	14,300				14,300
市民課入力業務・窓口案内業務委託 事業	462,000			自 令和 6年度 至 令和 8年度	462,000			86,717	375,283
おくやみコーナー運営業務委託事業	66,700			自 令和 6年度 至 令和 8年度	66,700				66,700
統計調査員管理システム保守・運用 事業	360			自 令和 6年度 至 令和 7年度	360				360

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公用車リース経費（動物愛護センター）	4,100			自 令和 6年度 至 令和10年度	4,100				4,100
公用車リース経費（保健環境研究業務）	2,900			自 令和 6年度 至 令和11年度	2,900				2,900
直営保育所タイムレコーダーリース経費	3,100			自 令和 6年度 至 令和 9年度	3,100				3,100
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	107,400			自 令和 6年度 至 令和10年度	107,400				107,400
放課後児童クラブ整備事業	30,100			自 令和 6年度 至 令和10年度	30,100				30,100
不法投棄防止環境パトロール車リース経費	560			自 令和 6年度 至 令和 7年度	560				560
公用車における燃料電池自動車普及事業	4,100			自 令和 6年度 至 令和10年度	4,100				4,100
粗大ごみ受付センター運営委託経費	162,700			自 令和 6年度 至 令和10年度	162,700				162,700

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
粗大ごみ受付システム経費	35,300			自 令和 6年度 至 令和10年度	35,300				35,300
ごみ収集指定袋制実施事業(保管配送)	95,400			自 令和 6年度 至 令和 8年度	95,400				95,400
ごみ処理委託経費	1,307,900			自 令和 6年度 至 令和10年度	1,307,900				1,307,900
公用車リース経費(焼却工場管理業務)	2,400			自 令和 6年度 至 令和11年度	2,400				2,400
新門司工場基幹的設備改良事業	10,569,800千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額			自 令和 6年度 至 令和 9年度	10,569,800千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額	2,230,300	6,022,600		2,316,900千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
若者ワークプラザ北九州運営事業	132,200			自 令和 6年度 至 令和 7年度	132,200	8,640			123,560
高年齢者就業支援センター運営委託事業	47,600			自 令和 6年度 至 令和 7年度	47,600	604			46,996
公用車リース経費(次世代産業推進業務)	3,200			自 令和 6年度 至 令和10年度	3,200	1,600			1,600
学術研究都市中央図書館端末機器リース経費	3,300			自 令和 6年度 至 令和10年度	3,300				3,300
道路維持事業(大字門司1号線)	35,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	35,000		35,000		
道路新設改良事業(恒見朽網線)	530,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	530,000	265,000	238,400		26,600
公用車リース経費(港湾空港局)	31,500			自 令和 6年度 至 令和12年度	31,500				31,500
市営住宅整備事業(永黒団地)	1,455,300			自 令和 6年度 至 令和 8年度	1,455,300	619,848	794,000		41,452

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
常備車両リース経費	16,800			自 令和 6年度 至 令和12年度	16,800				16,800
公用車リース経費(防火査察業務)	10,300			自 令和 6年度 至 令和13年度	10,300				10,300
指導者用デジタル教科書リース経費 (小学校)	177,600			自 令和 6年度 至 令和 9年度	177,600				177,600
学校給食調理業務民間委託事業(小 学校)	1,470,000			自 令和 6年度 至 令和10年度	1,470,000				1,470,000
パソコン整備事業(小学校)	409,000			自 令和 6年度 至 令和11年度	409,000				409,000
小学校建設事業	4,200			自 令和 6年度 至 令和 7年度	4,200				4,200
学校給食調理業務民間委託事業(中 学校)	1,090,000			自 令和 6年度 至 令和10年度	1,090,000				1,090,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
中学校完全給食実施事業(配送業務委託)	974,500			自 令和6年度 至 令和10年度	974,500				974,500
パソコン整備事業(中学校)	155,000			自 令和6年度 至 令和11年度	155,000				155,000
公用車リース経費(生徒指導業務)	3,000			自 令和6年度 至 令和10年度	3,000				3,000
中学校建設事業	28,300			自 令和6年度 至 令和10年度	28,300				28,300
特別支援学校スクールバス運行委託事業	121,500			自 令和6年度 至 令和7年度	121,500				121,500
特別支援学校スクールバス運行委託事業	264,000			自 令和6年度 至 令和8年度	264,000				264,000
E Vスクールバスリース経費	112,400			自 令和6年度 至 令和14年度	112,400	17,500			94,900
特別支援学校整備事業	4,738,000			自 令和6年度 至 令和7年度	4,738,000	1,257,965	2,724,000		756,035

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特別支援学校建設事業	61,800			自 令和 6年度 至 令和10年度	61,800				61,800
公用車リース経費（幼児教育センター業務）	1,000			自 令和 6年度 至 令和10年度	1,000				1,000
中央図書館窓口業務等委託事業	226,500			自 令和 6年度 至 令和 8年度	226,500				226,500
令和5年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,053,000,000千円 及び利子相当額	令和 5年度	0	—	—				
令和5年度における地方債証券（グリーンボンド）の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 109,000,000千円 及び利子相当額	令和 5年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 4,798,000千円 及び利子相当額	令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和25年度	借入金 4,798,000千円 及び利子相当額				借入金 4,798,000千円 及び利子相当額

令和6年度

特別会計予算に関する説明書

北九州市

目 次

特 別 会 計	頁
国民健康保険特別会計予算	1
食肉センター特別会計予算	20
卸売市場特別会計予算	26
渡船特別会計予算	34
土地区画整理特別会計予算	42
土地区画整理事業清算特別会計予算	52
港湾整備特別会計予算	56
公債償還特別会計予算	69
住宅新築資金等貸付特別会計予算	84
土地取得特別会計予算	90
駐車場特別会計予算	96
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	101
産業用地整備特別会計予算	107
漁業集落排水特別会計予算	111
介護保険特別会計予算	118

空港関連用地整備特別会計予算	143
臨海部産業用地貸付特別会計予算	147
後期高齢者医療特別会計予算	151
市民太陽光発電所特別会計予算	163
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	169
上水道事業会計予算	173
工業用水道事業会計予算	219
交通事業会計予算	248
病院事業会計予算	279
下水道事業会計予算	295
公営競技事業会計予算	328

令和6年度 北九州市 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険料	14,808,578	15,157,168	△ 348,590
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	190,882	4,010	186,872
4 県支出金	71,266,785	73,458,865	△ 2,192,080
5 繰入金	11,395,065	11,096,537	298,528
6 繰越金	57,500	551,610	△ 494,110
7 諸収入	151,180	153,800	△ 2,620
歳 入 合 計	97,870,000	100,422,000	△ 2,552,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,763,141	1,529,638	233,503	190,872		7,190	1,565,079
2 保険給付費	70,715,086	72,744,030	△ 2,028,944	70,167,326		313,073	234,687
3 国民健康保険事業費納付金	24,478,559	25,252,806	△ 774,247	902,424		14,491,847	9,084,288
4 保健事業費	805,714	793,916	11,798	197,045		97,658	511,011
5 諸支出金	57,500	51,610	5,890			57,500	
6 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳 出 合 計	97,870,000	100,422,000	△ 2,552,000	71,457,667		15,017,268	11,395,065

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	14,808,578	15,152,157	△ 343,579	1 医療給付費分 現年賦課分	9,059,342	○医療給付費分現年賦課分 9,059,342
				2 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	3,805,257	○後期高齢者支援金分現年賦課分 3,805,257
				3 介護納付金分 現年賦課分	1,207,931	○介護納付金分現年賦課分 1,207,931
				4 医療給付費分 滞納繰越分	479,052	○医療給付費分滞納繰越分 479,052
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	175,836	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 175,836
				6 介護納付金分 滞納繰越分	81,160	○介護納付金分滞納繰越分 81,160
○ 退職被保険者等 国民健康保険料	0	5,011	△ 5,011			
計	14,808,578	15,157,168	△ 348,590			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	10	10	0	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
計	10	10	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	○災害臨時特例補助金 10
2 国民健康保険事業費補助金	190,872	4,000	186,872	1 国民健康保険事業費補助金	190,872	○国民健康保険事業費補助金 190,872
計	190,882	4,010	186,872			

4 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	197,045	197,256	△ 211	1 特別交付金	197,045	○特別交付金 197,045
計	197,045	197,256	△ 211			

4 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	71,069,730	73,261,599	△ 2,191,869	1 普通交付金	70,166,326	○普通交付金 70,166,326
				2 特別交付金	903,404	○特別交付金 903,404
2 県補助金	10	10	0	1 県補助金	10	○県補助金 10
計	71,069,740	73,261,609	△ 2,191,869			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,395,065	11,096,537	298,528	1 一般会計繰入金	11,395,065	○一般会計繰入金 11,395,065
計	11,395,065	11,096,537	298,528			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	57,500	551,610	△ 494,110	1 前年度繰越金	57,500	○前年度繰越金 57,500
計	57,500	551,610	△ 494,110			

7 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	2,000	2,000	0	1 延滞金	2,000	○延滞金 2,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○退職被保険者等 延滞金	0	10	△ 10			
計	2,000	2,010	△ 10			

7 款 諸収入**2 項 雑入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10
2 第三者納付金	112,000	114,000	△ 2,000	1 療養諸費納付金	112,000	○療養諸費納付金 112,000
3 返納金	30,000	33,000	△ 3,000	1 療養諸費返納金	30,000	○療養諸費返納金 30,000
4 貸付金収入	360	360	0	1 つり銭準備貸付金収入	360	○つり銭準備貸付金収入 360
5 雑入	6,810	4,400	2,410	1 雑入	6,810	○雑入 6,810
○退職被保険者等 第三者納付金	0	10	△ 10			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 退職被保険者等 返納金	0	10	△ 10			
計	149,180	151,790	△ 2,610			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1,390,627	1,198,114	192,513	190,872		6,420	1,193,335	1 報酬	21,087	国民健康保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 4人分 ○職員給与費 一般職71人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○その他経費	
								2 給料	298,889		8,163
								3 職員手当等	179,647		580,845
								4 共済費	108,381		896
								7 報償費	700		800,723
								8 旅費	3,635		
								10 需用費	14,573		
								11 役務費	118,355		
								12 委託料	483,859		
								13 使用料及び賃借料	6,009		
								17 備品購入費	543		
2 連合会負担金	37,374	37,103	271				37,374	18 負担金補助及び交付金	37,374	国民健康保険団体連合会負担金 ○国民健康保険団体連合会負担金	
										37,374	
3 賦課徴収費	231,332	209,124	22,208			770	230,562	1 報酬	36,876	国民健康保険料賦課徴収に要する経費 ○国民健康保険料賦課徴収費	
								3 職員手当等	11,816		231,332
								4 共済費	8,586		
								8 旅費	1,907		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	16,562	
								11 役務費	86,933	
								12 委託料	37,757	
								17 備品購入費	1,038	
								18 負担金補助 及び交付金	29,497	
								20 貸付金	360	
4 運営協議会費	800	795	5				800	1 報酬	483	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費
								8 旅費	15	○国民健康保険運営協議会費
								10 需用費	38	
								13 使用料及び 賃借料	264	
5 適正化特別対 策費	103,008	84,502	18,506				103,008	1 報酬	29,218	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費
								3 職員手当等	10,515	○医療費通知等経費
								4 共済費	6,933	○レセプト点検等経費
								8 旅費	2,412	
								10 需用費	223	
								11 役務費	52,990	
								12 委託料	648	
								13 使用料及び 賃借料	69	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,763,141	1,529,638	233,503	190,872		7,190	1,565,079			

2 款 保険給付費**1 項 保険給付費**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 療養給付費	59,823,015	61,771,389	△ 1,948,374	59,821,661			1,354	18 負担金補助及び交付金	59,823,015	療養の給付に要する経費 ○療養給付費 59,823,015
2 療養費	655,042	680,053	△ 25,011	655,042				18 負担金補助及び交付金	655,042	療養費の支給に要する経費 ○療養費 655,042
3 高額療養費	9,688,523	9,681,141	7,382	9,688,523				18 負担金補助及び交付金	9,688,523	高額療養費の支給に要する経費 ○高額療養費 9,688,523
4 高額介護合算療養費	1,000	1,600	△ 600	1,000				18 負担金補助及び交付金	1,000	高額介護合算療養費の支給に要する経費 ○高額介護合算療養費 1,000
5 移送費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費 ○移送費 100

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6 審査支払手数料	154,406	157,427	△ 3,021			154,406		11 役務費	154,406	診療報酬審査支払に要する経費 ○診療報酬審査支払手数料 154,406
7 出産育児一時金	350,000	400,000	△ 50,000			116,667	233,333	18 負担金補助及び交付金	350,000	出産育児一時金の支給に要する経費 ○出産育児一時金 350,000
8 葬祭費	42,000	42,000	0			42,000		18 負担金補助及び交付金	42,000	葬祭費の支給に要する経費 ○葬祭費 42,000
9 傷病手当金	1,000	10,000	△ 9,000	1,000				18 負担金補助及び交付金	1,000	傷病手当金の支給に要する経費 ○傷病手当金 1,000
○退職被保険者等療養給付費	0	100	△ 100							
○退職被保険者等療養費	0	100	△ 100							
○退職被保険者等高額療養費	0	100	△ 100							
○退職被保険者等高額介護合算療養費	0	10	△ 10							
○退職者移送費	0	10	△ 10							

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	70,715,086	72,744,030	△ 2,028,944	70,167,326		313,073	234,687			

3 款 国民健康保険事業費納付金**1 項 医療給付費分納付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 医療給付費分 納付金	17,061,697	17,912,186	△ 850,489	902,424		9,492,403	6,666,870	18 負担金補助 及び交付金 17,061,697	医療給付費分納付金に要する経費 ○医療給付費分納付金 17,061,697	
○ 退職被保険者 等医療給付費 分納付金	0	3,378	△ 3,378							
計	17,061,697	17,915,564	△ 853,867	902,424		9,492,403	6,666,870			

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金等分納付金	5,640,283	5,563,023	77,260			3,795,218	1,845,065	18 負担金補助及び交付金	5,640,283	後期高齢者支援金等分納付金に要する経費 ○後期高齢者支援金等分納付金 5,640,283
○退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	0	1,247	△ 1,247							
計	5,640,283	5,564,270	76,013			3,795,218	1,845,065			

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分納付金	1,776,579	1,772,972	3,607			1,204,226	572,353	18 負担金補助及び交付金	1,776,579	介護納付金分納付金に要する経費 ○介護納付金分納付金 1,776,579
計	1,776,579	1,772,972	3,607			1,204,226	572,353			

4 款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	805,714	793,916	11,798	197,045		97,658	511,011	1 報酬	10,100	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費
								3 職員手当等	3,674	○はり、きゅう施術料補助金
								4 共済費	2,481	○特定健診・保健指導事業経費
								7 報償費	1,896	○その他保健活動経費
								8 旅費	1,159	
								10 需用費	4,891	
								11 役務費	50,817	
								12 委託料	619,029	
								13 使用料及び賃借料	2,987	
								17 備品購入費	41	
								18 負担金補助及び交付金	108,639	
計	805,714	793,916	11,798	197,045		97,658	511,011			

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 保険料還付金	56,000	50,000	6,000			56,000		22 償還金利子及び割引料	56,000	国民健康保険料過誤納還付金 ○国民健康保険料過誤納還付金	56,000
2 還付加算金	500	500	0			500		22 償還金利子及び割引料	500	国民健康保険料還付加算金 ○国民健康保険料還付加算金	500
3 償還金	1,000	1,000	0			1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	償還金 ○償還金	1,000
○ 退職被保険者等保険料還付金	0	100	△ 100								
○ 退職被保険者等還付加算金	0	10	△ 10								
計	57,500	51,610	5,890			57,500					

6 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	50,000	50,000	0			50,000			予備費 ○予備費	50,000
計	50,000	50,000	0			50,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等業務改善事業	119,000			令和 7年度	119,000				119,000
国民健康保険システム改修事業	317,500			自 令和 7年度 至 令和 8年度	317,500	317,500			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課受付呼出番号表示システム更新事業	18,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	7,255	自 令和 6年度 至 令和 8年度	10,745				10,745

令和6年度 北九州市 食肉センター特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	154,552	156,187	△ 1,635
2 財産収入	586	586	0
3 繰入金	177,532	148,331	29,201
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	29,320	35,886	△ 6,566
歳入合計	362,000	341,000	21,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 食肉センター費	361,800	340,800	21,000			184,468	177,332
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	362,000	341,000	21,000			184,468	177,532

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 食肉センター使用料	154,552	156,187	△ 1,635	1 食肉センター使用料	89,101	○食肉センター使用料 牛・馬 9,900頭 豚 等 38,000頭	89,101
				2 冷蔵庫使用料	40,365	○冷蔵庫使用料	40,365
				3 土地使用料	3,206	○土地使用料	3,206
				4 建物使用料	2,206	○建物使用料	2,206
				5 部分肉加工所使用料	19,674	○部分肉加工所使用料	19,674
計	154,552	156,187	△ 1,635				

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財産貸付収入	586	586	0	1 土地貸付収入	453	○土地貸付収入	453
				2 建物貸付収入	133	○建物貸付収入	133
計	586	586	0				

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	177,532	148,331	29,201	1 一般会計繰入金	177,532	○一般会計繰入金 177,532
計	177,532	148,331	29,201			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	29,320	35,886	△ 6,566	1 雑入	29,320	○私用光熱水使用料 29,320
計	29,320	35,886	△ 6,566			

3 歳 出

1 款 食肉センター費

1 項 食肉センター費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 食肉センター 管理費	337,054	304,982	32,072			184,468	152,586	2 給料	9,585	食肉センターの管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職2人分 19,901 ○その他経費 317,153
								3 職員手当等	6,868	
								4 共済費	3,448	
								8 旅費	58	
								10 需用費	160,363	
								11 役務費	239	
								12 委託料	149,230	
								13 使用料及び賃借料	226	
								15 原材料費	30	
								17 備品購入費	1,486	
								18 負担金補助及び交付金	148	
26 公課費	5,373									
計	337,054	304,982	32,072			184,468	152,586			

1 款 食肉センター費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	24,746	35,818	△ 11,072				24,746	27 繰出金	24,746	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	24,746
計	24,746	35,818	△ 11,072				24,746				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	200	200	0				200			予備費 ○予備費	200
計	200	200	0				200				

令和6年度北九州市卸売市場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	411,618	412,801	△ 1,183
2 繰入金	153,503	111,585	41,918
3 繰越金	33,500	20,000	13,500
4 諸収入	179,979	238,762	△ 58,783
5 市債	254,500	274,200	△ 19,700
○ 県支出金	0	43,452	△ 43,452
歳入合計	1,033,100	1,100,800	△ 67,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 卸売市場費	1,031,100	1,098,800	△ 67,700		254,500	625,097	151,503
2 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	1,033,100	1,100,800	△ 67,700		254,500	625,097	153,503

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 卸売市場使用料	411,618	412,801	△ 1,183	1 売上高使用料	115,653	○卸売業者売上高使用料 115,368 青果物年間売上見込額 27,751,000×3/1,000 83,253 水産物年間売上見込額 10,705,000×3/1,000 32,115 ○仲卸業者売上高使用料 285
				2 施設使用料	295,965	○卸売場使用料 26,224 ○仲卸売場使用料 38,591 ○低温卸売場使用料 9,670 ○関連事業者売場使用料 30,650 ○事務室使用料 54,022 ○倉庫使用料 70,338 ○加工所使用料 14,748 ○冷蔵庫使用料 10,727 ○空地使用料 3,270 ○市有地目的外使用料 37,725
計	411,618	412,801	△ 1,183			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	153,503	111,585	41,918	1 一般会計繰入金	153,503	○一般会計繰入金 153,503
計	153,503	111,585	41,918			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	33,500	20,000	13,500	1 前年度繰越金	33,500	○前年度繰越金 33,500
計	33,500	20,000	13,500			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	179,979	238,762	△ 58,783	1 卸売市場雑入	179,969	○私用光熱水使用料等 179,969

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 卸売市場延滞金	10	○施設使用料等延滞金 10
計	179,979	238,762	△ 58,783			

5 款市債**1 項市債**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 卸売市場整備事業債	254,500	274,200	△ 19,700	1 卸売市場整備事業債	254,500	○卸売市場整備事業 254,500
計	254,500	274,200	△ 19,700			

○ 款 県支出金

○ 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 卸売市場費補助 金	0	43,452	△ 43,452			
計	0	43,452	△ 43,452			

3 歳 出

1 款 卸売市場費

1 項 卸売市場費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 卸売市場管理 費	950,147	1,010,730	△ 60,583		254,500	555,824	139,823	1 報酬	15,992	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 6人分 ○職員給与費 一般職16人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○施設整備経費 ○市場再整備経費 ○施設維持管理経費 ○その他経費	
								2 給料	71,149		15,675
								3 職員手当等	48,466		148,346
								4 共済費	28,731		836
								7 報償費	70		263,086
								8 旅費	2,204		13,834
								9 交際費	100		477,118
								10 需用費	207,315		31,252
								11 役務費	23,868		
								12 委託料	262,443		
								13 使用料及び賃借料	1,102		
								14 工事請負費	48,893		
								15 原材料費	1,000		
								17 備品購入費	124		
18 負担金補助及び交付金	226,756										
26 公課費	11,934										
計	950,147	1,010,730	△ 60,583		254,500	555,824	139,823				

1 款 卸売市場費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	80,953	88,070	△ 7,117			69,273	11,680	27 繰出金	80,953	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 80,953
計	80,953	88,070	△ 7,117			69,273	11,680			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			予備費 ○予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

令和6年度北九州市渡船特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	59,204	58,074	1,130
2 国庫支出金	51,178	45,461	5,717
3 県支出金	20,000	20,000	0
4 財産収入	961	961	0
5 繰入金	280,803	245,507	35,296
6 繰越金	40,000	70,000	△ 30,000
7 諸収入	1,254	1,197	57
歳入合計	453,400	441,200	12,200

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 渡船事業費	453,200	441,000	12,200	71,178		101,419	280,603
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	453,400	441,200	12,200	71,178		101,419	280,803

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船使用料	59,151	58,027	1,124	1 渡船使用料	59,151	○渡船使用料 59,151
2 建物使用料	29	16	13	1 建物使用料	29	○建物使用料 29
計	59,180	58,043	1,137			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船手数料	24	31	△ 7	1 渡船手数料	24	○渡船手数料 24
計	24	31	△ 7			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	51,178	45,461	5,717	1 渡船事業費補助金	51,178	○離島航路運営費等補助金 51,178

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	51,178	45,461	5,717			

3 款 県支出金**1 項 県補助金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	20,000	20,000	0	1 渡船事業費補助金	20,000	○福岡県離島振興対策航路事業補助金 20,000
計	20,000	20,000	0			

4 款 財産収入**1 項 財産運用収入**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	961	961	0	1 土地貸付収入	961	○土地貸付収入 961
計	961	961	0			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	280,803	245,507	35,296	1 一般会計繰入金	280,803	○一般会計繰入金 280,803
計	280,803	245,507	35,296			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	40,000	70,000	△ 30,000	1 前年度繰越金	40,000	○前年度繰越金 40,000
計	40,000	70,000	△ 30,000			

7 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1,254	1,197	57	1 雑入	1,254	○私用光熱水使用料等 1,254
計	1,254	1,197	57			

3 歳 出

1 款 渡船事業費

1 項 渡船事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 渡船管理費	428,048	415,838	12,210	71,178		101,419	255,451	2 給料	37,817	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費 ○職員給与費 一般職10人分 ○渡船運航業務経費 ○その他経費	
								3 職員手当等	27,530		79,630
								4 共済費	14,283		322,428
								7 報償費	84		25,990
								8 旅費	1,054		
								10 需用費	159,950		
								11 役務費	2,454		
								12 委託料	161,624		
								13 使用料及び賃借料	5,854		
								14 工事請負費	13,925		
								15 原材料費	50		
								18 負担金補助及び交付金	246		
								20 貸付金	320		
								21 補償、補填及び賠償金	100		
22 償還金利子及び割引料	200										
26 公課費	2,557										
計	428,048	415,838	12,210	71,178		101,419	255,451				

1 款 渡船事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	25,152	25,162	△ 10				25,152	27 繰出金	25,152	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 25,152
計	25,152	25,162	△ 10				25,152			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	200	200	0				200			予備費 ○予備費 200
計	200	200	0				200			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
若戸航路運航等業務民間委託事業	411,000	令和 5年度	115,580	自 令和 6年度 至 令和 7年度	295,420			99,192	196,228

令和6年度 北九州市 土地区画整理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	18	16	2
2 国庫支出金	898,330	780,100	118,230
3 財産収入	7,312	6,248	1,064
4 繰入金	1,309,450	1,355,016	△ 45,566
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	280	261,010	△ 260,730
7 市債	1,983,100	1,847,800	135,300
歳入合計	4,198,500	4,250,200	△ 51,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	4,198,500	4,250,200	△ 51,700	898,330	1,983,100	7,620	1,309,450
歳 出 合 計	4,198,500	4,250,200	△ 51,700	898,330	1,983,100	7,620	1,309,450

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業使用料	8	6	2	1 土地区画整理事業使用料	8	○行政財産目的外使用料 8
計	8	6	2			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業手数料	10	10	0	1 諸証明手数料	10	○諸証明手数料 10
計	10	10	0			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費補助金	898,330	780,100	118,230	1 土地区画整理事業費補助金	898,330	○社会資本整備総合交付金 898,330
計	898,330	780,100	118,230			

3 款 財産収入

1 項 財産貸付収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	1,437	648	789	1 普通財産貸付収入	1,437	○普通財産貸付収入 1,437
2 建物貸付収入	3,600	3,600	0	1 普通財産貸付収入	3,600	○普通財産貸付収入 3,600
計	5,037	4,248	789			

3 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却収入	2,275	2,000	275	1 不動産売却収入	2,275	○不動産売却収入 2,275
計	2,275	2,000	275			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,309,450	1,355,016	△ 45,566	1 一般会計繰入金	1,309,450	○一般会計繰入金 1,309,450
計	1,309,450	1,355,016	△ 45,566			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			

6 款 諸収入**1 項 雑入**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	280	261,010	△ 260,730	1 雑入	280	○雑入 280
計	280	261,010	△ 260,730			

7 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	1,983,100	1,847,800	135,300	1 土地区画整理事業債	1,983,100	○折尾土地区画整理事業 1,524,900 ○且過土地区画整理事業 458,200
計	1,983,100	1,847,800	135,300			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

1 項 土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 区画整理総務費	233,635	235,950	△ 2,315		19,800	2,275	211,560	1 報酬	863	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職25人分 219,155 ○その他経費 14,480
								2 給料	109,056	
								3 職員手当等	71,292	
								4 共済費	38,807	
								8 旅費	3,071	
								10 需用費	4,657	
								11 役務費	1,682	
								12 委託料	410	
								13 使用料及び賃借料	3,485	
								17 備品購入費	133	
								18 負担金補助及び交付金	179	
2 区画整理事業費	3,319,383	3,345,829	△ 26,446	898,330	1,963,300	5,345	452,408	8 旅費	1,000	土地区画整理事業に要する経費 ○折尾土地区画整理事業に要する経費 2,696,536 (社会資本整備総合交付金) 移転補償、宅地整備ほか 1,641,661 (単独事業) 移転補償、宅地整備ほか 1,054,875 ○且過土地区画整理事業に要する経費 622,847 (社会資本整備総合交付金) 移転補償ほか 172,000
								12 委託料	558,680	
								13 使用料及び賃借料	17,397	
								14 工事請負費	1,591,024	
								16 公有財産購入費	50,000	
								18 負担金補助及び交付金	70,000	
								21 補償、補填及び賠償金	1,031,277	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								22 償還金利子及び割引料	5	(単独事業) 建物体工事ほか 450,847
計	3,553,018	3,581,779	△ 28,761	898,330	1,983,100	7,620	663,968			

1 款 土地区画整理事業費**2 項 繰出金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	645,482	668,421	△ 22,939				645,482	27 繰出金	645,482	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 645,482
計	645,482	668,421	△ 22,939				645,482			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	919,900			令和 7年度	919,900	408,900	440,500		70,500
旦過地区土地区画整理事業（立体換地建築物整備）	2,500,000			自 令和 7年度 至 令和 8年度	2,500,000	983,000	1,178,000		339,000
旦過地区土地区画整理事業（仮設店舗設置・管理運営）	41,600			自 令和 7年度 至 令和 8年度	41,600	11,000	1,900	500	28,200

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	10,800	自 令和 3年度 至 令和 5年度	3,036	自 令和 6年度 至 令和 8年度	7,764				7,764

令和6年度北九州市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 清算徴収金	148	148	0
2 繰越金	142	142	0
3 諸収入	10	10	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業清算費	300	300	0			300	
歳 出 合 計	300	300	0			300	

2 歳 入

1 款 清算徴収金

1 項 清算徴収金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	148	148	0	1 清算徴収金	148	○徳力土地区画整理事業清算徴収金 148
計	148	148	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	142	142	0	1 前年度繰越金	142	○前年度繰越金 142
計	142	142	0			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業清算費

1 項 土地区画整理事業清算費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 清算総務費	300	300	0			300		8 旅費	158	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費 ○土地区画整理事業清算の管理運営費 300
								10 需用費	70	
								11 役務費	58	
								18 負担金補助及び交付金	14	
計	300	300	0			300				

令和6年度北九州市港湾整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	3,038,153	2,877,559	160,594
2 財産収入	161,886	193,453	△ 31,567
3 繰入金	649,658	230,460	419,198
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	118,093	117,018	1,075
6 市債	1,141,000	771,000	370,000
歳入合計	5,108,800	4,189,500	919,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾整備事業費	5,103,800	4,184,500	919,300		1,141,000	3,962,296	504
2 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	5,108,800	4,189,500	919,300		1,141,000	3,967,296	504

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業使用料	3,038,153	2,877,559	160,594	1 荷役機械使用料	753,452	○荷役機械使用料 753,452
				2 上屋使用料	476,494	○上屋使用料 476,494
				3 荷さばき地等使用料	1,808,207	○荷さばき地等使用料 1,808,207
計	3,038,153	2,877,559	160,594			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業財産貸付収入	161,736	165,094	△ 3,358	1 土地貸付収入	161,649	○門司地区 37,992
						○日明地区 45,130
						○洞海地区 78,527
				2 建物貸付収入	87	○建物貸付収入 87
2 基金運用収入	150	150	0	1 基金運用収入	150	○基金運用収入 150
計	161,886	165,244	△ 3,358			

2 款 財産収入

○ 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 機能施設事業不 動産売却収入	0	28,209	△ 28,209			
計	0	28,209	△ 28,209			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	504	542	△ 38	1 一般会計繰入 金	504	○一般会計繰入金 504
計	504	542	△ 38			

3 款 繰入金

2 項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公債償還特別会計繰入金	649,154	229,918	419,236	1 公債償還特別会計繰入金	649,154	○公債償還特別会計繰入金 649,154
計	649,154	229,918	419,236			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	10	10	0	1 機能施設事業延滞金	10	○機能施設事業延滞金 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	10	10	0			

5 款 諸収入**2 項 貸付金収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 機能施設事業貸付金収入	45,516	45,516	0	1 貸付金収入	45,516	○地域総合整備資金貸付金収入 45,516
計	45,516	45,516	0			

5 款 諸収入**3 項 雑入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	72,567	71,492	1,075	1 機能施設事業雑入	72,567	○機能施設事業雑入 72,567
計	72,567	71,492	1,075			

6 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業債	1,141,000	771,000	370,000	1 機能施設事業債	1,141,000	○機能施設維持事業 278,000 ○太刀浦埠頭事業 863,000
計	1,141,000	771,000	370,000			

3 歳 出

1 款 港湾整備事業費

1 項 機能施設事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	1,274,331	1,203,422	70,909			1,274,331		2 給料	29,579	機能施設の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職7人分 ○港湾利用促進支援事業費 ○その他経費	55,370 88,610 1,130,351
								3 職員手当等	15,516		
								4 共済費	10,275		
								10 需用費	39,918		
								11 役務費	1,617		
								12 委託料	895,250		
								13 使用料及び賃借料	15,171		
								18 負担金補助及び交付金	107,005		
								26 公課費	160,000		
2 維持費	629,592	651,722	△ 22,130		278,000	351,592		8 旅費	363	機能施設の維持補修に要する経費 ○荷役機械維持補修費 ○上屋維持補修費 ○荷さばき地等維持補修費 ○上屋照明LED化事業費 ○公共上屋長期維持保全事業費	179,697 72,990 98,905 126,000 152,000
								10 需用費	112,984		
								11 役務費	106		
								12 委託料	77,804		
								14 工事請負費	366,190		
								15 原材料費	72,145		
3 太刀浦埠頭費	864,616	265,700	598,916		863,000	1,616		8 旅費	795	太刀浦埠頭整備に要する経費 ○太刀浦第2コンテナターミナル埠頭用地整備事業費 埠頭用地 舗装工事等 7,700㎡	112,000 112,000
								12 委託料	23,746		
								14 工事請負費	840,075		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業費 736,616 ○太刀浦第2コンテナターミナルチェックングブリッジ更新事業費 16,000	
4 新門司埠頭費	28,130	0	28,130			28,130		8 旅費 990 10 需用費 120 11 役務費 2,600 12 委託料 24,000 13 使用料及び賃借料 420	新門司埠頭整備に要する経費 ○新門司地区ROROターミナル機能強化検討事業費 28,130	
計	2,796,669	2,120,844	675,825		1,141,000	1,655,669				

1 款 港湾整備事業費**2 項 繰出金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 機能施設費繰 出金	2,306,981	2,063,506	243,475			2,306,477	504	27 繰出金 2,306,981	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 2,306,981	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	2,306,981	2,063,506	243,475			2,306,477	504			

1 款 港湾整備事業費**3 項 基金積立金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 港湾整備事業 基金積立金	150	150	0			150		24 積立金 150 港湾整備事業基金積立金 ○港湾整備事業基金積立金 150		
計	150	150	0			150				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	5,000	5,000	0			5,000		予備費 ○予備費 5,000		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	5,000	5,000	0			5,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業（2基目）	9,000			令和7年度	9,000		9,000		
太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業（3基目）	1,438,000			自 令和7年度 至 令和8年度	1,438,000		1,438,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
CATOSハードウェアリース経費	32,200	令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 9年度	32,200			32,200	
太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	1,305,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	1,305,000		1,305,000		

令和6年度北九州市公債償還特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	114,784,000	112,511,000	2,273,000
2 市債	57,739,000	56,190,000	1,549,000
歳入合計	172,523,000	168,701,000	3,822,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	169,312,085	166,206,642	3,105,443		57,739,000		111,573,085
2 繰出金	3,210,915	2,494,358	716,557				3,210,915
歳 出 合 計	172,523,000	168,701,000	3,822,000		57,739,000		114,784,000

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計債繰入金	67,734,779	65,939,431	1,795,348	1 元金	25,496,224	○元金 25,496,224
				2 利子	8,507,547	○利子 8,507,547
				3 一時借入金利子	20,000	○一時借入金利子 20,000
				4 公債諸費	454,855	○公債諸費 454,855
				5 公債償還基金積立金	33,256,153	○公債償還基金積立金 33,256,153
2 食肉センター債繰入金	24,746	35,818	△ 11,072	1 元金	8,811	○元金 8,811
				2 利子	3,706	○利子 3,706
				3 公債諸費	5	○公債諸費 5
				4 公債償還基金積立金	12,224	○公債償還基金積立金 12,224
3 卸売市場債繰入金	80,953	88,070	△ 7,117	1 元金	11,672	○元金 11,672
				2 利子	11,687	○利子 11,687
				3 公債諸費	1,136	○公債諸費 1,136
				4 公債償還基金積立金	56,458	○公債償還基金積立金 56,458
4 渡船事業債繰入金	25,152	25,162	△ 10	1 元金	21,953	○元金 21,953
				2 利子	1,198	○利子 1,198

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3 公債諸費	1	○公債諸費 1
				4 公債償還基金積立金	2,000	○公債償還基金積立金 2,000
5 土地区画整理事業債繰入金	645,482	668,421	△ 22,939	1 元金	275,504	○元金 275,504
				2 利子	53,623	○利子 53,623
				3 公債諸費	8,634	○公債諸費 8,634
				4 公債償還基金積立金	307,721	○公債償還基金積立金 307,721
6 港湾整備事業債繰入金	2,306,981	2,063,506	243,475	1 元金	1,646,866	○元金 1,646,866
				2 利子	88,085	○利子 88,085
				3 公債諸費	14,692	○公債諸費 14,692
				4 公債償還基金積立金	557,338	○公債償還基金積立金 557,338
7 土地取得事業債繰入金	2,946,287	3,278,555	△ 332,268	1 元金	2,897,900	○元金 2,897,900
				2 利子	36,023	○利子 36,023
				3 公債諸費	12,364	○公債諸費 12,364
8 母子父子寡婦福祉資金事業債繰入金	1,984	68,233	△ 66,249	1 元金	1,984	○元金 1,984

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
9 産業用地整備事業債繰入金	1,552,309	2,943	1,549,366	1 元金	1,543,000	○元金 1,543,000
				2 利子	9,301	○利子 9,301
				3 公債諸費	8	○公債諸費 8
10 漁業集落排水事業債繰入金	17,170	17,191	△ 21	1 元金	14,128	○元金 14,128
				2 利子	1,154	○利子 1,154
				3 公債諸費	1	○公債諸費 1
				4 公債償還基金積立金	1,887	○公債償還基金積立金 1,887
11 空港関連用地整備事業債繰入金	80	571	△ 491	1 利子	80	○利子 80
12 市民太陽光発電所事業債繰入金	25,001	25,114	△ 113	1 利子	1	○利子 1
				2 公債償還基金積立金	25,000	○公債償還基金積立金 25,000
13 市立病院機構病院事業債管理事業債繰入金	1,460,800	2,079,900	△ 619,100	1 元金	1,300,199	○元金 1,300,199
				2 利子	155,150	○利子 155,150
				3 公債諸費	5,451	○公債諸費 5,451
14 上水道事業債繰入金	72,274	100,882	△ 28,608	1 元金	66,400	○元金 66,400
				2 利子	5,847	○利子 5,847
				3 公債諸費	27	○公債諸費 27

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
15 病院事業債繰入金	359,788	359,534	254	1 元金	327,844	○元金 327,844
				2 利子	31,697	○利子 31,697
				3 公債諸費	247	○公債諸費 247
16 下水道事業債繰入金	12,662,773	12,708,524	△ 45,751	1 元金	8,567,499	○元金 8,567,499
				2 利子	1,338,388	○利子 1,338,388
				3 公債諸費	34,314	○公債諸費 34,314
				4 公債償還基金積立金	2,722,572	○公債償還基金積立金 2,722,572
17 公営競技事業債繰入金	1,085,511	1,662,892	△ 577,381	1 元金	883,000	○元金 883,000
				2 利子	5,657	○利子 5,657
				3 公債諸費	54	○公債諸費 54
				4 公債償還基金積立金	196,800	○公債償還基金積立金 196,800
18 公債償還基金繰入金	23,781,930	23,378,829	403,101	1 公債償還基金繰入金	23,781,930	○平成26年度発行の市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金 23,781,930
○ 駐車場事業債繰入金	0	7,424	△ 7,424			
計	114,784,000	112,511,000	2,273,000			

2 款 市 債

1 項 市 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借換債	57,739,000	56,190,000	1,549,000	1 借換債	57,739,000	○一般会計 50,876,000 ○土地区画整理特別会計 30,000 ○港湾整備特別会計 3,983,000 ○下水道事業会計 2,850,000
計	57,739,000	56,190,000	1,549,000			

3 歳 出

1 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	120,649,173	118,490,509	2,158,664		57,739,000		62,910,173	22 償還金利息及び割引料	120,649,173	元金償還に要する経費
										○一般会計 25,496,224 ○食肉センター特別会計 8,811 ○卸売市場特別会計 11,672 ○渡船特別会計 21,953 ○土地区画整理特別会計 275,504 ○港湾整備特別会計 1,646,866 ○土地取得特別会計 2,897,900 ○母子父子寡婦福祉資金特別会計 1,984 ○産業用地整備特別会計 1,543,000 ○漁業集落排水特別会計 14,128 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 1,300,199 ○借換債 57,739,000 ○上水道事業会計 66,400 ○病院事業会計 327,844 ○下水道事業会計 8,567,499 ○公営競技事業会計 883,000 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 19,847,189

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 利子	10,972,970	10,588,763	384,207				10,972,970	22 償還金利子及び割引料	10,972,970	利子償還に要する経費 ○一般会計 8,507,547 ○食肉センター特別会計 3,706 ○卸売市場特別会計 11,687 ○渡船特別会計 1,198 ○土地区画整理特別会計 53,623 ○港湾整備特別会計 88,085 ○土地取得特別会計 36,023 ○産業用地整備特別会計 9,301 ○漁業集落排水特別会計 1,154 ○空港関連用地整備特別会計 80 ○市民太陽光発電所特別会計 1 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 155,150 ○上水道事業会計 5,847 ○病院事業会計 31,697 ○下水道事業会計 1,338,388 ○公営競技事業会計 5,657 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 723,826

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 一時借入金利子	20,000	20,000	0				20,000	22 償還金利子及び割引料	20,000	一時借入金に要する利子 ○一時借入金利子	20,000
4 公債諸費	531,789	568,750	△ 36,961				531,789	8 旅費	1,170	市債償還事務に要する経費	531,789
								10 需用費	830	○市債償還事務費	
								11 役務費	527,524		
								12 委託料	1,000		
								13 使用料及び賃借料	1,200		
								17 備品購入費	60		
								18 負担金補助及び交付金	5		
5 公債償還基金積立金	37,138,153	36,538,620	599,533				37,138,153	24 積立金	37,138,153	公債償還基金積立金	
										○一般会計	33,256,153
										○食肉センター特別会計	12,224
										○卸売市場特別会計	56,458
										○渡船特別会計	2,000
										○土地区画整理特別会計	307,721
										○港湾整備特別会計	557,338
										○漁業集落排水特別会計	1,887
										○市民太陽光発電所特別会計	25,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○下水道事業会計 2,722,572 ○公営競技事業会計 196,800	
計	169,312,085	166,206,642	3,105,443		57,739,000		111,573,085			

2 款 繰 出 金**1 項 繰 出 金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾整備特別 会計繰出金	649,154	236,569	412,585				649,154	27 繰出金	649,154	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金 ○港湾整備特別会計繰出金 649,154
2 下水道事業会 計繰出金	2,279,582	2,214,381	65,201				2,279,582	27 繰出金	2,279,582	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金 ○下水道事業会計繰出金 2,279,582
3 公営競技事業 会計繰出金	282,179	43,408	238,771				282,179	27 繰出金	282,179	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金 ○公営競技事業会計繰出金 282,179
計	3,210,915	2,494,358	716,557				3,210,915			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度起債見込額	令和6年度元金償還見込額	
1 普通債	701,390,427	727,170,244	47,939,000	27,450,959	747,658,285
(1) 議会債	31,945	31,908		37	31,871
(2) 総務債	42,091,451	43,151,325	3,776,300	1,526,265	45,401,360
(3) 保健福祉債	23,714,852	23,522,375	356,300	575,099	23,303,576
(4) 子ども家庭債	8,742,700	9,304,126	338,400	149,470	9,493,056
(5) 環境債	19,898,902	25,558,503	16,779,600	587,255	41,750,848
(6) 労働債	15,500	15,500			15,500
(7) 農林水産業債	4,093,241	4,048,824	308,100	219,762	4,137,162
(8) 産業経済債	24,533,217	25,045,537	653,700	1,095,982	24,603,255
(9) 土木債	376,079,509	380,635,037	12,239,000	15,187,868	377,686,169
(10) 港湾債	88,087,841	92,632,715	5,194,800	2,078,232	95,749,283
(11) 建築行政債	31,636,216	32,445,291	1,711,000	1,296,277	32,860,014
(12) 消防債	17,332,920	18,492,850	1,608,600	1,630,790	18,470,660
(13) 教育債	65,132,133	72,286,253	4,973,200	3,103,922	74,155,531
2 災害復旧債	795,945	886,605		101,821	784,784

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度起債見込額	令和6年度元金償還見込額	
3 その他債	487,100,654	484,595,049	6,533,400	17,400,573	473,727,876
(1) 公有林整備債	182,629	163,949		16,325	147,624
(2) 特別転貸債	1,192,731	1,411,012	203,000	251,584	1,362,428
(3) 地域総合整備資金貸付事業債			240,000		240,000
(4) 上水道事業出資債	6,621,116	6,059,686	90,400	493,943	5,656,143
(5) 工業用水道事業出資債	76,738	56,372		20,738	35,634
(6) 減税補填債	11,320,486	11,312,192		1,963,294	9,348,898
(7) 臨時財政対策債	416,885,456	417,193,905	6,000,000	11,658,246	411,535,659
(8) 退職手当債	20,576,348	20,171,333		889,300	19,282,033
(9) 減収補填債	4,004,000	4,004,000		88,593	3,915,407
(10) 第三セクター等改革推進債	26,241,150	24,222,600		2,018,550	22,204,050
合 計	1,189,287,026	1,212,651,898	54,472,400	44,953,353	1,222,170,945

(注) 産業経済債は、令和5年度当初に学術研究都市土地区画整理特別会計の令和4年度末現在高4,966,537千円のうち土地区画整理事業にかかる2,412,000千円を引き継いでいる。

(注) 土木債は、令和5年度当初に学術研究都市土地区画整理特別会計の令和4年度末現在高4,966,537千円のうち道路等整備事業にかかる2,554,537千円を引き継いでいる。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度起債見込額	令和6年度元金償還見込額	
食肉センター特別会計	454,109	414,723		8,811	405,912
卸売市場特別会計	1,720,451	1,966,459	254,500	11,671	2,209,288
渡船特別会計	360,844	338,980		21,953	317,027
土地区画整理特別会計	8,909,017	10,505,715	1,983,100	665,561	11,823,254
港湾整備特別会計	23,046,146	22,458,477	1,141,000	1,646,865	21,952,612
公債償還特別会計			57,739,000	57,739,000	
土地取得特別会計	3,109,000	3,696,900	2,591,400	2,897,900	3,390,400
駐車場特別会計	7,324				
母子父子寡婦福祉資金特別会計	925,608	857,375		1,984	855,391
産業用地整備特別会計	2,663,000	2,663,000		1,543,000	1,120,000
漁業集落排水特別会計	142,844	128,892		14,128	114,764
介護保険特別会計		10	10		20
空港関連用地整備特別会計	38,000	38,000			38,000

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度起債見込額	令和6年度元金償還見込額	
学術研究都市土地区画整理特別会計	4,966,537				
市民太陽光発電所特別会計	350,000	350,000			350,000
市立病院機構病院事業債管理特別会計	16,792,958	18,229,210	1,642,800	1,300,198	18,571,812
合 計	63,485,838	61,647,741	65,351,810	65,851,071	61,148,480

(注)学術研究都市土地区画整理特別会計の令和4年度末現在高4,966,537千円のうち、土地区画整理事業にかかる2,412,000千円は一般会計(産業経済債)へ、道路等整備事業にかかる2,554,537千円は一般会計(土木債)へ令和5年度当初に引き継いだ。

令和6年度北九州市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	225	225	0
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	665	765	△ 100
歳入合計	900	1,000	△ 100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	900	1,000	△ 100	225		675	
歳 出 合 計	900	1,000	△ 100	225		675	

2 歳 入

1 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
2 住宅改修資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
3 宅地取得資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
計	225	225	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	555	655	△ 100	1 新築資金貸付 金元利収入	355	○元金 206 ○利子 149
				2 改修資金貸付 金元利収入	139	○元金 72 ○利子 67
				3 宅地取得資金 貸付金元利収 入	41	○元金 28 ○利子 13
				4 改築資金貸付 金元利収入	20	○元金 14 ○利子 6
計	555	655	△ 100			

3 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納 利息	100	100	0	1 違約金及び延 納利息	100	○違約金及び延納利息 100
2 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	110	110	0			

3 歳 出

1 款 住宅新築資金等貸付事業費

1 項 住宅新築資金等貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅新築資金 等貸付償還事 業総務費	900	1,000	△ 100	225		675		8 旅費	167	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費 ○住宅新築資金等貸付償還事業総務費 900
								10 需用費	126	
								11 役務費	568	
								13 使用料及び 賃借料	9	
								18 負担金補助 及び交付金	30	
計	900	1,000	△ 100	225		675				

令和6年度北九州市土地取得特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2,897,910	2,273,310	624,600
2 繰入金	51,690	1,008,490	△ 956,800
3 市債	2,591,400	3,417,200	△ 825,800
歳入合計	5,541,000	6,699,000	△ 1,158,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地先行取得費	5,541,000	6,699,000	△ 1,158,000		2,591,400	2,897,910	51,690
歳 出 合 計	5,541,000	6,699,000	△ 1,158,000		2,591,400	2,897,910	51,690

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	10	10	0	1 土地貸付収入	10	○土地貸付収入 10
計	10	10	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	2,897,900	2,273,300	624,600	1 不動産売払収入	2,897,900	○街路事業、道路事業 2,897,900
計	2,897,900	2,273,300	624,600			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	51,690	1,008,490	△ 956,800	1 一般会計繰入金	51,690	○一般会計繰入金 51,690

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	51,690	1,008,490	△ 956,800			

3 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地先行取得債	2,591,400	3,417,200	△ 825,800	1 都市計画債	2,152,100	○都市計画街路事業 2,152,100
				2 道路橋りょう債	373,300	○道路新設改良事業 373,300
				3 公共施設整備債	66,000	○公共施設整備事業 66,000
計	2,591,400	3,417,200	△ 825,800			

3 歳 出

1 款 土地先行取得費

1 項 土地先行取得費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画街路 事業費	2,152,940	1,902,650	250,290		2,152,100	10	830	16 公有財産購入費	1,079,740	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費 ○戸畑枝光線 ほか3路線 1,899,740 ○折尾青葉台線 ほか3路線 253,200
								21 補償、補填及び賠償金	1,073,200	
2 道路新設改良費	375,000	650,000	△ 275,000		373,300		1,700	16 公有財産購入費	375,000	道路新設改良事業用地等先行取得に要する経費 ○恒見朽網線（吉田工区） ほか2路線 375,000
3 公共施設整備費	66,773	867,795	△ 801,022		66,000		773	16 公有財産購入費	66,773	公共施設整備事業用地等先行取得に要する経費 ○門司港地域複合公共施設整備事業 66,773
計	2,594,713	3,420,445	△ 825,732		2,591,400	10	3,303			

1 款 土地先行取得費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	2,946,287	3,278,555	△ 332,268			2,897,900	48,387	27 繰出金	2,946,287	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 2,946,287
計	2,946,287	3,278,555	△ 332,268			2,897,900	48,387			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
道路新設改良事業用地等先行取得事業（恒見朽網線）	105,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	105,000		105,000		

令和6年度北九州市 駐車場特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	357,565	347,455	10,110
2 繰越金	152,000	10	151,990
3 諸収入	435	435	0
歳入合計	510,000	347,900	162,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場事業費	509,500	347,400	162,100			509,500	
2 予備費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	510,000	347,900	162,100			510,000	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐車場使用料	357,565	347,455	10,110	1 駐車場使用料	357,565	○天神島駐車場等使用料 357,565
計	357,565	347,455	10,110			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	152,000	10	151,990	1 前年度繰越金	152,000	○前年度繰越金 152,000
計	152,000	10	151,990			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	435	435	0	1 雑入	435	○雑入 435
計	435	435	0			

3 歳 出

1 款 駐車場事業費

1 項 駐車場事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 駐車場管理費	309,500	289,976	19,524			309,500		7 報償費	5,310	駐車場の維持管理に要する経費 ○駐車場維持管理費 309,500 天神島ほか3駐車場等 309,500
								8 旅費	136	
								10 需用費	60	
								11 役務費	344	
								12 委託料	186,500	
								14 工事請負費	89,000	
								18 負担金補助及び交付金	13,000	
								22 償還金利子及び割引料	150	
								26 公課費	15,000	
計	309,500	289,976	19,524			309,500				

1 款 駐車場事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	200,000	57,424	142,576			200,000		27 繰出金	200,000	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 200,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	200,000	57,424	142,576			200,000				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	500	0			500			予備費 ○予備費 500	
計	500	500	0			500				

令和6年度北九州市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	11,672	11,727	△ 55
2 繰越金	20,905	8,367	12,538
3 諸収入	127,823	156,606	△ 28,783
歳入合計	160,400	176,700	△ 16,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	160,400	176,700	△ 16,300			148,728	11,672
歳 出 合 計	160,400	176,700	△ 16,300			148,728	11,672

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,672	11,727	△ 55	1 一般会計繰入金	11,672	○一般会計繰入金 11,672
計	11,672	11,727	△ 55			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	20,905	8,367	12,538	1 前年度繰越金	20,905	○前年度繰越金 20,905
計	20,905	8,367	12,538			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子福祉資金貸付金元利収入	121,898	151,380	△ 29,482	1 元金回収金	121,840	○現年度分 105,669 ○過年度分 16,171

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 利子収入	58	○過年度分 58
2 父子福祉資金貸 付金元利収入	708	634	74	1 元金回収金	708	○現年度分 622 ○過年度分 86
3 寡婦福祉資金貸 付金元利収入	5,217	4,592	625	1 元金回収金	5,215	○現年度分 5,001 ○過年度分 214
				2 利子収入	2	○過年度分 2
計	127,823	156,606	△ 28,783			

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 貸付事業総務費	11,732	11,812	△ 80			60	11,672	8 旅費	21	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費 ○貸付事業総務費 11,732
								10 需用費	293	
								11 役務費	762	
								12 委託料	7,544	
								13 使用料及び賃借料	4	
								18 負担金補助及び交付金	3,108	
2 母子福祉資金貸付金	126,825	37,012	89,813			126,825		20 貸付金	126,825	母子福祉資金貸付金 ○母子福祉資金貸付金 126,825 新規貸付 125,265 継続貸付 1,560
3 父子福祉資金貸付金	2,257	12,539	△ 10,282			2,257		20 貸付金	2,257	父子福祉資金貸付金 ○父子福祉資金貸付金 2,257 新規貸付 2,257
4 寡婦福祉資金貸付金	16,614	13,150	3,464			16,614		20 貸付金	16,614	寡婦福祉資金貸付金 ○寡婦福祉資金貸付金 16,614 新規貸付 16,614
計	157,428	74,513	82,915			145,756	11,672			

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	2,972	102,187	△ 99,215			2,972		27 繰出金	2,972	他会計へ繰出を要する経費
										○一般会計繰出金 988
										○公債償還特別会計繰出金 1,984
計	2,972	102,187	△ 99,215			2,972				

令和6年度 北九州市 産業用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,843,968	439,990	1,403,978
2 繰越金	158,032	10	158,022
歳入合計	2,002,000	440,000	1,562,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 産業用地整備事業費	2,002,000	440,000	1,562,000			2,002,000	
歳 出 合 計	2,002,000	440,000	1,562,000			2,002,000	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	19,968	19,500	468	1 土地貸付収入	19,968	○土地貸付収入 19,968
計	19,968	19,500	468			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	1,824,000	420,490	1,403,510	1 土地売却収入	1,824,000	○土地売却収入 1,824,000
計	1,824,000	420,490	1,403,510			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	158,032	10	158,022	1 前年度繰越金	158,032	○前年度繰越金 158,032
計	158,032	10	158,022			

3 歳 出

1 款 産業用地整備事業費

1 項 産業用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 産業用地整備 事業費	449,691	437,057	12,634			449,691		8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産購 入費 18 負担金補助 及び交付金	300 1,500 2,503 48,333 185,616 24,000 187,439	産業用地の整備等に要する経費 ○北九州臨空産業団地整備事業経費 ○北九州空港跡地産業団地整備事業経費 ○サイエンスパーク整備事業経費 ○北九州学術研究都市整備事業経費	 1,566 271,414 161,711 15,000
計	449,691	437,057	12,634			449,691					

1 款 産業用地整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	1,552,309	2,943	1,549,366			1,552,309		27 繰出金	1,552,309	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	 1,552,309
計	1,552,309	2,943	1,549,366			1,552,309					

令和6年度 北九州市 漁業集落排水特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10	10	0
2 使用料及び手数料	2,395	2,511	△ 116
3 繰入金	31,585	28,385	3,200
4 繰越金	3,000	3,000	0
5 諸収入	10	94	△ 84
歳入合計	37,000	34,000	3,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 漁業集落排水費	36,000	33,000	3,000			5,415	30,585
2 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	37,000	34,000	3,000			5,415	31,585

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設分担金	10	10	0	1 漁業集落排水処理施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金 10
計	10	10	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設使用料	2,395	2,511	△ 116	1 漁業集落排水処理施設使用料	2,395	○漁業集落排水処理施設使用料 2,395
計	2,395	2,511	△ 116			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	31,585	28,385	3,200	1 一般会計繰入金	31,585	○一般会計繰入金 31,585
計	31,585	28,385	3,200			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,000	3,000	0	1 前年度繰越金	3,000	○前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入

○ 項 貸付金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 漁業集落排水貸 付金収入	0	84	△ 84			
計	0	84	△ 84			

3 歳 出

1 款 漁業集落排水費

1 項 漁業集落排水費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 漁業集落排水 処理施設管理 費	18,830	15,809	3,021			5,415	13,415	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金	22 7,427 335 9,623 1,200 223	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費 ○漁業集落排水管理運営経費	18,830
計	18,830	15,809	3,021			5,415	13,415				

1 款 漁業集落排水費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	17,170	17,191	△ 21				17,170	27 繰出金	17,170	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	17,170
計	17,170	17,191	△ 21				17,170				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		予備費 ○予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和6年度北九州市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	19,205,705	19,015,117	190,588
2 使用料及び手数料	10,056	12,939	△ 2,883
3 国庫支出金	26,696,056	26,484,204	211,852
4 支払基金交付金	28,026,266	28,215,020	△ 188,754
5 県支出金	15,605,268	15,772,072	△ 166,804
6 財産収入	1,396	1,479	△ 83
7 寄附金	10	10	0
8 繰入金	18,224,143	18,916,785	△ 692,642
9 繰越金	807,128	541,414	265,714
10 諸収入	3,962	6,306	△ 2,344
11 市債	10	10	0
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入	299,000	320,644	△ 21,644
歳入合計	108,879,000	109,286,000	△ 407,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	2,496,816	2,278,450	218,366	166,877		21,827	2,308,112
2 保険給付費	100,659,262	101,268,825	△ 609,563	39,881,196		47,388,407	13,389,659
3 地域支援事業費	4,886,722	5,185,054	△ 298,332	2,250,251		2,025,607	610,864
4 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10		
5 保健福祉事業費	293,000	0	293,000			293,000	
6 基金積立金	1,376	1,459	△ 83			1,376	
7 諸支出金	39,814	31,558	8,256			39,814	
8 繰出金	3,000	0	3,000	3,000			
9 予備費	200,000	200,000	0				200,000
10 介護予防ケアマネジメント事業費	299,000	320,644	△ 21,644			298,990	10
歳 出 合 計	108,879,000	109,286,000	△ 407,000	42,301,324	10	50,069,021	16,508,645

2 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	19,205,705	19,015,117	190,588	1 現年度分保険料	19,131,294	○現年度分保険料 19,131,294
				2 滞納繰越分保険料	74,411	○滞納繰越分保険料 74,411
計	19,205,705	19,015,117	190,588			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	10,056	12,939	△ 2,883	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
				2 指定等審査事務手数料	10,046	○指定等審査事務手数料 10,046
計	10,056	12,939	△ 2,883			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	17,836,931	17,919,190	△ 82,259	1 現年度分	17,836,921	○現年度分 17,836,921
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	17,836,931	17,919,190	△ 82,259			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	7,166,939	6,866,026	300,913	1 調整交付金	7,166,939	○調整交付金 7,166,939
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	852,026	865,319	△ 13,293	1 現年度分	852,016	○現年度分 852,016 基本額 3,141,652×27.12/100 852,016
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	670,363	749,889	△ 79,526	1 現年度分	670,353	○現年度分 670,353 基本額 1,741,178×38.5/100 670,353
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 保険者機能強化 推進交付金	3,000	10	2,990	1 保険者機能強化 推進交付金	3,000	○保険者機能強化推進交付金 3,000
5 介護保険保険者 努力支援交付金	10	10	0	1 介護保険保険 者努力支援交 付金	10	○介護保険保険者努力支援交付金 10
6 介護保険事業費 補助金	166,787	83,760	83,027	1 介護保険事業 費補助金	166,787	○介護保険事業費補助金 166,787
計	8,859,125	8,565,014	294,111			

4 款 支払基金交付金**1 項 支払基金交付金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付 金	27,178,010	27,342,592	△ 164,582	1 現年度分	27,178,000	○現年度分 27,178,000
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業支 援交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	848,256	872,428	△ 24,172	1 現年度分	848,246	○現年度分 848,246 基本額 3,141,652×27/100 848,246
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	28,026,266	28,215,020	△ 188,754			

5 款 県支出金**1 項 県負担金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費県負 担金	14,877,346	14,993,196	△ 115,850	1 現年度分	14,877,336	○現年度分 14,877,336
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	14,877,346	14,993,196	△ 115,850			

5 款 県支出金

2 項 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交付金	10	10	0	1 交付金	10	○交付金 10
計	10	10	0			

5 款 県支出金

3 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	392,716	403,907	△ 11,191	1 現年度分	392,706	○現年度分 392,706 基本額 3,141,652×12.5/100 392,706
				2 過年度分	10	○過年度分 10
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	335,186	374,949	△ 39,763	1 現年度分	335,176	○現年度分 335,176 基本額 1,741,178×19.25/100 335,176
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 介護保険事業費補助金	10	10	0	1 介護保険事業費補助金	10	○介護保険事業費補助金 10
計	727,912	778,866	△ 50,954			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	1,376	1,459	△ 83	1 基金運用収入	1,376	○介護給付準備基金利子 1,376
2 特許権等運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料 10
計	1,386	1,469	△ 83			

6 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	10	10	0	1 物品売払収入	10	○物品売払収入 10
計	10	10	0			

7 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	○一般寄附金 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			

8 款 繰入金**1 項 一般会計繰入金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	11,903,969	12,247,058	△ 343,089	1 介護給付費繰入金	11,903,969	○介護給付費繰入金 11,903,969
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	304,239	312,498	△ 8,259	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	304,239	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 304,239
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	306,625	345,483	△ 38,858	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	306,625	○地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 306,625

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 低所得者保険料 軽減繰入金	1,485,690	1,911,470	△ 425,780	1 低所得者保険 料軽減繰入金	1,485,690	○低所得者保険料軽減繰入金 1,485,690
5 その他一般会計 繰入金	2,508,112	2,372,853	135,259	1 事務費繰入金	1,611,180	○事務費繰入金 1,611,180
				2 職員給与費等 繰入金	896,932	○職員給与費等繰入金 896,932
計	16,508,635	17,189,362	△ 680,727			

8 款 繰入金**2 項 基金繰入金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付準備基 金繰入金	1,715,508	1,727,423	△ 11,915	1 介護給付準備 基金繰入金	1,715,508	○介護給付準備基金繰入金 1,715,508
計	1,715,508	1,727,423	△ 11,915			

9 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	807,128	541,414	265,714	1 前年度繰越金	807,128	○前年度繰越金 807,128
計	807,128	541,414	265,714			

10 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 延滞金加算金及 び過料	10	10	0	1 第1号被保険 者延滞金加算 金及び過料	10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料 10
計	10	10	0			

10 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金 10
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金 10
4 雑入	3,922	6,266	△ 2,344	1 雑入	3,922	○雑入 3,922
計	3,952	6,296	△ 2,344			

11 款 市債**1 項 財政安定化基金貸付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金 貸付金	10	10	0	1 財政安定化基 金貸付金	10	○財政安定化基金貸付金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

1 項 介護予防サービス計画費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	298,980	320,624	△ 21,644	1 介護予防サービス計画費収入	298,980	○介護予防サービス計画費収入 298,980
計	298,980	320,624	△ 21,644			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

2 項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	10	10	0	1 一般会計繰入金	10	○一般会計繰入金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

3 項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	10	0	1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	1,147,416	1,054,104	93,312	90		13,651	1,133,675	1 報酬	279,385	介護保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 11人分 27,859 ○職員給与費 一般職79人分 669,866 ○会計年度任用職員通勤費 2,682 ○その他経費 447,009
								2 給料	335,643	
								3 職員手当等	296,498	
								4 共済費	185,635	
								7 報償費	584	
								8 旅費	23,343	
								10 需用費	7,564	
								11 役務費	11,283	
								12 委託料	5,214	
								13 使用料及び賃借料	1,856	
								17 備品購入費	191	
								18 負担金補助及び交付金	10	
								20 貸付金	210	
2 賦課徴収費	452,000	357,454	94,546	141,710			310,290	1 報酬	3,062	介護保険の賦課徴収に要する経費 ○介護保険料賦課徴収費 452,000
								3 職員手当等	300	
								4 共済費	288	
								8 旅費	455	
								10 需用費	4,928	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	70,587	
								12 委託料	253,863	
								13 使用料及び賃借料	7,568	
								18 負担金補助及び交付金	110,949	
3 研修広報費	3,400	2,910	490				3,400	7 報償費	308	介護保険の研修広報に要する経費
								10 需用費	180	○研修広報費
								12 委託料	2,876	
								13 使用料及び賃借料	36	
計	1,602,816	1,414,468	188,348	141,800		13,651	1,447,365			

1 款 総務費**2 項 介護認定費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護認定審査会費	326,000	293,903	32,097	24,170		8,176	293,654	1 報酬	109,275	認定審査会の運営等に要する経費
								7 報償費	48	○介護認定審査会費
								8 旅費	90	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	506	
								11 役務費	20,639	
								12 委託料	170,927	
								13 使用料及び 賃借料	14,998	
								18 負担金補助 及び交付金	9,517	
2 認定調査費	568,000	570,079	△ 2,079	907			567,093	7 報償費	64	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費
								8 旅費	684	○認定調査費
								10 需用費	4,180	568,000
								11 役務費	12,799	
								12 委託料	546,621	
								13 使用料及び 賃借料	3,598	
								17 備品購入費	54	
計	894,000	863,982	30,018	25,077		8,176	860,747			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護サービス等給付費	100,595,462	101,195,445	△ 599,983	39,855,918		47,358,371	13,381,173	18 負担金補助及び交付金	100,595,462	介護サービス等の給付に要する経費 ○介護サービス等給付費 100,595,462
2 審査支払手数料	63,800	73,380	△ 9,580	25,278		30,036	8,486	11 役務費	63,800	介護報酬審査支払に要する経費 ○審査支払手数料 63,800
計	100,659,262	101,268,825	△ 609,563	39,881,196		47,388,407	13,389,659			

3 款 地域支援事業費

1 項 地域支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,142,300	3,231,826	△ 89,526	1,244,722		1,593,339	304,239	1 報酬	13,038	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費 ○介護予防・生活支援サービス事業経費 2,645,800 ○介護支援ボランティア事業経費 9,400 ○地域リハビリテーション活動支援事業経費 26,800 ○その他経費 460,300
								3 職員手当等	4,589	
								4 共済費	3,228	
								7 報償費	1,082	
								8 旅費	2,460	
								10 需用費	7,431	
								11 役務費	6,966	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12 委託料	344,543		
								13 使用料及び 賃借料	2,284		
								17 備品購入費	570		
								18 負担金補助 及び交付金	2,756,099		
								20 貸付金	10		
2 包括的支援事 業・任意事業 費	1,744,422	1,953,228	△ 208,806	1,005,529		432,268	306,625	1 報酬	98,610	包括的支援事業・任意事業に要する経費	
								2 給料	136,115	○職員給与費 一般職31人分	258,403
								3 職員手当等	112,757	○地域包括支援センター運営事業経費	826,000
								4 共済費	68,877	○生活支援体制整備事業経費	116,000
								7 報償費	10,594	○認知症高齢者等安全確保事業経費	5,500
								8 旅費	11,473	○高齢者の虐待防止事業経費	54,200
								10 需用費	19,346	○その他経費	484,319
								11 役務費	43,897		
								12 委託料	592,137		
								13 使用料及び 賃借料	41,911		
								17 備品購入費	1,226		
								18 負担金補助 及び交付金	582,771		
								19 扶助費	24,693		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								22 償還金利子及び割引料	15	
計	4,886,722	5,185,054	△ 298,332	2,250,251		2,025,607	610,864			

4 款 財政安定化基金拠出金**1 項 財政安定化基金拠出金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10			18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金 ○財政安定化基金拠出金
計	10	10	0		10					

5 款 保健福祉事業費

1 項 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健福祉事業費	293,000	0	293,000			293,000		10 需用費 86 11 役務費 404 12 委託料 292,510	保健福祉事業に要する経費 ○介護用品支給事業経費 293,000	
計	293,000	0	293,000			293,000				

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護給付準備基金積立金	1,376	1,459	△ 83			1,376		24 積立金 1,376	介護給付準備基金積立金 ○介護給付準備基金積立金 1,376	
計	1,376	1,459	△ 83			1,376				

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金	39,804	31,548	8,256			39,804		22 償還金利子及び割引料	39,804	第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金 ○第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金 39,804
2 償還金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	国庫支出金等過年度分返還金 ○国庫支出金等過年度分返還金 10
計	39,814	31,558	8,256			39,814				

8 款 繰出金

1 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	3,000	0	3,000	3,000				27 繰出金	3,000	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 3,000
計	3,000	0	3,000	3,000						

9 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	200,000	200,000	0				200,000		予備費 ○予備費 200,000	
計	200,000	200,000	0				200,000			

10 款 介護予防ケアマネジメント事業費

1 項 介護予防サービス計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防サービス計画費	299,000	320,644	△ 21,644			298,990	10	10 需用費	6,938	介護予防サービス計画に要する経費 ○介護予防サービス計画費 299,000
								11 役務費	3,500	
								12 委託料	146,289	
								18 負担金補助及び交付金	142,273	
計	299,000	320,644	△ 21,644			298,990	10			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護保険システム改修事業	671,800			自 令和 7年度 至 令和 8年度	671,800	671,800			
基幹系端末リース経費	24,300			自 令和 7年度 至 令和10年度	24,300				24,300

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
地域包括支援センターシステム関連 機器リース経費	78,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	33,954	自 令和 6年度 至 令和 8年度	44,046	25,437		10,130	8,479
公用車リース経費（地域包括支援セ ンター業務）	58,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	15,650	自 令和 6年度 至 令和 8年度	42,350	24,457		9,741	8,152
公用車リース経費（統括支援センタ ー業務）	6,800	自 令和 4年度 至 令和 5年度	2,440	自 令和 6年度 至 令和 8年度	4,360	2,518		1,003	839
あんしん通報システム運用事業（高 齢者分）	308,400	自 令和 4年度 至 令和 5年度	116,644	自 令和 6年度 至 令和 8年度	191,756	110,739		44,104	36,913
介護保険料納入通知書作成等経費	69,100			自 令和 6年度 至 令和 8年度	69,100			360	68,740

令和6年度 北九州市 空港関連用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	10	10	0
2 繰越金	3,480	3,580	△ 100
3 諸収入	10	10	0
歳 入 合 計	3,500	3,600	△ 100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 空港関連用地整備事業費	3,500	3,600	△ 100			3,500	
歳 出 合 計	3,500	3,600	△ 100			3,500	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	10	10	0	1 土地売却収入	10	○土地売却収入 10
計	10	10	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,480	3,580	△ 100	1 前年度繰越金	3,480	○前年度繰越金 3,480
計	3,480	3,580	△ 100			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 空港関連用地整備事業費

1 項 空港関連用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 空港関連用地 整備事業費	3,420	3,029	391			3,420		8 旅費 11 役務費 12 委託料	400 310 2,710	空港関連用地の整備等に要する経費 ○北九州空港関連用地整備事業経費	3,420
計	3,420	3,029	391			3,420					

1 款 空港関連用地整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	80	571	△ 491			80		27 繰出金	80	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	80
計	80	571	△ 491			80					

令和6年度北九州市臨海部産業用地貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	637,600	952,600	△ 315,000
歳入合計	637,600	952,600	△ 315,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	637,600	952,600	△ 315,000			637,600	
歳 出 合 計	637,600	952,600	△ 315,000			637,600	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	415,003	418,750	△ 3,747	1 土地貸付収入	415,003	○土地貸付収入 415,003
計	415,003	418,750	△ 3,747			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	222,597	533,850	△ 311,253	1 土地売却収入	222,597	○土地売却収入 222,597
計	222,597	533,850	△ 311,253			

3 歳 出

1 款 臨海部産業用地貸付事業費

1 項 臨海部産業用地貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 臨海部産業用地貸付事業費	637,600	952,600	△ 315,000			637,600		22 償還金 利子及び 割引料	637,600	臨海部産業用地貸付事業に要する経費 ○一般会計借入金償還金
計	637,600	952,600	△ 315,000			637,600				637,600

令和6年度北九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	13,890,616	12,915,785	974,831
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	10	24,775	△ 24,765
4 繰入金	5,306,469	4,868,039	438,430
5 繰越金	463,041	450,595	12,446
6 諸収入	764	706	58
歳入合計	19,661,000	18,260,000	1,401,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	539,973	558,654	△ 18,681	10		384	539,579
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	19,041,789	17,629,759	1,412,030			14,324,899	4,716,890
3 諸支出金	29,238	21,587	7,651			29,238	
4 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	19,661,000	18,260,000	1,401,000	10		14,354,521	5,306,469

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 保険料	13,890,616	12,915,785	974,831	1 現年賦課分	13,820,561	○現年賦課分 13,820,561
				2 滞納繰越分	70,055	○滞納繰越分 70,055
計	13,890,616	12,915,785	974,831			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	100	100	0	1 証明手数料	100	○証明手数料 100
計	100	100	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 事業費補助金	10	24,775	△ 24,765	1 後期高齢者医 療事業費補助 金	10	○後期高齢者医療事業費補助金 10
計	10	24,775	△ 24,765			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰 入金	4,354,427	3,908,343	446,084	1 保険基盤安定 繰入金	4,354,427	○保険基盤安定繰入金 4,354,427
2 事務費繰入金	952,042	959,696	△ 7,654	1 事務費繰入金	952,042	○事務費繰入金 952,042
計	5,306,469	4,868,039	438,430			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	463,041	450,595	12,446	1 前年度繰越金	463,041	○前年度繰越金 463,041
計	463,041	450,595	12,446			

6 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	370	320	50	1 延滞金	370	○延滞金 370
2 過料	10	10	0	1 過料	10	○過料 10
計	380	330	50			

6 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	10	10	0	1 保険料還付金	10	○保険料還付金 10
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	○還付加算金 100

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	110	110	0			

6 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10
2 雑入	264	256	8	1 雑入	264	○雑入 264
計	274	266	8			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	431,831	415,489	16,342			146	431,685	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 1人分 ○職員給与費 一般職25人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○その他経費	
計	431,831	415,489	16,342			146	431,685			

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 徴収費	108,142	143,165	△ 35,023	10		238	107,894	1 報酬	6,870	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費 ○後期高齢者医療保険料徴収費 108,142
								3 職員手当等	1,531	
								4 共済費	1,596	
								8 旅費	958	
								10 需用費	6,254	
								11 役務費	42,030	
								12 委託料	46,759	
								18 負担金補助及び交付金	1,934	
								20 貸付金	210	
計	108,142	143,165	△ 35,023	10		238	107,894			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	19,041,789	17,629,759	1,412,030			14,324,899	4,716,890	18 負担金補助及び交付金	19,041,789	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 ○後期高齢者医療広域連合納付金	19,041,789
計	19,041,789	17,629,759	1,412,030			14,324,899	4,716,890				

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	29,038	21,387	7,651			29,038		22 償還金利子及び割引料	29,038	後期高齢者医療保険料過誤納還付金 ○後期高齢者医療保険料過誤納還付金	29,038
2 還付加算金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	後期高齢者医療保険料還付加算金 ○後期高齢者医療保険料還付加算金	100
3 償還金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	償還金 ○償還金	100
計	29,238	21,587	7,651			29,238					

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000		予備費 ○予備費	50,000
計	50,000	50,000	0				50,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等業務改善事業	30,800			令和 7年度	30,800				30,800

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課受付呼出番号表示システム更新事業	18,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	6,535	自 令和 6年度 至 令和 8年度	11,465				11,465

令和6年度 北九州市 市民太陽光発電所特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 発電収入	61,686	62,379	△ 693
2 繰越金	43,314	49,621	△ 6,307
歳 入 合 計	105,000	112,000	△ 7,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市民太陽光発電所事業費	98,000	105,000	△ 7,000			98,000	
2 予備費	7,000	7,000	0			7,000	
歳 出 合 計	105,000	112,000	△ 7,000			105,000	

2 歳 入

1 款 発電収入

1 項 発電収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 発電収入	61,686	62,379	△ 693	1 発電収入	61,686	○売電に係る収入 61,686
計	61,686	62,379	△ 693			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	43,314	49,621	△ 6,307	1 前年度繰越金	43,314	○前年度繰越金 43,314
計	43,314	49,621	△ 6,307			

3 歳 出

1 款 市民太陽光発電所事業費

1 項 市民太陽光発電所事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 発電所管理費	25,999	29,886	△ 3,887			25,999		7 報償費	147	市民太陽光発電所の管理に要する経費 ○発電所管理費 6,231 ○その他経費 19,768
								8 旅費	65	
								10 需用費	603	
								11 役務費	140	
								12 委託料	9,313	
								13 使用料及び賃借料	2,771	
								14 工事請負費	7,000	
								26 公課費	5,960	
計	25,999	29,886	△ 3,887			25,999				

1 款 市民太陽光発電所事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	72,001	75,114	△ 3,113			72,001		27 繰出金	72,001	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 47,000 ○公債償還特別会計繰出金 25,001

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	72,001	75,114	△ 3,113			72,001				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	7,000	7,000	0			7,000			予備費 ○予備費 7,000	
計	7,000	7,000	0			7,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
市民太陽光発電所維持管理事業	147,100	自 平成26年度 至 令和 5年度	60,783	自 令和 6年度 至 令和15年度	86,317			86,317	

令和6年度 北九州市 市立病院機構病院事業債管理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	1,460,800	2,079,900	△ 619,100
2 市債	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700
歳入合計	3,103,600	5,470,400	△ 2,366,800

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	3,103,600	5,470,400	△ 2,366,800		1,642,800	1,460,800	
歳 出 合 計	3,103,600	5,470,400	△ 2,366,800		1,642,800	1,460,800	

2 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	1,460,800	2,079,900	△ 619,100	1 貸付金元利収入	1,460,800	○元金 1,300,199 ○利子 155,150 ○公債諸費 5,451
計	1,460,800	2,079,900	△ 619,100			

2 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市立病院機構病院事業債	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700	1 市立病院機構病院事業債	1,642,800	○市立病院機構病院事業債 1,642,800
計	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700			

3 歳 出

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

1 項 市立病院機構病院事業債管理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 市立病院機構 貸付金	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700		1,642,800			20 貸付金	1,642,800	市立病院機構貸付金 ○市立病院機構貸付金
計	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700		1,642,800					1,642,800

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	1,460,800	2,079,900	△ 619,100			1,460,800		27 繰出金	1,460,800	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金
計	1,460,800	2,079,900	△ 619,100			1,460,800				1,460,800

令和6年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 20,143,778	
	1 営業収益		17,387,286	
		1 給水収益	15,221,335	給水戸数 513,357戸、有収水量 94,992千m ³
		2 口径別納付金	386,543	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	688,811	受託事業に係る収益
		4 工業用水道負担金	24,009	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業負担金	96,057	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	970,531	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		2,712,458	
		1 受取利息及び配当金	14	預金利息
		2 他会計補助金	22,260	一般会計補助金
		3 水力発電収益	74,543	売電収益
		4 馬島給水収益	12,507	馬島給水事業に係る収益
		5 宗像地区水道事業収益	1,278,062	宗像地区水道事業に係る収益
		6 長期前受金戻入	1,223,686	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑収益	101,386	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
	3 特別利益		44,034	
		1 固定資産売却益	44,016	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	18	給水収益に係る過年度修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費			千円 21,140,659		
	1 営業費用		18,911,313		
		1 原水費	1,351,409	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	2,355,989	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	1,359,605	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給水費	1,676,087	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量水器費	112,849	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受託費	688,811	受託事業に要する費用	
		7 業務費	1,274,278	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	7,152	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総係費	1,102,066	事業活動全般に要する費用	
		10 減価償却費	8,495,272	固定資産の減価償却費	
		11 資産減耗費	379,794	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	108,001	材料売却原価	
		2 営業外費用		2,184,051	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		714,954	企業債及び一時借入金の利息等
		2 水力発電費		7,302	発電施設の維持及び作業に要する費用
		3 馬島給水費		5,762	馬島給水事業に要する費用
		4 宗像地区水道事業費		1,223,033	宗像地区水道事業に要する費用
		5 消費税及び地方消費税		200,000	
		6 雑支出		33,000	不用品売却原価等
		3 特別損失		25,295	
		1 過年度損益修正損		25,295	給水収益等に係る過年度修正損
		4 予備費		20,000	
		1 予備費		20,000	

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 収 益			千円 903,139	
	1 営業収益		808,509	
		1 給 水 収 益	788,452	給水事業者数 5事業者、有収水量 7,300千m ³
		2 受 託 収 益	20,047	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		94,620	
		1 他会計補助金	480	一般会計補助金
		2 国 県 補 助 金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	92,217	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	10	
	3 特別利益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 費			千円 897,873	
	1 営業費用		798,959	
		1 原 水 費	100,296	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	281,798	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	67,438	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 費	20,047	受託事業に要する費用
		5 総 係 費	24,663	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	304,405	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	312	固定資産の除却費
	2 営業外費用		97,904	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,904	企業債及び一時借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
	3 特別損失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 6,740,097	
	1 企業債		5,515,000	
		1 企業債	5,515,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		61,437	
		1 国県補助金	61,437	送配水施設等整備事業に係る補助金
	3 出資金		121,289	
		1 出資金	121,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		1,015,578	
		1 工事負担金	1,015,578	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		23,783	
		1 固定資産 売却代金	23,783	固定資産の売却代金
	6 預託金返還金		3,000	
		1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
	7 その他 資本的収入		10	
	1 その他 資本的収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 水道事業 資本的支出			千円 14,647,181																						
	1 施設費		11,237,194																						
		1 固定資産購入費	1,224,982	量水器購入費等																					
		2 配水施設費	1,015,578	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																					
		3 整備費	8,996,634	(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 40%;">事業概要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事</td> <td style="text-align: right;">6,066,438</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>受配電設備電気計装工事ほか</td> <td style="text-align: right;">1,801,778</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">245,152</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>配水池の長寿命化工事ほか</td> <td style="text-align: right;">496,479</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">386,787</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,996,634</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	6,066,438	浄水場整備	受配電設備電気計装工事ほか	1,801,778	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	245,152	送配水施設整備	配水池の長寿命化工事ほか	496,479	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	386,787	計		8,996,634
	事業名	事業概要	金額																						
	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	6,066,438																						
	浄水場整備	受配電設備電気計装工事ほか	1,801,778																						
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	245,152																						
	送配水施設整備	配水池の長寿命化工事ほか	496,479																						
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	386,787																						
	計		8,996,634																						
		2 企業債償還金		3,404,563																					
			1 企業債償還金	3,404,563	企業債償還元金																				
	3 投資		200																						
		1 積立金	200	再生可能エネルギー発電設備解体等積立金																					
	4 預託金		3,000																						
		1 預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																					
	5 国庫補助金返還金		2,224																						
		1 国庫補助金返還金	2,224	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																					

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 464,660	
	1 企 業 債		166,500	
		1 企 業 債	166,500	水道用水供給事業に係る企業債
	2 出 資 金		90,400	
		1 出 資 金	90,400	導送水施設整備に係る一般会計出資金
	3 工 事 負 担 金		207,740	
		1 工 事 負 担 金	207,740	負担金工事に係る収入
	4 固 定 資 産 金 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考														
2 用水供給事業 資本的支出			千円 666,397															
	1 施 設 費		475,882															
		1 固定資産購入費	10															
		2 配水施設費	207,740	負担金工事														
		3 整 備 費	268,132		(単位:千円)													
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事 業 名</th> <th style="width: 60%;">事 業 概 要</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>浄水施設更新工事</td> <td style="text-align: right;">17,585</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管設計委託ほか</td> <td style="text-align: right;">249,520</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>印刷製本費ほか</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">268,132</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 概 要	金 額	浄水場整備	浄水施設更新工事	17,585	導送水施設整備	送水管設計委託ほか	249,520	事務費	印刷製本費ほか	1,027	計		268,132
	事 業 名		事 業 概 要	金 額														
	浄水場整備	浄水施設更新工事	17,585															
	導送水施設整備	送水管設計委託ほか	249,520															
	事務費	印刷製本費ほか	1,027															
計		268,132																
2 企業債償還金		190,515																
	1 企業債償還金	190,515	企業債償還元金															

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔水道事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,913,004
減価償却費		8,495,272
固定資産除却損		297,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		148,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,639
長期前受金戻入額	△	1,223,686
受取利息及び受取配当金	△	14
支払利息及び企業債取扱諸費		714,952
固定資産売却損益(△は益)	△	44,016
未収金の増減額 (△は増加)		14,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)		108,001
未払金の増減額 (△は減少)		518,964
小計		7,121,007
利息及び配当金の受取額		14
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	714,952
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,406,069

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	10,378,550
有形固定資産の売却による収入		67,799
国庫補助金等による収入		985,719
補助金等の返還	△	2,224
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金の積立による支出	△	200
その他支出	△	3,000
その他収入		3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,327,456

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5,515,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,404,563
一般会計からの出資による収入	121,289
リース債務返済による支出	△ 60,305
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,171,421
資金増加額（又は減少額）	△ 749,966
資金期首残高	1,247,834
資金期末残高	497,868

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	18,154
減価償却費		304,405
固定資産除却損		312
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		327
長期前受金戻入額	△	92,217
支払利息及び企業債取扱諸費		62,904
未収金の増減額 (△は増加)		151
未払金の増減額 (△は減少)	△	13,537
小計		248,191
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	62,904
業務活動によるキャッシュ・フロー		185,287

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	435,573
有形固定資産の売却による収入		10
国庫補助金等による収入		190,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	244,702

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	166,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,515
一般会計からの出資による収入	90,400
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,385
資金増加額（又は減少額）	6,970
資金期首残高	124,016
資金期末残高	<u>130,986</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	329	千円 1,197,380	千円 1,072,780	千円 2,270,160	千円 434,288	千円 2,704,448	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		179,431	125,074	304,505	63,563	368,068
	合 計	1	368		1,376,811	1,197,854	2,574,665	497,851	3,072,516
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	332		1,211,688	1,022,741	2,234,429	430,305	2,664,734
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40		181,582	162,532	344,114	63,670	407,784
	合 計	1	372		1,393,270	1,185,273	2,578,543	493,975	3,072,518
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 3		△ 14,308	50,039	35,731	3,983	39,714
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 2,151	△ 37,458	△ 39,609	△ 107	△ 39,716
	合 計	0	△ 4		△ 16,459	12,581	△ 3,878	3,876	△ 2

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 65,079	千円 44,789	千円 28,455	千円 46,098	千円 2,890	千円 79,362	千円 8,591
	前 年 度	63,725	45,244	26,192	45,772	2,832	78,495	8,584
	比 較	1,354	△ 455	2,263	326	58	867	7
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,518	千円 106	千円 617,742	千円 253,384	千円 24,840		
	前 年 度	26,518	96	600,030	262,225	25,560		
	比 較	0	10	17,712	△ 8,841	△ 720		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	281 ^人		1,163,730 ^{千円}	1,058,865 ^{千円}	2,222,595 ^{千円}	424,993 ^{千円}	2,647,588 ^{千円}
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		179,431	125,074	304,505	63,563	368,068
	合 計	1	320		1,343,161	1,183,939	2,527,100	488,556	3,015,656
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	282		1,178,944	1,012,698	2,191,642	420,647	2,612,289
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40		181,582	162,532	344,114	63,670	407,784
	合 計	1	322		1,360,526	1,175,230	2,535,756	484,317	3,020,073
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 1		△ 15,214	46,167	30,953	4,346	35,299
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 2,151	△ 37,458	△ 39,609	△ 107	△ 39,716
	合 計	0	△ 2		△ 17,365	8,709	△ 8,656	4,239	△ 4,417

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 65,079	千円 43,780	千円 28,455	千円 41,888	千円 2,890	千円 79,362	千円 8,591
	前 年 度	63,725	44,259	26,192	41,343	2,832	78,495	8,584
	比 較	1,354	△ 479	2,263	545	58	867	7
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,518	千円 106	千円 609,046	千円 253,384	千円 24,840		
	前 年 度	26,518	96	595,401	262,225	25,560		
	比 較	0	10	13,645	△ 8,841	△ 720		

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		50		32,744	10,043	42,787	9,658	52,445
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		50		32,744	10,043	42,787	9,658	52,445
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		906	3,872	4,778	△ 363	4,415
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		△ 2		906	3,872	4,778	△ 363	4,415

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 1,009	千円	千円 4,210	千円	千円	千円
	前 年 度		985		4,429			
	比 較		24		△ 219			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 8,696	千円	千円		
	前 年 度			4,629				
比 較			4,067					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 16,459	給与改定に伴う増減分	千円 12,869		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 29,328	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 29,328千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現在に職する) 職 員 数 本年度 320人 前年度 322人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 48人 前年度 50人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 12,581	制度改正に伴う増減分	千円 14,616	期 末 勤 勉 手 当	14,616千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	△ 2,035	扶 養 手 当	1,354千円	
				地 域 手 当	△ 455千円	
				住 居 手 当	2,263千円	
				通 勤 手 当	326千円	
				特 殊 勤 務 手 当	58千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	867千円	
				夜 間 勤 務 手 当	7千円	
				管理職員特別勤務手当	10千円	
				期 末 勤 勉 手 当	3,096千円	
				退 職 手 当	△ 8,841千円	
				児 童 手 当	△ 720千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	340,426円
	平均給与月額	415,419円
	平均年齢	46歳5月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	336,750円
	平均給与月額	419,820円
	平均年齢	47歳0月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	58 ^人	18.2 [%]
	2 級	117	36.7
	3 級	73	22.9
	4 級	50	15.6
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	319	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	57	17.7
	2 級	117	36.3
	3 級	77	23.9
	4 級	50	15.5
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	322	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	21.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,819
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
水道料金システム 調達仕様書作成業務委託経費	16,000			令和7年度	16,000				16,000
検 針 等 機 器 保守業務委託経費	104,000			自 令和7年度 至 令和10年度	104,000				104,000
水 道 料 金 等 徴収業務委託経費	4,197,000			自 令和7年度 至 令和11年度	4,197,000				4,197,000
水道料金システム 帳票出力業務委託経費	97,000			自 令和7年度 至 令和11年度	97,000				97,000
宗像地区水道施設 維持管理等業務委託経費	1,000,000			令和7年度	1,000,000				1,000,000
シ ス テ ム 基 盤 更新業務委託経費	1,099,000			自 令和7年度 至 令和12年度	1,099,000				1,099,000
庁内イントラネット端末 リース経費	288,000			自 令和7年度 至 令和11年度	288,000				288,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	17,000			自 令和7年度 至 令和13年度	17,000				17,000
配水管改良事業	100,000			令和7年度	100,000			100,000	
浄水場整備事業	876,000			令和7年度	876,000	2,370			873,630

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公用車リース経費	千円 3,000	自平成28年度 至令和5年度	千円 2,001	自令和6年度 至令和7年度	千円 999	千円	千円	千円	千円 999
配水管理システム 維持管理業務委託	571,500	自平成29年度 至令和5年度	60,942	自令和6年度 至令和15年度	510,558				510,558
公用車リース経費	12,000	自平成30年度 至令和5年度	6,539	自令和6年度 至令和8年度	5,461				5,461
宗像地区水道料金等 徴収業務委託経費	723,000	自令和3年度 至令和5年度	426,888	自令和6年度 至令和7年度	296,112				296,112
システム基盤 更新業務委託経費	73,000	自令和3年度 至令和5年度	43,475	自令和6年度 至令和7年度	29,525				29,525
公用車リース経費	132,000	自令和4年度 至令和5年度	23,537	自令和6年度 至令和10年度	108,463				108,463
水道設備台帳システム 維持管理業務委託経費	58,000	自令和4年度 至令和5年度	3,307	自令和6年度 至令和14年度	54,693				54,693
公用車リース経費	7,000	令和5年度	977	自令和6年度 至令和11年度	6,023				6,023
システム基盤追加 整備業務委託経費	5,000			自令和6年度 至令和7年度	5,000				5,000
公用車リース経費	57,000			自令和6年度 至令和11年度	57,000				57,000

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔水道事業〕

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有	形	固 定 資 産				
	イ	土	地		4,926,264		
	ロ	立	木		10,586		
	ハ	建	物	7,086,105			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 4,728,877	2,357,228		
	ニ	構	築 物	340,014,120			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 163,838,987	176,175,133		
	ホ	機 械 及 び	装 置	33,266,764			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 21,638,401	11,628,363		
	ヘ	量	水 器	4,940,938			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 2,118,556	2,822,382		
	ト	車 両 運 搬	具	62,300			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 59,365	2,935		
	チ	工 具 器 具 及 び	備 品	859,651			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 590,717	268,934		
	リ	リ	一 ス 資 産	653,699			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 248,285	405,414		
	ヌ	建 設 仮 勘	定		2,511,779		
		有 形 固 定 資 産 合 計				201,109,018	
(2)	無	形	固 定 資 産				
	イ	ダ ム 使 用	権		7,834,139		
	ロ	施 設 利 用	権		358,803		
	ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			366,960		
		無 形 固 定 資 産 合 計				8,559,902	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他投資		200		
投資その他の資産合計			<u>90,328</u>	
固定資産合計				209,759,248
2 流動資産				
(1) 現金預金			497,868	
(2) 未収金		1,217,110		
貸倒引当金		<u>△ 17,999</u>	1,199,111	
(3) 貯蔵品			<u>1,620,680</u>	
流動資産合計				<u>3,317,659</u>
資産合計				<u>213,076,907</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>60,598,331</u>		
企業債合計			60,598,331	
(2) リース債務			335,686	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>3,217,768</u>		
引当金合計			<u>3,217,768</u>	
固定負債合計				64,151,785
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,160,358</u>		
企業債合計			3,160,358	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			60,305	
(3) 未払金			1,652,282	
(4) 前受金			2,152	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		240,287		
引当金合計			240,287	
(6) 預り金			172,072	
(7) その他流動負債			7,703	
流動負債合計				5,295,159
5 繰延収益				
長期前受金			62,543,277	
収益化累計額			△ 33,741,781	
繰延収益合計				28,801,496
負債合計				98,248,440

資 本 の 部

6 資本				107,453,654
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計			800,000	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損		2,169,654		
欠損金合計			2,169,654	
剰余金合計				7,374,813
資本合計				114,828,467
負債資本合計				213,076,907

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	135,494			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,783</u>	59,711		
	ハ 構 築 物	8,297,705			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,637,154</u>	5,660,551		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,106,758			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 744,418</u>	362,340		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	895			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 809</u>	86		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,269,200	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,072,283		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,946</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,074,229</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,343,429
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			130,986	
(2)	未 収 金			<u>56,596</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>187,582</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,531,011</u></u>

		負	債	の	部		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
3	固 定 負 債						
(1)	企 業 債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,945,079</u>				
	企業債合計				2,945,079		
(2)	引 当 金						
	イ 退職給付引当金		<u>11,557</u>				
	引当金合計				<u>11,557</u>		
	固定負債合計						2,956,636
4	流 動 負 債						
(1)	企 業 債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>193,795</u>				
	企業債合計				193,795		
(2)	未 払 金				83,991		
(3)	引 当 金						
	イ 賞与引当金		<u>4,555</u>				
	引当金合計				<u>4,555</u>		
	流動負債合計						282,341
5	繰 延 収 益						
	長期前受金				3,654,635		
	収益化累計額				<u>△ 1,357,717</u>		
	繰延収益合計						2,296,918
	負債合計						<u><u>5,535,895</u></u>

					資 本 の 部			
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金					3,069,900
7	剰	余	金					
(1)	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金				30,342			
	資 本 剰 余 金 合 計				<u>30,342</u>	30,342		
(2)	欠 損 金	欠 損 金	欠 損 金	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				1,105,126			
	欠 損 金 合 計				<u>1,105,126</u>	<u>1,105,126</u>		
	資 本 合 計						<u>△ 1,074,784</u>	
	資 本 合 計						<u>1,995,116</u>	
	負 債 資 本 合 計						<u>7,531,011</u>	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上しているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ319,086千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金40,125千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として101,092千円を支給するため、退職給付引当金101,092千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として734,493千円を支給するため、賞与引当金240,821千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として20,092千円を計上するため、貸倒引当金20,092千円を使用する。

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	13,978,436		
(2) 口径別納付金	371,569		
(3) 受託収益	354,692		
(4) 工業用水道負担金	22,636		
(5) 用水供給事業負担金	98,160		
(6) その他営業収益	907,945	15,733,438	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,218,745		
(2) 浄水費	2,141,269		
(3) 配水費	1,274,197		
(4) 給水費	1,531,808		
(5) 水量器費	84,207		
(6) 受託費	341,425		
(7) 業務費	1,159,911		
(8) 緊急連絡管費	4,207		
(9) 総係費	1,063,066		
(10) 減価却費	8,353,550		
(11) 資産減耗費	302,602		
(12) その他営業費用	133,997	17,608,984	
営業損失			1,875,546

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30		
(2) 他会計補助金	22,236		
(3) 水力発電収益	91,505		
(4) 馬島給水収益	43,833		
(5) 宗像地区水道事業収益	1,162,215		
(6) 長期前受金戻入	1,226,311		
(7) 雑収益	93,396	2,639,526	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	707,971		
(2) 水力発電費	6,309		
(3) 馬島給水費	39,197		
(4) 宗像地区水道事業費	1,118,489		
(5) 雑支出	199,546	2,071,512	568,014
経常損失			1,307,532
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	55,204		
(2) 過年度損益修正益	24	55,228	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	11,577		
(2) 過年度損益修正損	9,451	21,028	34,200
当年度純損失			1,273,332
前年度繰越利益剰余金			1,016,682
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			256,650

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	718,739		
(2) 受託収益	20,040		
(3) その他営業収益	10	738,789	
2 営業費用			
(1) 原水費	97,816		
(2) 浄水費	239,218		
(3) 配水費	56,864		
(4) 受託費	20,040		
(5) 総係費	35,920		
(6) 減価償却費	305,276		
(7) 資産減耗費	584	755,718	
営業損失			16,929
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	888		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	92,217		
(4) 雑収益	10	95,028	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,220		
(2) 雑支出	11,238	77,458	17,570
経常利益			641
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
当年度純利益			641
前年度繰越欠損金			1,087,613
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,086,972

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔水道事業〕

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有	形	固 定 資 産				
	イ	土	地		4,936,272		
	ロ	立	木		10,586		
	ハ	建	物	7,086,105			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 4,598,640	2,487,465		
	ニ	構	築 物	332,395,871			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 157,311,879	175,083,992		
	ホ	機 械 及 び	装 置	31,628,780			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 20,876,644	10,752,136		
	ヘ	量	水 器	4,236,110			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 1,758,593	2,477,517		
	ト	車 両 運 搬	具	62,300			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 57,845	4,455		
	チ	工 具 器 具 及 び	備 品	823,278			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 542,578	280,700		
	リ	リ	一 ス 資 産	334,613			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 199,098	135,515		
	ヌ	建 設 仮 勘	定		2,428,484		
		有 形 固 定 資 産 合 計				198,597,122	
(2)	無	形	固 定 資 産				
	イ	ダ ム 使 用	権		8,221,483		
	ロ	施 設 利 用	権		379,676		
	ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			576,104		
		無 形 固 定 資 産 合 計				9,177,263	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
投資その他の資産合計			90,128	
固定資産合計				207,864,513
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,247,834	
(2) 未収金		1,233,864		
貸倒引当金		△ 20,103	1,213,761	
(3) 貯蔵品			1,728,681	
流動資産合計				4,190,276
資産合計				212,054,789

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		58,375,801		
企業債合計			58,375,801	
(2) リース債務			81,799	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,055,620		
引当金合計			3,055,620	
固定負債合計				61,513,220
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,272,451		
企業債合計			3,272,451	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			55,411	
(3) 未払金			1,133,318	
(4) 前受金			2,152	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		236,593		
引当金合計			236,593	
(6) 預り金			172,072	
(7) その他流動負債			7,703	
流動負債合計				4,879,700
5 繰延収益				
長期前受金			61,559,782	
収益化累計額		△ 32,518,095		
繰延収益合計				29,041,687
負債合計				95,434,607

資 本 の 部

6 資本金				107,332,365
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計			800,000	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		256,650		
欠損金合計			256,650	
剰余金合計				9,287,817
資本合計				116,620,182
負債資本合計				212,054,789

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	135,494			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,344</u>	65,150		
	ハ 構 築 物	7,911,124			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,451,043</u>	5,460,081		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,058,088			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 697,855</u>	360,233		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	895			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 806</u>	89		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,072,065	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,138,055		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>2,463</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,140,518</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,212,583
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			124,016	
(2)	未 収 金			<u>56,747</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>180,763</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,393,346</u></u>

		負 債 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 権 に 債 計				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 計				
	イ 充 て る た め の 企 業 債 権 合 計	<u>2,972,875</u>		2,972,875	
(2)	引 当 金 計				
	イ 退 職 給 付 引 当 金 計	<u>7,557</u>		7,557	
	引 当 金 計 合 計				2,980,432
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 権 に 債 計				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 計				
	イ 充 て る た め の 企 業 債 権 合 計	<u>190,014</u>		190,014	
(2)	未 払 金			97,528	
(3)	引 当 金 計				
	イ 賞 与 引 当 金 計	<u>4,228</u>		4,228	
	流 動 負 債 合 計				291,770
5	繰 上 受 取 金 額 計				
	長 期 前 受 取 金 額 計			3,463,774	
	繰 上 受 取 金 額 計			<u>△ 1,265,500</u>	
	繰 上 受 取 金 額 計 合 計				<u>2,198,274</u>
	負 債 合 計				<u>5,470,476</u>
		資 本 の 部			
6	資 本 剰 余 金				2,979,500
7	資 本 剰 余 金 計				
(1)	資 本 剰 余 金 計				
	イ 国 庫 補 助 金 計	<u>30,342</u>		30,342	
(2)	欠 損 金 計				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 計	<u>1,086,972</u>		1,086,972	
	欠 損 金 計 合 計				△ 1,056,630
	資 本 合 計				<u>1,922,870</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>7,393,346</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金39,801千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として99,128千円を支給するため、退職給付引当金99,128千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として722,435千円を支給するため、賞与引当金247,962千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失として10,335千円を計上するため、貸倒引当金10,335千円を使用する。

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 1,988,426	
	1 営業収益		1,762,877	
		1 給水収益	1,710,074	基本水量 72,265千m ³ 、特定水量 329千m ³
		2 受託収益	52,250	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		225,539	
		1 受取利息及び配当金	30	預金利息
		2 他会計補助金	1,512	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	219,585	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	4,412	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益修正	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,916,278	
	1 営業費用		1,825,030	
		1 原水費	417,081	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	486,113	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	52,248	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	52,250	受託事業に要する費用
		5 総係費	86,832	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	715,211	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	14,795	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		84,238	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,738	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	50,000	
		3 雑支出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 1,411,525	
	1 企業債		1,186,000	
		1 企業債	1,186,000	工業用水道建設事業に係る企業債
	2 国庫補助金		34,505	
		1 国庫補助金	34,505	工業用水道建設事業に係る補助金
	3 工事負担金		191,000	
		1 工事負担金	191,000	響灘東地区等整備に伴う工事負担金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他 資本的収入		10	
1 その他 資本的収入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 2,670,842	
	1 施設費		2,536,842	
		1 固定資産購入費	93,743	固定資産の購入
		2 配水施設費	191,000	響灘東地区等整備に伴う負担金工事
		3 整備費	2,252,099	
	(単位:千円)			
			事業名	事業概要
		施設整備	建築物長寿命化工事ほか	1,397,364
		改築事業	工業用水道改築事業	842,359
		事務費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	12,376
		計		2,252,099
	2 企業債償還金		134,000	
	1 企業債償還金		134,000	企業債償還元金

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 135,035
減価償却費	715,211
固定資産除却損	9,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	549
長期前受金戻入額	△ 219,585
受取利息及び受取配当金	△ 54
支払利息及び企業債取扱諸費	22,423
未収金の増減額 (△は増加)	619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,844
小計	405,276
利息及び配当金の受取額	54
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,907
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,311,019
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	206,875
有価証券の取得による支出	△ 600,000
有価証券の売却による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,504,134

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,186,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,000
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,000
資金増加額（又は減少額）	△ 69,227
資金期首残高	403,357
資金期末残高	334,130

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			24		104,020	107,323	211,343	35,700	247,043
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,473	6,556	1,097	7,653
	合 計		25		108,103	109,796	217,899	36,797	254,696
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		104,020	107,744	211,764	35,316	247,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,437	6,520	1,099	7,619
	合 計		25		108,103	110,181	218,284	36,415	254,699
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		0	△ 421	△ 421	384	△ 37
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		0	36	36	△ 2	34
	合 計		0		0	△ 385	△ 385	382	△ 3

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,184	千円 3,400	千円 3,550	千円 3,431	千円 844	千円 8,753	千円 2,901
	前 年 度	4,982	3,394	3,050	3,431	631	6,673	2,265
	比 較	202	6	500	0	213	2,080	636
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 47,562	千円 32,071	千円 2,100				
	前 年 度	46,066	37,409	2,280				
	比 較	1,496	△ 5,338	△ 180				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			24		104,020	107,323	211,343	35,700	247,043
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,473	6,556	1,097	7,653
	合 計		25		108,103	109,796	217,899	36,797	254,696
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		104,020	107,744	211,764	35,316	247,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,437	6,520	1,099	7,619
	合 計		25		108,103	110,181	218,284	36,415	254,699
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		0	△ 421	△ 421	384	△ 37
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		0	36	36	△ 2	34
	合 計		0		0	△ 385	△ 385	382	△ 3

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,184	千円 3,400	千円 3,550	千円 3,431	千円 844	千円 8,753	千円 2,901
	前 年 度	4,982	3,394	3,050	3,431	631	6,673	2,265
	比 較	202	6	500	0	213	2,080	636
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 47,562	千円 32,071	千円 2,100				
	前 年 度	46,066	37,409	2,280				
	比 較	1,496	△ 5,338	△ 180				

(2) 会計年度任用職員 なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 923		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 923	新陳代謝等によるもの △ 923千円	職員の異動状況 (現在に職する) 職 員 数 本年度 25人 前年度 25人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 千円 385	制度改正に伴う増減分	千円 1,690	期 末 勤 勉 手 当 1,690千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 2,075	扶 養 手 当 202千円 地 域 手 当 6千円 住 居 手 当 500千円 特 殊 勤 務 手 当 213千円 時 間 外 勤 務 手 当 2,080千円 夜 間 勤 務 手 当 636千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 194千円 退 職 手 当 △ 5,338千円 児 童 手 当 △ 180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	326,775円
	平均給与月額	410,891円
	平均年齢	42歳10月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	326,104円
	平均給与月額	406,864円
	平均年齢	42歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	7 ^人	28.0 [%]
	2 級	8	32.0
	3 級	8	32.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	6	24.0
	2 級	10	40.0
	3 級	7	28.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	37.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,214
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	有
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有
一般会計の制度	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	有

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤更新業務委託経費	千円 81,000		千円	自 令和7年度 至 令和12年度	千円 81,000	千円	千円	千円	千円 81,000
浄水場整備事業	18,000			令和7年度	18,000				18,000

債務負担行為に関する調書 (過年度議決に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤更新業務委託経費	千円 6,000	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 3,207	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 2,793	千円	千円	千円	千円 2,793
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	27,000	令和5年度	1,093	自 令和6年度 至 令和14年度	25,907				25,907
システム基盤追加整備業務委託経費	1,000			自 令和6年度 至 令和7年度	1,000				1,000

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,384,953		
	ロ 建 物	1,151,338			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 828,291	323,047		
	ハ 構 築 物	29,302,384			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,496,875	13,805,509		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,575,712			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,881,674	1,694,038		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,190			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,536	8,654		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		310,478		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,526,679	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,574,840		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		24,959		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,599,799	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				20,127,868

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			334,130	
(2) 未収金		145,241		
貸倒引当金		<u>0</u>	145,241	
(3) 有価証券			600,000	
(4) 貯蔵品			<u>12,436</u>	
流動資産合計				<u>1,091,807</u>
資産合計				<u>21,219,675</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,130,220</u>		
企業債合計			3,130,220	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>254,486</u>		
引当金合計			<u>254,486</u>	
固定負債合計				3,384,706
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,266</u>		
企業債合計			133,266	
(2) 未払金			158,528	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,770</u>		
引当金合計			<u>18,770</u>	
(4) 預り金			<u>410</u>	
流動負債合計				310,974

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受			18,407,725	
繰上			△ 13,178,671	
繰上				<u>5,229,054</u>
繰上				<u>8,924,734</u>
資 本 の 部				
6 資本金				8,045,482
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		308,705		
ハ 工事負担金		2,177,392		
資本剰余金合計			2,530,203	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,255,520		
ロ 当年度未処分利益剰余金		463,736		
利益剰余金合計			1,719,256	
資本剰余金合計				<u>4,249,459</u>
負債資本合計				<u>12,294,941</u>
				<u>21,219,675</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
----	-------

構築物	3～80年
-----	-------

機械及び装置	5～60年
--------	-------

工具器具及び備品	3～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

その他無形固定資産	5年
-----------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,076千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として18,374千円を支給するため、退職給付引当金18,374千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として56,300千円を支給するため、賞与引当金18,208千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として2千円を計上するため、貸倒引当金2千円を使用する。

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,565,535		
(2) 受託収益	52,250		
(3) その他営業収益	503	1,618,288	
2 営業費用			
(1) 原水費	385,731		
(2) 浄水費	470,051		
(3) 配水費	47,744		
(4) 受託費	49,525		
(5) 総係費	97,293		
(6) 減価償却費	696,108		
(7) 資産減耗費	13,346		
(8) その他営業費用	500	1,760,298	
営業損			142,010
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54		
(2) 他会計補助金	1,692		
(3) 長期前受金戻入	218,109		
(4) 雑収益	4,247	224,102	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,423		
(2) 雑支出	105,474	127,897	96,205
経常損			45,805

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			45,805
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			500,576
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			144,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			598,771

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,373,438		
	ロ 建 物	1,151,338			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 807,999	343,339		
	ハ 構 築 物	27,013,034			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,112,032	11,901,002		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,575,712			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,791,218	1,784,494		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,841			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,390	8,451		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		310,343		
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,721,067	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,785,222		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		34,051		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,819,273	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				18,541,730

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			403,357	
(2) 未収金		145,862		
貸倒引当金		<u>△ 2</u>	145,860	
(3) 有価証券			1,200,000	
(4) 貯蔵品			<u>12,936</u>	
流動資産合計				<u>1,762,153</u>
資産合計				<u>20,303,883</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,078,220</u>		
企業債合計			2,078,220	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>240,667</u>		
引当金合計			<u>240,667</u>	
固定負債合計				2,318,887
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,266</u>		
企業債合計			133,266	
(2) 未払金			161,372	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,208</u>		
引当金合計			18,208	
(4) 預り金			<u>410</u>	
流動負債合計				313,256

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金額			18,200,850	
繰延収益化累計額			△ 12,959,086	
繰延収益合計				<u>5,241,764</u>
繰延収益負債合計				<u>7,873,907</u>
資 本 の 部				
6 資本金				8,045,482
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		308,705		
ハ 工事負担金		2,177,392		
資本剰余金合計			2,530,203	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,255,520		
ロ 当年度未処分利益剰余金		598,771		
利益剰余金合計			1,854,291	
剰余金合計				<u>4,384,494</u>
資本合計				<u>12,429,976</u>
負債資本合計				<u>20,303,883</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
----	-------

構築物	3～80年
-----	-------

機械及び装置	5～60年
--------	-------

工具器具及び備品	3～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

その他無形固定資産	5年
-----------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,009千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として20,461千円を支給するため、退職給付引当金20,461千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として54,618千円を支給するため、賞与引当金17,676千円を使用する。

令和6年度 北九州市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送 事業収益			千円 2,058,634	
	1 営業収益		1,600,665	
		1 運 送 収 益	1,062,036	旅客運賃収入
		2 運 送 雑 収 益	484,522	施設利用料、広告料、受託収入等
		3 附 帯 事 業 収 益	2,860	旅行業収入等
		4 補 助 金	51,247	水巻南部循環線運行補助金、おでかけ交通事業助成金等
	2 営業外収益		457,949	
		1 他 会 計 補 助 金	352,493	一般会計補助金
		2 雑 収 益	27,678	会計年度任用職員雇用保険料等
		3 補 助 金	10	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	77,768	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
	3 特別利益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車運送 事業費			千円 2,063,756		
	1 営業費用		1,964,918		
		1 運 転 費	1,181,252	運転部門に要する費用	
		2 車 両 修 繕 費	170,296	車両の修繕に要する費用	
		3 その他修繕費	5,891	建物構築物等の修繕に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	149,637	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	9,467	資産の減耗費	
		6 施設損害保険料	239	建物等の損害保険料	
		7 施設使用料	36,297	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料	
		8 自動車重量税	5,538	自動車重量税	
		9 運輸管理費	217,856	運輸管理部門に要する費用	
		10 附 帯 事 業 費	2,887	旅行業等に要する費用	
		11 厚生福利施設費	202	職員の厚生福利施設に要する費用	
		12 一 般 管 理 費	185,356	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用	
		2 営業外費用		96,828	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	800	企業債及び一時借入金の利息	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	95,000		
		3 雑 支 出	1,028		
		3 特別損失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
		4 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費		2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入			千円 80,670	
	1 企業債		77,700	
		1 企業債	77,700	建設改良事業に係る企業債
	2 国庫補助金		10	
		1 国庫補助金	10	
	3 県支出金		1,650	
		1 県支出金	1,650	運輸事業振興助成交付金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他の 資本的収入		1,300	
1 その他の 資本的収入		1,300	バス停整備事業助成金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			千円 143,084	
	1 建設改良費		96,909	
		1 建 物 費	24,528	庁舎整備費等
		2 構 築 物 費	1,980	庁舎設備整備費等
		3 車 両 費	53,600	旅客自動車整備費等
		4 機械及び装置費	2,521	整備機械購入費等
		5 工 具 器 具 及 び 備 品 費	14,280	工具整備費等
	2 企業債償還金		44,175	
		1 企業債償還金	44,175	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和6年度 北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	27,128
減価償却費		149,637
固定資産除却損		9,100
固定資産売却損益 (△は益)	△	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)		357
長期前受金戻入額	△	77,768
支払利息		800
未収金の増減額 (△は増加)	△	25,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,634
未払金の増減額 (△は減少)		20,991
前払費用の増減額 (△は増加)	△	48
預り金の増減額 (△は減少)		7,339
前受収益の増減額 (△は減少)	△	4,247
小計		60,099
利息の支払額	△	800
業務活動によるキャッシュ・フロー		59,299
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	90,099
有形固定資産の売却による収入		20
国庫補助金等による収入		2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	87,119

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	77,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,175
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,525
資金増加額（又は減少額）	5,705
資金期首残高	311,733
資金期末残高	317,438

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	234	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	1	234		602,813	443,118	1,045,931	175,052	1,220,983
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	236		594,234	384,335	978,569	173,754	1,152,323
	合 計	1	236		594,234	384,335	978,569	173,754	1,152,323
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2		8,579	58,783	67,362	1,298	68,660
	合 計	0	△ 2		8,579	58,783	67,362	1,298	68,660

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 13,605	千円 18,716	千円 3,777	千円 19,600	千円 4,152	千円 137,884	千円 3,971
	前 年 度	13,716	18,377	3,289	19,518	4,654	140,253	3,971
	比 較	△ 111	339	488	82	△ 502	△ 2,369	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 57	千円 224,255	千円 12,616	千円 4,485			
	前 年 度	15	172,533	3,269	4,740			
	比 較	42	51,722	9,347	△ 255			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	63 ^人	千円	千円 241,036	千円 210,162	千円 451,198	千円 84,041	千円 535,239
	合 計	1	63		241,036	210,162	451,198	84,041	535,239
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	63		237,055	197,378	434,433	83,762	518,195
	合 計	1	63		237,055	197,378	434,433	83,762	518,195
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0		3,981	12,784	16,765	279	17,044
	合 計	0	0		3,981	12,784	16,765	279	17,044

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 13,605	千円 7,856	千円 3,777	千円 6,284	千円 997	千円 54,556	千円 3,971
	前 年 度	13,716	7,649	3,289	5,914	1,383	54,484	3,971
	比 較	△ 111	207	488	370	△ 386	72	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 57	千円 101,958	千円 12,616	千円 4,485			
	前 年 度	15	98,948	3,269	4,740			
	比 較	42	3,010	9,347	△ 255			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計		171		361,777	232,956	594,733	91,011	685,744
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		173		357,179	186,957	544,136	89,992	634,128
	合 計		173		357,179	186,957	544,136	89,992	634,128
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		4,598	45,999	50,597	1,019	51,616
	合 計		△ 2		4,598	45,999	50,597	1,019	51,616

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 10,860	千円	千円 13,316	千円 3,155	千円 83,328	千円
	前 年 度		10,728		13,604	3,271	85,769	
	比 較		132		△ 288	△ 116	△ 2,441	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 122,297	千円	千円			
	前 年 度		73,585					
比 較		48,712						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 8,579	給与改定に伴う増減分	千円 5,606		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	2,973	会計年度任用職員数の減等によるもの △ 1,200千円 会計年度任用職員の給料決定に伴うもの 4,173千円	会計年度任用職員の在籍状況 (現在在職する) (職員数) 本年度 173人 前年度 171人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 58,783	制度改正に伴う増減分	千円 60,729	期 末 勤 勉 手 当 60,729千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	△ 1,946	扶 養 手 当 △ 111千円 地 域 手 当 339千円 住 居 手 当 488千円 通 勤 手 当 82千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 502千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2,369千円 管理職員特別勤務手当 42千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 9,007千円 退 職 手 当 9,347千円 児 童 手 当 △ 255千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 職 (企業職(一))	運転者・整備士 (企業職(二))
令和5年10月1日現在	平均給料月額	384,522円	274,880円
	平均給与月額	480,141円	376,619円
	平均年齢	48歳5月	50歳4月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	378,381円	279,893円
	平均給与月額	481,095円	399,659円
	平均年齢	47歳3月	49歳10月

(2) 初任給

区 分	事 務 職	運転者・整備士	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒	170,600円	(大型2種・2級 ジーゼル) 181,000円	170,600円
大 学 卒	201,700円		201,700円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	0 ^人	0 [%]	1 級	5 ^人	11.4 [%]
	2 級	4	22.2	2 級	3	6.8
	3 級	1	5.6	3 級	17	38.6
	4 級	10	55.5	4 級	19	43.2
	5 級	2	11.1			
	6 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	44	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	5	10.9
	2 級	4	25.0	2 級	4	8.7
	3 級	1	6.2	3 級	15	32.6
	4 級	9	56.4	4 級	22	47.8
	5 級	1	6.2			
	6 級	1	6.2			
	計	16	100.0	計	46	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一)	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職 (二)	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.78
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 10 月 1 日 現 在) (%)	48.39
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,966
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分 2.20 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.20) 月分 2.30 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 月分 4.50	有
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.20) 2.30 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 4.50	有

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
財務会計システム再構築事業	千円 19,300	令和5年度	千円 2,929	自 令和6年度 至 令和9年度	千円 16,371	千円	千円	千円	千円 16,371

令和6年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		208,597		
	ロ 建 物	819,295			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 489,485			
	ハ 構 築 物	379,269			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 325,753			
	ニ 車 両	2,236,835			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,091,212			
	ホ 機 械 及 び 装 置	85,308			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 57,011			
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	903,256			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 702,270			
	有 形 固 定 資 産 合 計			966,829	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		2,435		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,435	
	固 定 資 産 合 計				970,683
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			317,438	
(2)	未 収 金			308,795	
(3)	貯 蔵 品			23,625	
(4)	前 払 費 用			193	
	流 動 資 産 合 計				650,051
	資 産 合 計				1,620,734

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		155,025		
企業債合計			155,025	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		264,378		
引当金合計			264,378	
固定負債合計				419,403
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		48,750		
企業債合計			48,750	
(2) 未 払 金			277,070	
(3) 預 り 金			35,516	
(4) 前 受 収 益			28,231	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		38,487		
引当金合計			38,487	
流動負債合計				428,054
5 繰 延 収 益				
長期前受金額			860,343	
収益化累計額			△ 682,324	
繰延収益合計				178,019
負 債 合 計				<u><u>1,025,476</u></u>

資 本 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資 本 金				3,072,502
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
ヘ 寄 附 金		35		
ト そ の 他 資 本 剰 余 金		11,718		
資 本 剰 余 金 合 計			130,771	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,608,015		
欠 損 金 合 計			2,608,015	
剰 余 金 合 計				△ 2,477,244
資 本 合 計				595,258
負 債 資 本 合 計				1,620,734

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車両 5年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,173千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

未経過リース料相当額

1年以内 2,929千円

1年超 8,787千円

計 11,716千円

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として10,063千円を支給するため、退職給付引当金10,063千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として119,982千円を支給するため、賞与引当金38,130千円を使用する。

令和5年度 北九州市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 運送収益	921,098		
(2) 運送雑収益	403,208		
(3) 附帯事業収益	6,130		
(4) 補助金	45,910	1,376,346	
2 営業費用			
(1) 運転費	1,086,952		
(2) 車両修繕費	177,852		
(3) その他修繕費	4,373		
(4) 減価償却費	180,048		
(5) 資産減耗費	9,445		
(6) 施設損害保険料	200		
(7) 施設使用料	41,581		
(8) 自動車重量税	5,856		
(9) 運輸管理費	220,750		
(10) 附帯事業費	9,407		
(11) 厚生福利施設費	184		
(12) 一般管理費	160,715	1,897,363	
営業損失			521,017
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	392,982		
(2) 雑収益	27,540		
(3) 補助金	10		
(4) 長期前受金戻入益	78,914	499,446	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	600		
(2) 雑支出	328	928	498,518
経常損失			22,499

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	20	
	<hr/>		
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10	10	10
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 損 失			22,489
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,340,476
			<hr/>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,362,965
			<hr/> <hr/>

令和 5 年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 6 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		208,597		
	ロ 建 物	794,997			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 468,802	326,195		
	ハ 構 築 物	377,469			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 318,448	59,021		
	ニ 車 両	2,197,208			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,037,202	160,006		
	ホ 機 械 及 び 装 置	83,026			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 55,786	27,240		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	890,274			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 635,856	254,418		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,035,477	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 金				
	イ 保 証		2,435		
	投 資 合 計			2,435	
	固 定 資 産 合 計				1,039,331
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			311,733	
(2)	未 収 金			283,684	
(3)	貯 蔵 品			27,259	
(4)	前 払 費 用			145	
	流 動 資 産 合 計				622,821
	資 産 合 計				1,662,152

		負 債 の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>126,075</u>		
	企業債合計		126,075	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>261,825</u>		
	引当金合計		<u>261,825</u>	
	固定負債合計			387,900
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,175</u>		
	企業債合計		44,175	
(2)	未 払 金		256,079	
(3)	預 り 金		28,177	
(4)	前 受 収 益		32,478	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>38,130</u>		
	引当金合計		<u>38,130</u>	
	流動負債合計			399,039
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		857,383	
	収益化累計額		△ 604,556	
	繰延収益合計			<u>252,827</u>
	負債合計			<u><u>1,039,766</u></u>

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資 本 金				3,072,502
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
	ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
	ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
	ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
	ヘ 寄 附 金		35		
	ト そ の 他 資 本 剰 余 金		11,718		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>130,771</u>	130,771	
(2)	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,580,887		
	欠 損 金 合 計		<u>2,580,887</u>	<u>2,580,887</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 2,450,116</u>
	資 本 合 計				<u>622,386</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>1,662,152</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,663千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として10,063千円を支給するため、退職給付引当金10,063千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として124,155千円を支給するため、賞与引当金41,335千円を使用する。

令和 6 年度 北九州市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 305,104	
	1 医業収益		58,201	
		1 その他医業収益	58,201	文書料等
	2 医業外収益		246,893	
		1 他会計負担金	221,944	一般会計負担金
		2 他会計補助金	14,500	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,495	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	7,954	指定管理者負担金等
	3 特別利益		10	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 463,326	
	1 医業費用		430,662	
		1 経 費	262,292	病院の経営に必要な諸経費
		2 減価償却費	148,196	固定資産の償却費
		3 資産減耗費	20,010	資産の減耗費
		4 長期前払消費税償却	164	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2 医業外費用		32,654	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,644	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消費税及び地方消費税	10	
	3 特別損失		10	
1 固定資産売却損		10	固定資産売却差損	

(注) 資産減耗費20,010千円のうち、旧八幡病院解体事業20,000千円の財源に充てるため、企業債14,800千円を借り入れる。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的収入			千円 383,544	
	1 企業債		55,700	
		1 企業債	55,700	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金		327,844	
		1 出資金	327,844	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的支出			千円 383,544	
	1 建設改良費		55,700	
		1 増改築事業費	55,700	北九州市立門司病院主要設備改修事業
	2 企業債償還金		327,844	
		1 企業債償還金	327,844	企業債償還元金

令和 6 年度 北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 163,285
減価償却費	148,196
固定資産除却損	10
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	164
長期前受金戻入額	△ 2,495
支払利息及び企業債取扱諸費	32,644
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,482
未払金の増減額 (△は減少)	19,983
小計	30,735
利息の支払額	△ 32,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,937
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,927
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	55,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 327,844
一般会計からの出資による収入	327,844
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
その他の企業債による収入	14,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,500
資金増加額 (又は減少額)	18,664
資金期首残高	58,730
資金期末残高	77,394

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
財務会計システム更新事業	千円 7,000		千円	自 令和7年度 至 令和11年度	千円 7,000	千円	千円	千円	千円 7,000
旧八幡病院解体事業	34,500			令和7年度	34,500			34,500	

令和6年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		14,356		
	ロ 建 物	13,013,116			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,089,122	1,923,994		
	ハ 構 築 物	386,098			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 297,393	88,705		
	ニ 器 械 及 び 備 品	204,472			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 191,561	12,911		
	ホ 建 設 仮 勘 定		3,659		
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,043,625	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		557		
	無 形 固 定 資 産 合 計			557	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,290		
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		55		
	貸 倒 引 当 金		△ 55		
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		1,461		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,751	
	固 定 資 産 合 計				2,046,933
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			77,394	
(2)	未 収 金			15,215	
	流 動 資 産 合 計				92,609
	資 産 合 計				2,139,542

		負 債 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,163,807		
ロ	その他の企業債		<u>14,800</u>		
	企業債合計			<u>2,178,607</u>	
	固定負債合計				2,178,607
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>333,232</u>		
	企業債合計			333,232	
(2)	未 払 金			24,685	
(3)	その他の流動負債			<u>9,842</u>	
	流動負債合計				367,759
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			286,390	
	収益化累計額			<u>△ 226,455</u>	
	繰延収益合計				59,935
	負 債 合 計				<u><u>2,606,301</u></u>

				資 本 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金				11,737,944
7	剰	余	金				
(1)	資 本 剰 余 金	イ 寄 附 金	金		24		
	ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	金		<u>79,709</u>		
						79,733	
(2)	欠 損 金	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	金		<u>12,284,436</u>		
	欠 損 金 合 計	剰 余 金 合 計	金			<u>12,284,436</u>	
							△ 12,204,703
	資 本 合 計						<u>△ 466,759</u>
	負 債 資 本 合 計						<u><u>2,139,542</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,511,839千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和7年3月31日

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
セグメント資産	1,365,027	774,515	2,139,542
セグメント負債	1,641,980	964,321	2,606,301

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和5年度 北九州市病院事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 医 業 収 益			
(1) その他医業収益	57,947	57,947	
2 医 業 費 用			
(1) 経費	249,493		
(2) 減価償却費	148,590		
(3) 資産減耗費	10		
(4) 長期前払消費税償却	164	398,257	
医 業 損 失			340,310
3 医 業 外 収 益			
(1) 他会計負担金	225,902		
(2) 他会計補助金	10,000		
(3) 長期前受金戻入	2,495		
(4) その他医業外収益	16,046	254,443	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,593		
(2) 雑損失	18,323	54,916	199,527
経 常 損 失			140,783
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	10	10	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	10	10	0
当 年 度 純 損 失			140,783
前 年 度 繰 越 欠 損 金			11,980,368
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,121,151

令和 5 年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 6 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		14,356		
	ロ 建 物	12,959,772			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,944,715	2,015,057		
	ハ 構 築 物	386,098			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 294,246	91,852		
	ニ 器 械 及 び 備 品	204,472			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 190,919	13,553		
	ホ 建 設 仮 勘 定		6,386		
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,141,204	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		557		
	無 形 固 定 資 産 合 計			557	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,290		
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		55		
	貸 倒 引 当 金		△ 55		
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		1,625		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,915	
	固 定 資 産 合 計				2,144,676
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			58,730	
(2)	未 収 金			10,733	
	流 動 資 産 合 計				69,463
	資 産 合 計				2,214,139

		負 債	の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
3	固 定 負 債					
(1)	企 業 債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,441,339</u>			
	企業債合計			<u>2,441,339</u>		
	固定負債合計					2,441,339
4	流 動 負 債					
(1)	企 業 債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>327,844</u>			
	企業債合計			327,844		
(2)	未 払 金			4,002		
(3)	そ の 他 流 動 負 債			<u>9,842</u>		
	流動負債合計					341,688
5	繰 延 収 益					
	長 期 前 受 金			286,390		
	収 益 化 累 計 額			<u>△ 223,960</u>		
	繰 延 収 益 合 計					<u>62,430</u>
	負 債 合 計					<u><u>2,845,457</u></u>

				資 本 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金				11,410,100
7	剰	余	金				
(1)	資 本 剰 余 金	寄 附 金	金		24		
	口 そ の 他 資 本 剰 余 金		金		79,709		
	資 本 剰 余 金 合 計		計		<u>79,733</u>		
(2)	欠 損 金		金				
イ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		計		12,121,151		
	欠 損 金 合 計		計			<u>12,121,151</u>	
	剰 余 金 合 計		計				△ 12,041,418
	資 本 合 計		計				<u>△ 631,318</u>
	負 債 資 本 合 計		計				<u><u>2,214,139</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和5年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,769,183千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和5年度期末(令和6年3月31日)

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
医業収益	57,947	0	57,947
医業費用	306,232	92,025	398,257
医業損益	△ 248,285	△ 92,025	△ 340,310
経常損益	△ 60,354	△ 80,429	△ 140,783
セグメント資産	1,381,303	832,836	2,214,139
セグメント負債	1,807,005	1,038,452	2,845,457

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

該当なし。

令和6年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 27,694,162	
	1 営業収益		21,153,945	
		1 下水道使用料	14,404,426	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,828,742	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	83,944	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	580,687	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	256,146	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,540,187	
		1 受取利息及び配当金	36,182	預金利息等
		2 他会計負担金	10,989	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,000	防災・安全交付金
		4 長期前受金戻入	6,163,489	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	327,527	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 28,337,906		
	1 営業費用		26,676,233		
		1 管 渠 費	1,758,063	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ンプ 場 費	1,429,305	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	4,346,594	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	34,396	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	544,372	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普及促進費	87,440	水洗便所の普及促進に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	2,816	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	647,198	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	253,521	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,930,864	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	584,747	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,056,917	職員給与費	
		2 営業外費用		1,626,653	
			1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,374,653	企業債及び一時借入金の利息等
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
			3 雑 支 出	32,000	
		3 特別損失		15,020	
			1 固定資産売却損	10	
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等
		3 その他特別損失	10		
	4 予 備 費		20,000		
		1 予 備 費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 13,857,687	
	1 企 業 債		6,614,000	
		1 建 設 企 業 債	6,614,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,339,255	
		1 国 庫 補 助 金	4,339,255	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負 担 金		650,487	
		1 受 益 者 負 担 金	28,556	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	397,117	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	224,814	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		9,534	
		1 寄 附 金	9,534	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		991	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	991	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		2,243,400	
		1 基 金 繰 入 金	2,243,400	公債償還基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 的 収 入		20	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
2 そ の 他 資 本 的 収 入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 24,284,264																						
	1 建設改良費		12,992,493																						
		1 施設整備費	12,403,508	下水道施設建設費等																					
				(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事 業 名</th> <th style="text-align: center;">事 業 概 要</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠 布 設</td> <td>門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等</td> <td style="text-align: right;">6,381,000</td> </tr> <tr> <td>ポ ン プ 場 整 備</td> <td>城野ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">575,000</td> </tr> <tr> <td>処 理 場 整 備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">1,560,000</td> </tr> <tr> <td>施 設 改 良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> <tr> <td>負 担 金 工 事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">687,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,403,508</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 概 要	金 額	管 渠 布 設	門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等	6,381,000	ポ ン プ 場 整 備	城野ポンプ場等	575,000	処 理 場 整 備	皇后崎浄化センター等	1,560,000	施 設 改 良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,200,000	負 担 金 工 事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,508	計		12,403,508
	事 業 名	事 業 概 要	金 額																						
	管 渠 布 設	門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等	6,381,000																						
	ポ ン プ 場 整 備	城野ポンプ場等	575,000																						
	処 理 場 整 備	皇后崎浄化センター等	1,560,000																						
	施 設 改 良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,200,000																						
	負 担 金 工 事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,508																						
	計		12,403,508																						
		2 受益者負担金経費	13,631	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給 与 費	434,330	職員給与費																					
	4 資 産 備 品 費	98,415	機械器具等購入費																						
	5 事業認可費	42,609	下水道法等に基づく事業認可費																						
	2 企業債償還金	8,567,499																							
	1 企業債償還金	8,567,499	企業債償還元金																						
	3 投 資	2,724,272																							
	1 水洗便所改造資金貸付金	1,700	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,722,572	公債償還基金積立金																						

令和6年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,157,150
減価償却費	15,930,864
固定資産除却損	577,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	644
長期前受金戻入額	△ 6,163,489
受取利息及び受取配当金	△ 36,182
支払利息及び企業債取扱諸費	1,374,653
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,619
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,111
小計	10,573,673
利息及び配当金の受取額	36,182
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,374,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,235,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,172,121
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 56,835
国庫補助金等による収入	4,352,361
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,700
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	991
基金の積立による支出	△ 2,722,572
基金の取崩による収入	2,243,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,356,456

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,614,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,567,499
リース債務返済による支出	△ 13,123
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,966,622
資金増加額（又は減少額）	△ 2,087,876
資金期首残高	6,567,749
資金期末残高	4,479,873

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			128		459,076	434,603	893,679	163,238	1,056,917
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		47		180,191	185,807	365,998	68,332	434,330
	合 計		175		639,267	620,410	1,259,677	231,570	1,491,247
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		130		470,467	423,211	893,678	167,866	1,061,544
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		48		183,517	162,855	346,372	70,124	416,496
	合 計		178		653,984	586,066	1,240,050	237,990	1,478,040
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 11,391	11,392	1	△ 4,628	△ 4,627
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 3,326	22,952	19,626	△ 1,792	17,834
	合 計		△ 3		△ 14,717	34,344	19,627	△ 6,420	13,207

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 20,404	千円 13,167	千円 20,436	千円 97	千円 39,283	千円 12,200
	前 年 度	28,425	20,862	11,276	21,727	97	40,523	12,800
	比 較	0	△ 458	1,891	△ 1,291	0	△ 1,240	△ 600
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 46	千円 284,357	千円 187,355	千円 14,640			
	前 年 度	44	280,350	155,142	14,820			
	比 較	2	4,007	32,213	△ 180			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			107		447,862	431,187	879,049	160,749	1,039,798
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		174,247	182,627	356,874	66,349	423,223
	合 計		150		622,109	613,814	1,235,923	227,098	1,463,021
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		107		458,065	419,906	877,971	165,232	1,043,203
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		174,308	159,510	333,818	67,662	401,480
	合 計		150		632,373	579,416	1,211,789	232,894	1,444,683
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 10,203	11,281	1,078	△ 4,483	△ 3,405
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 61	23,117	23,056	△ 1,313	21,743
	合 計		0		△ 10,264	34,398	24,134	△ 5,796	18,338

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 19,888	千円 13,167	千円 18,183	千円 97	千円 39,283	千円 12,200
	前 年 度	28,425	20,213	11,276	18,763	97	40,523	12,800
	比 較	0	△ 325	1,891	△ 580	0	△ 1,240	△ 600
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 46	千円 280,530	千円 187,355	千円 14,640			
	前 年 度	44	277,313	155,142	14,820			
	比 較	2	3,217	32,213	△ 180			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			21		11,214	3,416	14,630	2,489	17,119
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		4		5,944	3,180	9,124	1,983	11,107
	合 計		25		17,158	6,596	23,754	4,472	28,226
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		23		12,402	3,305	15,707	2,634	18,341
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		5		9,209	3,345	12,554	2,462	15,016
	合 計		28		21,611	6,650	28,261	5,096	33,357
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 1,188	111	△ 1,077	△ 145	△ 1,222
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 3,265	△ 165	△ 3,430	△ 479	△ 3,909
	合 計		△ 3		△ 4,453	△ 54	△ 4,507	△ 624	△ 5,131

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 516	千円	千円 2,253	千円	千円	千円
	前 年 度		649		2,964			
	比 較		△ 133		△ 711			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 3,827	千円	千円			
	前 年 度		3,037					
比 較		790						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 14,717	給与改定に伴う増減分	千円 6,022		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 20,739	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 20,739千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 150人 前年度 150人 増 減 0人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 25人 前年度 28人 増 減 △ 3人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 34,344	制度改正に伴う増減分	千円 2,608	期 末 勤 勉 手 当 2,608千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	31,736	地 域 手 当 △ 458千円 住 居 手 当 1,891千円 通 勤 手 当 △ 1,291千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,240千円 管 理 職 手 当 △ 600千円 管理職員特別勤務手当 2千円 期 末 勤 勉 手 当 1,399千円 退 職 手 当 32,213千円 児 童 手 当 △ 180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	337,267円
	平均給与月額	409,257円
	平均年齢	45歳2月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	333,439円
	平均給与月額	417,600円
	平均年齢	44歳8月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	27 ^人	18.0 [%]
	2 級	55	36.7
	3 級	32	21.3
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	28	18.7
	2 級	49	32.6
	3 級	37	24.7
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.004
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	2.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	440
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄化センター及びポンプ場運転整備等業務委託経費	1,263,000			自 令和7年度 至 令和9年度	1,263,000				1,263,000
浄化センター修繕経費	55,000			令和7年度	55,000				55,000
下水道建設事業	2,590,000			自 令和7年度 至 令和8年度	2,590,000	1,295,000		1,295,000	
施設改良事業	900,000			令和7年度	900,000	450,000		450,000	
庁内イントラネット端末リース経費	78,100			自 令和7年度 至 令和11年度	78,100				78,100
システム基盤更新業務委託経費	505,600			自 令和7年度 至 令和12年度	505,600				505,600

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	10,700,000	自平成25年度 至令和5年度	2,872,061	自令和6年度 至令和17年度	7,827,939				7,827,939
システム基盤 更新業務委託経費	34,000	自令和3年度 至令和5年度	20,006	自令和6年度 至令和7年度	13,994				13,994
公用車リース経費	4,500	自令和4年度 至令和5年度	777	自令和6年度 至令和10年度	3,723				3,723
ポンプ場運転整備 等業務委託経費	462,000	令和5年度	115,885	自令和6年度 至令和7年度	346,115				346,115
公用車リース経費	49,800	令和5年度	5,592	自令和6年度 至令和11年度	44,208				44,208
下水道建設事業	2,500,000			自令和6年度 至令和7年度	2,500,000	1,250,000		1,250,000	
システム基盤 追加整備業務委託経費	2,100			自令和6年度 至令和7年度	2,100				2,100
公用車リース経費	39,200			自令和6年度 至令和11年度	39,200				39,200

令和6年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			11,257,536		
ロ 建物	19,587,819				
減価償却累計額	△ 10,524,461		9,063,358		
ハ 構築物	688,351,718				
減価償却累計額	△ 352,811,390		335,540,328		
ニ 機械及び装置	136,476,034				
減価償却累計額	△ 94,915,492		41,560,542		
ホ 工具器具及び備品	350,914				
減価償却累計額	△ 263,351		87,563		
ヘ リース資産	151,765				
減価償却累計額	△ 40,495		111,270		
ト 建設仮勘定			8,692,083		
有形固定資産合計				406,312,680	
(2) 無形固定資産					
イ 地役権			224		
ロ 電話加入権			17,980		
ハ その他無形固定資産			162,061		
無形固定資産合計				180,265	
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券			27,000		
ロ 水洗便所改造資金等貸付金			2,631		
ハ 基金積立			10,741,372		
ニ 出資			36,250		
投資その他の資産合計				10,807,253	
固定資産合計					417,300,198
2 流 動 資 産					
(1) 現金預金				4,479,873	
(2) 未収金			2,362,121		
貸倒引当金	△ 27,475		2,334,646		
流動資産合計					6,814,519
資 産 合 計					424,114,717

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改善費等の財源に 充てるための企業債		<u>132,279,374</u>		
企業債合計			132,279,374	
(2) リース債			90,554	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>1,344,880</u>		
引当金合計			<u>1,344,880</u>	
固定負債合計				133,714,808
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改善費等の財源に 充てるための企業債		<u>8,734,192</u>		
企業債合計			8,734,192	
(2) リース債			24,326	
(3) 未払金			4,445,011	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>113,106</u>		
引当金合計			113,106	
(5) 預り金			88,772	
(6) その他流動負債			<u>14,981</u>	
流動負債合計				13,420,388
5 繰延収益				
長期前受金額			316,815,570	
繰延収益			<u>△ 161,037,899</u>	
繰延収益合計				<u>155,777,671</u>
負債合計				<u><u>302,912,867</u></u>

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資				
7	剰				113,943,822
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		3,535,157		
	ロ 負 担 金		49,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額		2,138,032		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金		38,379		
	資 本 剰 余 金 合 計			5,760,568	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,497,460		
	利 益 剰 余 金 合 計			1,497,460	
	剰 余 金 合 計				7,258,028
	資 本 合 計				121,201,850
	負 債 資 本 合 計				424,114,717

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 3～25年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権 5年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上されているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ74,685千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,956,028千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,536千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として127,039千円を支給するため、退職給付引当金127,039千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として339,300千円を支給するため、賞与引当金111,827千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として27,475千円を計上するため、貸倒引当金27,475千円を使用する。

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,204,905		
(2) 雨水処理負担金	5,890,021		
(3) その他他会計負担金	178,573		
(4) 受託事業収益	289,990		
(5) その他営業収益	236,109	19,799,598	
	236,109		
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,598,279		
(2) ポンプ場費	1,426,635		
(3) 処理場費	3,584,262		
(4) 水質管理費	30,400		
(5) 受託事業費	271,800		
(6) 水洗便所普及促進費	73,310		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	2,312		
(8) 業務費	597,821		
(9) 総係費	267,077		
(10) 減価償却費	15,734,897		
(11) 資産減耗費	608,252		
(12) 給与費	1,060,161	25,255,206	
	1,060,161	25,255,206	
営業損失			5,455,608

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,991		
(2) 他会計負担金	13,327		
(3) 国庫補助金	2,000		
(4) 長期前受金戻入	6,065,937		
(5) 雑収	183,156	6,295,411	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,399,260		
(2) 雑支出	187,983	1,587,243	4,708,168
経常損失			747,440
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
当年度純損失			761,067
前年度繰越利益剰余金			3,415,677
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,654,610

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		11,082,556		
ロ	建物	17,585,913			
	減価償却累計額	△ 10,159,935		7,425,978	
ハ	構築物	681,127,263			
	減価償却累計額	△ 340,591,375		340,535,888	
ニ	機械及び装置	134,669,302			
	減価償却累計額	△ 91,627,988		43,041,314	
ホ	工具器具及び備品	331,767			
	減価償却累計額	△ 254,230		77,537	
ヘ	リース資産	89,393			
	減価償却累計額	△ 27,372		62,021	
ト	建設仮勘定		8,692,083		
	有形固定資産合計			410,917,377	
(2)	無形固定資産				
イ	地役権		424		
ロ	電話加入権		17,980		
ハ	その他の無形固定資産		154,724		
	無形固定資産合計			173,128	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		27,000		
ロ	水洗便所改造資金等貸付金		1,922		
ハ	基金積立金		10,262,200		
ニ	出資		36,250		
	投資その他の資産合計			10,327,372	
	固定資産合計				421,417,877
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			6,567,749	
(2)	未収金		2,298,002		
	貸倒引当金	△ 22,637		2,275,365	
	流動資産合計				8,843,114
	資 産 合 計				430,260,991

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		134,399,566		
企業債合計			134,399,566	
(2) リース債			53,821	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,284,564		
引当金合計			1,284,564	
固定負債合計				135,737,951
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,567,499		
企業債合計			8,567,499	
(2) リース債			11,810	
(3) 未払金			5,832,014	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		111,827		
引当金合計			111,827	
(5) 預り金			88,772	
(6) その他流動負債			14,981	
流動負債合計				14,626,903
5 繰 延 収 益				
長期前受金額			312,499,057	
収益化累計額			△ 154,874,410	
繰延収益合計				157,624,647
負 債 合 計				307,989,501

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資	本				
7 剰	余				113,943,822
(1) 資	本 剰 余				
イ 国	庫 補 助		3,447,657		
ロ 負	担		49,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			2,138,032		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金			<u>38,369</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				5,673,058	
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>2,654,610</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>2,654,610</u>	
剰 余 金 合 計					8,327,668
資 本 合 計					<u>122,271,490</u>
負 債 資 本 合 計					<u>430,260,991</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和5年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,561,148千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,482千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として99,128千円を支給するため、退職給付引当金99,128千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として335,460千円を支給するため、賞与引当金112,395千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失として22,637千円を計上するため、貸倒引当金22,637千円を使用する。

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予算実施計画

〔競輪事業〕

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備	考
1 競 事 業 収 益			千円 42,869,494		
	1 営業収益		42,457,840		
		1 車券発売収益	41,500,000	車券発売金収入	
		2 場間場外発売事務受託収益	685,810	場間場外発売に係る事務受託収益	
		3 その他営業収益	272,030	入場料、時効金、施設貸付料等	
	2 営業外収益		359,151		
		1 受取利息及び配当金	2,525	預金利息等	
		2 長期前受金戻入	1,025	減価償却等に伴う長期前受金の収益化	
		3 雑収益	355,601	売店等施設貸付料、私用光熱水費等	
	3 特別利益		52,503		
		1 固定資産売却益	52,493		
		2 過年度損益修正益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競争業輸費			千円 41,873,068	
	1 営業費用		41,817,048	
		1 開催費	40,496,084	開催に要する経費
		2 場間場外発売事務受託費	492,827	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総係費	252,265	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	536,383	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	39,489	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		55,010	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,478	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	40,000	
		3 雑支出	532	
	3 特別損失		1,010	
		1 過年度損益修正損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔モーターボート競走事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業収益			千円 143,514,023	
	1 営業収益		143,481,409	
		1 舟券発売収益	140,000,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	1,616,174	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	1,865,235	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		32,604	
		1 受取利息 及び配当金	12,464	預金利息等
		2 長期前受金戻入	8,524	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	11,616	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業費			千円 134,300,828	
	1 営業費用		134,136,962	
		1 開催費	131,290,797	開催に要する経費
		2 場間場外発売 事務受託費	470,131	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総係費	1,433,506	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	844,728	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	97,800	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		162,856	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,978	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	130,000	
		3 雑支出	1,878	
	3 特別損失		1,010	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔競輪事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本的収入			千円 932,805	
	1 出 資 金		600,000	
		1 出 資 金	600,000	モーターボート競走事業出資金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		55,605	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55,605	固定資産の売却代金
	3 基金繰入金		277,200	
1 基金繰入金		277,200	公債償還基金繰入金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 資 本 的 支 出			千円 1,512,292	
	1 建設改良費		557,492	
		1 固定資産購入費	10,502	備品購入費等
		2 施設整備費	546,990	小倉競輪場施設整備費
	2 企業債償還金		845,000	
		1 企業債償還金	845,000	企業債償還元金
	3 投 資		109,800	
		1 基金積立金	109,800	公債償還基金積立金

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的収入			千円 600,055	
	1 固定資産 売却代金		55	
		1 固定資産 売却代金	55	固定資産の売却代金
	2 基金繰入金		600,000	
		1 基金繰入金	600,000	競輪競艇整備基金繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的支出			千円 8,356,392	
	1 建設改良費		2,621,382	
		1 固定資産購入費	312,382	備品購入費等
		2 施設整備費	2,309,000	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		38,000	
		1 企業債償還金	38,000	企業債償還元金
	3 投 資		697,010	
		1 基金積立金	97,010	競輪競艇整備基金及び公債償還基金積立金
		2 出 資 金	600,000	競輪事業出資金
	4 繰 出 金		5,000,000	
1 一般会計繰出金		5,000,000	一般会計繰出金	

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔競輪事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	950,804
減価償却費	536,383
固定資産除却損	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	728
長期前受金戻入額	△ 1,025
受取利息及び受取配当金	△ 2,525
支払利息及び企業債取扱諸費	14,475
固定資産売却損益 (△は益)	△ 52,493
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,694
未払金の増減額 (△は減少)	25,769
小計	1,478,652
利息及び配当金の受取額	2,525
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 14,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,466,702

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 506,358
有形固定資産の売却による収入	103,043
基金の積立による支出	△ 109,800
基金の取崩による収入	277,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,915

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 845,000
モーターボート競走事業からの出資による収入	600,000
リース債務返済による支出	△ 457
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,457
資金増加額（又は減少額）	985,330
資金期首残高	6,383,372
資金期末残高	7,368,702

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	8,982,763
減価償却費	844,728
固定資産除却損	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,285
長期前受金戻入額	△ 8,524
受取利息及び受取配当金	△ 12,464
支払利息及び企業債取扱諸費	30,977
未収金の増減額 (△は増加)	△ 614,176
未払金の増減額 (△は減少)	627,985
小計	9,922,049
利息及び配当金の受取額	12,464
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 30,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,903,536

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,268,398
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	△ 36,364
基金の積立による支出	△ 97,010
基金の取崩による収入	600,000
競輪事業への出資による支出	△ 600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,401,722

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,000
リース債務返済による支出	△ 86,183
一般会計への繰出しによる支出	△ 5,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,124,183
資金増加額（又は減少額）	2,377,631
資金期首残高	<u>31,451,573</u>
資金期末残高	33,829,204

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	140	千円 408,924	千円 298,857	千円 707,781	千円 142,421	千円 850,202	
	合 計	1	140	408,924	298,857	707,781	142,421	850,202	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	147	413,786	259,210	672,996	130,040	803,036	
	合 計	1	147	413,786	259,210	672,996	130,040	803,036	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 7	△ 4,862	39,647	34,785	12,381	47,166	
	合 計	0	△ 7	△ 4,862	39,647	34,785	12,381	47,166	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 7,806	千円 12,714	千円 2,911	千円 22,327	千円 58,247	千円 7,132	千円 1,119
	前 年 度	7,573	12,829	2,541	22,833	52,351	6,661	845
	比 較	233	△ 115	370	△ 506	5,896	471	274
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 172,664	千円 11,705	千円 2,232				
	前 年 度	122,822	28,347	2,412				
	比 較	49,842	△ 16,642	△ 180				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	39 ^人	千円	千円 187,025	千円 156,274	千円 343,299	千円 77,267	千円 420,566
	合 計	1	39		187,025	156,274	343,299	77,267	420,566
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	39		183,632	156,079	339,711	73,304	413,015
	合 計	1	39		183,632	156,079	339,711	73,304	413,015
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0		3,393	195	3,588	3,963	7,551
	合 計	0	0		3,393	195	3,588	3,963	7,551

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 7,806	千円 6,059	千円 2,911	千円 4,885	千円 25,301	千円 7,132	千円 1,119
	前 年 度	7,573	5,936	2,541	4,294	22,777	6,661	845
	比 較	233	123	370	591	2,524	471	274
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 87,124	千円 11,705	千円 2,232				
	前 年 度	74,696	28,347	2,412				
	比 較	12,428	△ 16,642	△ 180				

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計		101		221,899	142,583	364,482	65,154	429,636
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		108		230,154	103,131	333,285	56,736	390,021
	合 計		108		230,154	103,131	333,285	56,736	390,021
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 7		△ 8,255	39,452	31,197	8,418	39,615
	合 計		△ 7		△ 8,255	39,452	31,197	8,418	39,615

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円	千円 6,655	千円	千円 17,442	千円 32,946	千円	千円
	前 年 度		6,893		18,539	29,574		
	比 較		△ 238		△ 1,097	3,372		
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 85,540	千円	千円				
	前 年 度	48,126						
	比 較	37,414						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,862	給与改定に伴う増減分	千円 6,968		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 11,830	会計年度任用職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 11,830千円	会計年度任用職員の在籍状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 101人 前年度 108人 増 減 △ 7人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 39,647	制度改正に伴う増減分	千円 41,804	期 末 勤 勉 手 当 41,804千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	△ 2,157	扶 養 手 当 233千円 地 域 手 当 △ 115千円 住 居 手 当 370千円 通 勤 手 当 △ 506千円 時 間 外 勤 務 手 当 5,896千円 管 理 職 手 当 471千円 管理職員特別勤務手当 274千円 期 末 勤 勉 手 当 8,042千円 退 職 手 当 △ 16,642千円 児 童 手 当 △ 180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	366,958円
	平均給与月額	405,878円
	平均年齢	47歳5月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	359,779円
	平均給与月額	396,531円
	平均年齢	47歳2月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	3 ^人	7.7 [%]
	2 級	12	30.8
	3 級	6	15.4
	4 級	13	33.3
	5 級	3	7.7
	6 級	2	5.1
	計	39	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	2	5.1
	2 級	16	41.0
	3 級	3	7.7
	4 級	13	33.3
	5 級	4	10.3
	6 級	1	2.6
	計	39	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分 2.20 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.20) 月分 2.30 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 月分 4.50	有
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.20) 2.30 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 4.50	有

()内は再任用職員に係る支給率

(5) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公用車リース経費	11,000			自 令和7年度 至 令和11年度	11,000				11,000
ボートレース若松 地域貢献エリア コミュニティスペース建築事業	1,167,000			令和7年度	1,167,000				1,167,000
ボートレース若松 地域貢献エリア 広場整備事業	240,000			令和7年度	240,000				240,000
ボートレース若松 西スタンド棟大規模改修工事 実施設計委託事業	180,000			令和7年度	180,000				180,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
ボートレース若松 電気・機械等 設備管理経費	千円 600,000	自 令和4年度 至 令和5年度	千円 180,400	自 令和6年度 至 令和8年度	千円 419,600	千円	千円	千円	千円 419,600
公用車リース経費	9,800	令和5年度	0	自 令和6年度 至 令和9年度	9,800				9,800
小倉競輪実施事務等 包括委託事業	10,000,000	令和5年度	1,665,120	自 令和6年度 至 令和9年度	8,334,880				8,334,880

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔競輪事業〕

	資	産	の	部	
	(千円)			(千円)	(千円)
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				602,942	
ロ 立木				16,644	
ハ 建物	13,257,105				
減価償却累計額	△ 2,829,836			10,427,269	
ニ 構築物	586,361				
減価償却累計額	△ 102,717			483,644	
ホ 機械及び装置	420,478				
減価償却累計額	△ 195,657			224,821	
ヘ 車両運搬具				165	
ト 工具器具及び備品	147,689				
減価償却累計額	△ 91,948			55,741	
チ リース資産				4,560	
リ 建設仮勘定				402,959	
有形固定資産合計				12,218,745	
(2) 無形固定資産					
イ 商標権				57	
無形固定資産合計				57	
(3) 投資その他の資産					
イ 基金				549,000	
投資その他の資産合計				549,000	
固定資産合計				12,767,802	
2 流動資産					
(1) 現金預金					7,368,702

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) 未収金		2,122,892		
貸倒引当金		<u>△ 2,437</u>	2,120,455	
(3) 貯蔵品			<u>591</u>	9,489,748
流動資産合計				<u><u>22,257,550</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,615,000		
ロ その他の企業債		<u>290,000</u>		
企業債合計			1,905,000	
(2) リース債			3,191	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>95,630</u>		
引当金合計			<u>95,630</u>	
固定負債合計				2,003,821

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>75,000</u>		
企業債合計			75,000	
(2) リース債			912	
(3) 未払金			2,102,385	
(4) 前受金			2,760	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>5,771</u>		
引当金合計			<u>5,771</u>	
(6) 預り金				
流動負債合計			<u>324,722</u>	2,511,550

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			37,014	
繰延収益化累計額			△ 2,176	
繰延収益合計				<u>34,838</u>
負債合計				<u>4,550,209</u>
資 本 の 部				
6 資本				10,789,353
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		5,032,736		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,885,252</u>		
利益剰余金合計			<u>6,917,988</u>	
剰余金合計				<u>6,917,988</u>
資本合計				<u>17,707,341</u>
負債資本合計				<u>22,257,550</u>

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		1,777,940		
	ロ 立 木		10,332		
	ハ 建 物	10,491,884			
	減価償却累計額	△ 2,646,974	7,844,910		
	ニ 構 築 物	1,232,857			
	減価償却累計額	△ 184,195	1,048,662		
	ホ 機 械 及 び 装 置	2,927,230			
	減価償却累計額	△ 1,394,246	1,532,984		
	ヘ 車 両 運 搬 具		50		
	ト 船 舶	998			
	減価償却累計額	△ 442	556		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	395,134			
	減価償却累計額	△ 265,007	130,127		
	リ リ ー ス 資 産	1,326,474			
	減価償却累計額	△ 577,180	749,294		
	又 建 設 仮 勘 定		1,762,842		
	有形固定資産合計			14,857,697	
(2)	無形固定資産				
	イ 商 標 権		1		
	ロ その他無形固定資産		36,364		
	無形固定資産合計			36,365	
(3)	投資その他の資産				
	イ 基 金		4,814,205		
	ロ 出 資 金		7,995,000		
	投資その他の資産合計			12,809,205	
	固定資産合計			27,703,267	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			33,829,204	
(2) 未収金		8,608,885		
貸倒引当金		<u>△ 6,281</u>	8,602,604	
(3) 貯蔵品			2,738	
(4) 一般会計線出金			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>47,434,546</u>
資産合計				<u>75,137,813</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>821,000</u>		
企業債合計			821,000	
(2) リース債務			465,843	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>427,578</u>		
引当金合計			<u>427,578</u>	
固定負債合計				1,714,421
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>125,000</u>		
企業債合計			125,000	
(2) リース債務			152,062	
(3) 未払金			9,455,503	
(4) 前受金			7,856	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>25,167</u>		
引当金合計			25,167	
(6) 預り金			<u>28,700</u>	
流動負債合計				9,794,288

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益益				
長期前受金			288,150	
繰延収益化累計額			△ 61,669	
繰延収益合計				<u>226,481</u>
負債合計				<u>11,735,190</u>
資 本 の 部				
6 資本				24,236,327
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		13,541,773		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>25,624,523</u>		
利益剰余金合計			<u>39,166,296</u>	
剰余金合計				<u>39,166,296</u>
資本合計				<u>63,402,623</u>
負債資本合計				<u>75,137,813</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度予算の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度予算において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ544,646千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金5,272千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度予算において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として101,694千円を支給するため、賞与引当金28,925千円を使用する。

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔 競 輪 事 業 〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営 業 収 益			
(1) 車 券 発 売 収 益	41,000,000		
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	563,906		
(3) そ の 他 営 業 収 益	264,968	41,828,874	
2 営 業 費 用			
(1) 開 催 費	39,299,248		
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	370,607		
(3) 総 係 費	214,187		
(4) 減 価 償 却 費	523,578		
(5) 資 産 減 耗 費	31,613	40,439,233	
営 業 利 益			1,389,641
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,890		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,151		
(3) 雑 収 益	249,524	252,565	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,623		
(2) 雑 支 出	743,628	759,251	△ 506,686
経 常 利 益			882,955
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	52,493		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	52,503	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000		
(2) そ の 他 特 別 損 失	10	1,010	51,493
当 年 度 純 利 益			934,448
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			934,448

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 舟券発売収益	130,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,589,637		
(3) その他営業収益	1,451,219	133,040,856	
2 営業費用			
(1) 開催催費	121,455,877		
(2) 場間場外発売事務受託費	375,372		
(3) 総係費	1,042,667		
(4) 減価償却費	838,121		
(5) 資産減耗費	60,000	123,772,037	
営業利益			9,268,819
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	36,815		
(2) 長期前受金戻入	8,524		
(3) 雑収益	10,866	56,205	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,500		
(2) 雑支出	1,453,764	1,482,264	△ 1,426,059
経常利益			7,842,760
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	△ 1,000
当年度純利益			7,841,760
前年度繰越利益剰余金			13,800,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			21,641,760

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔 競 輪 事 業 〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		653,492		
	ロ 立 木		16,644		
	ハ 建 物	12,916,406			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,341,680	10,574,726		
	ニ 構 築 物	586,361			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 87,739	498,622		
	ホ 機 械 及 び 装 置	450,478			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 169,447	281,031		
	ヘ 車 両 運 搬 具		165		
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	138,598			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 84,917	53,681		
	チ 建 設 仮 勘 定		246,391		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,324,752	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 商 標 権		65		
	無 形 固 定 資 産 合 計			65	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 基 金		716,400		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			716,400	
	固 定 資 産 合 計				13,041,217

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,383,372	
(2) 未収倒引当金		2,096,666		
(3) 貯蔵品		<u>△ 1,905</u>	2,094,761	
流動資産合計			<u>591</u>	
				<u>8,478,724</u>
				<u>21,519,941</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,690,000		
ロ その他の企業債		<u>290,000</u>		
企業債合計			1,980,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>93,400</u>		
引当金合計			<u>93,400</u>	
固定負債合計				2,073,400
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>845,000</u>		
企業債合計			845,000	
(2) 未払金			2,076,616	
(3) 前受金			2,760	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>5,043</u>		
引当金合計			5,043	
(5) 預り金			<u>324,722</u>	
流動負債合計				3,254,141

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰	延	収	益
	長	期	前	受
	収	益	化	累
	繰	延	収	計
	負	債	合	計
				37,014
				<u>△ 1,151</u>
				<u>35,863</u>
				<u>5,363,404</u>
資 本 の 部				
6	資	本	金	
7	剰	余	金	10,189,353
(1)	利	益	剰	余
	イ	建	設	改
		良	積	立
				金
				5,032,736
	口	当	年	度
		未	処	分
		利	益	剰
		余	金	合
				計
				<u>934,448</u>
				<u>5,967,184</u>
				<u>5,967,184</u>
				<u>16,156,537</u>
				<u>21,519,941</u>

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,777,990		
ロ 立木				10,332		
ハ 建物	9,031,671					
減価償却累計額	△ 2,165,450			6,866,221		
ニ 構築物	986,493					
減価償却累計額	△ 158,074			828,419		
ホ 機械及び装置	2,847,229					
減価償却累計額	△ 1,186,804			1,660,425		
ヘ 車両運搬具				50		
ト 船舶	998					
減価償却累計額	△ 442			556		
チ 工具器具及び備品	316,829					
減価償却累計額	△ 252,692			64,137		
リ リース資産	786,388					
減価償却累計額	△ 459,862			326,526		
又 建設仮勘定				1,419,327		
有形固定資産合計					12,953,983	
(2) 無形固定資産						
イ 商標				9		
無形固定資産合計					9	
(3) 投資その他の資産						
イ 基金				5,317,195		
ロ 出資				7,395,000		
投資その他の資産合計					12,712,195	
固定資産合計						25,666,187

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			31,451,573	
(2) 未収金		7,992,831		
貸倒引当金		<u>△ 4,403</u>	7,988,428	
(3) 貯蔵品			2,738	
(4) 一般会計繰出金			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>44,442,739</u>
資産合計				<u>70,108,926</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債に イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債 企業債合計		<u>946,000</u>	946,000	
(2) リース債			108,341	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金 引当金合計		<u>418,103</u>	418,103	
固定負債合計				<u>1,472,444</u>
4 流動負債				
(1) 企業債に イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債 企業債合計		<u>38,000</u>	38,000	
(2) リース債			55,661	
(3) 未払金			8,827,518	
(4) 前受金			7,856	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金 引当金合計		<u>23,882</u>	23,882	
(6) 預り金			<u>28,700</u>	
流動負債合計				<u>8,981,617</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金4,969千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として91,018千円を支給するため、賞与引当金32,676千円を使用する。